

施策番号	0901	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和していると思う区民の割合	%	目標	30.1	—	—
				実績	32.3	34.0	32.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	街づくりの担い手育成・支援	◎	470
計画	補助276号線水元公園～大堰梓交差点区間の無電柱化及び景観軸の整備	○	472
計画	無電柱化の推進	○	472
	文化的景観に関する計画策定	○	473
	建築審査会の運営	○	473
	生産緑地の指定	○	473
	都市計画審議会の運営	○	474
	土地利用の指導	○	474
	都市計画法53条許可	○	474

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	街づくりの担い手育成・支援							担当部	都市整備部	関係課	街づくり推進課
								担当課	調整課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(32)	
事務事業目的	区民と協働のまちづくりを進めるため、街づくりを担う人材やまちづくり組織の育成を推進する。										
実施内容	団体への活動支援のほか、シンポジウム等の開催や復興まちづくり模擬訓練の実施など、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みを推進する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	復興まちづくり模擬訓練実施地区の累計	—	地区	目標	3	4	5
				実績	3	4	5
活動	都市計画マスタープラン周知・啓発のためのシンポジウム等の実施	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施
活動	復興まちづくり模擬訓練の実施	—	地区	目標	—	1	1
				実績	—	1	1
活動	団体等への活動支援	—	—	目標	支援	支援	支援
				実績	支援	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,870	5,620	6,496	
支出	直接事業費 (b)	135	3,265	4,846	
	職員人件費 (c)	2,735	2,355	1,650	
		業務量（人）	0.45	0.35	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	163	225	143	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	163	225	143
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,033	5,845	6,639	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	参加者数（復興まちづくり模擬訓練等）（人）		
実績数値 (g)	0	377	427
単位あたり区単コスト (a/g)	—	14,907	15,213
単位あたりコスト (f/g)	—	15,504	15,548

実施状況に対する評価	<p>まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みとして、シンポジウムの開催や区民との協働による復興まちづくり模擬訓練等を実施した。</p> <p>単位あたりのコストの単位の定義について、区民参加による街づくり推進条例の事業者による情報提供者数は指標にそぐわないため、復興まちづくり模擬訓練・シンポジウム参加者とした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区民と協働のまちづくりを進めるため、シンポジウム等の開催や復興まちづくり模擬訓練の実施により、引き続きまちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みの推進に努めていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
補助276号線水元公園～大堰 杵交差点区間の無電柱化及 び景観軸の整備	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	地質調査委託	—	—	—	—
	道路建設課				一般財源	1,343	1,501	240					
—				支出	事業費	0	0	0	設計	—	検討	検討	検討
—					人件費	1,343	1,501	240					
水元公園と新宿地区を結ぶ補助276号線は、水元公園に導く緑の回廊として、無電柱化や歩道の緑化などを行う。 東水元一丁目8番先から新宿四丁目17番先までの道路延長：約1.7kmの区間で、無電柱化と合わせた道路の再構築を行い、葛飾区北部地域における景観軸として整備する。 設計や企業者調整等を行い、既設のボックスカルバート撤去工事や代替施設整備工事、電線共同溝整備・道路改修工事を実施する。					業務量(人)	0.17	0.19	0.03					
					間接費	0	0	0					
					調整額	111	171	29					
				トータルコスト (a)	1,454	1,672	269	撤去工事	—	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						
無電柱化の推進		都市整備部	—	収入	特定財源	—	0	0	基礎調査	—	—	基礎調査	—
一般 7 3 2		道路建設課			一般財源	—	5,618	21,852					
1(2)				支出	事業費	—	3,564	18,252	設計	—	—	—	詳細設計
					人件費	—	2,054	3,600					
主要観光地周辺や主要駅周辺の区道の無電柱化を推進する。沿道住民や関係権利者の意向確認を行い、無電柱化の整備手法や整備方針を計画する。国や都の動向を注視しつつ、低コスト手法等のあらたな技術について適用の可能性を検討する。 <葛104号線(柴又駅前)> 基礎調査(H28) 詳細設計(H29)					業務量(人)	—	0.26	0.45					
					間接費	—	0	0					
					調整額	—	234	428					
				トータルコスト (a)	—	5,852	22,280	—	—	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)											
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			単位	H27	H28	H29								
事業内容																				
文化的景観に関する計画策定				都市整備部 調整課	—	収入	特定財源	0	0	0	文化的景観に伴う景観地区面積	ha	133	133	133					
一般	7	1	1				1(7)	一般財源	12,555	12,542						11,009				
文化財保護法の規定による重要文化的景観として選定された柴又地域において、教育委員会で策定される「柴又地域文化的景観保存計画」と整合を図るとともに、特定非営利活動法人柴又まちなみ協議会が策定した「柴又まちなみ景観ガイドライン」を踏まえ、文化的景観の保全に関する計画の策定等を行う。						支出	事業費	3,865	3,852	2,209	—	—	—	—	—					
							人件費	8,690	8,690	8,800										
												業務量(人)	1.10	1.10	1.10	—	—	—	—	—
															間接費					
												調整額			715	990	1,045	—	—	—
														トータルコスト (a)	13,270	13,532	12,054			
						単位当たりコスト(円) (a/b)	100,075	101,744	90,632	—	—			—	—	—				
建築審査会の運営						都市整備部 調整課	—	収入	特定財源	0	0	0	審査会への付議案件数	件	25	21	29			
一般	7	1	1	1(1)	一般財源				2,560	2,430	2,518									
専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するために置かれる法定・必置の区長の附属機関であり、原則として毎月1回開催している。 (委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 平成29年度 9回 (審査会の報酬) 会長 22,000円/回 委員 20,000円/回						支出	事業費	980	850	918	審査会の開催件数	件	9	9	9					
							人件費	1,580	1,580	1,600										
												業務量(人)	0.20	0.20	0.20	—	—	—	—	—
															間接費					
												調整額			130	180	190	—	—	—
														トータルコスト (a)	2,690	2,610	2,708			
						単位当たりコスト(円) (a/b)	107,600	124,286	93,379	—	—			—	—	—				
生産緑地の指定						都市整備部 調整課	—	収入	特定財源	0	0	0	生産緑地の変更件数	件	13	9	0			
—	—	—	—	—	一般財源				790	790	400									
市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある500㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行う。 ①生産緑地の追加指定事務 (公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出) ②生産緑地の買取り請求の受付 (受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出)						支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—					
							人件費	790	790	400										
												業務量(人)	0.10	0.10	0.05	—	—	—	—	—
															間接費					
												調整額			65	90	48	—	—	—
														トータルコスト (a)	855	880	448			
						単位当たりコスト(円) (a/b)	65,769	97,778	—	—	—			—	—	—				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)							
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29	
事業内容																	
都市計画審議会の運営				都市整備部 調整課		—		収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	3	3	2
								収入	一般財源	8,349	8,471	8,334					
一般	7	1	1	1(3)				支出	事業費	449	571	334					
各課で作成した都市計画案等について、審議決定するため都市計画審議会を開催運営する。						—		支出	人件費	7,900	7,900	8,000					
								支出	業務量(人)	1.00	1.00	1.00					
								支出	間接費	0	0	0					
								支出	調整額	0	900	950					
								トータルコスト	(a)	8,349	9,371	9,284					
								単位当たり	コスト(円) (a/b)	2,783,000	3,123,667	4,642,000					
土地利用の指導				都市整備部 調整課		—		収入	特定財源	0	0	0	用途地域等指導件数	件	11,840	13,228	12,177
—	—	—	—	—				収入	一般財源	11,903	11,952	12,819					
区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行うものに対し、指導を行う。						—		支出	事業費	0	0	0	都市計画法53条等の指導 件数	件	19	29	10
								支出	人件費	10,910	10,910	11,700					
								支出	業務量(人)	1.90	1.90	1.90					
								支出	間接費	993	1,042	1,119					
								支出	調整額	585	810	855					
								トータルコスト	(a)	12,488	12,762	13,674					
								単位当たり	コスト(円) (a/b)	1,055	965	1,123					
都市計画法53条許可				都市整備部 建築課		—		収入	特定財源	0	0	0	申請受付件数	件	314	293	338
—	—	—	—	—				収入	一般財源	2,765	2,765	3,200					
都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。						—		支出	事業費	0	0	0					
								支出	人件費	2,765	2,765	3,200					
								支出	業務量(人)	0.35	0.35	0.40					
								支出	間接費	0	0	0					
								支出	調整額	228	315	380					
								トータルコスト	(a)	2,993	3,080	3,580					
								単位当たり	コスト(円) (a/b)	9,530	10,512	10,592					

施策番号	0902	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします	駅周辺が住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合	%	目標	34.9	35.6	36.3
				実績	40.0	40.9	38.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	新小岩駅周辺開発整備事業	○	476
計画	金町駅周辺の街づくり	○	477
計画	立石駅周辺地区再開発事業	○	478
計画	高砂駅周辺の街づくり	○	479

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
新小岩駅周辺開発整備事業	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	439,294	549,678	1,101,472	南北自由通路	—	工事	工事	工事
一般	7	2	1	一般財源	990,487	241,802	454,139						
1(2)の一部				支出	事業費	1,401,341	763,040	1,526,811	北口地区関連整備	—	実施計画	実施計画 基本設計	実施計画 基本設計
【概要】				人件費	28,440	28,440	28,800						
新小岩駅周辺開発整備事業は、葛飾区都市計画マスタープランの中で広域複合拠点として位置づけられている新小岩駅周辺を含む新小岩地域において、地域住民との協働で、商業と住宅の調和した、文化を創造するまちづくりを推進していくために、地区計画、再開発事業等の計画策定や各種事業化を促す事業である。				業務量(人)	3.60	3.60	3.60						
【活動内容】				間接費	0	0	0	南口地区関連整備	—	実施計画	実施計画	実施計画 基本設計	
新小岩駅周辺地区街づくり基本計画及び各地区の「街づくり計画」を実現するため、各地区の具体的な事業化の検討を行う。				調整額	2,340	3,240	3,420						
平成26年5月に新小岩駅南口地区再開発推進協議会が発足し、地権者による市街地再開発事業の事業化に向けた検討を進めている。				トータルコスト (a)	1,432,121	794,720	1,559,031						
平成28年7月より、新小岩駅北口地区街づくり勉強会を開催し、共同化や地区計画等について地権者との勉強を進めている。				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						
【過去の改善実績等】 (街づくりの推進)													
平成22年度に新小岩駅圏のバリアフリー化を推進するために新小岩駅圏移動等円滑化基本構想の策定を行った。													
新小岩南・北地域まちづくり協議会が、平成23年7月に「新小岩地域まちづくり基本構想」、平成25年度に新小岩駅周辺5地区の「地区別街づくり計画」、平成26年度に「新小岩駅周辺地区街づくり基本計画」を策定した。													
(基盤整備)													
新小岩駅南北自由通路整備については、平成22年度に基本協定を締結し、平成24年度までに設計を終了し、平成25年度に工事着手した。													
新小岩駅南口駅前広場暫定整備工事を平成25年度及び平成27年度に実施した。													



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29		
事業内容												
金町駅周辺の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源 122,500	0	1,124,886	金町駅南口地区 市街地再開発事業の推 進	—	—	—	権利変換 計画認可
一般	7	2	1	1(4)	一般財源 56,699	45,609	192,003					
【概要】 金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業に対する支援を行うと ともに、駅北口周辺地区については、周辺の道路や駅前広場の基 盤整備等により交通結節点機能の向上と新たな賑わい創出などを 図り、広域複合拠点としての都市機能の充実を目指す。 【活動内容】 ●平成27年度 金町六丁目駅前地区においては、本組合設立に向けて各地権者 の合意形成を図るとともに各機関との調整・協議を行い、平成27 年11月に都知事からの認可を受け組合が設立された。その後、権 利変換計画認可に向けて必要となる実施設計、権利変換計画策 定、従前資産評価等の業務を行った。区はこの活動に対する関係 機関との調整・支援及び経費補助や事業推進を図るための助言・ 指導を行った。駅北口地区では、都市基盤整備計画の素案を基に 関係機関との協議を進めるとともに、まちづくり勉強会を開催 （3回）し、地域と協働してまちづくりの検討を行った。 ●平成28年度 金町六丁目駅前地区においては、権利変換計画の認可申請に向 けた再開発組合の検討を支援した。 また、駅北口周辺においては、交通基盤整備などまちづくりの 全体像について、地域と協働してまちづくり勉強会を開催（2 回）し、まちづくりビジョンとして取りまとめた。 ●平成29年度 金町六丁目駅前地区においては、権利変換計画の都知事認可を 取得し、権利者に対する補償を行った。区はこの活動に対する関 係機関との調整・支援及び経費補助や事業推進を図るための助 言・指導を行った。 また、駅北口周辺においては、昨年度まちづくり協議会にて取 りまとめた、まちづくりビジョンを策定した。交通基盤整備計 画については各関係地権者と意見交換を行った。	支出	事業費 153,991	24,063	1,286,489	金町駅北口地区 ・まちづくり協議会との 協働	—	勉強会 など	勉強会 など	勉強会 など			
											人件費 22,120	18,840
						業務量(人) 2.80	2.80	3.80				
						間接費 3,088	2,706	0				
					調整額 1,820	1,800	3,610					
					トータルコスト (a) 181,019	47,409	1,320,499					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	—	事業計画 案の検討 検討	事業計画 案の検討 検討	事業計画 案の検討 検討
								金町駅北口地区 ・駅前広場、生活幹線道 路の拡幅整備				
								・沿道における街づくり				

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
	事業内容												
立石駅周辺地区再開発事業	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源 0	0	236,143	市街地再開発事業の推進 ①北口地区	—	—	—	都市計画 決定	
一般	7	2	1	1(1)	一般財源	72,422	68,707		110,679				
					事業費	29,386	17,676		297,814				
					人件費	41,720	49,620	46,400	市街地再開発事業の推進 ②南口東地区	—	—	—	—
					業務量(人)	5.80	6.80	5.80					
					間接費	1,316	1,411	2,608					
					調整額	3,120	5,220	5,510	市街地再開発事業の推進 ③南口西地区	—	協議会 設立	準備組合 設立	—
					トータルコスト (a)	75,542	73,927	352,332					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—					
<b>【概要】</b> 市街地再開発事業によるまちづくりを推進するため、現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設置し、職員が権利者等の相談に応じるほか、再開発準備組合を支援している。また、計画案作成のため、国庫補助金を活用し調査を実施するとともに再開発を検討する地元権利者組織に対し、講演会、見学会、意見交換会などの活動費への補助を行うなどまちづくり機運の醸成に努めている。 <b>【活動内容】</b> 平成29年度は、北口地区においては、6月に都市計画決定を告示した。その後、本組合設立に向けた手続きを支援するとともに、施設建築物の基本設計や既存建物の調査・補償算定業務等に対して助成を行った。 南口東地区では、都市計画決定に向けた関係機関協議や合意形成活動を支援した。 南口西地区では、事業計画素案作成に係る取組みや合意形成活動を支援した。													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
高砂駅周辺の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	2,200	2,000	2,000	街づくり勉強会等の開催、街づくり活動支援・推進	回	5	5	5
一般	7	2	1	一般財源	18,882	15,665	23,234						
1(6)				事業費	7,494	7,790	12,034						
【実施内容】 高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点を形成するため、地元住民による街づくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となった街づくりを推進する。加えて、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路などにより交通結節点機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上をめざす。 平成29年度は、地元組織に対しては地区別勉強会などまちづくり活動の支援をするとともに、高砂駅の駅前広場の位置を都道西側に検討を進めた。 【経緯】 京成本線京成高砂駅～江戸川駅付近は東京都において、平成20年6月に都内20路線ある「鉄道立体化の検討対象区間」の中から、新たに国の事業採択を目指す「事業候補区間」の7区間に選定され、平成21年度からは連立調査が実施されている。本区間がさらに、事業化区間に選ばれるためには、まちづくりの熟度を高めることが求められる。 地元組織によるまちづくり活動では、地域住民への報告会や住民アンケートを経てとりまとめた「まちづくり基本構想」を平成21年に区へ提案し、さらに具体化した「まちづくり方針」を平成23年にとりまとめた。区は平成28年に地元からの提案と併せて、駅周辺における各事業・規制・誘導等に関する基本的な考え方をまとめた「高砂駅周辺地区まちづくりプラン」を策定した。				支出	人件費	13,588	9,875	13,200	駅前広場、アクセス道路などの基盤整備	—	都市計画決定に向けた検討	都市計画決定に向けた検討	都市計画決定に向けた検討
				業務量(人)	1.72	1.25	1.65						
				間接費	0	0	0						
				調整額	1,118	1,125	1,568						
				トータルコスト (a)		22,200	18,790	26,802					
				単位当たりコスト(円) (a/b)		4,440,000	3,758,000	5,360,300					

施策番号	0903	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められていると思う区民の割合	%	目標	31.5	32.0	32.5
				実績	36.8	37.5	36.9
		地区計画等の整備計画進捗状況割合	%	目標	91.0	92.2	92.2
				実績	92.2	92.2	92.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	南水元土地地区画整理事業	○	481
計画	新宿六丁目地区の街づくり	○	482
計画	青戸六・七丁目地区の街づくり	○	483
再掲 1001	計画 四つ木地区の街づくり	○	532
再掲 1001	計画 東四つ木地区の街づくり	○	533
再掲 1001	計画 東立石地区の街づくり	○	534
再掲 1001	計画 堀切地区の街づくり	○	535
	東新小岩二丁目地区の街づくり	○	484
	小菅一丁目地区の街づくり	○	485

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
事業内容														
南水元土地区画整理事業	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	114,394	8,022	22,867	建物移転補償	棟	—	—	—	
一般	7	2	1	一般財源	76,876	45,570	42,777							
1(3)				事業費	140,227	18,350	48,463							
<b>【概要】</b> 本事業地区は未整理地区であり、地区内の道路のほとんどが4m未満の狭隘道路で、緊急車両の進入が困難な状況である。また、ミニ開発による行き止まり私道や狭小宅地が点在するなど、災害に弱い地区となっている。本事業は、当該地区を対象として土地区画整理により地区内の公共施設を整備改善し、併せて宅地の利用増進を図ることにより、災害に強い市街地を形成するものである。 <b>【活動内容】</b> ・H14 説明会や懇談会を通じた地権者の合意形成の促進、意向調査の実施 ・H15 事業計画案作成・縦覧、認可取得、事業計画決定、事業開始 ・H16-H19 土地区画整理審議会の設置、換地設計の決定 ・H20-H26 仮換地指定、建物移転補償、公共施設整備、宅地造成工事の実施 ・H27-H34 公園整備工事、換地処分、清算金の処理				支出	人件費	51,042	35,242	16,560	道路・宅地造成工事 公園整備工事	㎡	1,820	—	—	
				業務量(人)	6.98	4.98	2.07							
				間接費	1	0	621							
				調整額	4,270	3,965	2,350							
				トータルコスト (a)		195,540	57,557	67,994						
				単位当たり コスト(円) (a/b)		—	—	—	換地計画・換地処分	—	換地計画	換地計画	換地処分 清算金徴収・交付	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
新宿六丁目地区の街づくり	都市整備部	街づくり推進課	—	収入	特定財源	0	0	0	まちづくり方針及び地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
—	—	—	—	一般財源	3,160	4,740	5,600						
地区計画制度や用途地域の変更などにより、大学を核として、地区の特性を活かした街づくりを進める。防災・環境面でも質の高い街づくりを進めるため、道路や公園などの基盤整備を行う。 ・平成17年2月に「新宿六丁目地区まちづくり方針」を策定、同年11月には「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、さらに大学誘致計画にあわせ、平成21年1月に「新宿六丁目地区地区計画」の変更及び「新宿六丁目公園」（総合公園面積7.1ha）の都市計画が決定した。 ・平成22年3月末をもって、地区内の道路整備はすべて完了し供用開始を行った。 ・平成24年12月に住宅B地区の都市計画変更を行った。 ・平成25年4月に東京理科大学が開設し、葛飾にいじゅくみらい公園が開園した。 ・平成27年3月に住宅B地区の施設建築物完成 ・平成28年3月に住宅A地区の施設建築物が全て完成 ・平成30年3月に複合地区2の地区整備計画を策定	支出	事業費	0	0	0	各ゾーンの地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	—	施設建設	—	地区整備計画の都市計画決定			
	人件費	3,160	4,740	5,600									
	業務量(人)	0.40	0.60	0.70									
	間接費	0	0	0									
	調整額	260	540	665									
トータルコスト (a)	3,420	5,280	6,265										
単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
青戸六・七丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	593,426	4,718	1,174,568	地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
一般	7	2	1	一般財源	465,882	22,360	465,853						
1(7)				支出	事業費	1,050,343	17,560	1,626,661	基盤整備の推進	—	道路予備設計・公園基本設計	道路詳細設計・公園実施設計	道路工事 公園工事
				人件費	8,965	9,518	13,760						
				業務量(人)	1.14	1.21	1.72						
				間接費	0	0	0						
				調整額	735	1,080	1,634						
				トータルコスト(a)	1,060,043	28,158	1,642,055						
<p>地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進める。安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園などの基盤整備を行う。</p> <p>平成23年度より、慈恵医大葛飾医療センターの建替えにあわせて、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路拡幅整備を行うとともに、道路や公園の事業用地確保のため、地権者の方々との交渉を行っている。また、青砥駅と病院を結ぶバス路線が平成23年8月に、亀有駅と病院を結ぶバス路線が平成28年6月に運行開始した。</p> <p>平成26年度は、地権者交渉を継続し、公園整備のための調査を行った。</p> <p>平成27・28年度は、地権者交渉を継続し、区画道路1号及び公園整備に向けた関係機関との協議・調整、設計作業を行った。</p> <p>平成29年度は、引き続き地権者交渉を継続するとともに、区画道路1号の整備に着手、青戸六丁目公園の工事を行った。</p>				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
東新小岩二丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	0	1,236,300	66,000	地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
一般	7	2	1	一般財源	6,336	807,619	89,538						
1(9)				支出	事業費	3,770	2,038,193	150,258	基盤整備の推進	—	公園基本設計	公園実施設計	公園工事
<p>本地区では、東京都が平成14年に策定した「周辺区部における土地区画整理事業を施行すべき区域の市街地整備のためのガイドライン」に基づき、「土地区画整理事業を施行すべき区域」の指定解除を目的とした地区計画の策定に向け、地元合意形成を進めてきた。</p> <p>これに関し、平成25年11月に自動車教習所跡地の一部を葛飾区土地開発公社が用地取得したことから、地区計画の策定に際し不足している公園の確保が可能となったため、平成26年12月に地区計画の都市計画決定を行った。</p> <p>平成26年度は、自動車教習所跡地において、地区施設として位置付けた区画道路21号の道路整備が完了するとともに、公園1号の基本計画を策定した。</p> <p>平成27年度は、公園1号について、協議・調整、基本設計を行った。</p> <p>平成28年度は、公園1号について、協議・調整、実施設計を行った。</p> <p>平成29年度は、公園1号の整備工事に着手した。</p>				人件費	2,566	5,726	5,280						
				業務量(人)	0.33	0.73	0.66						
				間接費	0	0	0						
				調整額	208	648	627						
				トータルコスト(a)	6,544	2,044,567	156,165						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						



事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課		H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
小菅一丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課	—	収入	特定財源	0	0	0	説明会等地域内住民との 話し合いや協議回数	回	0	10	1
—	—	—	収入	一般財源	1,170	2,340	2,150					
<p>地区計画に沿ったまちづくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行うとともに、地元町会及び東京拘置所などをメンバーとした東京拘置所等の建替えに伴う調整会議を開催し、道路等の地区施設の整備を図ってきた。</p> <p>平成26年度は地区計画で、まちづくり用地として位置付けられている国有地について公用・公共用利用での公募が行われるよう関係各課と協働して財務省への要望を行った。</p> <p>なお、本用地は26年度末に公用・公共用利用での公募が実施された。平成27年度は、上記のまちづくり用地が一般公募となったこともあり、地区計画で規定されている内容を要件とするよう財務省への要望を行った。平成28年度は、街づくり用地を落札した事業者や関係各課等と地区計画に基づいた開発が行われるよう調整・協議を実施した。</p> <p>平成29年度は、まちづくり用地として位置付けられている国有地での開発行為が開始されたため、地区計画に基づいた地区施設が整備されるよう関係部署との調整を図り事業者対応を行った。</p>	支出	事業費	0	0	0	開発事業者等関係事業者との調整会議等回数	回	8	26	4		
	支出	人件費	1,170	2,340	2,150							
	支出	業務量(人)	0.20	0.40	0.40							
	支出	間接費	0	0	0							
	支出	調整額	65	180	95							
	トータルコスト (a)	1,235	2,520	2,245								
	単位当たりコスト(円) (a/b)	—	70,000	449,000								

施策番号	0904	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	住生活の安定と向上を促進します	公共賃貸住宅数	戸数	目標	820	819	819
				実績	819	819	819
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
区営住宅管理	◎	488
区民住宅管理	◎	490
住宅借上（高齢者借上住宅事務）	◎	492
住宅相談・情報提供	◎	494
民間住宅斡旋事務	◎	496
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	○	498
高齢者等民間賃貸住宅入居支援	○	498
住宅用家屋証明事務	○	498
都営住宅募集事務	○	499

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	区営住宅管理				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	住環境整備課				
開始年度	平成4年度				個別計画	—				
根拠法令	公営住宅法、葛飾区営住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。									
実施内容	<p>区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在11団地401戸を管理している。（直近では、平成25年6月1日付で都営金町四丁目第3アパート（70戸）を、東京都から移管を受けた。）</p> <p>間取りは2DK又は3DKで、延床面積は42.36㎡から62.27㎡である。入居者の募集は、年1回（5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	95	97	97
活動	入居者数	—	人	目標	922	922	922
				実績	793	793	782
活動	入居戸数	—	戸	目標	401	401	401
				実績	382	390	387
活動	不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	12	15	15
				実績	15	9	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	14,401	5,089	7,379
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	143,070	144,619
	一般財源 (a)	152,655	40,891	31,570	
支出	直接事業費 (b)	145,056	167,435	165,802	
	職員人件費 (c)	20,352	20,352	15,710	
		業務量（人）	2.68	2.68	2.13
	間接費 (d)	1,648	1,263	2,056	
	調整額 (e)	76,499	77,119	76,550	
	減価償却費	74,887	74,887	74,887	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,612	2,232	1,663	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	243,555	266,169	260,118	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	49,250	49,250	49,250
単位あたり区単コスト (a/g)	3,100	830	641
単位あたりコスト (f/g)	4,945	5,404	5,282

実施状況に対する評価	低所得者向けの住宅セーフティネットとして、区営住宅を提供しており、おおむね事業目的は達成されている。
今後の方向性【継続】	住宅セーフティネットとして、低所得の住宅確保要配慮者に対する住居の提供として一定の効果あげている。引き続きの事業継続が必要である。

事務事業評価表

事務事業名	区民住宅管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成10年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区民住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(2)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。									
実施内容	<p>高齢者が安心安全に居住できるようライフサポートアドバイザーを配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅の管理運営を行っている。間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額25,000円～45,000円である。空家が発生した場合に公募し、抽選又はポイント方式により入居者を決定する。住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	93
活動	入居者数	—	人	目標	17	15	16
				実績	15	15	14
活動	入居戸数	—	戸	目標	15	15	15
				実績	15	15	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	600	600	0
		その他	3,786	3,764	3,610
	一般財源 (a)	2,270	2,241	779	
支出	直接事業費 (b)	4,286	4,235	3,669	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	2,370	2,370	720
			0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	6,105	6,180	6,195	
	減価償却費	5,910	5,910	5,910	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	195	270	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,761	12,785	10,584	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	2,071	2,045	711
単位あたりコスト (f/g)	11,643	11,665	9,657

実施状況 に対する評価	住宅セーフティネットとして、低所得の高齢者に対して住宅を提供しており、ライフサポートアドバイザーの配置や緊急通報システム等の設置により、高齢者の見守りを行っている。
今後の方向性 【継続】	機械警備とライフサポートアドバイザーの派遣により、高齢者の居住環境の安定が図れているので引き続き実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	住宅借上（高齢者借上住宅事務）		担当部	都市整備部	関係課	—				
			担当課	住環境整備課						
開始年度	平成2年度		個別計画	—						
根拠法令	公営住宅法、葛飾区シルバーピア住宅条例、葛飾区高齢者借上住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	2(1)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。									
実施内容	<p>① 高齢者借上住宅（一室借上）：平成2年度事業開始。民間賃貸住宅の1室を区が借上げて賃貸する。間取りは、1K～2DK。賃借料は、1室約52,000円。入居者負担額は、月額15,000円～24,700円。現在2室管理しているが、必ずしも高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、新規募集は行っていない。</p> <p>② 区営シルバーピア住宅（一棟借上）：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員またはライフサポートアドバイザーを配置して賃貸している。間取りは、1DK～2DK、建物一棟の賃借料は、1棟平均月951,500円。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	77	77	76
活動	高齢者借上全入居者数	—	人	目標	205	206	208
				実績	158	159	159
活動	高齢者借上住宅戸数	—	戸	目標	168	167	165
				実績	167	167	165
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	19,591	24,194	29,339
		都道府県支出金	19,532	13,876	12,021
		その他	52,919	46,008	44,805
	一般財源 (a)	132,469	134,556	139,283	
支出	直接事業費 (b)	223,721	217,844	225,048	
	職員人件費 (c)	790	790	400	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	224,576	218,724	225,496	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	9,548	9,548	9,548
単位あたり区単コスト (a/g)	13,874	14,093	14,588
単位あたりコスト (f/g)	23,521	22,908	23,617

実施状況に対する評価	低所得の高齢者に対し自立した生活をサポートする住宅を提供するため、生活協力員またはライフサポートアドバイザーを配置しきめ細やかな見守りを実施している。
今後の方向性【継続】	高齢者借上住宅は、高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、今後も新規募集は行わず、区営シルバーピア住宅の事業を継続していく。

事務事業評価表

事務事業名	住宅相談・情報提供						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成2年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(4)
事務事業目的	①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境を確保する。 ②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保する。									
実施内容	① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。 ② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。 ③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。 ④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。  なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
				実績	34	23	19
活動	個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	12	12	12
				実績	16	8	6
活動	通知を発送する組合数	—	回	目標	610	620	620
				実績	610	620	630
活動	周知の回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	派遣の回数	—	回	目標	5	5	5
				実績	5	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	81	39	39
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,017	971	985	
支出	直接事業費 (b)	308	220	224	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.40	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,163	1,100	1,119		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）（件）		
実績数値 (g)	50	31	25
単位あたり区単コスト (a/g)	20,340	31,323	39,400
単位あたりコスト (f/g)	23,260	35,484	44,760

実施状況に対する評価	<p>活動指標における根拠をセミナーの参加者数、相談会の相談組合数（相談組合数と分譲マンション管理アドバイザー派遣制度利用助成の助成数の合計）としている。 しかしながら、目標に達していないため参加者等を増やす工夫が必要である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>分譲マンションセミナーについては、災害など管理組合や居住者のニーズを踏まえたテーマを設定する。 相談事業は、周知・実施方法を工夫し行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	民間住宅斡旋事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅あっせん事業実施要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。									
実施内容	現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	契約成立割合	—	%	目標	50.0	50.0	50.0
				実績	48.3	40.0	12.5
活動	申請（相談）件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	29	10	16
活動	協力店への依頼件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	29	10	16
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,580	790	400	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	1,580	790	400	
		業務量（人）	0.20	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	130	90	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	130	90	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,710	880	448	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	29	10	16
単位あたり区単コスト (a/g)	54,483	79,000	25,000
単位あたりコスト (f/g)	58,966	88,000	28,000

実施状況に対する評価	平成29年10月に施行された、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じ民間賃貸住宅を斡旋している。
今後の方向性【継続】	区内のより多くの地域で、物件の紹介が可能となるよう、相談窓口である不動産業者を増やすため、新たに協力を得られる不動産業者の参入を働きかけていく。今後もできる限りの相談に対応しながら、住宅に困窮している高齢者の住宅の確保に努めていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業 一般 7 1 2 2(3) ① 60歳以上の高齢者が安心安全に居住できるよう、緊急通報システムやエレベーター等を設置し、かつバリアフリー化された賃貸住宅を建設する事業者を公募する。 ② 事業者を選定し、都知事の認定を受け、住宅の供給計画作成費や建設費を助成する。 ③ 所得が一定以下の入居者に対して、毎月最大25,600円の家賃助成を実施する。 ④ 平成23年度以降は、計画期間の満了により①、②は実施せず、入居者への家賃助成事業のみを実施する。	都市整備部		—	収入	特定財源	48,801	45,575	44,742	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数 (年度末現在)	戸	230	215	217
	住環境整備課				一般財源	23,220	26,544	25,954					
				事業費	68,071	68,169	67,496						
				人件費	3,950	3,950	3,200						
				業務量(人)	0.50	0.50	0.40						
				間接費	0	0	0						
				調整額	325	450	380						
				トータルコスト (a)	72,346	72,569	71,076						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	314,548	337,530	327,539						
	高齢者等民間賃貸住宅入居支援 一般 7 1 2 2(4) 高齢者世帯及び障害者世帯、ひとり親世帯が、(財)高齢者住宅財団(以下「財団」という。)の家賃債務保証制度を利用する場合、財団に支払った初回分の保証料の一部(30,000円が限度)を助成する。 本事業を理解する不動産業者の協力店を確保する。	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0					
住環境整備課		一般財源	555			530	539						
		事業費	160		135	139							
		人件費	395		395	400							
		業務量(人)	0.05		0.05	0.05							
		間接費	0		0	0							
		調整額	33		45	48							
		トータルコスト (a)	588		575	587							
		単位当たりコスト(円) (a/b)	98,000		115,000	117,300							
住宅用家屋証明事務 — — — — — 登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。		都市整備部			—	収入	特定財源	3,151	0	0	申請件数	件	2,424
	住環境整備課		一般財源	4,022			6,813	5,374					
			事業費	0		33	66						
			人件費	5,485		5,485	3,200						
			業務量(人)	0.85		0.85	0.40						
			間接費	1,688		1,295	2,108						
			調整額	358		495	380						
			トータルコスト (a)	7,531		7,308	5,754						
			単位当たりコスト(円) (a/b)	3,107		2,947	2,397						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
事業内容														
都営住宅募集事務	都市整備部 住環境整備課		—	収入	特定財源	0	0	0	都営住宅・都民住宅の募集案内配布数（年間合計数）	部	25,112	25,105	25,057	
一般	7	1	2	一般財源	3,981	3,941	3,713							
1(6)				事業費	299	299	299							
都営住宅の募集は、抽選による募集を年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行っている。				支出	人件費	3,480	3,480	3,150						
				業務量(人)	0.70	0.70	0.70							
				間接費	202	162	264							
				調整額	130	180	0							
				トータルコスト (a)	4,111	4,121	3,713							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	164	164	148							

施策番号	0905	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	地域を良好な住環境にします	住環境が良好だと思える区民の割合	%	目標	54.0	54.0	54.0
				実績	58.2	59.3	59.3
		細街路拡幅整備率	%	目標	35.7	37.0	38.0
				実績	35.9	37.0	38.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	細街路拡幅整備事業	◎	502
	空家等対策	◎	504
	集合住宅建設指導	◎	506
	宅地開発事前協議	◎	508
	民有道路敷分筆登記委託	◎	510
	違反建築物指導・是正事務	◎	512
	屋外広告物適正化啓発	◎	514
	開発行為許可事務	○	516
	建築基準法に基づく道路管理	○	516
	建築紛争調停に関する調整事務	○	516
	私道整備費助成	○	517
	東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	○	517
	建築に関する動態統計	○	517
	建築確認事務（建築確認システム運用）	○	518
	建築関係諸証明事務	○	518
	住居表示事業	○	519
	通路協定関連事務	○	519
	民間建築物アスベスト対策事業	○	520
	屋外広告物許可事務	○	520
	道路境界表示事務	○	521

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	細街路拡幅整備事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	昭和62年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	3
事務事業目的	細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。									
実施内容	<p>細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。快適で安全に暮らせる街を目指し、次の通り細街路の拡幅整備を推進していく。</p> <p>①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。          ②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。          ③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。          ④建築確認申請時に建築主事が行う敷地調査において、道路位置協議の事前申請漏れを点検する。          ⑤拡幅工事施工漏れのないように、建築現場の巡回指導を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	拡幅整備率（累計）	拡幅整備対象延長 258km	%	目標	36	37	38
				実績	36	37	38
活動	道路拡幅整備延長（単年度）	—	m	目標	2,800	3,200	3,200
				実績	3,131	3,115	2,518
活動	道路拡幅整備件数（単年度）	—	件	目標	200	250	250
				実績	247	245	209
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	80,000	77,000	81,000
		都道府県支出金	0	2,300	4,200
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	254,283	268,382	305,652	
支出	直接事業費 (b)	285,453	298,852	340,752	
	職員人件費 (c)	48,830	48,830	50,100	
		業務量（人）	6.70	6.70	6.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,705	5,130	5,415	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,705	5,130	5,415
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	337,988	352,812	396,267	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	道路拡幅整備延長（m）		
実績数値 (g)	3,131	3,115	2,518
単位あたり区単コスト (a/g)	81,215	86,158	121,387
単位あたりコスト (f/g)	107,949	113,262	157,374

実施状況に対する評価	<p>拡幅整備率は、年間1.1%程度の整備を行っており、全体で38.0%となっている。細街路拡幅の整備は、個人宅の建替えに伴うものであるため、景気動向等により件数が変わる可能性がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>建て替え等に伴い、建築基準法に定められている4mの道路幅員を確保することで、住環境の向上性を図るとともに地域の防災性を向上させ、快適で安全に暮らせる街づくりを目指し、引き続き事業を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	空家等対策						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(21)
事務事業目的	区に適切な管理が行われていない空家等の情報が寄せられた場合に、区において法律に基づき所有者等の所在を調査し、所有者等に対し適切な維持・管理を図ることを求めるもの。									
実施内容	<p>適切な管理が行われていない空家等が災害、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）に基づき、管理者への助言・指導等を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。</p> <p>さらに、平成29年度に策定した空家等対策計画に基づき、空家等の対策を着実に進めていく。</p> <p>【具体的業務内容】          現地調査、所有者調査、管理状況確認通知送付、助言・指導、勧告、命令、戒告、行政代執行等の業務及び空家等対策協議会の運営を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	空家等としての相談・陳情受付数	—	棟	目標	150	150	150
				実績	321	354	344
活動	空家等としての調査数	—	棟	目標	150	150	150
				実績	321	354	344
活動	管理状況確認通知発送数	—	棟	目標	50	50	50
				実績	87	148	86
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	1,833	243
		その他	0	1,850	0
	一般財源 (a)	11,361	19,992	27,892	
支出	直接事業費 (b)	2,671	7,085	8,135	
	職員人件費 (c)	8,690	16,590	20,000	
		業務量（人）	1.10	2.10	2.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	715	1,890	2,375	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	715	1,890	2,375
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,076	25,565	30,510	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	相談・陳情受付数（件）		
実績数値 (g)	321	354	344
単位あたり区単コスト (a/g)	35,393	56,475	81,081
単位あたりコスト (f/g)	37,620	72,218	88,692

実施状況に対する評価	<p>これまで区民からの相談をもとに、住環境や防災上の問題が著しい特定空家等を優先して、管理状況の把握、指導、勧告、命令等の処理を行ってきたため、区内全域の空家等の実態の把握及び指導等は行っていない状況である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）に基づき、平成29年3月に空家等対策計画を策定した。今後は、この計画に基づき、空家等の実態調査を実施し、適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対する助言・指導等を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	集合住宅建設指導						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	昭和61年度						個別計画	—		
根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備を推進する。									
実施内容	中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の相談を受け、要綱の条項を所管する各課との協議を指導し終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、審査を行う。審査後、関係書類を各部課協議のため回送し、各部課からの回答を取りまとめ、協議済証を事業者に交付する。建設完了後に完了検査を行い、確認済証を交付する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	処理件数	事前協議申請件数＋確認済証交付件数	件	目標	50	50	50
				実績	43	34	39
活動	事業者の事前相談件数	—	件	目標	900	900	900
				実績	1,150	1,100	1,100
活動	事前協議申請件数	—	件	目標	25	25	25
				実績	26	26	19
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,110	7,110	7,200	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	7,110	7,110	7,200	
		業務量（人）	0.90	0.90	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	585	810	855	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	585	810	855
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,695	7,920	8,055	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	審査件数（事業者の事前相談件数）（件）		
実績数値 (g)	1,150	1,100	1,100
単位あたり区単コスト (a/g)	6,183	6,464	6,545
単位あたりコスト (f/g)	6,691	7,200	7,323

実施状況に対する評価	<p>要綱により事業者と協議を進めているが、要綱に合致しない計画の場合は、要綱の趣旨を説明し理解を求め計画の見直しを指導している。なお、合致しない部分を含む事業計画であっても協議に応じるように求めていることにより、ほとんどの事業者が協議に応じ、守れない部分以外の部分についても要綱の水准确保に努めている。</p> <p>ただし、一昨年より要綱を守らない事業者が増加しており、その都度指導を徹底しているが、状況が改善されないため、条例化する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	中高層集合住宅建設において要綱の内容が反映されるよう、条例化していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	宅地開発事前協議					担当部	都市整備部	関係課	—
						担当課	住環境整備課		
開始年度	平成7年度					個別計画	—		
根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱								
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等
事務事業目的	区内における無秩序な宅地開発を防止し、安全で住みよい街づくりを推進するため、秩序ある宅地開発に誘導する。								
実施内容	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。								

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	宅地開発面積	—	㎡	目標	40,000	40,000	40,000
				実績	35,546	40,475	27,843
活動	宅地開発事前協議申請件数	—	件	目標	48	48	48
				実績	41	40	32
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,900	7,900	8,000	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	7,900	7,900	8,000	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	650	900	950	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	650	900	950
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,550	8,800	8,950	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	審査件数（宅地開発事前協議申請件数）（件）		
実績数値 (g)	41	40	32
単位あたり区単コスト (a/g)	192,683	197,500	250,000
単位あたりコスト (f/g)	208,537	220,000	279,688

実施状況に対する評価	要綱の主な獲得目標である、最低宅地面積は、ほぼ守られている。一部にゴミ集積場を設置しない事業者が年に1・2件あるが要綱の水準はほぼ守られている。
今後の方向性【継続】	引続き秩序ある宅地開発が行われるよう誘導していく。また要綱が遵守されない事業計画が増えるようであれば、条例化の検討が必要となる。

事務事業評価表

事務事業名	民有道路敷分筆登記委託							担当部	都市整備部	関係課	—
								担当課	住環境整備課		
開始年度	平成元年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(11)	
事務事業目的	幅4mに満たない公道において、建築基準法に基づき4mに拡幅する事業と連動して、拡幅した部分を区で適正に管理するために、その管理根拠たる権原を取得する。										
実施内容	<p>①細街路拡幅整備事業により、道路中心から2m後退した公道に接する私有地部分について、区は土地所有者に寄付または、使用合意をお願いする。</p> <p>②合意に至った土地について、4地域に分割して年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。</p> <p>③委託完了後、土地所有者と寄付受領または、使用合意契約を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	寄付又は使用合意に至った割合	処理件数／対象件数	%	目標	90	90	90
				実績	86	78	100
活動	処理件数に対する寄付の割合	寄付件数／処理件数	%	目標	30	40	40
				実績	43	32	23
活動	使用合意・委託処理件数	—	件	目標	110	50	50
				実績	25	43	29
活動	寄付受領・委託処理件数	—	件	目標	50	40	40
				実績	25	20	11
活動	委託処理件数合計	—	件	目標	160	90	90
				実績	50	63	40
活動	対象件数（公道沿い拡幅物件）	—	件	目標	—	—	—
				実績	58	81	40

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	19,259	19,486	13,981
支出	直接事業費	(b)	11,359	11,586	5,981
	職員人件費	(c)	7,900	7,900	8,000
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	650	900	900
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	650	900	900
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	19,909	20,386	14,881

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	処理物件（件）			
実績数値	(g)	50	63	40
単位あたり区単コスト	(a/g)	385,180	309,302	349,525
単位あたりコスト	(f/g)	398,180	323,587	372,025

実施状況に対する評価	公道の拡幅部分について土地所有者の寄附または使用合意の申し出を受け、用地処理を行っており、平成29年度の寄附受領委託処理件数は、11件だった。また、寄付の申し出であっても拡幅部分について抵当権が設定されている場合は、寄附受領ができないため使用合意となり、平成29年度の使用合意の委託処理件数は29件であり、対象件数すべての委託処理を行った。
今後の方向性【継続】	民有道路敷分筆登記委託は、区道の拡幅整備工事に伴い後退した部分について、区で適正に管理する必要があり、引き続き管理根拠たる権原を取得していく。

事務事業評価表

事務事業名	違反建築物指導・是正事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	昭和40年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	3	説明等	1(4)
事務事業目的	法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】 建築基準法に違反する、または違反する恐れのある建物の所有者・管理者に対して助言・指導を行う事により、区内の住環境確保を図る。</p> <p>【活動内容】 区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、建築基準法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	是正棟数（過年度の違反建築を含む。）	—	棟	目標	5	5	5
				実績	6	3	10
活動	現地調査回数	—	回	目標	500	500	500
				実績	325	343	343
活動	是正指導回数	—	回	目標	50	50	50
				実績	117	63	69
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,900	7,900	6,400	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	7,900	7,900	6,400	
		業務量（人）	1.00	1.00	0.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	650	900	760	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	650	900	760	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,550	8,800	7,160		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	是正指導回数（回）		
実績数値 (g)	117	63	69
単位あたり区単コスト (a/g)	67,521	125,397	92,754
単位あたりコスト (f/g)	73,077	139,683	103,768

実施状況に対する評価	<p>中間検査・完了検査の適正な実施や、金融機関における検査済証添付の条件化などにより、新築時の違反建築物は減少傾向にある。</p> <p>また、区民からの連絡や現場パトロール等により、違反建築が判明した場合には、建築主・設計者・工事施工者などに対し適切な指導や是正指示を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>違反建築物は、持ち主にとって決して有効な資産ではないばかりか、環境や防災等の様々な面で、社会にとっても良好なものとはならない。</p> <p>今後も、区民の方々からの連絡や現場パトロール等による現地調査を通して、違反建築物の防止、是正に努め、安心・安全なまちづくりに寄与していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物適正化啓発						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(27) の一部
事務事業目的	屋外広告物に対する啓発活動により地域を良好な住環境にする。									
実施内容	<p>屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンを実施している。</p> <p>ボランティア団体登録による違反屋外広告物の除去活動を実施している。（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数割合	実績参加者数／目標参加人数×100	%	目標	100	100	100
				実績	144	102	100
成果	違反屋外広告物追放キャンペーン回数割合	実績回数／目標回数×100	%	目標	100	100	100
				実績	150	150	150
活動	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	—	人	目標	150	150	150
				実績	216	153	151
活動	違反屋外広告物追放キャンペーン回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	3	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	7,213	1,673	
支出	直接事業費 (b)	—	103	73	
	職員人件費 (c)	—	7,110	1,600	
		業務量（人）	—	0.90	0.20
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	810	190	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	810	190	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	8,023	1,863		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	違反屋外広告物追放キャンペーン回数		
実績数値 (g)	3	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	—	2,404,333	557,667
単位あたりコスト (f/g)	—	2,674,333	621,000

実施状況に対する評価	平成27年度から29年度は、足立区との協定により、2区合同キャンペーンを実施したため、違反屋外広告物追放キャンペーンの参加人数や回数は共に目標値を上回った。
今後の方向性【継続】	今後も地域の良好な住環境を形成するため、自治町会・ボランティア団体との協働による違反屋外広告物追放キャンペーンを継続する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
開発行為許可事務	都市整備部		—	収入	特定財源	4,075	4,423	3,185	開発許可申請件数	件	24	27	18
	住環境整備課				一般財源	6,985	6,637	8,015					
—	—	—	—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	
都市計画法29条に基づく開発行為の許可に関わる事務。 500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、葛飾区長から開発内容が適法であるか許可を受けなければならない。許可を得るためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。 工事完了後検査し、許可内容に適合していることを確認し検査済証を発行する。				人件費	11,060	11,060	11,200	—	—	—	—	—	
				業務量(人)	1.40	1.40	1.40	—	—	—	—		
				間接費	0	0	0	—	—	—	—		
				調整額	910	1,260	1,330	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)	11,970	12,320	12,530	—	—	—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)	498,750	456,296	696,111	—	—	—	—	—	
建築基準法に基づく道路管理	都市整備部		—	収入	特定財源	1,431	1,135	1,548	道路位置指定件数	件	16	12	22
	住環境整備課				一般財源	10,657	10,944	10,456					
—	—	—	—	支出	事業費	1,027	1,019	804	—	—	—	—	
区内に存する道路の建築基準法による位置づけ、幅員、位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供する。また、道路指定図の保管、道路位置の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。				業務量(人)	1.40	1.40	1.40	道路調査件数	件	22	47	36	
				間接費	0	0	0						—
				調整額	910	1,260	1,330	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)	12,997	13,339	13,334	—	—	—	—		
				単位当たりコスト(円) (a/b)	812,313	1,111,583	606,091	—	—	—	—	—	
建築紛争調停に関する調整事務	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	建築計画のお知らせ看板設置件数	回	79	80	68
	住環境整備課				一般財源	7,972	7,954	3,326					
一般	7	1	1	支出	事業費	72	54	126	—	—	—	—	
条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決が見つからない場合は、区は、指導調整・あつせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。				業務量(人)	1.00	1.00	0.40	—	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0	—	—	—	—		
				調整額	650	900	380	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)	8,622	8,854	3,706	—	—	—	—		
				単位当たりコスト(円) (a/b)	109,139	110,675	54,500	—	—	—	—	—	



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H27	H28	H29							
										単位	H27	H28	H29			
私道整備費助成				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数（事前相談を含む）	件	4	4	14
				住環境整備課				一般財源	6,893	5,530	5,600					
一般	7	3	1	1(10)			事業費	1,363	0	0						
<p>一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に事前に申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結し施工する。完了後検査を行い助成する。</p>							支出	人件費	5,530	5,530	5,600					
								業務量(人)	0.70	0.70	0.70					
								間接費	0	0	0					
								調整額	455	630	665					
								トータルコスト(a)	7,348	6,160	6,265					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,837,000	1,540,000	447,500						
東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言				都市整備部		—	収入	特定財源	145	165	130	届け出件数	件	29	33	26
—		—		住環境整備課				一般財源	2,225	2,205	2,270					
<p>東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要である。その審査費用が都からの委託金として入るもの（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行う。また、努力基準に適合している施設から、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。</p>							支出	事業費	0	0	0					
								人件費	2,370	2,370	2,400					
								業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
								間接費	0	0	0					
								調整額	195	270	285					
							トータルコスト(a)	2,565	2,640	2,685						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	88,448	80,000	103,269						
建築に関する動態統計				都市整備部		—	収入	特定財源	44	44	44	建築着工統計調査対象数	件	1,681	1,632	1,640
—		—		建築課				一般財源	2,326	2,326	2,756					
<p>統計法の指定統計である「建築物着工統計調査」のため、建築工事届により、建築着工・滅失の棟数を集計し、毎月東京都へ報告する。 東京都より建築物動態調査費補助がある。</p>							支出	事業費	0	0	0					
								人件費	2,370	2,370	2,800					
								業務量(人)	0.30	0.30	0.35					
								間接費	0	0	0					
								調整額	195	270	333					
							トータルコスト(a)	2,565	2,640	3,133						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,526	1,618	1,910						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
建築確認事務 (建築確認システム運用) 一般 7 1 3 1(1) 平成5年度システム運用開始。平成25年度より現システム(建築行政共用データベースシステム)契約開始。概要書の閲覧請求に対し、より迅速に対応できるようになった。 ①建築物等の確認及び許認可の審査：建築主の申請を受け、法令に基づき建築物等の確認や、許可・認定申請の書類審査を行ない、確認済証等を交付する(長期優良住宅、低炭素住宅等の認定事務も含む)。 ②建築物等の中間・完了検査：工事の中間・完了段階では、建築主の申請を受け、職員が工事現場へ行き、建築物の中間・完了検査を行ない、適法であることを確認して中間検査合格証・検査済証を交付する。 ③台帳整備：建築基準法第12条7項に基づく台帳の整備(管理含む)を行う。平成11年度より指定確認検査機関による建築確認の報告等を紙ベースで受理し、データ処理を行い現行システムに反映させている。	都市整備部		—	収入	特定財源	8,976	5,848	6,579	建築確認等事務	件	2,342	2,233	2,253
	建築課				一般財源	92,248	95,780	89,943					
				事業費	3,182	3,091	3,179						
				人件費	96,840	97,020	90,400						
				業務量(人)	13.40	12.80	11.65						
				間接費	1,202	1,517	2,943						
				調整額	7,280	10,620	10,308						
				トータルコスト(a)	108,504	112,248	106,830						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	46,330	50,268	47,417						
建築関係諸証明事務		都市整備部	—	収入	特定財源	650	697	729	交付件数(建築確認台帳記載事項証明書)	件	2,167	2,325	2,430
— — — —		建築課			一般財源	4,245	4,169	3,929					
		事業費		0	0	0							
		人件費		3,905	3,145	2,800							
		業務量(人)		0.65	0.45	0.35							
		間接費		990	1,721	1,858							
		調整額		228	1,935	333							
		トータルコスト(a)		5,123	6,801	4,991							
		単位当たりコスト(円)(a/b)		2,364	2,925	2,054							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
住居表示事業				都市整備部		—	収入	特定財源	0	36	17	住居番号付定件数	件	1,680	1,626	1,616	
				建築課				一般財源	16,744	17,550	19,462						
一般	7	1	3	1(2)			支出	事業費	9,254	10,262	12,047	住居表示変更証明 (無料)	枚	237	198	179	
								人件費	7,490	7,110	7,200						
							トータルコスト (a)	業務量(人)	1.00	0.90	0.90						
								間接費	0	214	232						
												調整額	585	810	855		
												単位当たり コスト(円) (a/b)	10,315	11,314	12,583		
通路協定関連事務				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	相談件数	件	48	48	48	
				建築課				一般財源	1,975	1,975	2,000						
—	—	—	—	—			支出	事業費	0	0	0						
								人件費	1,975	1,975	2,000						
							トータルコスト (a)	業務量(人)	0.25	0.25	0.25						
								間接費	0	0	0						
												調整額	163	225	238		
												単位当たり コスト(円) (a/b)	44,531	45,833	46,615		

区に確認申請をした建物は、確認済証の交付時に住居番号を付定して、住居表示板を交付する。民間機関に確認申請した建物は、新築届の届出により住居番号を付定し住居表示板を交付する。  
住居表示板、街区表示板、住居表示案内板の維持管理をする。住居表示実施に伴う新旧住居表示の証明書の発行を行う。  
※4年計画で区内全域の街区表示板の整備を行っている。（平成27年度～30年度）

建築基準法で規定する道路以外の道で一定基準を満たす道に接する敷地については、建築計画を勘案し、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障ない場合には例外的に建築の許可を行っている。この一定基準を満たす道の一つである通路協定による道について相談及び指導を行っている。  
通路協定の締結：  
基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。  
建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。  
現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員で所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28
事業内容															
民間建築物アスベスト対策事業				都市整備部 建築課	—	収入	特定財源	35,021	17,978	1,000	アスベスト調査・対策工事費助成申請件数（①+②）	件	5	5	2
一般	7	1	1	1(20)				一般財源	3,695	5,241					
<b>【概要】</b> アスベストが吹き付けられていると思われる民間住宅に対してアスベスト調査費の一部を助成する。アスベストが吹き付けられている民間住宅に対してアスベスト対策費の一部を助成する。 <b>【事業内容】</b> ①アスベストを含有する可能性のある吹付け材に対して、アスベストの有無の測定分析に必要な費用の一部を助成する。 住宅等 10万円を限度に調査経費の2分の1 共同住宅 30万円を限度に調査経費の2分の1 ②アスベストを含有する吹付け材に対して、アスベスト除去等の工事費の一部を助成する。 住宅等 30万円を限度に工事費の2分の1 共同住宅 100万円を限度に工事費の2分の1				支出	事業費	33,976	18,479	2,000	【内訳】①アスベスト調査助成申請件数	件	1	4	0		
				人件費	4,740	4,740	2,400								
				業務量(人)	0.60	0.60	0.30								
				間接費	0	0	0								
				調整額	390	540	285								
				トータルコスト(a)	39,106	23,759	4,685	【内訳】②アスベスト対策工事費助成申請件数	件	4	1	2			
				単位当たりコスト(円)(a/b)	7,821,200	4,751,800	2,342,500								
屋外広告物許可事務				都市整備部 道路管理課	—	収入	特定財源	13,991	12,949	13,574	屋外広告物申請許可指導件数	件	526	448	428
一般	7	1	1	1(27) の一部				一般財源	-6,745	-6,523					
屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勸奨通知、発送、電話連絡）している。				支出	事業費	136	106	182	—	—	—	—			
				人件費	7,110	6,320	5,600								
				業務量(人)	0.90	0.80	0.70								
				間接費	0	0	0								
				調整額	585	720	665								
				トータルコスト(a)	7,831	7,146	6,447	—	—	—	—				
				単位当たりコスト(円)(a/b)	14,888	15,951	15,063								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
道路境界表示事務	都市整備部		住環境整備課、 建築課、道路補 修課	収入	特定財源	0	0	0	区域境界表示実施件数	件	149	168	156
	道路管理課			一般財源	5,047	4,549	4,144						
一般	7	1	1	1(30)									
1 建築確認申請に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議）に際し、道路等の管理者として区域境界協議を行っている。申請のうち、道路台帳の情報から道路等構造物と道路等の区域境界線とに差異が生じている箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。 2 道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。 3 道路工事等に係る区域境界表示指導 工事主管課等が実施する道路工事等に際し、区域境界表示に係る指導を行っている。				支出	事業費	3,467	2,969	2,544					
				人件費	1,580	1,580	1,600						
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	130	180	190						
				トータルコスト (a)		5,177	4,729	4,334					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		34,745	28,149	27,782					

施策番号	1001	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくれます	災害に強い街になっていると思う区民の割合	%	目標	24.9	26.0	27.1
				実績	24.5	26.0	22.7
		密集住宅市街地整備促進事業実施地区における道路、公園用地取得面積	m <sup>2</sup>	目標	11,376	11,816	12,256
				実績	11,352	12,059	12,265
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	民間建築物耐震診断・改修助成	◎	524
計画	地盤の液状化対策	◎	526
再掲 0905	計画 細街路拡幅整備事業	◎	502
	コミュニティ住宅管理	◎	528
	橋梁補修	◎	530
計画	四つ木地区の街づくり	○	532
計画	東四つ木地区の街づくり	○	533
計画	東立石地区の街づくり	○	534
計画	堀切地区の街づくり	○	535
計画	新小岩公園防災高台整備事業	○	535
再掲 0902	計画 新小岩駅周辺開発整備事業	○	476
再掲 0902	計画 金町駅周辺の街づくり	○	477
再掲 0902	計画 立石駅周辺地区再開発事業	○	478
再掲 0902	計画 高砂駅周辺の街づくり	○	479
再掲 0903	計画 南水元土地区画整理事業	○	481
再掲 0903	計画 新宿六丁目地区の街づくり	○	482
再掲 0903	計画 青戸六・七丁目地区の街づくり	○	483
再掲 1101	計画 補助261号線（南水元地区）整備事業	○	616
再掲 1101	計画 補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	○	616
再掲 1101	計画 補助274号線（立石地区）整備事業	○	617
再掲 1101	計画 補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	○	617
再掲 1101	計画 補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	○	618
再掲 1101	計画 補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	○	618

事務事業		区分	頁
再掲 1101	計画 区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	○	619
再掲 1101	計画 新中川橋梁架替事業	○	619
	治水対策重点検討区間まちづくり	○	536
	定期報告対象建築物改善指導事務	○	536
再掲 0903	小菅一丁目地区の街づくり	○	485

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修助成				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	建築課				
開始年度	平成7年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区木造建築物耐震診断助成要綱等									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(17)
事務事業目的	木造建築物や民間の公益施設・分譲マンション等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行う。									
実施内容	<p>【概要】 戸建住宅・分譲マンション・民間の公益施設等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行う。</p> <p>【活動内容】 ①住宅等建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事及び除却工事等に要する費用の一部を助成する。 ②この助成制度の周知については、区の広報紙やホームページによる案内のほか、地域団体や建築士、工務店などとの連携を図り説明会などを実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 必要に応じて、助成金額の増額、助成条件の緩和等を行った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	助成件数（耐震診断）	建築物耐震診断件数（累計）	件	目標	2,147	2,626	3,113
				実績	2,271	2,760	3,121
成果	助成件数（耐震改修設計・耐震改修・建替え工事・除却・耐震シェルター）	建築物耐震設計、耐震改修、建替え、除却、耐震シェルター合計件数（累計）	件	目標	1,002	1,492	1,838
				実績	1,188	1,538	1,909
活動	耐震診断	単年度助成件数	件	目標	313	355	353
				実績	437	489	361
活動	耐震設計	単年度助成件数	件	目標	63	54	54
				実績	46	39	20
活動	耐震改修工事	単年度助成件数	件	目標	60	57	52
				実績	54	39	26
活動	建替え工事	単年度助成件数	件	目標	35	110	110
				実績	164	145	176



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	289,994	416,340	176,796
		都道府県支出金	153,643	286,094	68,722
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	363,175	427,587	341,512	
支出	直接事業費 (b)	776,280	1,099,489	555,310	
	職員人件費 (c)	30,532	30,532	30,400	
		業務量（人）	4.28	4.28	3.80
	間接費 (d)	0	0	1,320	
	調整額 (e)	2,262	3,132	3,610	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,262	3,132	3,610	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	809,074	1,133,153	590,640	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ助成件数（件）		
実績数値 (g)	800	839	732
単位あたり区単コスト (a/g)	453,969	509,639	466,546
単位あたりコスト (f/g)	1,011,343	1,350,600	806,885

実施状況に対する評価	<p>多くの区民が、災害に対する不安を抱えている中、本区では、平成7年度から耐震診断費用の助成を開始し、耐震設計、耐震改修、建替えや除却費用の助成を加えるなど、助成額や対象を適宜拡充してきた。</p> <p>このような取り組みの結果、特に、本区の木造住宅耐震化助成は23区の中でもトップクラスの水準にまで達している。</p> <p>また、東日本大震災が発生した平成22年度には79件だった助成件数も、平成28年度には約10倍の839件に達しており、平成29年度では、732件と若干減少しているが、本区の耐震化は着実に進んでいる状況である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>災害に強い葛飾区を実現するため、平成28年3月、区の耐震改修促進計画を改正し、住宅や特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の目標を、平成32年度までに95%と掲げた。</p> <p>この目標に向け、耐震診断および耐震改修の実施を計画的かつ総合的に促進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地盤の液状化対策							担当部	都市整備部	関係課	—
								担当課	建築課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(18)	
事務事業目的	区内の建築物の所有者や管理者等に対し、液状化に関する情報提供や液状化対策の助言や支援を行い、地震時における建築物の液状化被害を軽減する。										
実施内容	<p>平成25年度に、液状化対策検討委員会を設置し、今後区で実施すべき液状化対策に関する事業について検討を行った。</p> <p>平成26年度以降、液状化対策検討委員会での検討結果に基づき、区民向けパンフレットを作成し、説明会や相談会を行うとともに、地盤調査費及び液状化対策費の一部を助成する事業を進めている。</p> <p>1 地盤調査費助成 ○助成額 地盤調査に要した費用の10/10（限度額30万円） ○助成要件 ・区内で新築・建替えをする住宅であること ・地階を除く階数が3以下で、地階を設けないこと ・延べ面積が500㎡以下であること</p> <p>2 液状化対策費助成 ○助成額 液状化対策工事に要した費用の1/2（限度額90万円） ○助成要件 ・区内で新築・建替えをする住宅であること ・地階を除く階数が2以下で、地階を設けないこと ・延べ面積が200㎡以下であること</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	助成件数（地盤調査費）	地盤調査費助成件数（累計）	件	目標	400	30	20
				実績	0	6	7
成果	助成件数（液状化対策費）	液状化対策費助成件数（累計）	件	目標	—	20	10
				実績	—	0	3
活動	液状化対策の検討・周知・相談	説明会開催と液状化予測図を含む案内作成	—	目標	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
				実績	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
活動	地盤調査費助成	単年度申請件数	件	目標	400	30	20
				実績	0	6	7
活動	液状化対策費助成	単年度申請件数	件	目標	—	20	10
				実績	—	0	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	371	359	363
		都道府県支出金	185	140	52
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,340	7,341	8,861	
支出	直接事業費 (b)	744	2,732	4,693	
	職員人件費 (c)	3,950	3,950	3,300	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	1,202	1,158	1,283	
	調整額 (e)	325	450	285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	325	450	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,221	8,290	9,561	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	説明会開催（回）		
実績数値 (g)	20	20	20
単位あたり区単コスト (a/g)	267,000	367,050	443,050
単位あたりコスト (f/g)	311,050	414,500	478,050

実施状況に対する評価	<p>本区では、地盤の液状化による住宅の被害を軽減させるため、他の自治体に先がけて、平成26年度から住宅の新築や建替えを行う場合の地盤調査費助成を始め、平成28年度からは、液状化対策工事費の助成制度を開始した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区が作成した区民向けの液状化パンフレットを活用し、窓口相談や説明会で液状化に関する情報を提供する。また、住宅の新築、建て替えの際、地盤状況を把握し、必要に応じて対策工事の実施を促すために、地盤調査、液状化対策費の一部を助成する。これにより、液状化に対する住宅の被害を軽減させる。</p> <p>平成30年度からは、地盤調査費助成の限度額を引き上げるとともに、液状化対策工事費助成の対象に木造3階建住宅を加えるなど、制度を拡充し、災害に強いまちづくりを推進していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ住宅管理					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	住環境整備課			
開始年度	平成13年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区コミュニティ住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	密集住宅市街地整備事業の施行に伴い、現に居住する住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。									
実施内容	コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK（12戸）、2DK（2戸）、3DK（2戸）である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,200円から28,600円、2DKが26,600円から39,600円、3DKが36,400円から54,200円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	83	83	94
活動	入居者数	—	人	目標	24	24	24
				実績	20	20	22
活動	入居戸数	—	戸	目標	16	16	16
				実績	13	13	15
活動	不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,310	4,145	4,404
	一般財源 (a)	1,208	741	2,193	
支出	直接事業費 (b)	3,148	2,516	4,197	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	2,400	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	5,117	5,192	5,207	
	減価償却費	4,922	4,922	4,922	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	195	270	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,635	10,078	11,804	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	925	925	925
単位あたり区単コスト (a/g)	1,306	801	2,371
単位あたりコスト (f/g)	11,497	10,895	12,761

実施状況に対する評価	密集住宅市街地整備事業と調整を図りながら、高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して、住宅の供給を行っている。
今後の方向性【継続】	都市計画事業の推進と、それに伴う高齢者の住宅確保のために、引き続き情報共有を図りながら進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	橋梁補修						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成8年度						個別計画	橋梁長寿命化修繕計画		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(5)
事務事業目的	大規模地震による人的、物的被害を最小限に食い止めると共に避難路や緊急車両の通行路を確保する。また、アセットマネジメント手法を活用した適切な補修を適宜行うことにより、常に良好な状態を維持する。									
実施内容	<p>①橋梁の耐震強化：阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成8年度に在来橋梁の耐震対策に関する実施計画を策定し、それぞれの橋梁が持つ役割と重要度に応じ、落橋防止装置の設置等必要な耐震対策を平成10年度から平成18年度にかけて実施した。</p> <p>②橋梁の維持・修繕：橋梁の維持・修繕は、点検等により、部材の異常や損傷を発見し、応急処理や修繕工事を実施している。平成17年度には橋梁アセットマネジメント調査を実施した。今後は、その調査結果に基づき、より具体的調査を進め、補修方法の検討を進めていく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	小松橋補修	—	—	目標	設計・工事	工事	工事
				実績	設計・工事	工事	工事
活動	奥戸橋補修	—	—	目標	設計	設計	工事
				実績	設計	設計	工事
活動	橋梁定期点検	—	—	目標	点検	点検	再評価
				実績	点検	点検	再評価
活動	その他橋梁補修工事	—	—	目標	—	細田橋	高砂橋
				実績	—	細田橋	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	11,000
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	163,610	298,766	331,834	
支出	直接事業費 (b)	149,390	283,756	326,034	
	職員人件費 (c)	14,220	15,010	16,800	
		業務量（人）	1.80	1.90	2.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,170	1,710	1,995	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,170	1,710	1,995	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	164,780	300,476	344,829	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	対象橋梁件数（件）		
実績数値 (g)	3	4	3
単位あたり区単コスト (a/g)	54,536,667	74,691,500	110,611,333
単位あたりコスト (f/g)	54,926,667	75,119,000	114,943,000

実施状況に対する評価	平成21年度に策定(平成27年度見直し)した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき施設の維持管理・修繕を進めている。
今後の方向性【継続】	今後も引き続き、定期点検や診断の結果に基づき、必要に応じて修繕計画を見直し、計画的に維持管理を行うことによって、橋梁のライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図り、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
四つ木地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	126,151	73,716	104,387	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	一般	7			2	1	2(2)	一般財源					
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成15年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅整備、拡幅道路用地の取得や細街路の拡幅整備を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「ほっとマイタウン四つ木」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>なお、29年度は、建築物の不燃化を促進するため不燃化特区制度を活用し、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した新たな助成制度の周知・啓発を図り、不燃化を推進した。</p>				支出	事業費	251,368	143,425	203,548	老朽住宅除却	—	除却	除却	—
					人件費	26,661	26,860	22,050					
					業務量(人)	3.38	3.40	2.80					
					間接費	1,716	1,264	409					
					調整額	2,191	3,060	2,565					
					トータルコスト (a)	281,936	174,609	228,572					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	道路等の整備	—	工事	—	工事



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
東四つ木地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源 249,421	266,528	132,151	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得	
一般	7	2	1	一般財源	174,257	152,807	145,565						
2(1)				事業費	387,122	391,310	254,857						
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成10年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅整備、拡幅道路用地の取得や細街路の拡幅整備を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>なお、29年度は、建築物の不燃化を促進するため不燃化特区制度を活用し、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した新たな助成制度の周知・啓発を図り、不燃化を推進した。</p>				支出	人件費	34,840	26,465	22,450	老朽住宅除却	—	除却	除却	除却
				業務量(人)	4.68	3.35	2.85						
				間接費	1,716	1,560	409						
				調整額	2,704	3,015	2,613						
				トータルコスト (a)	426,382	422,350	280,329						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	道路等の整備	—	工事	—	工事	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
東立石地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	347,098	350,241	282,716	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般	7	2	1	一般財源	231,010	188,626	206,885						
2(3)				事業費	552,553	512,770	466,450	老朽住宅除却	—	—	—	—	
本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。				人件費	24,570	24,885	22,800						
地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成20年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての広場の整備を行っている。				業務量(人)	3.38	3.15	3.20						
平成26年4月1日から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の詳細設計、拡幅道路用地の取得や細街路拡幅整備を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「東立石四丁目まちづくり協議会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。				間接費	985	1,212	351	道路等の整備	—	工事	—	工事	
なお、29年度は、建築物の不燃化を促進するため不燃化特区制度を活用し、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した新たな助成制度の周知・啓発を図り、不燃化を推進した。				調整額	1,859	2,835	2,280						
				トータルコスト(a)	579,967	541,702	491,881						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)				
	担当課				収入	H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29	
	事業内容												
<p>掘切地区の街づくり</p> <p>一般 7 2 1</p> <p>都市整備部 街づくり推進課</p> <p>—</p> <p>1(8) 等</p> <p>地区住民の視点から当地区の目指すべき街の将来像を「掘切地区まちづくり構想」としてまとめ、地区住民が中心となって当地区に必要な街づくりについて検討している。区では、この「掘切地区まちづくり構想」の実現を図るとともに、駅周辺の商業の活性化や、地区内に存在する木造建築物や細街路等から生じる災害に対する脆弱性などといった課題を解消するため、当地区を特性に応じてブロック分けをし、そのうえで地区計画等の具体的な街づくり計画を策定していく。</p> <p>また、地区内の不燃化の促進を進めるため、掘切二丁目周辺及び四丁目地区では平成26年4月1日付で不燃化10年プロジェクトの不燃化特区の指定を受けるとともに、平成27年度には、密集市街地総合防災事業の採択を受け、平成28年3月に防災街区整備地区計画を都市計画決定した。</p> <p>なお、29年度は、建築物の不燃化を促進するため不燃化特区制度を活用し、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した新たな助成制度の周知・啓発を図るとともに、密集事業における主要生活道路の用地測量を行うなど、災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、まちの顔でもある掘切菖蒲園駅周辺を災害に強く、利用する人にとって魅力のある環境とするための方策について、まちづくり協議会と協働して検討を進め、「掘切地区まちづくり戦略(案)」を作成した。</p>					<p>収入</p> <p>特定財源 3,808 31,538 44,267</p> <p>一般財源 36,364 59,049 75,793</p> <p>事業費 23,871 65,397 87,860</p> <p>人件費 16,301 25,190 32,200</p> <p>業務量(人) 2.38 3.50 4.55</p> <p>間接費 0 0 0</p> <p>調整額 1,151 2,610 3,183</p> <p>トータルコスト (a) 41,323 93,197 123,243</p>	<p>地区計画の策定及び密集事業導入</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>地区計画策定・密集事業導入</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>						
<p>新小岩公園防災高台整備事業</p> <p>一般 2 1 8</p> <p>都市整備部 調整課</p> <p>公園課</p> <p>1(9)②</p> <p>葛飾区は、区のおよそ半分が東京湾の海面より低い「ゼロメートル地帯」にあり、万が一大雨で河川の堤防が決壊した場合、区の広範囲で浸水する恐れがある。</p> <p>そこで、都市計画マスタープランに、新小岩公園を含め公園や河川の堤防部分等で8か所の高台化計画を位置付けている。</p> <p>新小岩公園の高台化は、広域避難出来なかった方々の緊急的な避難場所としての活用や、「救助・救出」、「物資輸送」、「復旧」の拠点としての利活用を目的としている。</p>					<p>収入</p> <p>特定財源 — 0 0</p> <p>一般財源 — 7,186 6,240</p> <p>事業費 — 0 0</p> <p>人件費 — 7,186 6,240</p> <p>業務量(人) — 0.92 0.92</p> <p>間接費 — 0 0</p> <p>調整額 — 810 570</p> <p>トータルコスト (a) — 7,996 6,810</p>	<p>高台整備事業に向けた関係者との打合せ及び地元説明会</p> <p>回</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>19</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>						
<p>単位当たりコスト(円) (a/b)</p> <p>— — —</p> <p>— 420,842 400,588</p>					<p>老朽住宅除去</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
治水対策重点検討区間まちづくり 一般 2 1 8 1(2)① 2次補正 葛飾区は東京の東部低地帯に位置し、満潮時には海水面以下の高さになる地域が大きく広がり、全域が高潮の脅威にさらされている。このため、葛飾区都市計画マスタープランでは、荒川等の沿川において堤防と一体となった市街地の高台化等による防災性の向上を掲げ、荒川の中川並行区間を「治水対策重点検討区間」と位置付けている。 こうした本区の地域特性や、全国各地で甚大な被害をもたらす豪雨が頻発していることを踏まえ、当該区間において治水対策の検討を進めると共に、モデル事業の支援を行っていくもの。	都市整備部		—	収入	特定財源	—	—	0	検討地域（浸水対応型まちづくり推進地域）面積	ha	—	—	588
	調整課				一般財源	—	—	5,994					
				事業費	—	—	5,994						
				人件費	—	—	0						
				業務量(人)	—	—	0.00						
				間接費	—	—	0						
				調整額	—	—	0						
				トータルコスト(a)	—	—	5,994						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	10,194						
	定期報告対象建築物改善指導事務 一般 7 1 3 1(3) 不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0					
建築課		一般財源	5,814			7,144	7,063						
		事業費	2,714		2,404	2,263							
		人件費	3,100		4,740	4,800							
		業務量(人)	0.60		0.60	0.60							
		間接費	0		0	0							
		調整額	130		540	570							
		トータルコスト(a)	5,944		7,684	7,633							
		単位当たりコスト(円)(a/b)	1,282		1,747	1,774							

施策番号	1002	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	災害に對し的確な対応と迅速な復旧ができる体制にします	区の防災対策が進んでいると思う区民の割合	%	目標	40.0	—	—
				実績	33.5	35.7	34.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	情報連絡体制の強化	◎	538
計画	水害対策の強化	◎	540
再掲 0901	計画 街づくりの担い手育成・支援	◎	470
	災害対策備蓄品	◎	542
	総合防災訓練	◎	544
	河川・公共溝渠維持管理	◎	546
	排水場施設整備	◎	548
	防災計画推進	○	550
	災害対策本部装備品	○	550
	防災行政無線	○	551
	気象観測情報システム運用	○	551
	被災者生活再建支援システム運用	○	552
	学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	○	552
	深井戸給水施設保守委託	○	553
	防災倉庫等維持管理	○	553
	火災等り災者見舞金支給	○	554
	雨水流出抑制施設の設置協議	○	554
	水防関係の訓練	○	555
	地籍調査事業	○	555

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	情報連絡体制の強化						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	危機管理課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(19)
事務事業目的	災害時の地域情報を迅速・的確に収集・伝達するため、機器等の導入・整備等を推進する。									
実施内容	<p>【情報連絡体制】          防災行政無線の音達調査を実施し、可聴エリアの改善に向け取り組んでいく。          また、災害における地域の情報を速やかに収集し、被害の拡大防止等に資するため、災害監視カメラの設置を行う。          さらに、防災システムを導入し、備蓄品の管理をはじめ災害時の被害情報の蓄積、地図情報の可視化、災害監視カメラとの連携により、区内の被災情報や備蓄状況等を一元的に管理し、情報連絡体制の強化を行う。</p> <p>【整備内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 可聴区域の改善             <ol style="list-style-type: none"> <li>①-1 可聴区域の調査</li> <li>①-2 防災行政無線子局の整備</li> </ol> </li> <li>2 災害監視カメラの整備</li> <li>3 防災システムの導入</li> </ol> <p>【整備実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 可聴区域の改善             <ol style="list-style-type: none"> <li>①-1 可聴区域の調査</li> <li>①-2 防災行政無線子局の整備</li> </ol> </li> <li>2 災害監視カメラの整備</li> <li>3 防災システムの導入</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	可聴区域の調査	—	回	目標	検討	1	1
				実績	検討	1	0
活動	防災行政無線子局の整備	—	箇所	目標	12	—	—
				実績	12	—	—
活動	災害監視カメラの整備	—	—	目標	実施設計	運用開始	運用
				実績	実施設計	運用開始	運用
活動	防災システムの導入	—	—	目標	業者選定	運用開始	運用
				実績	業者選定	運用開始	運用
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	28,159	44,069	28,354	
支出	直接事業費 (b)	26,579	40,119	24,354	
	職員人件費 (c)	1,580	3,950	4,000	
		業務量（人）	0.20	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	130	450	475	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	130	450	475	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	28,289	44,519	28,829	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	地区数（地区センター数）（か所）		
実績数値 (g)	19	19	19
単位あたり区単コスト (a/g)	1,482,053	2,319,421	1,492,316
単位あたりコスト (f/g)	1,488,895	2,343,105	1,517,316

実施状況に対する評価	<p>可聴区域の調査については、初年度実施し課題を抽出できた。</p> <p>防災行政無線子局の整備については、平成27年度を以て、全ての子局（131箇所）をデジタル化したことで、音声をより鮮明に放送する事が可能となり、防災無線を傍受されるリスクも軽減された。</p> <p>災害監視カメラを区内2箇所（金町・東四つ木）に設置し運用を開始した。災害対策本部設置訓練及び図上訓練の際、災害対策本部において災害監視カメラの映像を投影し、区内の被災状況を把握し、災害対応につなげるための訓練を実施できた。</p> <p>防災システムを導入し、職員への操作研修及び図上訓練での被害状況把握、物資要請管理等に活用した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>情報連絡については、家庭用端末機等の様々な情報伝達手段を用いて、区民により早く、正確に伝えていけるように推進していく。また、要配慮者への情報伝達にも配慮した手段も検討していく。</p> <p>防災行政無線の整備については、中高層集合住宅等の建設時に指導要綱に基づき、関係機関と協議を行う。</p> <p>災害監視カメラを活用し、いち早く被害状況を把握し、迅速な災害対応につなげていくために、引き続き訓練を重ねていく。災害対策本部設置訓練の際には活用していく。</p> <p>防災システムの操作研修・訓練を継続することにより職員の操作技能の向上及び円滑かつ効果的なシステム活用を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	水害対策の強化						担当部	地域振興部	関係課	調整課
							担当課	危機管理課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(9)①
事務事業目的	広域避難の実現に向けた体制づくりと区民の意識醸成、水害時に一時避難できる中高層建築物の確保、浸水対応型建築物の整備等を進める。									
実施内容	<p>【概要】 大規模水害から区民の生命・財産を守るため、広域避難対策を視野に入れた近隣自治体との相互協力体制の構築を進める一方、身近な避難場所を確保するための中高層建築物へ避難できるしくみづくりや上階に避難場所や非常用発電機等を設けた浸水対応型建築物の整備推進等について検討を進めていく。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・江東5区広域避難計画策定・江東5区大規模災害ハザードマップ作成</li> <li>・水害シンポジウム開催</li> <li>・避難確保計画策定支援</li> <li>・水害時一時避難施設との協定締結</li> <li>・水害避難ガイドの作成・配付</li> <li>・水害時一時避難施設表示板の作成・配付</li> <li>・水害時一時避難施設への備蓄品配付</li> <li>・大規模水害対策学習会</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	水害時一時避難施設の箇所数	累計	箇所	目標	444	450	455
				実績	434	435	436
活動	浸水に対応する建築物・避難場所確保の検討・調査及び事業計画の検討・実施	—	—	目標	事業化計画の検討・実施	事業化計画の検討・実施	事業化計画の検討・実施
				実績	検討・調査	検討・調査	検討・調査
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,452	7,777	14,160	
支出	直接事業費 (b)	7,132	2,247	8,560	
	職員人件費 (c)	6,320	5,530	5,600	
		業務量（人）	0.80	0.70	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	520	630	665	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	520	630	665	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,972	8,407	14,825	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	水害時一時避難施設（か所）		
実績数値 (g)	434	435	436
単位あたり区単コスト (a/g)	30,995	17,878	32,477
単位あたりコスト (f/g)	32,194	19,326	34,002

実施状況に対する評価	<p>水防法改正後、要配慮者利用施設が実効性のある避難確保計画が作成できるように、速やかに施設特性を考慮した計画の雛形を作成し、説明会を実施したことで、30年度の出水期の前に多くの要配慮者利用施設で避難確保計画の作成に取り組むことができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>洪水や高潮を想定した想定最大規模の浸水想定区域図が公表されたため、現在の洪水ハザードマップを全面的に見直し、新たに水害ハザードマップを作成する。水害ハザードマップには、区民の避難方法や情報収集方法を分かりやすくまとめた避難ガイドも掲載する。</p> <p>水防法改正に伴い、要配慮者利用施設は避難確保計画の作成の他、避難訓練の実施も義務化された。各施設が避難確保計画に基づいて実効性のある避難訓練を実施できるように、区でも施設向けの防災研修会や避難情報伝達訓練を企画して、各施設を支援していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	災害対策備蓄品						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	危機管理課		
開始年度	昭和51年度						個別計画	—		
根拠法令	災害対策条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(8)② 等
事務事業目的	被災住民の救援活動等に備えて食糧や生活用品等を備蓄する。									
実施内容	<p>災害時に必要な非常食、生活用品、応急資器材などを整備する。</p> <p>災害時に必要な食糧・水・生活必需品等の備蓄：地域防災計画に基づき、避難住民等に対する1日分の食料などの備蓄を行う。</p> <p>災害用医療資器材の備蓄：緊急医療救護所における、傷病者に対する救護活動のための医療資器材の備蓄を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	備蓄食糧充足率	備蓄食数/備蓄目標 ※ 462,450食(備蓄目標)=130,630人(避難所生活者数)×3食+70,560人(帰宅困難者数)×1食	%	目標	100	100	100
				実績	97	110	134
活動	医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	備蓄食糧年間買い替え数	—	食	目標	180,480	105,780	132,780
				実績	180,860	100,420	124,526
活動	医療資器材の年間詰替箇所数	—	箇所	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	72,680	60,570	67,833	
支出	直接事業費 (b)	67,970	55,860	63,733	
	職員人件費 (c)	4,710	4,710	4,100	
		業務量（人）	0.70	0.70	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	325	450	380	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	325	450	380
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	73,005	61,020	68,213	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	備蓄食糧年間買い替え数（食）		
実績数値 (g)	180,860	100,420	124,526
単位あたり区単コスト (a/g)	402	603	545
単位あたりコスト (f/g)	404	608	548

実施状況に対する評価	<p>平成29年度に導入した防災システムを活用し、消費期限が切れる備蓄品の適切な入替を実施できている。</p> <p>一方で、購入から30年程経過した毛布や給水タンク、購入から10年前後経過した紙おむつや哺乳瓶など、消費期限がない備蓄品についても、衛生面や機能性等の観点から入替を検討する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>消費期限のない備蓄品についても、適切な入替の時期を設定し、入替を進めていく。</p> <p>入替にあたっては、新たな備蓄品やすでに備蓄している物品の性能が向上しているものへの入替など、市場の動向を考慮したうえで進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	総合防災訓練						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	危機管理課		
開始年度	昭和48年度						個別計画	—		
根拠法令	災害対策基本法、地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(3)
事務事業目的	防災関係機関の連携態勢と地域住民との協働による初動態勢の確立、防災意識の啓発を目的に実施する。									
実施内容	<p>【概要】 災害対策基本法及び葛飾区地域防災計画に基づき実施される葛飾区総合防災訓練は、大規模災害の発生を想定し、葛飾区及び葛飾区内の関係機関が参加する訓練である。防災行動力の強化・地域防災計画の運用、実行性の検証などを目的としており、昭和48年度より、毎年10月～11月の間に実施している。全ての防災市民組織が関心をもって訓練に参加することができるよう、訓練実施場所や内容は毎年変更している。</p> <p>【活動内容】 道路啓開、初期消火、応急救護、通信訓練、職員参集訓練、避難訓練、避難所開設訓練、緊急救護所開設訓練、トリアージ、搬送訓練、帰宅困難者対策訓練、炊き出し訓練、現地災害対策本部運営訓練、避難行動要支援者救出訓練などのメニューから、訓練会場や参加団体との調整により、訓練メニューを決定する。</p> <p>【過去の改善実績】 同時多発型災害に対応した訓練に取り組んだ。学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時の救出や救護、情報交換などの場を訓練で提供した。医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	訓練参加率	参加者数／対象地区の人口	%	目標	6	1	1
				実績	5	2	4
活動	参加者数	訓練実施地区参加人員＋関係団体人員	人	目標	1,300	4,000	1,000
				実績	1,257	7,000	1,000
活動	参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	50	150	50
				実績	43	142	50
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,010	14,818	21,475	
支出	直接事業費 (b)	5,530	4,153	10,275	
	職員人件費 (c)	9,480	10,665	11,200	
		業務量（人）	1.20	1.35	1.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	780	1,215	1,330	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	780	1,215	1,330	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,790	16,033	22,805	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,257	7,000	1,000
単位あたり区単コスト (a/g)	11,941	2,117	21,475
単位あたりコスト (f/g)	12,562	2,290	22,805

実施状況に対する評価	<p>荒川下流河川事務所との合同訓練で初めて防災船着場を活用した帰宅困難者輸送訓練を実施した。訓練の参加者数や参加団体については、目標には達したがさらに多くの方に参加していただけるような仕組みづくりが必要である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>災害時協定団体に協定内容を検証するために訓練参加を促し、参加団体数の増加に努めていく。 特色ある訓練をすることで、多くの区民に災害に対して関心を持ってもらえるよう努めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	河川・公共溝渠維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法、公共溝渠管理条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	2(1) 等
事務事業目的	大場川や残存する公共溝渠を適正に維持・管理し、災害の防止等周辺地区の生活環境を保全する。小合溜及び自然再生区域（古隅田川・四つ木めだかの小道）において、動植物の保護や生息環境を保全する。									
実施内容	残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施する。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈や清掃等を民間委託している。また、大場川や小合溜、及び自然再生区域は、河川景観や動植物の生息環境、また周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	区民からの苦情要望件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	2	8	5
活動	管理必要公共溝渠延長	平成22年度からは、対象施設から実際に維持管理すべきまたは必要な施設を抽出、その施設延長を目標数値として、実際に作業を実施した延長（年間数回実施しても施設延長のみ計上）を実績とする。	m	目標	1,383	1,383	1,383
				実績	1,383	1,383	1,383
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	12,241	10,517	13,353
支出	直接事業費	(b)	6,901	5,187	7,513
	職員人件費	(c)	5,340	5,330	5,840
		業務量（人）	1.10	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	195	450	570
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		195	450	570
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	12,436	10,967	13,923

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	管理対象公共溝渠延長（m）			
実績数値	(g)	1,383	1,383	1,383
単位あたり区単コスト	(a/g)	8,851	7,604	9,655
単位あたりコスト	(f/g)	8,992	7,930	10,067

実施状況 に対する評価	<p>自然再生区域については、全体的に一定の管理水準を保っている。 イグサ科の外来植物が侵入して勢力を拡大していたことから、除去を行ったことで、本来の水辺の姿を回復しつつある。 公共溝渠清掃については、一定の管理水準を保っている。</p>
今後の方向性 【改善】	<p>自然再生区域については、適切な植物の密度管理とともに外来種の除去を行っていく。 公共溝渠清掃は今後、一部の公共溝渠で理め立てが行われるため、清掃面積が減少する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	排水場施設整備				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	昭和14年度				個別計画	—				
根拠法令	河川法第24条許可書、葛飾区排水場操作規程									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	2	説明等	1
事務事業目的	排水場の機能確保及び水門や樋管等の河川占用許可工作物の治水機能（河川増水や地震に対応）の確保を図り、区民の生命・財産を水害から守る。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、平成30年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼動（合計排水能力は約53m<sup>3</sup>/分）し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼動中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	総排水量	—	m <sup>3</sup>	目標	1,300,000	1,300,000	1,200,000
				実績	1,257,374	974,216	1,036,279
活動	排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	運転時間	—	時間	目標	2,500	2,500	2,200
				実績	2,399	1,678	1,766
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	45,524	30,037	33,446	
支出	直接事業費 (b)	41,384	25,456	28,531	
	職員人件費 (c)	4,140	4,581	4,915	
		業務量（人）	0.55	0.72	0.68
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	16,030	16,110	16,209	
	減価償却費	15,705	15,705	15,705	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	325	405	504	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	61,554	46,147	49,655	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	2,967	2,967	2,967
単位あたり区単コスト (a/g)	15,343	10,124	11,273
単位あたりコスト (f/g)	20,746	15,553	16,736

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことにより、突発的なポンプの故障を抑制でき、区民の生命・財産を水害から守ることができた。
今後の方向性【継続】	ポンプの運転状況の確認や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行い、平常時、緊急時を問わず、適切な維持管理を行っていく。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
防災計画推進				地域振興部 危機管理課	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	3	2	2
一般	2	1	8	1(1)②	等	一般財源	14,088	9,805	12,338						
①葛飾区防災会議の開催 ②葛飾区防災会議地域防災計画見直し幹事会の開催 ③葛飾区国民保護協議会の開催						支出	事業費	10,138	5,065	7,538					
						人件費	3,950	4,740	4,800						
						業務量(人)	0.50	0.60	0.60						
						間接費	0	0	0						
						調整額	0	540	570						
						トータルコスト (a)	14,088	10,345	12,908						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	4,696,000	5,172,500	6,454,000						
災害対策本部装備品				地域振興部 危機管理課	—	収入	特定財源	0	0	0	防災服（上下）の購入	組	31	41	186
一般	2	1	8	1(8)①	等	一般財源	6,493	7,212	10,061						
防災服の購入及びクリーニング 災害対策用通信機器の整備・運用						支出	事業費	5,703	6,422	8,861					
						人件費	790	790	1,200						
						業務量(人)	0.10	0.10	0.15						
						間接費	0	0	0						
						調整額	65	90	143						
						トータルコスト (a)	6,558	7,302	10,204						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	211,548	178,098	54,858						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
防災行政無線 一般 2 1 8 昭和55年度に開始した、屋外無線放送設備、屋内受令機、無線通信設備（地域系無線）及び簡易無線機を整備、機器の保守管理を行う。 ○試験放送 毎日午後5時のチャイムによる放送と季節によって変わる帰宅時間を子供たちに促す放送 ○設置場所 屋外無線放送設備 区内公共施設など131箇所 ○屋内受令機 小中学校、児童館、学童保育クラブなど229箇所 ○無線通信設備 災害対策本部、警察、消防、避難所など208箇所（内無線FAX併設148箇所） ○簡易無線機 災害対策本部に40台 ○保守点検 年1回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器点検	地域振興部 危機管理課		—	収入	特定財源	40,000	0	0	屋外無線放送設備数	箇所	131	131	131
					一般財源	109,655	42,302	44,279					
					事業費	146,935	39,582	41,329	屋内受令機設置数	箇所	240	229	229
					人件費	2,720	2,720	2,950					
					業務量(人)	0.50	0.50	0.50					
					間接費	0	0	0					
					調整額	130	180	190					
					トータルコスト(a)	149,785	42,482	44,469					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	1,143,397	324,290	339,458					
気象観測情報システム運用 一般 2 1 8 民間気象会社と気象情報・観測情報に関する提供業務委託契約を結び、本区内等の降雨や台風等の気象情報や地震情報等を収集する。	地域振興部 危機管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	雨量計局数	箇所	3	3	5
					一般財源	4,521	4,172	4,904					
					事業費	2,941	2,592	3,304	民間気象情報観測データ数(個)	個	15	15	15
					人件費	1,580	1,580	1,600					
					業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	0	180	190					
					トータルコスト(a)	4,521	4,352	5,094					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	1,507,000	1,450,667	1,018,800					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
被災者生活再建支援システム運用				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	研修	回	—	1	5
				危機管理課				一般財源	0	2,373	18,767					
一般	2	1	8	1(11)		の一部	事業費	0	2,373	14,767						
大規模災害時における膨大に発生するり災証明書の発行業務を迅速にするため、システムを活用した復興支援を推進する。							支出	人件費	0	0	4,000					
							業務量(人)	0.00	0.00	0.50						
							間接費	0	0	0						
							調整額	0	0	475						
							トータルコスト(a)	0	2,373	19,242						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	—	2,373,000	3,848,400						
学校避難所受水槽緊急遮断装置設置				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	遮断装置設置数	箇所	3	3	2
				地域防災課				一般財源	2,060	4,463	2,299					
一般	2	1	8	1(12)		の一部	事業費	890	3,673	3,012						
(遮断装置) 災害時に必要な飲料水等を確保するため避難所となる学校の給水槽の電源を地震の揺れを感知し遮断し、高架水槽への揚水を止め、給水槽に水が溜まるようにするもの 【29年度設置校】青戸小学校・道上小学校							支出	人件費	1,170	790	1,250					
							業務量(人)	0.20	0.10	0.20						
							間接費	0	0	0						
							調整額	65	90	95						
							トータルコスト(a)	2,125	4,553	4,357						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	708,333	1,517,667	2,178,500						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
深井戸給水施設保守委託 一般 2 1 8 1(12) の一部 災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年6回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。 (深井戸) 災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年6回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。 【設置場所】 青戸平和公園、高砂北公園、新宿図書センター、文化会館、堀切二丁目公園、四つ木四丁目公園 【給水能力】 1基当り1日8時間揚水した場合350t (約169,300人分) 【保守内容】 発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	保守回数	回	6	6	6
	地域防災課				一般財源	872	1,503	1,513					
				支出	事業費	872	713	713	深井戸設置数	箇所	6	6	6
					人件費	0	790	800					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	点検・検査回数	回	6	6	6
					間接費	0	0	0					
					調整額	65	90	95					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	156,167	265,500	268,000					
防災倉庫等維持管理 一般 2 1 8 1(14) 【備蓄倉庫の維持管理】 清掃委託 年1回 【防災資器材の保管・点検】 発電機29台(年1回、委託)、緊急移動炊飯器13台、ろ水機12台、組み立てトイレ(学校保管分を除く)231台、アルファ米・ビスケット等の備蓄食糧(学校保管分を除く)438,270食 ○防災研修室 平時は研修室として利用。自主管理。維持管理は区。小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の5箇所。 ○避難誘導標識 避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。公園・児童遊園等に一時集合同所を指定、標識を設置、維持管理を行う。	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	防災研修室年間利用件数	件	459	424	420
	地域防災課				一般財源	8,237	7,720	13,687					
				支出	事業費	6,687	4,590	11,187	避難標識設置数	箇所	222	222	222
					人件費	1,550	3,130	2,500					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.30	0.50	0.40					
					間接費	0	0	0					
					調整額	65	270	190					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	18,087	18,844	33,040					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
火災等り災者見舞金支給 一般 4 1 1 4(1) 【概要】 火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。 全焼(全壊) 半焼(半壊) 重傷 死亡(弔慰金) 単身世帯 15,000円 10,000円 入院した者 死亡した者 複数世帯 30,000円 20,000円 一人につき 一人につき 事業所 15,000円 10,000円 20,000円 30,000円 【活動内容等】 ①地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。 ②支給の要否を決定したうえで災害見舞金を支給。（日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。）	福祉部 福祉管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	支給世帯（事業所）数	世帯	12	22	27
					一般財源	1,200	1,235	1,500					
					事業費	235	460	650	支給世帯人数（事業所数を含む）	人	23	37	52
					人件費	965	775	850					
					業務量(人)	0.20	0.15	0.15	トータルコスト (a)				
					間接費	0	0	0					
					調整額	33	45	48	単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	—
					1,233	1,280	1,548						
					102,750	58,182	57,315						

  

雨水流出抑制施設の設置協議 都市型水害の軽減のため、総合的な治水対策の一環として、一定規模の開発や建築に対し、雨水流出抑制施設の設置について指導を行う。	都市整備部 調整課		—	収入	特定財源	—	0	0	協議件数	件	167	137	140
					一般財源	—	1,580	1,600					
					事業費	—	0	0	—	—	—	—	—
					人件費	—	1,580	1,600					
					業務量(人)	—	0.20	0.20	トータルコスト (a)	—	—	—	—
					間接費	—	0	0					
					調整額	—	180	190	単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	—
					1,760	1,790							
					—	12,847	12,786						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
水防関係の訓練	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	訓練実施回数	回	3	3	3		
	調整課				一般財源	12,965	11,118	12,656							
一般	2	1	8	1(9)③		の一部									
<p>台風や集中豪雨による河川の氾濫や内水氾濫から、区民の生命・財産を守るため、気象庁の予想雨量等の情報により、葛飾区水防計画に基づく各態勢を決定し、必要配備要員を召集し、迅速な水防活動を行う。</p> <p>迅速な水防活動を行うため、消防署との合同水防工法訓練、区職員による水防工法訓練、総合防災訓練時の通信訓練、道路河川等の巡視訓練を行う。</p>				支出	業務量(人)	1.90	1.70	1.70	—	—	—	—	—		
					間接費	0	0	0							
				調整額	585	630	665	トータルコスト (a)	13,550	11,748	13,321	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)					4,516,667	3,916,000	4,440,333				
地籍調査事業	都市整備部		—	収入	特定財源	30,390	34,098	34,632	事業換算面積	km <sup>2</sup>	1.87	0.30	0.27		
	道路管理課				一般財源	41,207	35,771	36,271							
一般	7	1	1	1(23)											
<p>本事業は、「国土調査法」に基づき、地籍情報（土地の所有者、地番、地目、境界、面積等）を正確に調査・測量した上で土地所有者と立会いを行い、その結果を地図・簿冊として作成するものである。</p> <p>本事業には、一筆ごとの土地の境界について確認する「一筆地調査」と、道路等の公有地と民有地との境界を確認する「官民境界等先行調査」の2つの調査手法があり、現在は、第6次国土調査十箇年計画に従い、区内全域の整備を目指し、後者の手法により調査を促進している。</p> <p>また、本事業の趣旨である「災害時の早期復興」や「街づくり事業の円滑化」を見据えて、防災都市づくり推進計画の整備地域や重点整備地域、密集整備事業地域等を先行して実施している。</p> <p>整備状況は、対象面積30.25km<sup>2</sup>に対して、調査面積8.75km<sup>2</sup>、進捗率28.92%（平成29年度末）である。【一筆地換算による】</p>				支出	業務量(人)	2.40	2.40	2.40	事業換算累計面積	km <sup>2</sup>	8.18	8.48	8.75		
					間接費	0	0	0							
				調整額	1,560	2,160	2,280	トータルコスト (a)	73,157	72,029	73,183	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)					39,121,390	240,096,667	271,048,148				

施策番号	1003	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	目標	60.6	—	—
				実績	51.6	48.9	45.6
		防災市民組織の防災訓練実施率	%	目標	86.1	85.0	85.8
				実績	96.7	93.8	92.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	地域別地域防災会議の設置	◎	558
計画	学校避難所の自主運営の強化	◎	560
計画	防災の意識啓発	◎	562
計画	防災活動拠点の整備	◎	564
計画	学校避難所の防災機能の強化	◎	566
	通電火災防止対策事業	◎	568
	家具転倒防止対策	◎	570
	初期消火対策事業	◎	572
	消防団（本田・金町）助成	◎	574
	防災市民組織等育成	◎	576
	地域防災活動支援	○	578
	防災訓練災害補償等掛金	○	578
	普通救命講習会用教材購入	○	579

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	地域別地域防災会議の設置							担当部	地域振興部	関係課	—
								担当課	地域防災課		
開始年度	平成24年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(20)	
事務事業目的	地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 地域の防災資源を活用して、地震や水害などの災害にどう立ち向かっていくかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置。その会議の中で、自治町会、消防団、PTA、企業等による地域ぐるみの防災ネットワーク（地域内協定）を構築し、地域防災力の強化を図っていく。</p> <p><b>【活動内容】</b> 柴又、堀切地区で平成24年度から3年間でモデル実施。 平成26年度は、柴又、堀切地区に加えて新小岩、東金町、南綾瀬、青戸、お花茶屋の5地区で実施。計7地区。 平成27年度は、新小岩、亀有の2地区、マンションと地域の協働のモデル地区として、東新小岩のマンション、青戸のマンション、青戸の自治町会の3地区で実施。計5地区。 平成28年度は、新小岩、亀有、金町及び東金町地区において実施。亀有地区では、地区の避難所における独自のルール作りを実施、金町地区では、新築マンションにおける防災市民組織の構築を支援した。 平成29年度は、金町地区、南水元地区における防災ネットワークづくりを実施したほか、自治町会連合会における防災ガイドの作成を支援した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	防災ネットワークの構築数	会議を構成する自治町会数（累計）	団体	目標	55	60	70
				実績	76	80	102
活動	会議体の運営	—	地区	目標	5	4	4
				実績	5	4	3
活動	防災ネットワークの構築	—	—	目標	構築	構築	構築
				実績	構築	構築	構築
活動	防災ネットワークづくりの普及	—	—	目標	普及	普及	普及
				実績	普及	普及	普及
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,028	9,455	10,423	
支出	直接事業費 (b)	9,288	7,085	8,023	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	4,740	2,370	2,400
			0.60	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	390	270	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	390	270	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	14,418	9,725	10,708	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	会議体数（地区）		
実績数値 (g)	5	4	3
単位あたり区単コスト (a/g)	2,805,600	2,363,750	3,474,333
単位あたりコスト (f/g)	2,883,600	2,431,250	3,569,333

実施状況に対する評価	<p>28年度、金町地域の大型マンション自治町会において、地域別地域防災会議を実施し、災害時の避難方法や安否確認などの方法について支援を行った。</p> <p>今年度は、マンション自治町会が、金町地区防災ネットワークづくりに参画し、ノウハウを活かすことができた。</p> <p>同様に、南水元地域においても大型マンション自治町会と近隣の自治町会と連携を図っていることから、金町、南水元地域での情報交換、情報共有ができた。</p> <p>自治町会連合会では、19地区が抱える課題と情報を共有して地域から発信する防災マニュアルの発行に向けた取り組みができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>30年度は、自治町会連合会で浮彫となった19地区で抱える課題や情報をまとめた骨子をさらに具体化させ、地域の各町会で活用できるマニュアルを作成する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校避難所の自主運営の強化						担当部	地域振興部	関係課	教育総務課
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成24年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画、葛飾区災害対策条例、災害対策基本法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(21)
事務事業目的	学校避難所運営会議や避難所開設訓練をとおして、住民による学校避難所の自主運営を推進する。									
実施内容	学校避難所開設前の初動活動や開設後の運営を円滑に進めるため、学校避難所の運営会議や訓練を充実させることにより、避難する住民自らが避難所を開設し運営していく自主運営意識を高め、より実践的な避難所運営を目指す。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	学校避難所運営訓練の実施数	学校避難所運営会議で計画・実施した訓練数	校	目標	42	42	42
				実績	40	33	29
活動	運営会議の開催	運営会議回数	回	目標	25	25	25
				実績	45	39	44
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	8,716	4,949	5,360
支出	直接事業費	(b)	3,186	2,579	2,160
	職員人件費	(c)	5,530	2,370	3,200
		業務量（人）	0.70	0.30	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	455	270	380
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		455	270	380
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	9,171	5,219	5,740

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	運営会議の開催実績（回）			
実績数値	(g)	45	39	44
単位あたり区単コスト	(a/g)	193,689	126,897	121,818
単位あたりコスト	(f/g)	203,800	133,821	130,455

実施状況 に対する評価	<p>昨年度4校あった未実施校に積極的に働きかけ、1校において、避難所運営会議を実施した。</p> <p>引き続き、避難所運営会議等の未実施校に開催を働きかける必要がある。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>過去3年以内に避難所運営訓練、避難所運営会議を一度も開催していない学校が4校あることから、これら関係者に積極的に働きかけ、会議等の開催を促す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	防災の意識啓発						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(23)
事務事業目的	地域での防災講習会や学校教育の場をとおして、地震等の災害発生時の行動を周知・啓発することで人的・物的な減災を図る。									
実施内容	<p>映像による災害シミュレーションを行い、地震等の災害が発生した際にどう行動すればよいかを考えてもらう啓発用DVD等を作成し、防災市民組織や学校等に配付するとともに、防災講演会や講習会においても活用するなど、防災意識の啓発を図る。また、多くの区民が活用できるように区のホームページで情報提供する。</p> <p>○啓発DVD (1,000枚)          ○ケーブルテレビ用防災番組放送 (年2番組)          ○防災講習会・防災に関するワークショップの実施          ○VR機材を活用した防災訓練への参加促進</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	60	60	60
				実績	52	49	46
活動	DVD制作・配布	—	—	目標	活用	活用	活用
				実績	活用	活用	活用
活動	防災講習会・防災に関するワークショップの実施	—	—	目標	20	20	20
				実績	12	21	12
活動	ケーブルテレビ用防災番組の放送	制作・放送	回	目標	3	3	2
				実績	3	3	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,457	4,087	3,263
支出	直接事業費	(b)	1,717	1,717	1,663
	職員人件費	(c)	4,740	2,370	1,600
		業務量（人）	0.60	0.30	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	390	270	270
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		390	270	190
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト		(f=b+c+d+e)	6,847	4,357	3,533

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	防災番組制作数			
実績数値	(g)	3	3	2
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,152,333	1,362,333	1,631,500
単位あたりコスト	(f/g)	2,282,333	1,452,333	1,766,500

実施状況に対する評価	<p>災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合は、5割以下で推移している。防災訓練等の参加割合が低い若年層や、防災について身近に感じていない方などに対して、効果的な防災意識の啓発方法を検討する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>子供向けの啓発教材が今までなかったことから、様々な訓練の様子等を撮影し、子供向け啓発資材を作成する。 VR機材を活用した防災訓練への参加を促進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	防災活動拠点の整備						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成10年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(16)
事務事業目的	災害時の初期消火、救出・救護などの地域の初動活動や炊き出しなどの生活支援を行う場を整備する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            防災活動拠点は、地域防災計画に掲げた減災目標（被害の半減）を達成するため、国の補助金を活用し、防災活動拠点として、公園に防災倉庫、防火用貯水槽、マンホールトイレ、かまど兼用ベンチ等の防災施設を備えた公園を整備するもの。整備については、公園の新設または改良に合わせて整備する。            なお、これらの設備の定期点検は、地域の自治町会で構成されている防災活動拠点管理運営委員会が行っている。</p> <p><b>【活動内容】</b>            1 地域の防災訓練で使用            2 毎月、防災設備や倉庫内の資器材の点検及び確認を行っている。</p> <p><b>【整備実績】</b>            平成29年度末現在 33か所</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	防災活動拠点の累計数	—	か所	目標	29	29	33
				実績	31	31	33
成果	防災活動拠点での訓練実施数	防災訓練計画書	か所	目標	29	29	31
				実績	31	31	33
活動	防災活動拠点の整備	—	か所	目標	2	0	3
				実績	2	0	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	543,800	65,100
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	25,095	-538,072	-47,562	
支出	直接事業費 (b)	23,515	4,148	15,938	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,600	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	130	180	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	130	180	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	25,225	5,908	17,728	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	整備箇所数（か所）		
実績数値 (g)	2	0	2
単位あたり区単コスト (a/g)	12,547,500	—	-23,781,000
単位あたりコスト (f/g)	12,612,500	—	8,864,000

実施状況に対する評価	29年度は2か所開設した。計画に沿って、区内全域に災害時の生活支援の場の整備を進められている。
今後の方向性【継続】	減災活動を積極的に推進していくため、今後も公園の新設、改良に合わせて整備を行っていく。30年度は奥戸4丁目公園と東新小岩2丁目公園及び青戸7丁目公園に防災活動拠点を整備する。

事務事業評価表

事務事業名	学校避難所の防災機能の強化				担当部	地域振興部	関係課	学校施設課		
					担当課	地域防災課				
開始年度	平成25年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(22)
事務事業目的	避難所の良好な生活衛生環境や外壁等の非構造部材の安全性の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】            避難所の生活衛生環境を良好に保つため、避難所となる区立小・中学校にマンホールトイレや井戸を整備していく。            また、学校の外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に、必要な防止策を講じて安全対策の強化を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>マンホールトイレの整備                平成27年度 5校                平成28年度 5校                平成29年度 5校</li> <li>井戸の設置                平成28年度 2校                平成29年度 2校</li> <li>外壁、窓ガラス等の非構造部材の安全点検、改修工事                外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に必要な防止策を講じて安全対策を図る。</li> </ol>									
			点検	非構造部材点検	25年度	26年度	27年度	28年度		
			うち外壁も点検	25校	26校	24校 (終了)	28年度			
		対応	外壁改修工事	15校	20校	17校 (終了)	8校 (終了)			
			外壁部分修繕		5校	7校	9校 (終了)			
					10校	13校	9校 (終了)			

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	マンホールトイレの設置校数	(累計)	校	目標	38	43	48
				実績	38	43	48
成果	安全度判定による改修学校数	安全度検査により要改修と判定され、対応した学校数 (累計)	校	目標	20	17	17
				実績	20	17	17
成果	井戸の設置	(累計)	校	目標	1	3	5
				実績	1	3	5
活動	外壁の安全点検	—	校	目標	19	0	0
				実績	17	0	0
活動	天井等の安全点検	—	校	目標	25	0	0
				実績	24	0	0
活動	外壁等改修工事	—	校	目標	7	8	0
				実績	7	8	0

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	577,532	644,823	35,767	
支出	直接事業費 (b)	576,362	641,283	33,317	
	職員人件費 (c)	1,170	3,540	2,450	
		業務量（人）	0.20	0.50	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	360	238	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	360	238	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	577,597	645,183	36,005	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	点検・整備件数（マンホールトイレ設置、外壁等点検・改修）（校）		
実績数値 (g)	53	15	7
単位あたり区単コスト (a/g)	10,896,830	42,988,200	5,109,571
単位あたりコスト (f/g)	10,898,057	43,012,200	5,143,571

実施状況に対する評価	マンホールトイレの設置については計画通り実施できている。また、井戸の設置を進めていく。 外壁改修工事は、計画通り28年度をもって終了し、校舎の安全対策の強化が図れた。
今後の方向性【継続】	引き続き、避難所の生活衛生環境の整備のためマンホールトイレや井戸の設置を進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	通電火災防止対策事業		担当部	地域振興部	関係課	—				
			担当課	地域防災課						
開始年度	平成28年度		個別計画	—						
根拠法令	葛飾区感震ブレーカー取付け支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(7)
事務事業目的	区内の地震による建物の倒壊や火災の発生による延焼の危険性が高い地域において、住宅に感震ブレーカーを設置する際に補助を行うことで、設置を促進し、もって地震発生時の電気に起因する火災の防止を目的とする。									
実施内容	<p>【申請のできる地域】 「地震に関する地域危険度測定調査（第7回）」において、総合危険度ランク4及び5の地域と、その地域に隣接する地域</p> <p>【申請できる方】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 ①65歳以上 ②身体障害者手帳1級又は2級所持 ③愛の手帳1度又は2度所持</p> <p>【補助金額】 品物代、工事費含めて2万円（限度額）</p> <p>【補助割合】 10/10</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	補助事業申込者数	—	件	目標	—	40	200
				実績	—	62	141
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	4,500	9,380	
支出	直接事業費 (b)	—	2,130	6,580	
	職員人件費 (c)		—	2,370	2,800
		業務量（人）	—	0.30	0.35
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	270	333	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	270	333	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	4,770	9,713	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	感震ブレーカー取付実施件数		
実績数値 (g)	—	62	141
単位あたり区単コスト (a/g)	—	72,581	66,525
単位あたりコスト (f/g)	—	76,935	68,887

実施状況に対する評価	<p>平成28年度から助成を開始し、平成29年度は前年度を大きく上回る141件となった。平成29年度は対象地域を、総合危険度ランク4及び5の地域及びそれに隣接した地域へ拡大した。また、同様の性能を有する感震ブレーカーの価格が急激に下落したことから、1件当たりの補助金額を引き下げた。</p> <p>火災を防止するためには面的な支援が必要であるため、より多くの制度対象者に設置してもらえるよう周知の強化が必要である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>各自治町会への周知や広報を使用したPR活動（2～3回）を引き続き行い、感震ブレーカーの普及を推し進める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	家具転倒防止対策						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区家具転倒防止器具取付支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(6)
事務事業目的	地震発生時の家具転倒による被害を防ぐ。									
実施内容	<p>地震発生時の家具転倒による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にある家具への転倒防止器具の取付けを支援する。支援対象者を区内に住む高齢者や障害のある方等として、区が委託する器具取付施工者が、取付工事を実施する。</p> <p>【助成対象者】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。） 3 愛の手帳（1度又は2度に限る。）</p> <p>【助成上限額】 3万円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	家具転倒防止実施率	家具転倒器具取付実施率 (葛飾区世論調査)	%	目標	100	100	100
				実績	43	—	—
活動	家具転倒防止実施数	設置件数	件	目標	100	150	150
				実績	138	92	33
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	8,107	3,899	3,730
支出	直接事業費	(b)	4,157	2,319	2,130
	職員人件費	(c)	3,950	1,580	1,600
		業務量（人）	0.50	0.18	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	325	180	190
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	325	180	190
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,432	4,079	3,920

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	家具転倒防止器具取付け実施数（件）			
実績数値	(g)	138	92	33
単位あたり区単コスト	(a/g)	58,746	42,380	113,030
単位あたりコスト	(f/g)	61,101	44,337	118,788

実施状況に対する評価	<p>実施初年度は目標の100件を大幅に上回る件数だったが、2年目、3年目は逆に100件を切る件数となっている。</p> <p>大阪北部地震後、家具転倒防止対策について問合せが多く寄せられていることから、事業の需要はあるが、事業のPRや家具転倒の危険性の周知が徹底できていない為、設置軒数が伸び悩んでいると考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>各自治町会へ周知及び広報（2～3回）及び、消防署の防火防災診断を通し、積極的に対象者宅への設置を促進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	初期消火対策事業		担当部	地域振興部	関係課	—				
			担当課	地域防災課						
開始年度	昭和56年度		個別計画	—						
根拠法令	東京都葛飾区防災用街路消火器配置要領									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(10)
事務事業目的	災害時の初期消火活動等に備えて街路消火器が有効に活用できるよう適正に維持、管理する。									
実施内容	<p>① 自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。          ○常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、月1回以上点検。          ○使用期限が到来した消火器本体取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替を実施。          ○消火器設置基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造家屋を主体とする自治町会 15世帯に1本</li> <li>・都営団地を主体とする自治町会 30世帯に1本</li> <li>・耐火建築物を主体とする自治町会 45世帯に1本</li> <li>・上記が混在する自治町会それぞれの割合に応じて調整。</li> </ul> <p>②スタンドパイプを総合危険度の高い地域等に貸与し、初期消火能力の向上を図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	街路消火器の設置数	—	本	目標	9,700	9,700	9,700
				実績	8,337	8,317	8,339
活動	消火器を使用した初期消火訓練率	初期消火訓練数/自治町会数×100	%	目標	—	80	80
				実績	69	68	68
活動	スタンドパイプ貸与(配置)数	(累計)	箇所	目標	—	—	—
				実績	15	23	31
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	19,205	17,251	15,769
支出	直接事業費	(b)	18,415	16,066	13,769
	職員人件費	(c)	790	1,185	2,000
		業務量（人）	0.10	0.15	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	65	135	238
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	135	238
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	19,270	17,386	16,007

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	街路消火器の設置数（本）			
実績数値	(g)	8,337	8,317	8,339
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,304	2,074	1,891
単位あたりコスト	(f/g)	2,311	2,090	1,920

実施状況に対する評価	<p>消火器の設置場所の認知度を上げるために、蓄光式ステッカーを消火器ボックスに貼付した。</p> <p>また、自治町会にスタンドパイプを貸与しているが、自治町会の倉庫に収納されていることが多く、火災時に直ぐに消火作業が行えるよう街路に設置し、訓練を行う必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>使用期限が到来した消火器本体取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替、スタンドパイプボックスの設置等を継続する予定である。</p>

事務事業評価表

事務事業名	消防団（本田・金町）助成						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	昭和48年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区補助金交付規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	9(6)
事務事業目的	消防団が行う水防訓練・防災訓練等の活動に対し助成することで、団の充足率と地域防災力の向上を図る。									
実施内容	<p>1 補助対象事業          [訓練]: 水防訓練・防災訓練等          [教育]: 任務別教育          [装備]: 防災資器材充実          [その他]: 警戒・区民指導他</p> <p>2 交付金額（平成29年度）本田消防団 5,600,000円、金町消防団 4,258,000円</p> <p>3 葛飾区消防団運営委員会の開催          特別区の消防団の設置に関する条例（都条例）により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は16名で、年度開催数は2回程度。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	延べ出動人数	本田・金町消防団員出動回数×人数	人	目標	28,000	28,000	28,000
				実績	26,119	26,725	23,985
活動	定員充足率	(現員/定員1,200名)×100	%	目標	100	100	100
				実績	79	75	75
活動	助成団体数	—	件	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	運営委員会の開催数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,648	11,043	10,258	
支出	直接事業費 (b)	9,858	9,858	9,858	
	職員人件費 (c)	790	1,185	400	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	135	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	135	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,713	11,178	10,306	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	助成団体数（団体）		
実績数値 (g)	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	5,324,000	5,521,500	5,129,000
単位あたりコスト (f/g)	5,356,500	5,589,000	5,153,000

実施状況に対する評価	平成29年度においても、団助成、団体助成とも滞りなく実施された。 消防団の活動においては、例年通り水防訓練、団操法大会、団始式等が挙行された。
今後の方向性【継続】	団員の充足率が75%程度のため、引き続き様々な行事や自治町会訓練等において、消防署と協力し、団員募集を積極的に行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	防災市民組織等育成						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	昭和61年度						個別計画	—		
根拠法令	防災市民組織育成要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(4)
事務事業目的	防災市民組織が行う防災訓練等の支援をとおして、防災リーダーの育成、地域の防災行動力向上を図る。									
実施内容	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援…防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う          ○防災教室の実施…防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する          ○市民消防隊の育成…装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する          ○学校避難所…学校長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	防災訓練実施率	(防災市民組織防災訓練数/対象数)×100	%	目標	99	99	99
				実績	99	99	94
活動	市民消防隊1隊あたり年間訓練回数	—	回	目標	13	13	13
				実績	12	12	11
活動	防災訓練の支援回数	—	回	目標	250	250	250
				実績	232	232	241
活動	起震車の派遣回数	—	回	目標	120	120	120
				実績	93	93	108
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,430	8,305	14,601	
支出	直接事業費 (b)	6,060	5,540	11,401	
	職員人件費 (c)	2,370	2,765	3,200	
		業務量（人）	0.30	0.35	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	315	380	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	195	315	380
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,625	8,620	14,981		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ回数（防災訓練、防災教室）（回）		
実績数値 (g)	325	325	349
単位あたり区単コスト (a/g)	25,938	25,554	41,837
単位あたりコスト (f/g)	26,538	26,523	42,926

実施状況に対する評価	<p>普段あまり防災訓練に参加しない子育て世代や、子どもたちの防災意識の啓発につなげるために、平成29年度に、「まちかど防災訓練車」及び「水陸両用車」を導入した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>防災訓練に参加しない子育て世代や、子どもたちの防災意識の啓発には、継続的な取り組みが必要であることから、平成29年度に導入した「まちかど防災訓練車」及び「水陸両用車」を運用し、引き続き訓練参加を呼び掛けていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
地域防災活動支援	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成組織数	町会	239	241	242
	地域防災課				一般財源	39,130	36,165	39,367					
一般	2	1	8		事業費	37,550	34,980	38,567					
【事業内容】				支出	人件費	1,580	1,185	800	貸与数（防災資器材格納庫数+軽可搬ポンプ数）	台	3	6	2
防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ等貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。					業務量(人)	0.20	0.15	0.10					
【支援方法】				間接費	0	0	0						
○資器材…区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。				調整額	130	135	95						
○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。				トータルコスト(a)	39,260	36,300	39,462						
○ポンプ等…C級・D級ポンプ・スタンドパイプの貸与及び既貸与品を修理する。				単位当たりコスト(円)(a/b)	164,268	150,622	163,066						
○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。													
防災訓練災害補償等掛金	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	災害補償制度加入数	—	2	2	2
	地域防災課				一般財源	2,029	2,029	1,639					
一般	2	1	8		事業費	1,239	1,239	1,239					
【消防団員等公務災害補償等基金】				支出	人件費	790	790	400					
○対象 消防団員、民間協力者					業務量(人)	0.10	0.10	0.05					
○掛け金 ①消防 作業従事者等@30銭×442,586人				間接費	0	0	0						
②水防従事者@1円50銭×442,586人				調整額	65	90	48						
○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償				トータルコスト(a)	2,094	2,119	1,687						
遺族補償、葬祭補償				単位当たりコスト(円)(a/b)	1,047,000	1,059,500	843,250						
【防火防災訓練災害補償等共済制度】													
○運営主体 (財)日本消防協会													
○対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者													
○掛け金 @1円×442,586人													
○補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺障害													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
普通救命講習会用教材購入	健康部 地域保健課		—	収入	特定財源	0	0	0	普通救命講習会受講者数	人	74	77	80
一般	5	1	1	一般財源	902	902	912						
職員に普通救命講習会を受講させることにより、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の使用方法、止血方法などの救命技能を習得させる。				支出	事業費	112	112	112					
					人件費	790	790	800					
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	65	90	95					
					トータルコスト (a)	967	992	1,007					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	13,068	12,883	12,588					

施策 番号	1004	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策 名	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします	防犯対策をしている区民の割合	%	目標	50.8	—	—
				実績	49.5	45.6	47.4
		犯罪発生件数	件	目標	5,100	—	—
				実績	4,540	4,130	4,241
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	地域安全活動支援事業	◎	582
	自動体外式除細動器管理	◎	584
	街路灯管理	◎	586
	社会を明るくする運動	◎	588
	保護司会助成	○	590
	私道防犯灯助成事業	○	590

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	地域安全活動支援事業			担当部	地域振興部	関係課	—			
				担当課	生活安全課					
開始年度	平成15年度			個別計画	—					
根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(11)
事務事業目的	地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動を推進する。									
実施内容	<p>【概要】 平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・事業者・関係行政機関・区の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p>【活動内容】 ①警察署・消防署などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって取り組みを行うため、地域安全活動連絡会を定期的に開催する。 ②自治町会、青少年育成地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行う。 ③区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的とした青パト活動への助成 ④地域における防犯対策の更なる向上を目指すために防犯カメラの整備費用等を助成する。 ⑤犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催する。 ⑥区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者に自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の防止を図る。 ⑦広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図る。 ⑧安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 ①青パト活動に対し、活動がより活性化するよう、青パトの運行に要する経費の割合を改正した。 ②防犯カメラ設置団体に対し電気料金の助成を開始した。 ③街頭防犯カメラの設置の際に、業者への支払い方法について地域団体の負担が少なくなるような仕組みを新たに設けた。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	地域安全活動費新規助成団体数	地域安全活動費助成を新規に申請した団体数（累計）	団体	目標	220	220	225
				実績	218	221	224
活動	地域安全活動費助成	地域安全活動助成の申請団体数	団体	目標	30	30	30
				実績	25	26	22
活動	防犯設備整備費助成	—	団体	目標	6	6	6
				実績	6	6	10
活動	地域安全活動連絡会の開催	開催（実施）件数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	リーダー講習会の実施	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	8,423	11,464	13,431
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	18,389	32,070	28,293	
支出	直接事業費 (b)	19,702	28,919	26,924	
	職員人件費 (c)	7,110	14,615	14,800	
		業務量（人）	0.90	1.85	1.85
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	585	1,665	1,758	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	585	1,665	1,758
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	27,397	45,199	43,482	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	地域安全活動費助成団体数（団体）		
実績数値 (g)	25	26	22
単位あたり区単コスト (a/g)	735,560	1,233,462	1,286,045
単位あたりコスト (f/g)	1,095,880	1,738,423	1,976,455

実施状況に対する評価	<p>地域安全活動費助成の積極的な周知により、補助金利用団体が着実に増えてきている。地域の自主的な防犯活動が活性化してきていることで、地域住民の防犯意識が向上しており、安全な地域社会の形成に寄与した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、東京都は街頭防犯カメラの設置に係る補助金の負担割合を増やすなど、治安対策の強化を図っている。区としてもこれらの都の取り組みと密接に連携するとともに、警察署などの関係機関や自治町会、防犯団体などの地域団体とも連携を強化して、地域安全の実現を目指す。</p> <p>また、ここ数年、振り込め詐欺等の犯罪が複雑多様化してきていることから、既存の事業の見直しをするとともに、地域団体との協働をすすめることで、より効果的な犯罪被害防止対策を講じる必要がある。さらに、自転車盗難が多発している状況を踏まえ、警察署と連携し、ポスター、チラシ、横断幕、警告札などによる盗難予防の取り組みの強化が不可欠である。</p>

事務事業評価表

事務事業名	自動体外式除細動器管理						担当部	健康部	関係課	—
							担当課	地域保健課		
開始年度	平成17年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	心肺停止等の緊急時に速やかに自動体外式除細動器（AED）を使用できる体制を整えることで、区民等の生命を守る。									
実施内容	<p><b>【実施概要】</b>          区民等の生命を守るため、緊急時に速やかに使用できるよう、区立小・中学校をはじめ区施設に自動体外式除細動器（AED）179台（区内177台、区外2台）を設置するとともに、区の事業等でAEDが必要な場合に貸出を行っている。</p> <p>また、平成25年度から、民間事業者等が保有しているAEDを緊急時に区民が使用できるよう、AED使用協力施設として区に登録するAED使用協力施設登録事業を実施（平成30年度6月末登録数：8事業者）。ステッカー等を配付し、協力事業者であることをPRしている。</p> <p><b>【平成29年度 活動内容】</b>          （1）耐用年数を迎えた2施設のAEDを購入し入替設置し、使用期限を迎えた118個のAEDの使い捨てパッドと16個のバッテリーを購入し交換した。          （2）区の事業等73事業にAEDの貸出を行った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	購入件数	AED本体、パッド、バッテリーの購入件数	件	目標	—	—	—
				実績	89	186	136
活動	貸出件数	AED本体	件	目標	—	—	—
				実績	83	54	73
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,296	6,601	2,220	
支出	直接事業費 (b)	4,506	5,811	1,420	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,361	6,691	2,315	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	購入件数（件）		
実績数値 (g)	89	186	136
単位あたり区単コスト (a/g)	59,506	35,489	16,324
単位あたりコスト (f/g)	60,236	35,973	17,022

実施状況に対する評価	<p>日本循環器学会の提言に基づくクラス I 相当施設(小中学校、スポーツ関連施設等)へのAEDの設置を完了している。</p> <p>今後は、救命率の向上を図るため、使用頻度が高いと想定される場所に設置を進めていくとともに、300メートル間隔にAEDが設置されていない地域にも設置を検討していく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>平成30年度は、使用頻度が高いと想定される河川敷運動施設のトイレに設置する。</p> <p>また、300メートル区域内にAEDの設置がない地域を中心に、24時間営業のコンビニエンスストア等への設置を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和38年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、街路灯維持管理要領									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	4(1)
事務事業目的	暗さを起因とする犯罪や交通事故を防ぎ、安全で快適に安心して暮らせる街にするために、街路灯を適切に管理する。									
実施内容	<p>葛飾区街路灯維持管理要領（平成17年3月）、葛飾区街路灯に関する技術基準（平成28年7月改正）では、道路幅員別に照度を規定し、均斉度（平均照度に対する一番暗い部分の割合）は0.1以上としている。</p> <p>街路灯の維持・修繕は、区内を10地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。平成14年度からは街路灯管理システムのデータに基づき、ランプが切れる前の取替えや維持・修繕等の予防保全を実施したことで、区民からの苦情・要望件数は半減している。</p> <p>街路灯の新設、改修及び緊急対応は単価契約、計画的実施は請負工事で実施している。平成25年度に、街路灯灯具13,716基、平成28年度には2,290基をリース化した。</p> <p>街路灯の転倒事故防止のため、灯柱の腐食調査を委託している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	ランプ不点灯通報件数	区民からの電話等連絡	件	目標	300	400	300
				実績	408	786	262
活動	街路灯管理基数	年度末の街路灯基数	基	目標	25,738	25,751	25,816
				実績	25,733	25,795	25,841
活動	ランプ取替等修繕件数	修繕実績	件	目標	2,500	2,000	1,800
				実績	1,877	1,534	2,497
活動	街路灯新設取替基数	工事实績	基	目標	53	18	21
				実績	52	30	18
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	421,681	303,859	417,503
支出	直接事業費	(b)	406,276	291,574	404,103
	職員人件費	(c)	15,405	12,285	13,400
		業務量（人）	1.95	2.10	2.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,268	945	950
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,268	945	950
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	422,949	304,804	418,453	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	管理対象物件数（街路灯管理基数）（基）			
実績数値	(g)	25,733	25,795	25,841
単位あたり区単コスト	(a/g)	16,387	11,780	16,157
単位あたりコスト	(f/g)	16,436	11,816	16,193

実施状況に対する評価	<p>街路灯管理は、街路灯管理システム、街路灯腐食調査委託を活用しながら一定の管理水準を確保するように修繕を実施している。</p> <p>低炭素のまちづくりに向け、更なる省エネルギー・節電対策の一環として、灯具のLED化を行っている。</p> <p>電気料金の単価が社会経済情勢の影響を受けやすく、変動が激しい。</p>
今後の方向性【継続】	<p>街路灯の管理については、今後も今の管理水準を保つために、街路灯管理システム活用と街路灯腐食調査委託を行い、効率的な修繕を行う。</p> <p>水銀灯については、水銀に関する水俣条約及び省エネルギー・節電対策の考えの下、LED化を平成32年度内に完了させる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	社会を明るくする運動							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和26年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	4(3)	
事務事業目的	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について区民が理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。										
実施内容	<p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動である。</p> <p>毎年7月の強調月間には、区では保護司会と協働し、広報活動として駅頭で啓発用ティッシュペーパー等を配布するとともに、広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施している。また、保護司会独自に、子どもたちからの「ハガキによるメッセージ」の募集及び報告や、街頭での補導活動等を実施している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	かつしか区民の集い参加者数	かつしか区民の集い参加者数	人	目標	750	750	750
				実績	690	680	650
活動	社会を明るくする運動活動実績	行事等参加者数	人	目標	10,200	10,200	10,200
				実績	9,633	9,428	9,647
活動	駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	個	目標	17,500	17,500	17,500
				実績	17,500	17,500	17,500
活動	駅頭広報従事者数	駅頭広報従事者数	人	目標	360	360	360
				実績	333	350	353
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,646	2,707	2,737	
支出	直接事業費 (b)	336	337	337	
	職員人件費 (c)	1,310	2,370	2,400	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	270	285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	270	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,711	2,977	3,022	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）		
実績数値 (g)	9,633	9,428	9,647
単位あたり区単コスト (a/g)	171	287	284
単位あたりコスト (f/g)	178	316	313

実施状況に対する評価	<p>「かつしか区民の集い」については、広報かつしかや区ホームページ等による周知や保護司会の広報活動により、毎年会場の定員数（610人）を超える参加者数となっており、平成29年度も多くの区民に周知することができた。</p> <p>また、「駅頭広報活動」については、保護司会をはじめ青少年育成地区委員会など多くの関係団体に協力いただき、目標値に近い従事者数を確保することができた。</p> <p>これらの活動により、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について、区民の理解を深めることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も継続的に保護司会と協力し、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について区民が理解を深められるよう、「かつしか区民の集い」及び「駅頭広報活動」を通して、社会を明るくする運動を行っていく。</p> <p>また、平成29年7月に保護司会が開設した「葛飾区保護司会ホームページ」を活用し、社会を明るくする運動の趣旨や内容についての周知活動の充実を図っていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
							H27	H28	H29							
										単位	H27	H28	H29			
保護司会助成				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	研修会実施回数	回	20	31	31
				地域振興課				一般財源	1,190	1,190	1,200					
一般	2	1	1	9(4)			事業費	400	400	400						
葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とする「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。							支出	人件費	790	790	800					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	65	90	95					
								トータルコスト (a)	1,255	1,280	1,295					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	62,750	41,290	41,774						
私道防犯灯助成事業				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	設置助成交付基数	基	318	385	395
				道路補修課				一般財源	48,746	53,306	54,640					
一般	7	3	3	4(2)			事業費	39,266	44,236	45,615						
1 私道防犯灯設置助成 昭和56年度から実施している制度。私道に新たに防犯灯を設置する場合や、すでにある防犯灯を更新する場合について、自治町会等からの申請により工事費の90%を助成する。助成要件は、幅員1.5m以上で、かつ、延長10m以上の私道に設置されるもので、次の各号のいずれにも該当するものとする。 (1) 防犯灯が設置される私道の両端が公道に接していること又は当該私道の一端が公道若しくは幅員1.5m以上の私道に接していること。 (2) 本要綱に基づく助成を受けていないこと又は前回の助成を受けてから10年以上経過していること。 *平成21年度から助成対象器具類を市販品に変更し、経費の削減を図った。 平成24年度から助成対象器具にLED器具を追加。 2 私道防犯灯電気料金等助成 昭和38年から実施している制度。私道に設置されている民有防犯灯で、自治町会等が維持管理し、かつ終夜道路を照明し、交通安全及び防犯を目的とするものについて、その維持管理に要する費用の一部として年間1基当たり蛍光灯器具は3,500円、LED器具は2,500円を補助する。							支出	人件費	9,480	9,070	9,025					
								業務量(人)	1.20	1.20	1.15					
								間接費	0	0	0					
								調整額	780	990	1,045					
								トータルコスト (a)	49,526	54,296	55,685					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	155,742	141,029	140,975						

施策 番号	1005	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策 名	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活できるようにします	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	97.2	95.4	96.9
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	消費者対策推進事業	◎	592
	食品放射能検査	○	594

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	消費者対策推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和46年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区消費生活条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	2	目	1	説明等	2
事務事業目的	区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者団体の活動支援、消費者情報の提供、消費生活相談、消費者講座等の活動を実施していく。									
実施内容	<p>【概要】 区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組みを推進する。 また、「消費者教育の推進に関する法律」の公布を受け、東京都と連携して先進的な事業に取り組む、消費者教育の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 ①消費者教育の実施 ②消費生活展の開催 ③展示室の運営等 ④消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 ⑤地域連絡会議の設置・運営 ⑥消費生活相談</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	98	98	98
				実績	97	95	97
活動	消費者教育の実施	—	人	目標	900	900	2,000
				実績	1,933	2,165	2,542
活動	消費生活展の開催	—	人	目標	8,000	8,000	8,000
				実績	5,000	3,500	8,000
活動	展示室の運営等	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 あっせん件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	地域連絡会議の設置・運営	—	—	目標	運営	運営	—
				実績	運営	運営	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	5,963	3,233	6,576
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	56,507	56,274	61,336	
支出	直接事業費 (b)	29,781	29,252	31,303	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	4.00	4.20	5.30
			1,089	1,175	1,209
	間接費 (d)	2,600	2,880	3,135	
	調整額 (e)	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,600	2,880	3,135	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	65,070	62,387	71,047	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	消費生活相談件数及び消費者教育の受講者数、消費生活展の来場者数の計		
実績数値 (g)	9,883	8,711	13,410
単位あたり区単コスト (a/g)	5,718	6,460	4,574
単位あたりコスト (f/g)	6,584	7,162	5,298

実施状況に対する評価	<p>消費者教育の実績が順調に伸びており、昨年度までに引き続き目標を達成している。</p> <p>消費生活展については、昨年に比べ天候にも恵まれたとともに、野外での休憩スペースの設置や出前寄席の実施等、催しにおいても試行錯誤した結果として来場者数が伸びたと考えている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>消費者教育については、今後も、区民のニーズに沿った講座の開催に努めるとともに、広報誌やHPでの情報提供、地区センター長会議や民生委員の会議、PTA連合会等での積極的なPR活動にも取り組んでいく。</p> <p>消費生活展については、今後も実行委員会での協議のもと、催しの内容をより充実することで、より多くの誘客を目指していく。</p> <p>展示室の運営については、大型ディスプレイを活用した消費者啓発用映像の放映システムの内容を更新していくことで、来館する区民へ最新の情報を提供するよう努める。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
食品放射能検査	産業観光部		—	収入	特定財源	—	608	486	検査実施回数	回	—	9	5
	産業経済課				一般財源	—	2,370	800					
一般	6	2	1		事業費	—	608	486					
1(3)					人件費	—	2,370	800					
<b>【概要】</b> 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う区民の不安解消に向け、防災課にて平成23年度から食品の放射能検査を開始した。 平成24年度からは東京都消費者行政活性化交付金を活用して事業を行ってきた。 平成28年度より、防災課の組織改正に伴い、食品等の放射能検査を消費生活センターで実施することとなったもの。 <b>【活動内容】</b> 原則として毎週末検査日を設け、広報紙・区ホームページにて周知。希望する区民の予約に応じて検査を実施し、検査結果は広報紙・区ホームページで公表する。				支出	業務量(人)	—	0.30	0.10					
					間接費	—	0	0					
					調整額	—	270	95					
					トータルコスト(a)	—	3,248	1,381					
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	360,889	276,200						

施策番号	1101	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします	都市計画道路（区施行路線）整備率	%	目標	67.0	67.0	67.0
				実績	64.6	65.1	65.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
	道路掘削工事の許認可及び調整事務	◎	598
	道路等監察処理事務	◎	600
	街路樹維持管理	◎	602
	公衆便所維持管理	◎	604
	道路・駅前広場清掃等管理	◎	606
	道路改修（施設更新）	◎	608
	道路橋梁改良	◎	610
	道路修繕	◎	612
	特色ある道路管理	◎	614
計画	補助261号線（南水元地区）整備事業	○	616
計画	補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	○	616
計画	補助274号線（立石地区）整備事業	○	617
計画	補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	○	617
計画	補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	○	618
計画	補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	○	618
計画	区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	○	619
計画	新中川橋梁架替事業	○	619
	道路境界関係証明等事務	○	620
	道路占用許可事務	○	620
	道路台帳補正委託	○	620
	道路認定・改廃等事務	○	621
	法定外公共物測量等委託	○	621
	補助276号線（大堰杵南地区）整備事業	○	622
	補助138・261号線（南水元西地区）整備事業	○	622

事務事業	区分	頁
掘削道路復旧	○	623
道路補修課庁舎管理運営	○	623
路上放棄物処理	○	623

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	道路掘削工事の許認可及び調整事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(31)
事務事業目的	各種法令等に基づき適正に指導を行い、道路の安全空間を確保し、区民が安心して道路を利用できるようにする。									
実施内容	道路管理センターが運営する道路管理システムを活用し、道路占用（地下埋設物）企業者に対して、道路占用許可書の交付や占用料・道路掘削復旧費の徴収業務を行うと共に、競合工事等の調整や舗装復旧方法の指導、工事履行の確認を行っている。また、民間建築工事等に伴う自費工事及び沿道掘削工事の事業者に対して、地下埋設物企業者との競合工事の調整や、施工内容・方法について協議・助言し、無断工事・不正工事の是正指導を行っている。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	(道路掘削工事等の指導件数【実績】/道路掘削工事等の指導件数【目標】) × 100	%	目標	100	100	100
				実績	91	97	94
活動	道路掘削工事等の指導件数	—	件	目標	3,226	2,914	2,844
				実績	2,914	2,844	2,679
活動	苦情要望件数	道路掘削工事等の指導件数/100	件	目標	32	29	28
				実績	29	28	26
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	30,128	8,433	30,539	
支出	直接事業費 (b)	4,525	4,626	4,527	
	職員人件費 (c)	24,490	2,370	24,800	
		業務量（人）	3.10	0.30	3.10
	間接費 (d)	1,113	1,437	1,212	
	調整額 (e)	2,015	270	2,945	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,015	270	2,945	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	32,143	8,703	33,484	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	指導件数（道路掘削工事等の申請件数）（件）		
実績数値 (g)	2,914	2,844	2,679
単位あたり区単コスト (a/g)	10,339	2,965	11,399
単位あたりコスト (f/g)	11,031	3,060	12,499

実施状況に対する評価	道路掘削を伴うライフライン等の埋設工事において、振動騒音による苦情要望が上がるため、道路占用申請の際に口頭やチラシ等により指導を行っている。
今後の方向性【改善】	占用事業者等に対して、工事前のお知らせ（チラシ）による周知を徹底し、区民への情報提供を密にすることで苦情要望件数を極力軽減できるよう指導しながら当該業務を継続する。

事務事業評価表

事務事業名	道路等監察処理事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有通路条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(26)
事務事業目的	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占用物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。									
実施内容	<p>【建物等不法占用の是正指導】</p> <p>建物、塀等の不法占用物件の多くは、水路敷や認定外道路等に存在し、下水道整備に合わせ是正指導を行ってきた。しかしながら、撤去費用の負担や構造的問題等から早急な是正が困難な状況にある。そのため、年度ごとに地域を定めて、計画的に現地調査・訪問指導を行い、占用者に現況が違法状態にあることを認識させるとともに、早い段階での是正に向け指導を行っている。</p> <p>【商品等不正使用の是正指導】</p> <p>道路等の不正使用については、区民等から個別の苦情、陳情があれば即応して対応している。また、苦情内容は、商品のはみ出し陳列や置き看板等がそのほとんどであるため、区内駅前商店街を中心として、警察と連携し、月2回定期的な商店街の是正指導を実施している。さらに、路上生活者による道路等の不正使用についても、改善に向けた指導を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	不法占用の指導及び巡視件数割合	実施件数/目標件数×100	%	目標	100	100	100
				実績	82	78	51
成果	不法使用の指導及び巡視件数割合	実施件数/目標件数×100	%	目標	100	100	100
				実績	100	116	96
活動	不法占用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	15	36	27
活動	不正使用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	8	10	6
活動	不法占用の指導及び巡視件数	—	件	目標	600	600	600
				実績	491	465	303
活動	不正使用の指導及び巡視件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,506	2,909	2,391

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,515	13,425	14,319	
支出	直接事業費 (b)	5	15	19	
	職員人件費 (c)	13,510	13,410	14,300	
		業務量（人）	2.90	2.90	2.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	585	810	855	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	585	810	855	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	14,100	14,235	15,174	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）（件）		
実績数値 (g)	2,997	3,374	2,694
単位あたり区単コスト (a/g)	4,510	3,979	5,315
単位あたりコスト (f/g)	4,705	4,219	5,633

実施状況に対する評価	各月平均30箇所を目途に不法占用箇所の現状と所有者等の変更を確認し、連絡が取れた所有者に対しては、建替え時に不法占用を解消するよう指導している。
今後の方向性【継続】	今後も同様の実施方法で指導、巡回を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	街路樹維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	都市に潤いと安らぎを与える、快適な歩行空間を創出する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 街路樹の維持管理は、樹木の生育に制約のある道路環境において、良好な育成・維持を図るとともに、交通機能と沿線住民生活との調和を図り、街路樹植栽の目的やその効果を発揮させることを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 区道に植栽された街路樹や緑道などを管理対象とし、専門業者への業務委託、請負工事、及び職員対応等により、樹木の剪定、害虫駆除、枯損木の伐採、清掃除草、補植、植替え等の恒常的な管理業務のほか、台風などの気象条件下での緊急対応、区民からの要望や事故対応など、樹木等に起因するすべての維持管理を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	苦情件数	課内担当係受付処理表等	件	目標	90	150	150
				実績	283	373	414
活動	歩道緑地帯管理延長	特別区土木関係現況調査	m	目標	77,000	77,000	77,000
				実績	75,888	75,888	75,888
活動	街路樹管理本数	特別区土木関係現況調査	本	目標	12,000	12,000	12,000
				実績	11,323	11,187	10,964
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	276,344	297,024	349,583
支出	直接事業費	(b)	255,014	274,904	327,183
	職員人件費	(c)	21,330	22,120	22,400
		業務量（人）	2.70	2.80	2.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,755	2,520	2,660
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,755	2,520	2,660
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	278,099	299,544	352,243

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	管理対象物件数（街路樹）（本）			
実績数値	(g)	11,323	11,187	10,964
単位あたり区単コスト	(a/g)	24,406	26,551	31,885
単位あたりコスト	(f/g)	24,561	26,776	32,127

実施状況に対する評価	<p>樹木管理は、全体としては一定の管理水準は保っている。</p> <p>樹木診断、老木化、腐朽した樹木の撤去や補植、あるいは樹木の根上りにより凸凹が生じた歩道の補修に掛かる経費など、新たな問題に対応するコストが上昇してきている。また、社会経済情勢の影響を受けて、労務単価の改定や作業に伴う経費が上昇している。</p>
今後の方向性【改善】	<p>街路樹の管理については、今後もこれまでの管理水準を保ちつつ、樹木の健全性を確保し、また道路及び沿道の環境改善に向けた補修、老木の更新などを行うことで、道路の快適性、安全・安心を維持向上させていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公衆便所維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	2
事務事業目的	清潔で、明るく、誰もが、快適に利用できるようにする。									
実施内容	<p>公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。新小岩駅前、金町駅南口の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所は1日1回を基本としているが、亀有駅北口、新小岩東北、水元、柴又については、土、日、祝日等は2回の清掃を実施している。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。</p> <p>窓ガラス清掃等は年1回実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	苦情件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	24	18	36
活動	公衆便所の清掃すべき延べ床面積	—	㎡	目標	218	218	218
				実績	218	218	218
活動	公衆便所の年間清掃延べ回数	—	回	目標	4,122	4,056	4,056
				実績	4,056	4,047	4,047
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	36	33	33
	一般財源 (a)	45,282	44,949	69,862	
支出	直接事業費 (b)	38,998	39,102	62,145	
	職員人件費 (c)	6,320	5,880	7,750	
		業務量（人）	0.80	0.90	1.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	4,821	4,841	5,061	
	減価償却費	4,301	4,301	4,301	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	520	540	760	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	50,139	49,823	74,956	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	清掃すべき床面積（㎡）		
実績数値 (g)	218	218	218
単位あたり区単コスト (a/g)	207,716	206,188	320,468
単位あたりコスト (f/g)	229,995	228,546	343,835

実施状況に対する評価	<p>公衆便所管理は、全体的に一定の水準を管理出来ている。 公衆便所施設の老朽化が進んでいる。現状の調査及び改修設計を行ったためコストが増加している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公衆便所管理については、今後も一定の水準を管理し、2020年の東京オリンピックパラリンピックに向けて各公衆便所の特徴に合わせた改修を行い、管理をすることにより、利便性や安全性を向上させていく。 平成30年度途中から新小岩駅北口にあった公共トイレが公衆便所になるため、今後清掃回数や清掃面積が増加傾向になる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	道路・駅前広場清掃等管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、河川法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(2)
事務事業目的	ゴミのない道路環境を維持し、安全で快適に通行できるようにする。									
実施内容	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。</p> <p>駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週1～2回(新小岩南口駅前広場は、週5回)の清掃作業を実施している。</p> <p>道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械(車)による清掃作業を委託して定期的実施している。</p> <p>公有地草刈は、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては委託業務で実施し道路用地や区有地等区が管理する用地については、主に直営業務で対応している。</p> <p>これら定期的な清掃などの業務は、大まかには、定期的な個所は委託業務で対応し、区民からの苦情や要望個所は、直営業務で対応している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	苦情件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	183	129	143
活動	清掃・草刈対象面積	—	㎡	目標	669,775	653,003	649,355
				実績	653,003	649,355	853,670
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	5,509	4,755	3,397
	一般財源 (a)	131,729	132,224	137,772	
支出	直接事業費 (b)	129,178	128,519	132,029	
	職員人件費 (c)	8,060	8,460	9,140	
		業務量（人）	1.60	1.50	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	390	720	855	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	390	720	855
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	137,628	137,699	142,024	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	653,003	649,355	853,670
単位あたり区単コスト (a/g)	202	204	161
単位あたりコスト (f/g)	211	212	166

実施状況に対する評価	道路・駅前広場清掃は、一定の水準を保ちながら管理出来ている。 社会経済情勢の影響を受けて、労務単価の改定や作業に伴う経費が上昇している。
今後の方向性【継続】	道路・駅前広場清掃は、今後も一定の管理水準を保ちながら、道路にゴミのない環境を確保し、安全性、快適性を維持向上させていく。

事務事業評価表

事務事業名	道路改修（施設更新）						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(6)
事務事業目的	道路施設の更新を計画的に進め、安全で快適な道路環境を保全する。									
実施内容	<p>道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。</p> <p>本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行った。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、計画的に業務の推進を図っている。</p> <p>道路改修工事については、道路診断により、舗装を構成する表層、基層、路盤（再利用を図る）等を新しく入替え、これに併せて排水施設であるL形側溝等についても同時に敷設替えを行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	道路診断進捗率	—	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	道路の更新が必要な延長	—	km	目標	23	20	18
				実績	23	20	18
活動	道路診断調査延長累計	—	km	目標	694	694	694
				実績	694	694	694
活動	道路改修（施設更新）工事延長	—	m	目標	1,600	1,400	1,700
				実績	2,580	1,070	1,437
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	283,021	263,454	246,152
支出	直接事業費	(b)	259,663	232,466	222,152
	職員人件費	(c)	21,330	29,230	24,000
		業務量（人）	2.70	3.70	3.00
	間接費	(d)	2,028	1,758	0
	調整額	(e)	1,755	3,330	2,850
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,755	3,330	2,850
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	284,776	266,784	249,002

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	道路改修工事延長（m）			
実績数値	(g)	2,580	1,070	1,446
単位あたり区単コスト	(a/g)	109,698	246,219	170,230
単位あたりコスト	(f/g)	110,378	249,331	172,201

実施状況に対する評価	<p>本事業は、当該箇所における舗装や排水施設の状況を踏まえ、実施範囲や内容を決定している。</p> <p>近年においては、過年度に実施された下水道整備に伴う大量の道路舗装が更新時期を迎えており、ライフサイクルコストを見据えた計画的な業務の推進が必要となってきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>道路診断や路面性状調査の実施結果に基づいた道路管理計画による、計画的な道路改修業務を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	道路橋梁改良						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、都市計画法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようにする。									
実施内容	<p>都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	道路整備延長	—	m	目標	612	385	160
				実績	612	385	183
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	2,750	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	112,073	147,553	153,162	
支出	直接事業費 (b)	101,393	131,358	144,362	
	職員人件費 (c)	13,430	16,195	8,800	
		業務量（人）	1.70	2.05	1.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,105	1,845	1,045	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,105	1,845	1,045	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	115,928	149,398	154,207	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	道路整備延長（m）		
実績数値 (g)	612	385	183
単位あたり区単コスト (a/g)	183,126	383,255	836,951
単位あたりコスト (f/g)	189,425	388,047	842,661

実施状況に対する評価	日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するため必要な箇所を選定して事業を進める中で、延長自体は減少傾向にある。
今後の方向性【継続】	今後とも区民の利便性や安全性、防災性などの向上のため、道路の新設や改良を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	道路修繕						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、区有通路条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(1)
事務事業目的	道路を適正に修繕し、安全で快適な道路環境を保全する。									
実施内容	<p>道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷箇所や危険箇所、さらには区民から通報のあった苦情・要望個所に的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	苦情件数	—	件	目標	700	700	700
				実績	711	732	685
活動	道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	6	0	1
活動	区が管理する道路の延長	—	km	目標	843	843	843
				実績	843	843	843
活動	修繕工事延長	—	km	目標	2,200	2,200	1,300
				実績	1,618	1,809	2,118
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	444,005	498,108	513,864
支出	直接事業費	(b)	331,495	382,150	401,674
	職員人件費	(c)	110,990	114,640	112,190
		業務量（人）	15.20	15.20	14.60
	間接費	(d)	1,520	1,318	0
	調整額	(e)	8,515	12,600	12,825
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		8,515	12,600	12,825
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	452,520	510,708	526,689

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	区管理道路延長（km）		
実績数値	(g)	843	843
単位あたり区単コスト	(a/g)	526,696	590,875
単位あたりコスト	(f/g)	536,797	605,822

実施状況 に対する評価	<p>本事業は、当該箇所における舗装や排水施設の状況を踏まえ、実施内容を決定している。近年においては、過年度に実施された下水道整備に伴う大量の道路舗装が更新時期を迎えており、ライフサイクルコストを見据えた計画的な業務の推進が必要となってきている。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>道路管理計画により、道路の更新時期を的確に判断し、道路修繕を計画的に進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	特色ある道路管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成7年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間を良好に保全する。									
実施内容	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。          そこで、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等、人々が憩い、集う道路として整備された路線については、「特色ある道路」として清掃や除草、樹木管理等きめ細やかな管理を行っている。</p> <p>平成23年度までは、路面清掃や除草などは主に直営作業で行っていたが、平成24年度からは直営作業員の人員減などの理由により、委託業務で対応する割合を増やした。</p> <p>また、施設内にある親水施設の「流れ」などの電気・機械設備については、平成19年度から週2回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	苦情件数	—	件	目標	5	5	5
				実績	16	24	21
活動	特色ある道路の管理面積	—	㎡	目標	162,000	162,000	162,000
				実績	162,000	162,000	162,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	41,974	42,714	46,489	
支出	直接事業費 (b)	12,244	12,354	13,779	
	職員人件費 (c)	29,730	30,360	32,710	
		業務量（人）	5.20	5.70	5.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,885	2,700	3,230	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,885	2,700	3,230
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	43,859	45,414	49,719	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	162,000	162,000	162,000
単位あたり区単コスト (a/g)	259	264	287
単位あたりコスト (f/g)	271	280	307

実施状況に対する評価	全体としては一定の管理水準を保っているが、施設の老朽化により設備の交換などが発生しており、毎年コストが増加傾向にある。
今後の方向性【継続】	特色ある道路管理は、一定の管理水準を保ちつつ、今後も懇いと潤いを与えるため、「特色ある道路」としての、安心・安全を維持向上させていく。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27
事業内容														
補助261号線（南水元地区） 整備事業 一般 7 3 2 3(2)  都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○区部北東部幹線道路網の整備方針策定(H17) ○現況測量(H18) ○基本設計(H19) ○用地測量(H20) ◎事業認可取得：平成24年4月17日(H24.4.17～H31.3.31)	都市整備部			—	収入	特定財源	5,025	60,260	402	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	道路建設課					一般財源	3,224	100,954	1,481					
	3(2)				支出	事業費	7,380	160,503	1,003	設計	—	—	—	—
						人件費	869	711	880					
						業務量(人)	0.11	0.09	0.11					
						間接費	0	0	0					
						調整額	72	81	105					
					トータルコスト(a)	8,321	161,295	1,988	工事	—	—	—	—	
					単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						
	補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業 一般 7 3 2 3(3)(4)  都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：全地区昭和41年7月30日（変更：H13.12.3） ＜細田西地区＞○予備設計①(H9)現況測量(H9)○予備設計②(H10)○用地測量(H15)○基本設計(H16)○予備設計③(H25～H26)○予備修正設計(H27～H28)◎事業認可取得：平成16年12月20日(H16.12.20～H32.3.31) ＜環7地区＞○予備設計①(H9)現況測量(H9)○予備設計②(H10)○基本設計(H15)○用地測量(H15)○下水道工事(H22)○電線共同溝工事(H23～H24)◎事業認可取得：平成16年1月13日(H16.1.13～H32.3.31)	都市整備部			—	収入	特定財源	63,287	2,989	0	細田西地区	—	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計
道路建設課			一般財源	96,098			2,497	22,623						
3(3)(4)			支出	事業費		154,645	588	19,263	環状7号線付近地区	—	用地取得	用地取得	用地取得	
				人件費		4,740	4,898	3,360						
				業務量(人)		0.60	0.62	0.42						
				間接費		0	0	0						
				調整額		390	558	399						
			トータルコスト(a)	159,775		6,044	23,022	—	—	—	—	—		
			単位当たりコスト(円)(a/b)	—		—	—							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	事業内容	H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29
補助274号線（立石地区）整備事業	都市整備部	—	収入	特定財源	0			89,654	156,883	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般 7 3 2	道路建設課	—	一般財源	41,969	193,438	289,740								
事業内容				3(5)	事業費	40,468	282,144	445,183	—	—	—	—		
都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13. 1. 15） ◎現況測量（H12）◎路線測量（H12）◎用地測量（H13）◎基本設計（H13） ◎事業認可取得：平成15年2月14日（H15. 2. 14～H31. 3. 31）				人件費	1,501	948	1,440							
				業務量（人）	0.19	0.12	0.18							
				間接費	0	0	0							
				調整額	124	108	171							
				トータルコスト（a）	42,093	283,200	446,794							
				単位当たりコスト（円）（a/b）	—	—	—							
補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	都市整備部	—	収入	特定財源	747	330,279	319,358	一口橋南地区	—	用地取得	用地取得	用地取得		
一般 7 3 2	道路建設課	—	一般財源	401,236	360,304	327,858								
事業内容				3(7)(8)	事業費	400,640	688,134	644,736	細田北地区	—	基本設計	—	用地取得	
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う 〈一口橋南地区〉 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ◎用地測量（H13・H19）◎基本設計（H20） ◎事業認可日：平成22年12月7日（H22. 12. 7～H36. 3. 31） 〈細田北地区〉 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ◎用地測量（H19）◎基本設計（H20）◎基本修正設計（H27） ◎事業認可日：平成28年7月15日（H28. 7. 15～H35. 3. 31）				人件費	1,343	2,449	2,480							
				業務量（人）	0.17	0.31	0.31							
				間接費	0	0	0							
				調整額	110	279	295							
				トータルコスト（a）	402,093	690,862	647,511							
				単位当たりコスト（円）（a/b）	—	—	—							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)							
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
事業内容														
補助276・279号線 (隅田橋地区) 整備事業 一般 7 3 2 3(9) 都市計画法に基づき、路線 (区域) が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H16)○用地測量(H16)○基本設計(H16)○予備設計(H25~H26)○踏切設計①(JR委託)(H26)○踏切設計②(JR委託)(H27)○詳細設計①(H27~H28)○詳細設計②(H29~H30予定)○下水道・電線共同溝・街築工事(H28~H29)○踏切工事(JR委託)(H29~H33予定) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5~H35.3.31)	都市整備部	道路建設課	—	収入	特定財源	12,713	81,896	112,277	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得	
					一般財源	16,376	53,926	46,736						
					支出	事業費	23,638	126,895	143,253	設計	—	詳細設計	詳細設計	詳細設計
						人件費	5,451	8,927	15,760					
						業務量(人)	0.69	1.13	1.97					
						間接費	0	0	0					
						調整額	449	1,017	1,872	工事	—	—	工事	工事
						トータルコスト(a)	29,538	136,839	160,885					
						単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—					
	補助284号線 (東新小岩南地区)・(東新小岩北地区) 整備事業 一般 7 3 2 3(10)(11) 都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <東新小岩南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H12・H17)○基本設計(H12・H18)○用地測量(H13・H18)○予備設計(H23)○予備修正設計(H27~H28)○詳細設計(H28~H29)○下水道工事(H28~H29)○電線共同溝・街築工事(H29~H30予定) ◎事業認可取得：平成19年11月21日(H19.11.21~H33.3.31) <東新小岩北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H14・H17)○基本設計(H19)○用地測量(H19)○予備設計(H28~H29) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5~H35.3.31)	都市整備部	道路建設課	—	収入	特定財源	10,664	250,047	309,812	東新小岩南地区	—	用地取得 予備設計	用地取得 工事 詳細設計	用地取得 工事 詳細設計
					一般財源	186,712	277,779	396,222						
					支出	事業費	190,108	518,267	692,114	東新小岩北地区	—	用地取得	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計
						人件費	7,268	9,559	13,920					
						業務量(人)	0.92	1.21	1.74					
						間接費	0	0	0					
						調整額	598	1,089	1,653	—	—	—	—	—
						トータルコスト(a)	197,974	528,915	707,687					
						単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容														
区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業 一般 7 3 2 3(12) 等 都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <四つ木地区> ◎都市計画決定：平成13年1月15日 ○現況測量(H12)○用地測量(H13)○基本設計(H13) ◎事業認可取得：平成15年2月14日(H15.2.14~H35.3.31) <四つ木東地区> ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ○基本設計(H19)○用地測量(H19) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5~H35.3.31) <四つ木西地区> ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ○基本設計(H19)○基本修正設計(H27)○用地測量(H19) ◎事業認可取得：平成28年10月31日(H28.10.31~H35.3.31)	都市整備部			—	収入	特定財源	3,498	139,551	116,653	四つ木地区	—	用地取得	用地取得	用地取得
	道路建設課					一般財源	645,363	261,278	177,068					
						事業費	646,807	394,035	290,441					
						人件費	2,054	6,794	3,280	四つ木東地区	—	用地取得	用地取得	用地取得
						業務量(人)	0.26	0.86	0.41					
						間接費	0	0	0					
						調整額	169	774	390	四つ木西地区	—	基本設計	用地取得	用地取得
						トータルコスト(a)	649,030	401,603	294,111					
						単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—					
	新中川橋梁架替事業 一般 7 3 2 1(1) ①地域住民の意見を事業に反映させるため、協議会においてデザイン等を検討する。 ②協議会において決定した架替え優先順位に従って各橋梁架替事業を進める。 ③比較設計を実施し、河川及び交通管理者と協議を行い整備方針を決定する。 ④河川管理者との設計協議実施と並行して詳細設計を行う。 ⑤仮橋・旧橋撤去・下部工・上部工の順で整備工事を行う。	都市整備部				—	収入	特定財源	0	0	0	八剱橋	—	用地取得設計・工事
道路補修課					一般財源		78,542	188,748	371,647					
					事業費		69,062	180,058	362,047					
					人件費		9,480	8,690	9,600	細田橋	—	—	—	—
					業務量(人)		1.20	1.10	1.20					
					間接費		0	0	0					
					調整額		780	990	1,140	—	—	—	—	
					トータルコスト(a)		79,322	189,738	372,787					
					単位当たりコスト(円)(a/b)		—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29	
事業内容																	
道路境界関係証明等事務				都市整備部 道路管理課	—	収入	特定財源	0	0	0	道路台帳閲覧・幅員証明書等発行件数	件	8,304	7,649	12,124		
一般	7	1	1	1(28)				一般財源	11,658	10,691						14,912	
<p>【道路台帳閲覧及び交付】 道路法により保管を定められた道路台帳の閲覧業務等を行う。必要に応じて、台帳の写しを交付する。</p> <p>【幅員証明等】 特別区道の幅員証明・特別区道の認定済み証明・土地境界図の閲覧及び証明を行う。（手数料 閲覧1円/件、証明3円/件）</p>								支出	事業費	5,488	4,811	4,762	—	—	—	—	
									人件費	6,170	5,880	10,150					
								業務量(人)	1.30	0.90	1.40	—	—	—			
								間接費	0	0	0						
								調整額	0	540	0						
				トータルコスト (a)				11,658	11,231	14,912							
				単位当たりコスト(円) (a/b)				1,404	1,468	1,230							
道路占用許可事務				都市整備部 道路管理課	—	収入	特定財源	1,451,475	1,483,527	1,531,267	道路占用許可件数+道路 占用免除件数+企業免除 件数	件	5,616	5,638	5,600		
一般	7	1	1	1(22)				一般財源	-1,435,497	-1,473,177						-1,515,498	
<p>窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管理システムで事務処理をする。</p>								支出	事業費	968	900	569	道路掘削復旧件数	件	2,626	2,529	2,404
									人件費	15,010	9,450	15,200					
								業務量(人)	1.90	1.30	1.90	—	—	—			
								間接費	0	0	0						
								調整額	1,235	990	1,805						
				トータルコスト (a)				17,213	11,340	17,574							
				単位当たりコスト(円) (a/b)				3,065	2,011	3,138							
道路台帳補正委託				都市整備部 道路管理課	—	収入	特定財源	0	0	0	道路台帳平面図補正延長	m	178,618	279,394	254,683		
一般	7	1	1	1(10)				一般財源	33,872	36,183						32,339	
<p>道路管理者は、道路法により、道路台帳の保管を義務付けられている。また、道路法施行規則により、道路台帳は調書及び図面により組成され、その記載事項に変更があった場合は、すみやかに訂正することを求められている。</p> <p>本事業は、現在保管している道路台帳についてすみやかな補正を行い、区民が求める道路情報について最新のものに更新するものである。</p>								支出	事業費	27,552	29,863	25,939	—	—	—	—	
									人件費	6,320	6,320	6,400					
								業務量(人)	0.80	0.80	0.80	—	—	—			
								間接費	0	0	0						
								調整額	520	720	760						
				トータルコスト (a)				34,392	36,903	33,099							
				単位当たりコスト(円) (a/b)				193	132	130							



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
道路認定・改廃等事務	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	道路認定・変更・廃止件数	件	92	226	165
—	—	—	—	一般財源	16,959	14,867	11,591						
①道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 ②新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。 ③既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。				支出	事業費	0	0	0	民有道路敷寄附等件数	件	85	46	46
				人件費	15,800	13,430	10,400						
				業務量(人)	2.00	1.70	1.30						
				間接費	1,159	1,437	1,191						
				調整額	1,300	1,530	1,235						
				トータルコスト(a)	18,259	16,397	12,826	—	—	—	—		
				単位当たりコスト(円)(a/b)	198,467	72,553	77,733	—	—	—	—	—	
法定外公共物測量等委託	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	法定外公共物調査延長	km	10	78	47
一般	7	1	1	一般財源	12,652	33,172	28,624						
1(12)				支出	事業費	4,752	25,272	24,624	—	—	—	—	—
法定外公共物は、地方分権一括法に基づき国から無償譲渡を受けたものである。譲与申請は法務局が所管する公図に着色しただけの簡易な契約図書により行われたため、実態が把握されないまま譲与を受けた法定外公共物もあり、境界の明示や不法占用者に対する是正指導といった財産管理者としての責務を果たせていないものがある。また公図に表示はあるものの、その精度が低いため位置関係において現況との差が著しいものが多い。 そこで、平成20年度から平成24年度にかけて、譲与を受けた法定外公共物の実態調査を行い、機能がないものは財務省に返還しているところである。今後は、機能を有している法定外公共物に関する規定を定めるためさらに調査を行い、道路認定等の手続きを行っていく。				人件費	7,900	7,900	4,000						
				業務量(人)	1.00	1.00	0.50						
				間接費	0	0	0						
				調整額	650	900	480						
				トータルコスト(a)	13,302	34,072	29,104	—	—	—	—		
				単位当たりコスト(円)(a/b)	1,330,200	436,821	619,234	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
	事業内容													
補助276号線（大塚南地区）整備事業	都市整備部	道路建設課	—	—	収入	特定財源	42,400	69,765	95,749	詳細設計	—	—	—	—
一般 7 3 2 3(6)	都市整備部	道路建設課	—	収入	一般財源	29,737	43,604	97,881	—		—	—	—	
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定 昭和41年7月30日 ○現況測量(H12)○基本設計(H12)○用地測量(H12) ○詳細設計①(H15~H16)○下水道工事①(H17)○電線共同溝・街築工事①(H18~H19)○踏切工事(JR委託)①(H19)○詳細設計②(H21~H22)○下水道工事(H21)○踏切工事(JR委託)②(H23)○電線共同溝・街築工事②(H22~H24)○詳細設計②(H25~H26)○交差点工事①(H27~H28)○交差点工事②(H28~H29)○交差点工事③(H29~H30予定) ◎事業認可取得 平成13年10月5日(H13.10.5~H31.3.31)	都市整備部	道路建設課	—	支出	事業費	64,000	107,365	181,950	—		—	—	—	
	都市整備部	道路建設課	—	支出	人件費	8,137	6,004	11,680	地質調査委託	—	—	—	—	
	都市整備部	道路建設課	—	支出	業務量(人)	1.03	0.76	1.46		—	—	—	—	
	都市整備部	道路建設課	—	支出	間接費	0	0	0	工事	—	工事	工事	工事	
	都市整備部	道路建設課	—	支出	調整額	670	684	1,387		—	—	—	—	
	都市整備部	道路建設課	—	トータルコスト(a)	72,807	114,053	195,017	—	—	—	—	—		
	都市整備部	道路建設課	—	単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—		
補助138・261号線（南水元西地区）整備事業	都市整備部	道路建設課	—	—	収入	特定財源	0	0	0	設計	—	—	基本設計	—
一般 7 3 2 3(1)	都市整備部	道路建設課	—	収入	一般財源	0	6,126	1,520	—		—	—	—	
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○用地測量(138 H19, 261 H20) ○基本設計(H19) ○基本修正設計(H28)	都市整備部	道路建設課	—	支出	事業費	0	2,808	0	—		—	—	—	
	都市整備部	道路建設課	—	支出	人件費	0	3,318	1,520	既存資料の整理及び検討 会資料作成	—	—	—	整理・ 資料作成	
	都市整備部	道路建設課	—	支出	業務量(人)	0.00	0.42	0.19		—	—	—	—	
	都市整備部	道路建設課	—	支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	—	
	都市整備部	道路建設課	—	支出	調整額	0	378	181		—	—	—	—	
	都市整備部	道路建設課	—	トータルコスト(a)	0	6,504	1,701	—	—	—	—	—		
	都市整備部	道路建設課	—	単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
掘削道路復旧				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	掘削道路復旧工事延長	m	2,123	1,882	1,904
				道路補修課				一般財源	170,474	149,720	151,898					
一般	7	3	2	2			事業費	158,684	138,922	146,298						
区内における常磐線以北の水元、西水元、東水元、南水元、新宿、東金町地区は、下水道処理が分流方式で行われているが、東金町の雨水ポンプ施設の稼働が遅れたため、下水道整備が遅れ、下水道局から仮復旧のまま引き継いだ舗装が多く残っている。これらの地域を中心に、舗装を本復旧にする工事を行っている。 また、企業者掘削された箇所のうち、区の舗装工事が予定されているものについては、仮復旧の状態を引き継ぐことで本舗装を行う受託復旧費を徴収し、舗装を本復旧にする工事を行っている。							人件費	10,270	9,480	5,600						
														業務量(人)	1.30	1.20
														間接費	1,520	1,318
														調整額	845	1,080
														トータルコスト (a)	171,319	150,800
														単位当たりコスト(円) (a/b)	80,697	80,128
														収入	552	512
							道路補修課庁舎管理運営				都市整備部		—	収入	一般財源	9,052
道路補修課		事業費	5,654	6,686	47,603											
一般	7	1	1	2(1)(2)			人件費	3,950	7,020	6,250						
道路補修課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理運営を行っている。 庁舎清掃、電気工作物保安全管理などは、年度当初に契約し業者委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託している。道路補修課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理を主な業務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、水防活動に必要な資機材を格納管理している。 H29年12月には赤十字産院の移転に伴い立石へ移転した。							業務量(人)	0.50	1.20	1.00						
														間接費	0	0
														調整額	14,916	15,131
														トータルコスト (a)	24,520	28,837
														単位当たりコスト(円) (a/b)	15,249	17,933
							路上放棄物処理				都市整備部		—	収入	特定財源	0
道路補修課		一般財源	53,867	48,805	51,773											
一般	7	3	1	1(9)			事業費	17,057	14,445	14,493						
区道上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、道路保全事務所が収集・運搬している。 放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収し、専門業者に処分を委託している。 区道上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡、回収・運搬・火葬処分している。夜間・休日も同様に対応している。 違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。							人件費	36,810	34,360	37,280						
														業務量(人)	5.30	5.00
														間接費	0	0
														調整額	2,730	2,730
														トータルコスト (a)	56,597	51,535
														単位当たりコスト(円) (a/b)	33,489	35,988

施策番号	1102	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	違法な駐車・駐輪を少なくします	1日平均の瞬間的自転車放置率	%	目標	4	3	2
				実績	4	3	3
		区内JR3駅での1日平均の違法駐車台数	台	目標	81	63	50
				実績	71	53	58
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	自転車駐車場整備事業	◎	626
	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	◎	628
	自転車置場管理運営	◎	630
	自転車駐車場管理運営	◎	632
	自転車保管所管理運営	◎	634
	放置自転車総合対策	◎	636
	駐車場事業運営	◎	638
	放置自転車追放キャラバン	◎	640
	放置自転車撤去・誘導及び指導	◎	642
	民営自転車駐車場整備費助成	○	644

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	自転車駐車場整備事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(4)
事務事業目的	需要に合わせて駅至近の自転車駐輪場の整備を図る。 無料の自転車置場は、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車駐車場（有料）37か所 収容台数28,200台</li> <li>自転車置場（無料）2か所 収容台数 210台</li> </ul> <p>自転車駐車場は、需要に合わせて駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者を圧迫しないなどから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度整備箇所：西井堀第四自転車駐車場拡張（600台→800台）</li> <li>平成26年度整備箇所：西井堀1, 3自転車駐車場拡張（2,246台→2,660台） 金町南自転車駐車場拡張（200台→485台） 亀有東自転車駐車場拡張（1,500台→1,600台） 新小岩東北自転車駐車場拡張（1,500台→1,650台）</li> <li>平成27年度整備箇所：金町西自転車置場廃止（283台） 青砥高架下自転車置場廃止（200台） 青戸高架下第一自転車駐車場拡張（120台→320台） 高砂西自転車置場廃止（250台）</li> <li>平成28年度整備箇所：立石北第二自転車駐車場一部廃止（15台減） 立石北第一自転車駐車場拡張（222台増）工事 環七青砥橋下自転車駐車場設置（置場から変更）（550台設置）工事 新小岩西自転車駐車場設置（置場から変更）（200台設置）工事 29年4月1日開設</li> <li>平成29年度整備箇所：立石北第三自転車駐車場移転（300台→250台）50台減 金町南自転車駐車場移設（485台→230台）255台減 四つ木高架下自転車駐車場（819台→619台）200台減</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	自転車駐車場収容台数	—	台	目標	27,000	27,500	28,500
				実績	27,748	27,748	28,200
活動	自転車駐車場整備箇所数 （新規・拡張・縮小）	—	箇所	目標	1	3	4
				実績	3	2	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,370	54,572	23,364	
支出	直接事業費 (b)	0	49,497	17,964	
	職員人件費 (c)	2,370	5,075	5,400	
		業務量（人）	0.30	0.85	0.85
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	405	428	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	195	405	428
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,565	54,977	23,792	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	整備件数（箇所）		
実績数値 (g)	1	2	5
単位あたり区単コスト (a/g)	2,370,000	27,286,000	4,672,800
単位あたりコスト (f/g)	2,565,000	27,488,500	4,758,400

実施状況に対する評価	<p>自転車駐車場は、駅前再開発に併せて、駅至近の適地が確保されしだい整備を行っている。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者を圧迫しないためなどから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>無料の自転車置場を舗装など改良工事を行ったうえで、自転車駐車場へ変換をはかり、老朽施設の更新や、再開発等に併せて利用しやすい自転車駐車場を整備していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成5年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(2)
事務事業目的	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車防止を図る。									
実施内容	<p>シルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時の間に、道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	—	台	目標	65	63	50
				実績	71	53	58
活動	指導、誘導件数（車両台数）	—	台	目標	2,100	1,800	1,700
				実績	1,841	1,634	1,818
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,513	2,543	2,652
支出	直接事業費	(b)	2,133	2,163	2,202
	職員人件費	(c)	380	380	450
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	0	0	0
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		0	0	0
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,513	2,543	2,652

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	指導、誘導件数（車両台数）（台）			
実績数値	(g)	1,841	1,634	1,818
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,365	1,556	1,459
単位あたりコスト	(f/g)	1,365	1,556	1,459

実施状況 に対する評価	違法駐車台数が、昨年度を上回り、目標は達成できなかったが、一昨年度よりは減少しており一定の成果は見られる。
今後の方向性 【継続】	引き続き違法駐車をしないよう注意喚起をするとともに、警察とも連携を図りながら、違法駐車防止にむけて継続実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	自転車置場管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。									
実施内容	<p>誰もが自由に置ける事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理（道路管理課において利用登録の申請受付・審査、自転車添付シールの交付と、施設内電球等取替え、施設修繕等を実施）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・置場数：2ヶ所</li> <li>・管理：放置自転車指導誘導員が業務の合間を活用した巡回管理、月2回の清掃</li> <li>・利用時間：24時間</li> <li>・利用料金：無料</li> <li>・有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で廃止</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	4	3	2
				実績	4	3	3
活動	自転車置場数	—	箇所	目標	4	2	2
				実績	4	4	2
活動	自転車置場収容可能台数	—	台	目標	710	210	210
				実績	1,060	1,060	210
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,656	2,385	1,160
支出	直接事業費	(b)	1,091	835	360
	職員人件費	(c)	1,565	1,550	800
		業務量（人）	0.25	0.30	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	98	90	95
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		98	90	95
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,754	2,475	1,255

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	取用可能台数（台）			
実績数値	(g)	1,060	1,060	210
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,506	2,250	5,524
単位あたりコスト	(f/g)	2,598	2,335	5,976

実施状況に対する評価	2か所の置場を平成28年度に改良工事を行い、29年度に有料の自転車駐車場として開設した。
今後の方向性【継続】	有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で、本事業を廃止する予定である。

事務事業評価表

事務事業名	自転車駐車場管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(3)
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。									
実施内容	<p>区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（37か所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く）</li> <li>・利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場で利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で定期購入）</li> <li>・使用料金：自転車 <ul style="list-style-type: none"> <li>一時利用 50円～150円</li> <li>定期利用800円～2,400円／月</li> </ul> </li> <li>原動機付自転車 <ul style="list-style-type: none"> <li>一時利用 200円</li> <li>定期利用3,000円／月</li> <li>定期利用7,500円／3か月</li> </ul> </li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	4	4	3
				実績	4	3	3
活動	延べ利用率	(延べ利用台数÷収容可能台数) 指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	118	107	107
				実績	107	106	112
活動	収容可能台数	—	台	目標	27,000	27,500	28,500
				実績	27,748	27,748	28,200
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	94,846	91,048	67,604
	一般財源	(a)	-25,917	-8,964	56,163
支出	直接事業費	(b)	68,139	79,714	120,567
	職員人件費	(c)	790	2,370	3,200
		業務量（人）	0.10	0.30	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	65	270	380
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		65	270	380
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	68,994	82,354	124,147

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	取用可能台数（台）			
実績数値	(g)	27,748	27,748	28,200
単位あたり区単コスト	(a/g)	-934	-323	1,992
単位あたりコスト	(f/g)	2,486	2,968	4,402

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	自転車保管所管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和58年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	放置自転車整理区域内から撤去した自転車を、関係法令に基づき保管し、返還する。									
実施内容	<p>放置自転車整理区域内に放置された自転車に警告札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、区内2か所の保管所（四つ木、新柴又）に移送し保管する。</p> <p>区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のはがきを郵送する。</p> <p>保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。</p> <p>保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、売却処分する。</p> <p>28年度に高砂保管所の用地2か所のうち1か所を購入し、1か所を所有者に返還した。</p> <p>平成26年度から新小岩保管所、平成29年度から高砂保管所が放置自転車総合対策での管理運営となったため除外。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	返還率	返還台数÷撤去台数	%	目標	62	62	62
				実績	60	58	60
活動	保管台数	統計	台	目標	11,000	9,000	6,000
				実績	10,028	8,904	5,352
活動	返還台数	統計	台	目標	7,150	5,500	3,600
				実績	6,047	5,153	3,207
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	11,243	12,286	6,673
	一般財源	(a)	44,497	515,790	32,928
支出	直接事業費	(b)	42,545	520,221	32,801
	職員人件費	(c)	13,195	7,855	6,800
		業務量（人）	1.80	1.15	0.85
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,008	765	808
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,008	765	808
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	56,748	528,841	40,409	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	保管台数（台）			
実績数値	(g)	10,028	8,904	5,352
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,437	57,928	6,152
単位あたりコスト	(f/g)	5,659	59,394	7,550

実施状況に対する評価	平成29年度から保管所と放置対象駅との見直しを行い、保管所間の保管台数の平準化を図ることとした。
今後の方向性【継続】	29年度から1か所（高砂保管所）を放置自転車の指導誘導、撤去搬送と一貫した総合管理の一部としてを変更したので、その効果を検証していく。

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車総合対策						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成26年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	新小岩駅他3駅の放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保するため、指導誘導から撤去搬送、自転車保管所管理運営まで一元で管理を行う。									
実施内容	<p>平成26年度から新小岩保管所管内(新小岩駅)、平成29年度から高砂保管所管内(亀有、青砥、京成高砂駅)において、放置自転車総合対策を開始した。</p> <p>整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。</p> <p>放置された自転車に警告札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、保管所に移送し保管する。</p> <p>区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対して、引き取り依頼のはがきを郵送する。</p> <p>保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。</p> <p>保管期限(2か月)を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、売却処分する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	1日あたりの平均自転車放置率	1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数(H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の平均値)	%	目標	4	3	2
				実績	3	2	2
活動	返還率	返還台数÷撤去台数(H29から新小岩保管所と高砂保管所の平均値)	%	目標	71	72	72
				実績	69	69	67
活動	撤去台数	統計(H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	台	目標	7,000	5,000	7,000
				実績	5,635	4,438	9,699
活動	警告札の取り付け数	統計(委託業者からの作業報告書、H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	台	目標	16,800	12,000	15,000
				実績	12,830	9,621	27,836
活動	保管台数	統計(新小岩保管所と高砂保管所の保管台数の合計)	台	目標	7,000	5,000	7,000
				実績	5,635	4,438	9,699
活動	返還台数	統計(H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	台	目標	5,000	3,450	5,000
				実績	3,866	3,041	6,501



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	13,341	11,086	24,213
	一般財源 (a)	63,268	67,069	90,706	
支出	直接事業費 (b)	70,699	69,875	106,469	
	職員人件費 (c)	5,910	8,280	8,450	
		業務量（人）	0.80	1.10	1.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	455	900	950	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	455	900	950
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	77,064	79,055	115,869	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	撤去台数（台）		
実績数値 (g)	5,635	4,438	9,699
単位あたり区単コスト (a/g)	11,228	15,112	9,352
単位あたりコスト (f/g)	13,676	17,813	11,946

実施状況に対する評価	高砂保管所管内分を加算したことで、撤去台数などが増大した。
今後の方向性【継続】	29年度から高砂保管所管内を放置自転車の指導誘導、撤去搬送と一貫した総合管理の一部としてを変更したので、その効果を検証していく。

事務事業評価表

事務事業名	駐車場事業運営				担当部	都市整備部	関係課	—
					担当課	道路管理課		
開始年度	平成8年度				個別計画	—		
根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、葛飾区公共無人管理駐車場条例							
予算説明書	会計	駐車	款	1	項	目	説明等	
事務事業目的	駐車場を整備することにより、道路の安全かつ円滑な利用を図り、区民の生活環境の向上を図る。							
実施内容	<p>           亀有南駐車場 収容台数 359台 最初の1時間400円（以降@200円/30分）            （自動二輪）収容台数 95台 3時間毎100円 24時間最大400円            四つ木駐車場 収容台数 12台 @100円/20分            金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円（以降@200円/30分）            新小岩北駐車場（自動二輪専用） 収容台数 57台 @100円/60分（12時間最大500円）         </p> <p>           平成18年4月より指定管理者制度を導入している。            各駐車場において定期利用も受け付けている。            亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。         </p>							

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	一時利用台数	—	台	目標	358,000	408,000	410,000
				実績	406,767	408,565	426,283
活動	車室数 (四輪及び二輪自動車合計)	—	台分	目標	779	779	779
				実績	779	779	779
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	139,533	141,374	146,504
	一般財源 (a)	-114,853	-113,171	-123,873	
支出	直接事業費 (b)	23,100	25,833	20,231	
	職員人件費 (c)	1,580	2,370	2,400	
		業務量（人）	0.20	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	130	270	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	130	270	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	24,810	28,473	22,916	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	22,561	22,561	22,561
単位あたり区単コスト (a/g)	-5,091	-5,016	-5,491
単位あたりコスト (f/g)	1,100	1,262	1,016

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車追放キャラバン						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和59年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(8)
事務事業目的	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。									
実施内容	<p>区内12駅の周辺など自転車が集中する地域において、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し、放置自転車一掃を呼びかける。平成14年度からは、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、キャラバン形式で実施している。</p> <p>26年度から放置につながる自転車盗難防止も同時に啓発活動をする放置自転車及び盗難防止キャンペーンとして実施し、大型商業施設でも実施している。</p> <p>区は、参加団体との日程等の調整、依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。</p> <p>特に、6月に実施する亀有駅周辺地区においては、地域の子ども会や銀行等と協働して、地域の子供たちが「ひまわりプランター」の設置や、放置自転車禁止のポスターを路上掲示して放置自転車防止を呼び掛けている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	1日の平均的自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回(10月は2回)実施する放置自転車実態調査	%	目標	7	3	3
				実績	4	3	3
活動	区民等の参加人数	現場確認	人	目標	1,100	1,000	1,000
				実績	784	699	683
活動	啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	30,000	22,000	23,000
				実績	20,600	22,850	17,688
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,956	10,174	9,871	
支出	直接事業費 (b)	261	709	671	
	職員人件費 (c)	4,695	9,465	9,200	
		業務量（人）	0.75	1.25	1.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	293	1,035	1,093	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	293	1,035	1,093	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,249	11,209	10,964	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	周知件数（啓発グッズ配布数）（個）		
実績数値 (g)	20,600	22,850	17,688
単位あたり区単コスト (a/g)	241	445	558
単位あたりコスト (f/g)	255	491	620

実施状況に対する評価	自治町会や商店会などと協力して実施し、参加者も含めて多くの方に広報している。特に放置自転車を減少させるために放置につながる自転車盗難防止キャンペーンを、大型商業施設にて実施している。参加者数は、天気の状態や実施時間帯により変動が生じている。
今後の方向性【改善】	放置につながる、自転車の盗難防止のため施錠の義務化したことも含めて、学校などとも協力してPRしていく。

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(7)
事務事業目的	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。</li> <li>・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨の注意札を取り付ける。</li> <li>・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。</li> <li>・平成26年度から新小岩保管所管内(新小岩駅)で放置自転車総合対策を実施したため除外</li> <li>・平成26年度撤去台数11,436台(新小岩駅周辺を除く)</li> <li>・平成29年度から高砂保管所管内(亀有、青砥、京成高砂駅)でも放置自転車総合対策を実施したため除外</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	5	4	3
				実績	4	3	4
活動	撤去台数	統計	台	目標	11,000	10,500	6,000
				実績	10,028	8,904	5,351
活動	警告札の取り付け数	統計(委託業者からの作業報告書)	台	目標	25,000	24,500	12,000
				実績	21,429	16,727	10,925
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	11,243	12,286	6,673
	一般財源 (a)	120,078	117,768	84,328	
支出	直接事業費 (b)	116,636	117,094	79,351	
	職員人件費 (c)	14,685	12,960	11,650	
		業務量（人）	2.30	1.90	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	943	1,260	1,330	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	943	1,260	1,330
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	132,264	131,314	92,331	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	指導件数（撤去台数）（台）		
実績数値 (g)	10,028	8,904	5,351
単位あたり区単コスト (a/g)	11,974	13,226	15,759
単位あたりコスト (f/g)	13,189	14,748	17,255

実施状況に対する評価	高砂保管所管内のエリアを放置自転車総合対策事業へ移行したことにより撤去数が減少した。
今後の方向性【継続】	29年度から高砂保管所管内を放置自転車の指導誘導、撤去搬送と一貫した総合管理の一部としてを変更したので、その効果と比較検討していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
民営自転車駐車場整備費助成	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	建設費補助件数	件	5	5	7
一般	7	3	3	一般財源	16,100	15,924	19,636						
事業内容				支出	事業費	11,420	12,764	15,636					
駅周辺など公共の場所における自転車の放置防止、交通の安全・円滑化及び区民の良好な生活環境の向上を図るため、民営自転車駐車場の設置及び管理に要する経費に対して育成補助金を助成する。 【補助要件】 ①鉄道駅から300メートル以内②5年以上継続して運営すること ③30台以上収容できる自転車駐車場であること等 【補助内容】 (1)建設費 ①新築及び増築に要した費用と標準建築費を比較し、低い額の3分の1（短時間無料機器設置の場合は別途対象） ②限度額500万円 (2)管理運営費 ①自転車駐車場部分の固定資産税等の3分の1 ②短時間無料対応機器1台あたり3,000円 ③②の限度額60万円				人件費	4,680	3,160	4,000						
				業務量(人)	0.80	0.40	0.50						
				間接費	0	0	0						
				調整額	260	360	475						
				トータルコスト(a)	16,360	16,284	20,111						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	3,272,000	3,256,800	2,873,000						



施策番号	1103	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします	交通安全マナーが守られていると思う区民の割合	%	目標	26.8	35.0	35.0
				実績	35.3	34.2	32.4
		交通事故発生件数	件	目標	1,602	900	900
				実績	949	925	915
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
交通安全運動推進	◎	646
交通安全施設設置管理	◎	648
交通安全協会（葛飾・亀有）助成	○	650

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	交通安全運動推進						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和39年度						個別計画	—		
根拠法令	交通安全対策基本法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする。									
実施内容	<p>春・秋の交通安全運動期間や、毎月10日の交通安全日等に、主催機関（区、警察署、交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会、PTA等）との連携により、区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。</p> <p>交通安全協議会（区、区議会、都、警察署、消防署又は区内関係団体代表で構成）を開催するとともに、交通安全実施要領の作成や地域講習会の開催等を実施している。また、交通安全広報活動を広報紙、かつしかFM、ポスター又はHPにより周知し、交通安全意識の向上を図っている。</p> <p>「交通安全区民のつどい」等で交通安全普及啓発活動を行っている。また、交通安全概要を発行している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区内の交通事故発生件数	—	件	目標	1,150	900	900
				実績	949	925	915
活動	交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数	—	人	目標	6,600	6,600	7,500
				実績	6,226	7,365	7,612
活動	広報回数（広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等）	—	回	目標	400	400	400
				実績	365	365	367
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,941	9,247	8,506	
支出	直接事業費 (b)	2,101	1,922	1,906	
	職員人件費 (c)	6,840	7,325	6,600	
		業務量（人）	1.80	1.55	1.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	315	143	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	315	143	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,941	9,562	8,649	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ来場者数（つどい等各種イベント）（人）		
実績数値 (g)	6,226	7,365	7,612
単位あたり区単コスト (a/g)	1,436	1,256	1,117
単位あたりコスト (f/g)	1,436	1,298	1,136

実施状況に対する評価	交通安全行事の実施や広報活動により、区内の事故件数は年々減少している。またイベント参加者も27年に比べて2割以上増加している。
今後の方向性【継続】	引き続き交通安全行事や広報活動を実行し、より一層事故減少に努める。

事務事業評価表

事務事業名	交通安全施設設置管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和41年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3(1)
事務事業目的	適切な個所に適切な安全施設を設置管理し、道路利用者の交通安全を図る。									
実施内容	<p>交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参画機会の拡大などから交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直営業務は、苦情・要望の受付やパトロールなどから確認された破損施設の応急復旧など日常の維持・修繕等を行う。</li> <li>・委託業務は、老朽化した施設の改修、路面表示の更新などの小規模な維持・修繕を行う。</li> <li>・請負業務は、路線的な修繕や施設の改修、新設を行う。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	苦情件数	—	件	目標	300	300	300
				実績	525	561	598
活動	区が管理する道路の延長	—	km	目標	843	843	843
				実績	843	843	843
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	1,650
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	140,129	158,376	228,700	
支出	直接事業費 (b)	55,529	68,196	143,060	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	84,600	90,180	87,290
			10.60	12.00	11.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	6,305	9,900	9,975	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	6,305	9,900	9,975	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	146,434	168,276	240,325		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	区管理道路延長（km）		
実績数値 (g)	843	843	843
単位あたり区単コスト (a/g)	166,227	187,872	271,293
単位あたりコスト (f/g)	173,706	199,616	285,083

実施状況に対する評価	区民からの陳情や点検調査の結果を踏まえ計画的に事業を実施しているが、陳情内容に比例し年毎に変化している。
今後の方向性【継続】	交通安全施設の管理については、今後も現状の管理水準を保つために、直営作業を基本にして点検調査を実施するとともに、大型標識等は、必要に応じ調査委託を行い、効率的な修繕を行う。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
交通安全協会（葛飾・亀有）助成	都市整備部	道路管理課	—	収入	特定財源	0	0	0	交通安全講習会等開催数 （対象：幼児・児童・高齢者）	回	197	103	133
一般	7	3	3	一般財源	2,380	2,380	2,450						
交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1、100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付する。				支出	事業費	2,000	2,000	2,000	交通安全講習会等参加者数 （対象：幼児・児童・高齢者）	人	17,283	9,468	13,921
【補助対象事業】				人件費	380	380	450						
①交通安全指導用資器材の購入				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	トータルコスト (a)	—	—	—	—	
②自転車の正しい乗り方指導				間接費	0	0	0						
③父母等に対する交通安全思想の普及				調整額	0	0	0						
④まちぐるみ交通安全の集い				単位当たり コスト(円) (a/b)	12,081	23,107	18,421						
⑤自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等													
⑥駐車・駐輪対策													
⑦その他区長が必要と認める事業													

施策番号	1104	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します	区内の交通の便がよいた と思う区民の割合	%	目標	50.5	50.6	50.7
				実績	52.2	54.8	50.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	京成押上線連続立体交差事業	○	652
計画	京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進	○	652
計画	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	○	653
計画	バス交通の充実	○	653
	公共交通網検討	○	654
	地域乗合タクシー運行事業運営費助成（交通不便地区の解消）	○	654

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
京成押上線連続立体交差事業 一般 7 2 1 1(5)  京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、延長約2.6km（事業区間2.2km）の区間で、東京都が都市計画事業認可を取得し事業者となり、東京都・区及び京成電鉄で施行協定を締結し、区は事業費の一部を負担するものである。なお、区負担する事業費については、補助第274号線の街路事業（限度額立体）の国庫補助金（補助率5.5/10）を充当する。	都市整備部		街づくり推進課		—	収入	特定財源	260,806	1,158,718	1,050,515	連続立体交差事業等の用地取得及び工事	—	用地取得	用地取得	用地取得
	一般財源					収入	一般財源	85,442	315,541	263,530					
	事業費					支出	事業費	320,328	1,440,439	1,279,145	—	—	—	—	—
	人件費						人件費	25,920	33,820	34,900					
	業務量(人)						業務量(人)	3.80	4.80	4.80					
	間接費					間接費	0	0	0						
	調整額					調整額	1,820	3,420	3,610						
	トータルコスト(a)					トータルコスト(a)	348,068	1,477,679	1,317,655						
	単位当たりコスト(円)(a/b)					単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						
	京成高砂駅～江戸川駅付近 鉄道立体化事業の推進 一般 7 1 1 1(9)  京成高砂駅付近の開かずの踏切の解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、連続立体交差事業の実現に向けて、①京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催、②車庫移転に係る鉄道事業者との協議、③連続立体交差事業に係る東京都との協議・調整に取り組む。 合同勉強会は葛飾区、江戸川区、東京都、京成電鉄の4者で平成13年度に設置し、鉄道と道路との立体交差化のための技術的な調査、鉄道車庫移転案の検討及び地域活性化につながる駅周辺の街づくりについて検討を行っている。 平成29年度は、鉄道立体化に向けた関係機関との協議を行った。	都市整備部		街づくり推進課		—	収入	特定財源	864	0	0	京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催	回	10	3
一般財源					収入	一般財源	15,439	6,320	11,200						
事業費					支出	事業費	1,296	0	0	—	合同勉強会	関係者協議	関係者協議		
人件費						人件費	10,270	6,320	11,200						
業務量(人)						業務量(人)	1.30	0.80	1.40						
間接費					間接費	4,737	0	0							
調整額					調整額	845	720	1,330							
トータルコスト(a)					トータルコスト(a)	17,148	7,040	12,530							
単位当たりコスト(円)(a/b)					単位当たりコスト(円)(a/b)	1,714,800	2,346,667	4,176,667							
									連続立体交差事業に係る都との協議・調整	—	合同勉強会	関係者協議	関係者協議		



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	要請活動回数	回 (累計)	30	30	30
	調整課				一般財源	7,820	3,870	4,350					
一般	7	1	1	1(16)									
<p>（1）江東区・墨田区・葛飾区・松戸市の3区1市は、昭和61年に「地下鉄8・11号線促進連絡協議会」を発足し、地下鉄8号線及び11号線の延伸の早期実現を目指し調査検討を進めている。</p> <p>（2）足立区・葛飾区・江戸川区の3区は、平成6年に「環七高速鉄道促進協議会」を発足し、平成9年にはエイトライナー協議会と連携を開始し、区部周辺部環状公共交通の実現を目指し調査検討を進めている。</p>				支出	事業費	1,500	1,500	1,500	調査、研究会の開催回数	回 (累計)	212	224	236
					人件費	6,320	2,370	2,850					
				業務量(人)	0.80	0.30	0.40	早期着工に向けた実施方法の調査検討、関係機関へ働きかけ	—	実施	実施	実施	
				間接費	0	0	0						
				調整額	520	270	285						
				トータルコスト(a)	8,340	4,140	4,635						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	278,000	138,000	154,500						
バス交通の充実	都市整備部		—	収入	特定財源	—	0	0	バス交通の充実に関する支援数（社会実験、利便施設整備等）	回	—	4	7
	調整課				一般財源	—	21,745	46,674					
一般	7	1	1	1(19)		等							
<p>バス交通の充実に向けて、バス事業者とともに利便性向上や利用促進の検討を行い、バス路線網の充実やバス環境の改善に取り組む。</p> <p>①新規バス路線検討調査費助成 ②利便施設整備費助成 ③バス路線の環境整備等</p>				支出	事業費	—	17,795	40,424	—	—	—	—	—
					人件費	—	3,950	6,250					
				業務量(人)	—	0.50	1.00	—	—	—	—		
				間接費	—	0	0						
				調整額	—	450	475						
				トータルコスト(a)	—	22,195	47,149						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	5,548,750	6,735,571						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
公共交通網検討				都市整備部 調整課		—	収入	特定財源	—	—	0	葛飾区公共交通網構築に関する調査検討委員会の開催回数	回	—	—	3
								一般財源	—	—	14,316					
一般	7	1	1	1(15)			支出	事業費	—	—	8,166		—	—	—	—
区民の移動手段の利便性を向上させるため、区内公共交通の現状を把握し課題を抽出したうえで、区内バス路線網及び新金貨物線旅客化等の検討を行い、区が目指すべき公共交通網の構築に向けた「公共交通網整備基本方針」を策定する。検討にあたっては、学識経験者、交通事業者、行政関係者等で構成する検討委員会を設置し実施する。								人件費	—	—	6,150					
							業務量(人)	—	—	0.90						
							間接費	—	—	0						
							調整額	—	—	570						
							トータルコスト(a)	—	—	14,886						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	4,962,000						
地域乗合タクシー運行事業 運営費助成（交通不便地区の解消）				都市整備部 調整課		—	収入	特定財源	0	0	0	地域乗合タクシーの年間運行本数	便	16,104	16,066	16,075
								一般財源	16,934	16,904	16,606					
一般	7	1	1	1(18)			支出	事業費	13,774	13,744	13,756		—	—	—	—
平成8年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不足地域の解消を図ることを目的として平成9年から導入された民間事業者の地域乗合タクシー「さくら」について、運行経費の一部を助成するもの。 【主な運行内容】 ①運行場所：主に小菅一・四丁目地区 ②運行形態：ワンボックスタイプ、定員9名 ③利用料金：大人200円 子供100円 ④運行ルート：約3.5kmの循環型 ⑤運行本数：平日47便/日、土休日38便/日 ⑥運行時間：6時55分～19時30分 ⑦運行台数：2台								人件費	3,160	3,160	2,850					
							業務量(人)	0.40	0.40	0.40						
							間接費	0	0	0						
							調整額	260	360	285						
							トータルコスト(a)	17,194	17,264	16,891						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,068	1,075	1,051						

施策番号	1201	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします	公園に満足している区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	63.2	65.1	65.6
		区民1人当りの公園面積	㎡	目標	4.32	—	—
				実績	4.33	4.34	4.37
		地域自主管理団体数	団体	目標	38	38	38
				実績	38	38	37

事務事業	区分	頁
葛飾にいじゅくみらい公園管理運営	◎	656
交通公園管理業務委託	◎	658
公園維持管理	◎	660
公園再生事業	◎	662
児童遊園維持管理	◎	664
柴又公園管理運営委託	◎	666
上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	◎	668
新宿交通公園内ミニS L運行	◎	670
地域開放型花壇管理運営	◎	672
計画 地域の核となる公園の整備	○	674
公園課庁舎管理運営	○	674
公園駐車場管理運営	○	675
公園等地域自主管理事業	○	676
民間遊び場補助事業	○	677

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾にいじゅくみらい公園管理運営					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	公園課			
開始年度	平成25年度					個別計画	—			
根拠法令	都市公園法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(8)
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。									
実施内容	<p>【概要】 葛飾にいじゅくみらい公園の安全で安心な施設管理や樹木等の緑地管理などを通じて公園利用者の満足度を向上させるとともに、災害時の避難場所機能を維持する。</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃等） ②施設管理（点検・補修等） ③緑地管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ④その他管理（事故発生、傷病人の対応・災害時の対応）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	公園使用件数	占用許可件数	件	目標	15	15	15
				実績	11	10	15
活動	公園内での事故件数	—	—	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	巡回点検回数	—	回	目標	365	366	365
				実績	365	366	365
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	432	411	362
	一般財源 (a)	51,180	51,135	54,826	
支出	直接事業費 (b)	50,743	50,203	53,828	
	職員人件費 (c)	869	1,343	1,360	
		業務量（人）	0.11	0.17	0.17
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,095	1,176	1,185	
	減価償却費	1,023	1,023	1,023	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	72	153	162	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	52,707	52,722	56,373	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理委託面積（㎡）		
実績数値 (g)	41,169	41,169	41,169
単位あたり区単コスト (a/g)	1,243	1,242	1,332
単位あたりコスト (f/g)	1,280	1,281	1,369

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことで区民に安全・安心な場を提供している。
今後の方向性【継続】	今後も葛飾にいじゅくみらい公園の施設や樹木等を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため、公園・河川等総合管理計画の策定を行い、計画に基づき適切な管理・運営に努める。

事務事業評価表

事務事業名	交通公園管理業務委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和45年度						個別計画	—		
根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	貸し出し遊具で遊びながら交通安全の知識と交通ルールを体得する。									
実施内容	<p>【概要】 児童が交通遊具を利用し、遊びながら交通ルールを学習できる環境をつくる。</p> <p>【活動内容】 ①運営管理は（財）葛飾区シルバー人材センターへ委託 ②対象公園は、新宿交通公園、上千葉砂原公園、北沼公園 ③受付で乗りたい遊具の利用申込書を記入し、信号機・標識・横断歩道等の指示に従いながら園路を走行する。園路の要所要所には交通指導員（委託職員）を置き、随時交通ルールの指導を行っている。 ④土・日・祝日等の貸し出しは、多くの利用者に利用してもらうため、利用時間（30分交代）を設定し、交代で利用するようにしている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	1日あたりの遊具利用者数	北沼公園・上千葉砂原公園・新宿交通公園の合計	人	目標	800	800	800
				実績	889	892	890
活動	延べ開園日数	開園日一雨天中止日	日	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	984	1,004	996
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	63,412	64,443	66,075	
支出	直接事業費 (b)	62,622	63,653	65,275	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,725	2,750	2,755	
	減価償却費	2,660	2,660	2,660	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	66,137	67,193	68,830	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	42,113	42,113	42,113
単位あたり区単コスト (a/g)	1,506	1,530	1,569
単位あたりコスト (f/g)	1,570	1,596	1,634

実施状況に対する評価	信号機・標識・横断歩道等の場を提供し、指導員が指導したり遊びながら交通ルールを学習していただいた。
今後の方向性【継続】	これからも多くの利用者に遊びながら交通ルールを学んでもらうため、交通指導員（委託職員）を置き、随時指導していく。

事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	昭和33年度				個別計画	—				
根拠法令	都市公園法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(10)
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。									
実施内容	<p>【概要】 公園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 対象公園数 147園（区立公園数152園のうち、3交通公園、柴又公園、葛飾にいじゅくみらい公園は別途事務事業評価のため除く）</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等） ④船着場管理（堀切船着場・柴又船着場）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	公園内での事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	公園使用件数	占用許可件数	件	目標	470	470	470
				実績	437	481	404
活動	1公園あたりの年間点検回数	—	回	目標	52	52	52
				実績	52	52	52
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	27,842	42,793	29,143
	一般財源 (a)	881,730	864,411	908,458	
支出	直接事業費 (b)	721,579	730,861	774,145	
	職員人件費 (c)	180,248	161,058	151,040	
		業務量（人）	23.74	20.74	19.09
	間接費 (d)	7,745	15,285	12,416	
	調整額 (e)	65,075	64,076	59,102	
	減価償却費	32,447	32,447	32,447	
	金利	18,354	13,575	8,975	
	退職給与引当	14,274	18,054	17,680	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	974,647	971,280	996,703	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	772,171	770,667	791,371
単位あたり区単コスト (a/g)	1,142	1,122	1,148
単位あたりコスト (f/g)	1,262	1,260	1,259

実施状況に対する評価	<p>適切な維持管理を行うことにより、公園利用者の安全な利用が図れた。          多くの人に利用してもらうことが一つの成果であるが、公園の利用者数は把握できないため、許可占有数とした。          また、安心・安全に利用してもらうことから、公園内での事故件数0を目標とした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も公園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため、公園・河川等総合管理計画の策定を行い、計画に基づき適切な維持管理を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公園再生事業					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	公園課			
開始年度	平成14年度					個別計画	公園施設長寿命化計画			
根拠法令	都市公園法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(11)
事務事業目的	公園施設のバリアフリー化や老朽施設の更新が進み、更新した遊具等の公園施設を誰もが安全、安心、快適に利用できるようにする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          高齢者、障害者等の移動円滑化の促進、子供を犯罪や事故から守る安全・安心への配慮、幼児から高齢者まで幅広い世代のニーズに応えられる快適な地域環境を創出するため、公園機能の見直しを図るとともに、誰もが安全、安心、快適に公園を利用できるように、既存の公園施設のバリアフリー化や、老朽化した施設の更新を計画的に実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①公園施設のバリアフリー化を計画的に推進（移動円滑化の促進）          ※長寿命化計画期間である平成35年度末66.0%のバリアフリー改善を目標とする。          ②砂場における犬猫の糞による汚染対策として砂場柵の設置（快適）          ※公園の改修に合わせ、砂場柵の新設及び更新工事を行う。          ③安全領域を確保した遊具施設等の更新（安全・安心）          ※公園の改修に合わせ、遊具等の安全基準に適合した更新工事を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	公園のバリアフリー改善率	バリアフリー化を実施した公園数/バリアフリー化を必要とする公園数	%	目標	36	40	43
				実績	37	40	44
活動	バリアフリー改善した公園数	累計数値	園	目標	38	42	47
				実績	39	42	47
活動	公園内砂場の砂場柵設置数	累計数値	箇所	目標	68	71	75
				実績	68	71	77
活動	バリアフリー改善で施設更新した遊具数	累計数値	基	目標	107	121	134
				実績	107	118	138
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	14,200	29,300	13,000
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	81,000	70,000	109,000
	一般財源 (a)	261,752	256,301	257,050	
支出	直接事業費 (b)	285,596	278,744	305,792	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	9.26	10.03	9.14
		間接費 (d)	4,147	3,688	2,623
	調整額 (e)	5,077	7,695	8,009	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	5,077	7,695	8,009	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	362,029	363,296	387,059	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	整備面積（㎡）		
実績数値 (g)	7,964	13,224	5,584
単位あたり区単コスト (a/g)	32,867	19,382	46,033
単位あたりコスト (f/g)	45,458	27,472	69,316

実施状況に対する評価	計画に基づき、公園施設のバリアフリー整備や遊具施設等の老朽施設の更新が進められている。
今後の方向性【継続】	公園施設を誰もが安全、安心、快適に利用できるように、引き続き、公園施設等のバリアフリー化や老朽施設の更新を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	児童遊園維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和31年度						個別計画	—		
根拠法令	区立児童遊園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	2
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、児童の育成・成長に寄与するための管理運営を適切に行う。									
実施内容	<p>【概要】 児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う 児童遊園数 163園</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株もの刈込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	児童遊園内での事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	児童遊園使用件数	占用許可件数	件	目標	70	70	70
				実績	93	91	75
活動	1 児童遊園あたりの年間点検回数	—	回	目標	52	52	52
				実績	52	52	52
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,350	1,540	1,536
	一般財源 (a)	199,484	177,878	170,496	
支出	直接事業費 (b)	133,032	111,075	108,345	
	職員人件費 (c)	66,946	67,517	62,950	
		業務量（人）	8.77	8.78	8.00
	間接費 (d)	856	826	737	
	調整額 (e)	8,441	9,708	10,426	
	減価償却費	3,111	3,111	3,111	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	5,330	6,597	7,315	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	209,275	189,126	182,458	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	96,379	94,815	91,040
単位あたり区単コスト (a/g)	2,070	1,876	1,873
単位あたりコスト (f/g)	2,171	1,995	2,004

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことにより、児童遊園利用者の安全な利用が図れた。 児童遊園の利用者数は許可占用数にて把握し、安全・安心に利用している指標として、園内の事故件数0を目標とした。
今後の方向性【継続】	今後も児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため、公園・河川等総合管理計画の策定を行い、計画に基づき適切な維持管理を行っていく。

## 事務事業評価表

事務事業名	柴又公園管理運営委託					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	公園課			
開始年度	平成19年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(2)
事務事業目的	平成19年度から葛飾区立柴又公園の管理運営について、指定管理者制度を導入し民間の能力を活用することによって、より効果的かつ効率的に業務を実施し、維持管理の向上や経費の削減を図るとともに、施設利用者のニーズに対応する。									
実施内容	<p><b>【事業概要】</b> 平成18年度まで柴又公園については、公園内の山本亭、寅さん記念館などの公園施設（教養施設・便益施設）を除き、委託方式で管理していた。平成19年度から、公園と公園施設の一体管理・運営が効率的であるとともに、利用者の便益性の向上につながるため、公園施設を管理する事業者を指定管理者とした。</p> <p><b>【改善】</b> 指定管理者選定に当たっては、観光施設指定管理者の公募と一本化して選定した。 平成23年度末に、駐車場検索サイト「s-park」に駐車広場を登録し、柴又周辺への来訪者に対する駐車場情報が提供できるようにした。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	駐車広場利用延べ台数	駐車広場の利用状況の把握	台	目標	34,300	35,300	36,300
				実績	33,642	37,649	40,538
活動	駐車広場駐車可能延べ台数 (年間)	駐車可能台数×開場日数	台	目標	72,635	72,635	72,635
				実績	72,038	72,237	72,237
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	24,791	22,509	21,433
支出	直接事業費	(b)	22,579	20,297	19,193
	職員人件費	(c)	2,212	2,212	2,240
		業務量（人）	0.28	0.28	0.28
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	182	252	266
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		182	252	266
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	24,973	22,761	21,699

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	44,997	44,997	44,997
単位あたり区単コスト	(a/g)	551	500	476
単位あたりコスト	(f/g)	555	506	482

実施状況に対する評価	駐車場利用台数の増減はあるものの、一体的な管理を行うことにより、利用サービスの向上につながっている。
今後の方向性【継続】	利用者の増や施設利用者のニーズに対応する施設運営を目指す。

事務事業評価表

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営 業務委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成を図る。									
実施内容	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、動物の観察、ふれ合い、飼育方法の学習等を通じて動物愛護心を育てる。</p> <p>【活動内容】 ①管理運営は業者委託により実施 ②ア. 動物の展示コーナー事業、イ. ポニー乗馬（引き馬）事業、ウ. ヤギ・ウサギ・モルモット等の動物とのふれ合い事業、エ. 出張動物園事業（福祉施設等に出向きふれあい事業を実施）等、オ. 飼育ボランティアの指導援助事業 ③入園料は無料、公開時間は午前9時～午後5時、休業日は月・火・祝日の翌日（その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く）及び12月28日～1月4日</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	ふれあい動物コーナー利用者数	—	人	目標	45,000	57,000	60,000
				実績	62,539	63,565	61,144
活動	ポニー乗馬利用者数 (ポニー教室参加者含む)	—	人	目標	35,000	45,000	46,000
				実績	46,467	49,301	47,622
活動	延べPR回数(ふれあい動物コーナー利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
活動	延べPR回数(乗馬利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	39,800	39,895	40,060	
支出	直接事業費 (b)	39,420	39,515	39,610	
	職員人件費 (c)	380	380	450	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,543	1,543	1,543	
	減価償却費	1,543	1,543	1,543	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	41,343	41,438	41,603	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	218,866	226,424	217,964
単位あたり区単コスト (a/g)	182	176	184
単位あたりコスト (f/g)	189	183	191

実施状況に対する評価	動物とのふれ合いを通じて、動物愛護心を育て、児童の健全育成を図っている。
今後の方向性【継続】	これからも、多くの児童に対して動物と接する場を提供し、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育てていく。

事務事業評価表

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和59年度						個別計画	—		
根拠法令	都市公園法、葛飾区ミニSL条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(4)
事務事業目的	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心を高め健全な育成を図る。									
実施内容	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、ミニSLの運行、鉄道教室を開催し科学的探究心を育む。</p> <p>【活動内容】 ①業者委託による管理運営 ②ミニSL運転業務：年間100日程度実施。土曜日は新幹線・ディーゼル機関車、日曜日・祝日にSLを運行。子供の日と体育の日は無料開放。料金は、子供（小学生）30円／回、大人100円／回、運転時間は、午前10時～12時、午後1時～4時 ③鉄道教室事業（イベントを併設）：年間5回開催、児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施。併せてミニSL運転体験の実施。 ④設備保守管理 ⑤軌道内安全管理</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	乗客数	—	人	目標	50,000	57,000	60,000
				実績	61,374	63,754	60,682
活動	鉄道教室参加者数	—	人	目標	700	1,000	1,100
				実績	1,215	1,235	1,196
活動	延べPR回数(ミニSL乗客数の向上)	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
活動	延べPR回数(鉄道教室参加者数の向上)	—	回	目標	10	10	10
				実績	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,743	2,853	2,708
	一般財源 (a)	14,479	14,319	14,455	
支出	直接事業費 (b)	16,274	16,224	16,203	
	職員人件費 (c)	948	948	960	
		業務量（人）	0.12	0.12	0.12
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	571	601	607	
	減価償却費	493	493	493	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	78	108	114	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,793	17,773	17,770	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	来場者数（乗客数）（人）		
実績数値 (g)	150,444	164,652	169,546
単位あたり区単コスト (a/g)	96	87	85
単位あたりコスト (f/g)	118	108	105

実施状況に対する評価	ミニS Lの運行や鉄道教室を開催し、児童の科学的探究心を育てている。
今後の方向性【継続】	児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで鉄道教室を開催していく。また設備を保守点検し、安全にミニS Lの運転を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	地域開放型花壇管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(12)
事務事業目的	公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されるとともに、花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちを守ることを目的とする。									
実施内容	<p>1 地域開放型花壇</p> <p>【概要】 公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。</p> <p>【活動内容】 (1) 地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。 (2) 毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催する。 (3) 区は、①花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 ②平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇</p> <p>【概要】 公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通して、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。</p> <p>【活動内容】 (1) 公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。 (2) 地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。 (3) 区は、花苗及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	利用花壇数	—	箇所	目標	36	36	36
				実績	36	35	42
活動	PR回数（HP掲載情報更新回）	—	回	目標	4	4	4
				実績	1	1	1
活動	意見交換会の開催	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,220	3,702	3,366
支出	直接事業費	(b)	850	1,332	966
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	2,400
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	195	270	285
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	195	270	285
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,415	3,972	3,651

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	管理対象施設数（花壇）（か所）			
実績数値	(g)	35	35	42
単位あたり区単コスト	(a/g)	92,000	105,771	80,143
単位あたりコスト	(f/g)	97,571	113,486	86,929

実施状況 に対する評価	<p>一定の花壇の管理運営により、公園の美化及び地域住民の交流が深まっている。</p> <p>公園内で私的植栽を行っていた方々に注意・指導を行うとともに、地域開放型花壇制度の説明を行い、制度に基づき管理を行うと申し出た団体を登録したことで利用花壇数は増えた。</p> <p>一方、参加者の高齢化を理由として辞退する団体もあり、団体登録数としては横ばいとなっている。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>引き続き公園の花壇スペースを提供し、区民との協働を進めるとともに、地域交流を図ること で公園の安全・安心を引き続き目指して行く。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
地域の核となる公園の整備	都市整備部		—	収入	特定財源	247,158	301,674	495,611	区民1人当たりの公園面積	㎡	4	4	4
一般	7	5			3	1	一般財源	251,515					
【概要】 公園未充足区域において公園適地を確保し、区民が歩いて行ける身近な公園を整備する。 事業の実施に当っては、街づくり部門と連携し地域街づくりや地区計画等へ位置づけることで推進を図る。 一定規模以上のまとまった事業用地は、工場移転や土地利用転換等の機会を捉えて着実に確保する。なお事業実施に当っては、都市計画事業により財源確保を図る。													
【活動内容】 公園整備に当っては、計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、地域特性や区民ニーズを踏まえて進める。													
				支出	事業費	468,465	874,484	940,442	葛飾にいじゅくみらい公園				
					人件費	29,315	20,847	32,960					
					業務量(人)	3.75	2.67	4.12	小菅西公園（拡張）				
					間接費	893	838	801					
					調整額	40,236	39,759	19,623	—				
					トータルコスト(a)	538,909	935,928	993,826					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	124,459,238	233,982,000	248,456,500	—				
公園課庁舎管理運営	都市整備部		—	収入	特定財源	424	388	255	庁舎管理面積	㎡	1,522	1,522	1,522
一般	7	1			1	2(3)	一般財源	5,831					
【概要】 公園課の業務（公園・児童遊園、水辺施設等の整備・維持に関する関係部署との調整、予算の執行・管理、財産管理、占用申請受付窓口業務等）及び公園管理所の業務（委託業務の管理及び直営作業の計画・実施）を効率的に執行するために、公園課・公園管理所の庁舎及び備品等の適切な管理運営を実施する。 平成28年度に公園課・公園管理所の庁舎壁面の補修及び塗装を立石職員寮と併せて宮繕課に委任し、実施した。													
【活動内容】 ①設備保守委託 ②排水設備等の修繕 ③庁舎管理業務（日常の事務室内清掃及び便所清掃は、大部分を直営で実施）													
				支出	事業費	5,585	61,848	5,229	—				
					人件費	670	670	720					
					業務量(人)	0.09	0.09	0.09	—				
					間接費	0	0	0					
					調整額	10,598	10,618	10,546	—				
					トータルコスト(a)	16,853	73,136	16,495					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	11,073	48,053	10,838	—				

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29		
事業内容												
公園駐車場管理運営	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源 14,989	14,854	15,025	駐車場駐車可能延べ台数 （年間）	台	28,105	28,105	28,105
一般	7	5	2	1(9)	一般財源 2,407	2,555	2,415					
<b>【事業概要】</b> 公園駐車場を整備、有料で提供するもの。ただし、障害者手帳所持者等の利用については、免除対応する。 ①開設日：平成22年11月30日 上千葉砂原公園駐車場(24台) 24時間開放 平成22年12月20日 小菅東スポーツ公園駐車場(28台) 夏時間 7:00~19:00、冬時間 7:00~17:00 平成25年4月25日 北沼公園駐車場(14台)24時間開放 平成26年7月29日 新小岩公園駐車場(11台) 24時間開放 ②駐車料金：駐車から30分以内は無料 30分経過から30分ごとに100円加算 ③駐車料金減免対象者： ・身体障害者手帳、愛の手帳又は療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかの所持者が乗車する車両 ・その他区長が必要と認める車両 ④駐車料金減免方法：取扱い時間中に各施設の所定の窓口で、該当資料を提示し、口頭により申請する。 <b>【手段】</b> 管理運営業務（使用料収納事務を含む）、免除受付業務をそれぞれ委託。				支出	事業費 16,527	16,540	16,560	—	—	—	—	
				人件費 869	869	880	—	—	—	—		
				業務量(人) 0.11	0.11	0.11	—	—	—	—		
				間接費 0	0	0	—	—	—	—		
				調整額 72	99	105	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)	17,468	17,508	17,545	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	622	623	624	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
公園等地域自主管理事業	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源	0	0	0	管理団体数	団体	38	38	37
一般	7	5	1	1(2)	一般財源	7,068	6,977	6,851					
○地域自主管理団体 <b>【概要】</b> 地域住民が自主的に組織する団体が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理を行う。 <b>【活動内容】</b> 以下の活動を週2回以上行う。 (1) 園内の清掃及び除草。 (2) 園の砂場内等のガラス破片その他の危険物を除去。 (3) 清掃・除草・危険物除去で発生したゴミ等を可燃物・不燃物に分別し、園内所定の場所へ置くこと。 (4) 活動中に気付いた園利用者の危険な遊びに対して注意をすること。 (5) 園に関する情報を区に連絡すること。 <b>【報償基準】</b> 報償費の1箇月当たりの額は、園の面積に応じ要綱に定める額。 (1) 1,000㎡以下 5,000円 (2) 1,000㎡超 2,000㎡以下 7,500円 (3) 2,000㎡超 10,000円 ○公園監視員 <b>【概要】</b> 公園利用者の状況把握と利用の指導及び児童の危険な遊び等の防止に努めるとともに、遊具等公園施設の円滑安全利用の促進と遊具等の損傷等の報告 <b>【活動内容】</b> 毎日2回（午前1回、午後1回各1時間程度）の巡回及び日報の作成・提出 <b>【報償】</b> 月額6,000円	支出	事業費	5,488	5,397	5,251	公園監視員数	人	27	27	26			
					人件費						1,580	1,580	1,600
						業務量(人)	0.20	0.20	0.20				
						間接費	0	0	0				
						調整額	130	180	190				
					トータルコスト (a)	7,198	7,157	7,041					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	189,421	188,342	190,297	—	—	—	—	—



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29						
事業内容																
民間遊び場補助事業	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源 0	0	0	民間遊び場数	箇所	6	6	6				
一般 7 5 1	2			一般財源	1,077	1,479	1,330									
<b>【概要】</b> 地域住民が設置管理し、無料で開放する青少年等の遊び場・運動場の設備費や運営費を助成することにより、公園の未充足地域の解消を図る。 <b>【助成条件】</b> ①開放期間が今後2年以上あること。 ②施設面積100㎡以上。 ③用地の所有者による施設設置の承認。 ④地域住民による管理運営体制ができていないこと。 ⑤250m以内に、既存の公園・児童遊園がないこと。 <b>【助成対象事業】</b> ①設備費補助金 遊具やその他の施設（便所、ベンチ、水飲み場、柵、車止、その他）の購入及び設置に要する経費 ②運営費補助金 ア 施設、遊具等の補修費 イ 電気、水道、衛生費 ウ 除草、清掃等作業費 エ 会議費等事務費 オ 施設管理者賠償責任保険料 ③新設補助金（初年度設備補助100,000円加算） <b>【助成基準】</b> 補助基準 面積 設備費補助金 運営費補助金 新設補助金 （最小） 500㎡以内 120,000円 100,000円 （最大） 5,001㎡以上 430,000円 150,000円				支出	事業費	840	1,242	1,090	—	—	—	—				
								人件費	237	237	240					
									業務量(人)	0.03	0.03	0.03				
									間接費	0	0	0				
									調整額	20	27	29				
					トータルコスト (a)	1,097	1,506	1,359								
					単位当たり コスト(円) (a/b)	182,833	251,000	226,417	—	—	—	—				

施策番号	1202	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします	水辺が親しめる空間となっていると思う区民の割合	%	目標	50.4	—	—
				実績	58.7	58.3	55.4
		水の拠点整備累計面積	ha	目標	26.8	—	—
				実績	27.1	27.1	27.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
河川環境改善事業		◎	680
葛飾あらかわ花いっぱい事業		◎	682
維持管理（水元小合溜水質浄化施設）		◎	684
計画	水の拠点の整備	○	686
計画	水辺のネットワーク事業	○	686

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	河川環境改善事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法、環境基本法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	4
事務事業目的	準用河川水元小合溜の環境改善 (河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにする。)									
実施内容	<p>【事業概要】 準用河川水元小合溜の河川環境について、河川環境改善を図るため、異常繁茂した水生植物（ヒシ類）やハス・スイレン等の水域からの適度な除去を継続して行う。水質等の調査、ヒシ類駆除対策を行い現状の水元小合溜の課題を整理する。</p> <p>【対象範囲】準用河川 水元小合溜          (外溜) 川幅30～112m 水深1.25m          (内溜) 川幅 58m 水深2.90m</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	水生植物（ヒシ類）駆除量	水環境の改善	t	目標	115	84	30
				実績	115	88	45
成果	水生植物（ハス等）駆除量	水環境の改善	ha	目標	1.4	1.4	1.4
				実績	1.3	1.3	1.3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	28,259	43,370	71,500
支出	直接事業費	(b)	25,889	41,000	68,099
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	2,400
		業務量（人）	0.35	0.35	0.30
	間接費	(d)	0	0	1,001
	調整額	(e)	228	315	285
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		228	315	285
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	28,487	43,685	71,785

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	255,000	255,000	255,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	111	170	280
単位あたりコスト	(f/g)	112	171	282

実施状況に対する評価	水生植物帯（ヒシ類）においては、刈取り船による駆除等を行い、小合溜の景観維持や誤って落ちる等の危険性を回避できた。また、河川環境改善業務において、現状における水元小合溜の課題等を抽出した。
今後の方向性【改善】	大場川からの取水の検討・トータルコストの縮減等を行い、河川環境改善計画を策定し、水元小合溜の水環境を改善していく。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾あらかわ花いっぱい事業				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	平成25年度				個別計画	—				
根拠法令	河川法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(5)
事務事業目的	多くの人々が行き交う場所に花いっぱいの空間を創出するため、地域住民が主体となり、花いっぱいのまちづくりを推進・活動するための場を提供する。また、その活動状況などを通して活性化を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>花いっぱいのまちづくりの一環として東京スカイツリーから見える荒川河川敷の公園に、区民と協働して花いっぱいの空間を創出することで、葛飾区の魅力を高めることを目的とする。</p> <p>①堀切水辺公園 ②葛飾あらかわ水辺公園</p> <p>【活動内容】</p> <p>平成29年度実績</p> <p>維持管理（除草、薬剤散布、耕耘等）</p> <p>堀切水辺公園 花畑管理面積598㎡ 菖蒲田管理面積260㎡</p> <p>葛飾あらかわ水辺公園 花畑管理面積470㎡</p> <p>イベント</p> <p>コスモス 花摘み（9月）（1回×2箇所）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	イベント参加人数	イベント参加者の年間延べ人数	人	目標	700	700	700
				実績	426	0	264
活動	ボランティア会員登録数	—	人	目標	25	30	30
				実績	29	29	29
活動	イベント開催数	種まき（2回×2箇所） 花摘み（2回×2箇所）	回	目標	8	8	8
				実績	4	0	2
活動	花畑・菖蒲田設置面積	—	㎡	目標	1,328	1,328	1,328
				実績	1,328	1,328	1,328
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,834	5,975	7,117
支出	直接事業費	(b)	7,565	5,463	6,592
	職員人件費	(c)	269	512	525
		業務量（人）	0.06	0.07	0.07
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	7	54	57
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		7	54	57
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,841	6,029	7,174

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	花畑・菖蒲田管理面積（㎡）			
実績数値	(g)	1,328	1,328	1,328
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,899	4,499	5,359
単位あたりコスト	(f/g)	5,904	4,540	5,402

実施状況 に対する評価	<p>降雨の影響や天候不順による生育不良のためイベント回数が2回であったことからイベント参加者の年間延べ人数が264名であった。また、ボランティア登録数も横ばいの状況が続いている。これらの指標について改善に取り組む。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>天候について予測することは困難であるが、開花時期の調整を行い、天候の影響を受けづらい時期にイベント日の設定を行うことや、花の見ごろも合わせる。また、花いっぱい運動を持続発展させていくために花壇の拡張を検討していく。効果として、荒川の花いっぱい運動の関心や魅力が高まることでボランティア活動に参加したいという区民の意欲を掘り起こす。荒川小菅緑地公園で花壇整備に取り組む。</p>

事務事業評価表

事務事業名	維持管理（水元小合溜水質浄化施設）						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法第100条、水元小合溜浄化施設等操作規定									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	3(1)
事務事業目的	昭和30年代前半に生息していた生物群や、水元の原風景である水郷景観を復活させる。また、豪雨時に水元小合溜を水害から守る。									
実施内容	<p>【概要】 水元小合溜の流水の滞留及び釣餌による水質悪化の防止・回復のため、①良好な水質・水量の確保 ②水の停滞の防止 ③有機物や栄養塩類の負荷低減の3つの対策を行う。</p> <p>【活動内容】 ①さくら大滝：水元小合溜（内溜）の水をろ過及び循環させる。昭和58年7月完成 ②エアレーション施設：停滞する水を強制的に流動させる空気を噴出し、水中の酸素量を増やす。平成3年3月完成 ③導水（取水）施設：中川からポンプで取水した河川水を浄化センターへ送る。平成4年12月完成 ④水循環施設：停滞する水元小合溜（外溜）の水を強制循環させ水の流れをつくる。平成6年3月完成 ⑤水元小合溜水質浄化センター：中川からの河川水を浄化し水元小合溜に放流、また水元小合溜内溜の水を再度浄化し大場川に放流する。平成7年3月完成</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	BOD	河川の環境基準の指標	mg/l	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
活動	浄化施設処理水量	—	m <sup>3</sup>	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000
				実績	898,877	966,051	1,035,429
活動	循環施設処理水量	—	m <sup>3</sup>	目標	7,500,000	7,500,000	7,500,000
				実績	5,726,533	5,409,664	5,842,739
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	655	642	572
	一般財源 (a)	174,067	79,885	85,065	
支出	直接事業費 (b)	163,048	72,943	73,077	
	職員人件費 (c)	11,297	7,584	12,560	
					業務量（人）
	間接費 (d)	377	0	0	
	調整額 (e)	12,124	12,058	12,686	
	減価償却費	11,194	11,194	11,194	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	930	864	1,492	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	186,846	92,585	98,323	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	255,000	255,000	255,000
単位あたり区単コスト (a/g)	683	313	334
単位あたりコスト (f/g)	733	363	386

実施状況に対する評価	導水ポンプ、浄化センター、循環ポンプ等を適切に管理し、良好な水質を確保できた。
今後の方向性【継続】	ろ過、エアレーション、ポンプ等の施設を引き続き適切に管理し、水元小合溜の水質を維持していく。 なお、中川からの取水については、水質の改善がみられる大場川からの取水の検討を河川環境改善事業において行っていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29						
事業内容																
水の拠点の整備	都市整備部		—	収入	特定財源	137,800	4,718	0	水の拠点整備の進捗率	%	25	0	0			
	公園課				一般財源	1,211,217	5,548	9,201								
—				支出	事業費	1,343,613	8,218	0	北沼公園	—	工事・竣工	—	—			
—					人件費	5,404	2,048	8,400								
【概要】 江戸川、中川、新中川等に隣接する土地を公園用地として確保し、河川と一体となった公園を整備する。 整備に当っては、河川（水）と公園（緑）との連続性、ネットワークの形成を踏まえて、河川環境を活かした公園整備を行うとともに、震災時等の舟運活用による支援物資の集配など、防災活動に寄与する。 【活動内容】 計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、区民ニーズを踏まえて整備を進める。				支出	業務量(人)	0.71	0.28	1.05	新中川右岸河川敷公園	—	—	—	—			
					間接費	0	0	801								
				トータルコスト (a)	調整額	429	216	998								
					トータルコスト (a)	1,349,446	10,482	10,199								
				単位当たり コスト(円) (a/b)	53,337,787	—	—									
水辺のネットワーク事業	都市整備部		道路補修課、 公園課	収入	特定財源	99,000	0	0	水元さくら堤整備延長	m	787	265	578			
	調整課				一般財源	130,664	50,359	67,891								
一般	7	3	1	1(7)			支出	事業費	224,939	46,029	62,591	水元さくら堤改修率（累計）	%	24	32	49
				業務量(人)	0.65	0.60		0.75								
区の地理的な骨格を成す河川空間を活かし、水辺に親しむための環境を創出することを目的に、桜づつみの整備を行う。 ※コストの一部は、「水の拠点の整備」や「中川左右岸緑道公園魅力アップ事業」で計上している。 ※水元さくら堤の計画延長は3,300mとなっている。改修率(累計)は、整備実績を累計したものを計画延長で割って算出している。				支出	間接費	0	0	0	・散策路の整備 ・中川親水テラス整備 (公園照明設備)	—	工事・竣工	—	—			
					調整額	358	450	523								
				トータルコスト (a)	230,022	50,809	68,414									
				単位当たり コスト(円) (a/b)	292,276	191,732	118,362									

施策番号	1301	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します	環境活動の担い手育成講座の修了者等（累計）	人	目標	168	171	187
				実績	170	193	198
		環境行動ルール作成団体数（累計）	団体	目標	30	40	50
				実績	75	76	78
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業				区分	頁
再掲 1302	計画	生物多様性の保全		◎	692
再掲 1306	計画	かつしかルール等推進事業		◎	746
再掲 1306		3R推進パートナー事業		◎	752
再掲 1302		緑化意識事業		○	708
再掲 1302		地域間交流事業		○	709
再掲 1304		地球温暖化対策推進		○	735
再掲 1306		ごみ減量・リサイクル推進協議会		○	772

施策番号	1302	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	豊かな自然を守り育てます	自然を大切にする行動をしている区民の割合	%	目標	70.5	71.5	72.5
				実績	66.8	65.7	64.9
		緑の豊かさを感じる区民の割合	%	目標	61.2	62.2	63.3
				実績	60.6	62.7	60.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	緑と花のまちづくり事業	◎	690
計画	生物多様性の保全	◎	692
	雨水貯水槽設置費助成	◎	694
	雨水利用促進（指導）	◎	696
	屋上・壁面緑化推進	◎	698
	生垣化推進	◎	700
	河川愛護活動	◎	702
	駅前広場花いっぱい事業	◎	704
	グリーンバンク事業	○	706
	河川浄化運動	○	706
	自然保護区域維持管理	○	707
	樹木保全事業	○	707
	野鳥等の保護・被害対策	○	708
	緑化意識事業	○	708
	地域間交流事業	○	709

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	緑と花のまちづくり事業				担当部	環境部	関係課	—		
					担当課	環境課				
開始年度	平成23年度				個別計画	—				
根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるとともに緑化意識の高揚を図る。									
実施内容	緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援、緑や花の材料の配布などを行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるような取組みを積極的に展開する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計	活動実績報告書による緑と花のまちづくり推進事業対象地面積の合計（累計）	㎡	目標	1,378	1,444	1,535
				実績	1,655	2,026	2,342
活動	活動団体への補助	—	件	目標	47	39	47
				実績	36	41	51
活動	緑花生活の推進のための緑化材料配布	—	個	目標	1,000	1,000	2,000
				実績	1,665	2,704	2,052
活動	花と緑のはがきコンクール	H28保存樹木・樹林助成経費より	人	目標	—	1,500	1,500
				実績	—	1,399	1,392
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	6,193
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	23,820	26,763	40,449	
支出	直接事業費 (b)	10,390	13,333	25,042	
	職員人件費 (c)	13,430	13,430	21,600	
		業務量（人）	1.70	1.70	2.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,105	1,530	2,565	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,105	1,530	2,565
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	24,925	28,293	49,207	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計（㎡）		
実績数値 (g)	1,655	2,026	2,342
単位あたり区単コスト (a/g)	14,393	13,210	17,271
単位あたりコスト (f/g)	15,060	13,965	21,011

実施状況に対する評価	<p>花いっぱいのもちづくりプロジェクトに係る事業については、成果指標の目標値を既に達成しているとともに、実施計画における活動も前倒しで実施している。多様で活発な区民活動及び要望に対し、制度の改善を適宜行って対応している。</p> <p>活動団体及び面積の伸びが順調に推移している。</p> <p>新規活動団体などへの花壇活動のノウハウは、資料提供にとどまっている。</p> <p>花いっぱいのもちづくり推進協議会との協働は、フラワーメリーゴーランドの考案など、定量化できない成果があがってきている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>緑化推進協力員の花壇管理スキルの向上を図るとともに、花いっぱいのもちづくり推進協議会との連携を図り、花壇活動の活性化に係る、人材の掘り起しや育成により活動支援を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	生物多様性の保全						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	生物多様性基本法									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(1)
事務事業目的	区内に残された自然を守り、甦らせるとともに、区の大部分を占める市街地の環境を高め、市街地でも生きものたちの息吹を感じられるように、葛飾区本来の生きものたちの生息・生育場所や空間（エコロジカル・ネットワーク）を拡大することにより、いつまでも生きものからの恩恵（生態系サービス）を享受できるようにすることを目指す。									
実施内容	<p>将来にわたって生物多様性が良好に保全されるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出する取り組みや環境学習等による普及啓発を区民、地域団体、事業者等と連携・協働し推進する。</p> <p>【平成29年度実績】</p> <p>(1) 水辺のふれあいルーム（かわせみの里）運営委託事業</p> <p>(2) 自然環境レポーター事業 定員57人</p> <p>(3) 自然環境保全団体への支援 補助率1/2 補助限度額10万円 助成団体数3団体</p> <p>(4) 自然環境調査の実施 調査場所5か所</p> <p>(5) 葛飾区生物多様性推進協議会の運営 協議会開催回数1回</p> <p>(6) 自然環境学習の推進</p> <p>①自然環境学習講座</p> <p>ア) 自然環境学習出前講座（河川水質、サケの孵化、トランプ、水田、生きもの）小学校他18回</p> <p>イ) 「カンタン」と秋に鳴く虫を聴く会 全3回、親子自然観察会 全1回</p> <p>②かつしかっこ探検隊 体験活動 全5回</p> <p>③小さな水田普及啓発パンフレット作成・配布</p> <p>④かつしか生きものトランプ 販売</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	自然環境学習に参加する区民の数	かつしかっこ探検隊、環境学習講座、自然観察会及び自然環境出前講座参加者数(累計)	人	目標	—	900	910
				実績	873	828	883
成果	生きもの調査において確認した自然環境の保全率	調査において確認された指標種÷生物多様性かつしか戦略で定めた指標種(36種)×100	%	目標	89	100	100
				実績	89	89	89
活動	自然環境レポーター登録者数	—	人	目標	—	58	58
				実績	56	57	57
活動	自然環境レポーター通信の発行	—	回	目標	—	12	12
				実績	12	12	12
活動	自然環境学習の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	環境保全団体への支援	—	団体	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	自然環境調査（モニタリング調査）の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	外来種リストの公開	—	—	目標	—	選定・公開	公開
				実績	—	検討	検討
活動	外来種リストによる啓発	—	—	目標	作成	作成・配布	改訂・配布
				実績	検討	作成・配布	作成・配布
活動	希少種の啓発と保護	—	—	目標	—	実施	実施
				実績	—	実施	実施



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	28,697	28,363	37,359	
支出	直接事業費 (b)	4,997	4,663	16,559	
	職員人件費 (c)	23,700	23,700	20,800	
		業務量（人）	3.00	3.00	2.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,950	2,700	2,470	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,950	2,700	2,470
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	30,647	31,063	39,829	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	自然・環境レポーター登録者数＋補助金交付団体数＋環境講座・かつしかっこ探検隊開催回数＋自然観察会・自然入門講座開催回数（人/団体/回）		
実績数値 (g)	75	94	87
単位あたり区単コスト (a/g)	382,627	301,734	429,414
単位あたりコスト (f/g)	408,627	330,457	457,805

実施状況に対する評価	<p>生物多様性の保全にかかわる各種事業を、区民・地域団体・事業者と連携・協働する仕組みの「葛飾区生物多様性推進協議会」とともに協働する事業を積極的に推進することができた。</p> <p>また、区民の自然環境を保全する意識の向上や担い手の育成を目的とした自然環境レポーター制度の継続や、環境保全団体への直接的・間接的支援についても引き続き行った。</p> <p>成果指標及び活動指標については中期実施計画の策定に伴い、目に見える形で区民にわかりやすい指標となるように変更した。また、環境講座等の事業は区民ニーズや実施状況を踏まえて、事業内容の見直しを行い、平成29年度より環境課に移管された「水辺のふれあいルーム（かわせみの里）」委託事業との見直しにより事業の統廃合を行った。</p> <p>本年度も引き続き、生物多様性の保全にかかわる各種事業を、区民・地域団体・事業者と連携・協働する仕組みの「葛飾区生物多様性推進協議会」を中心として着実に実行していく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>環境講座等の事業は区民ニーズを最優先として考え、環境問題への啓発の必要性や実施状況を踏まえて、事業内容の見直しをしながら実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	雨水貯水槽設置費助成						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(4)
事務事業目的	<p>区施設 — 雨水利用を進め、水使用量を削減する。          民間建物 — 雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。</p>									
実施内容	<p>区施設の建設にあたっては、雨水利用を考慮したものにするとともに、既存の区施設についても雨水貯水槽を設置し、雨水利用を進める。          また、環境・緑化フェアや環境パネル展での雨水貯水槽の展示による区民の雨水利用へ向けた啓発や広報かつしか・区ホームページへの補助制度の紹介記事の掲載を通して、区民の雨水貯水槽設置費助成の利用を促進していく。</p> <p>&lt;助成制度&gt;          広報や巡回展示によるPR、区環境課へ申請（大型は事前に相談）</p> <p>&lt;助成基準&gt;          小型貯水槽(100～500ℓ) 本体価格及び設置費の1/2 25,000円限度          大型貯水槽(500～1000ℓ) " 100ℓ当たり5,000円限度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	区施設への設置率	区施設への設置件数/区施設数×100	%	目標	15.3	15.3	15.3
				実績	15.3	15.3	15.3
活動	民間建物への設置率	雨水貯水槽の助成件数累計/区内家屋数×100	%	目標	1	1	1
				実績	0.67	0.68	0.69
活動	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	m <sup>3</sup>	目標	40	40	40
				実績	113	420	40
活動	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	m <sup>3</sup>	目標	12	12	12
				実績	2.6	3.4	2.7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,907	2,001	1,870	
支出	直接事業費 (b)	327	421	270	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,600	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	130	180	190	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	130	180	190
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,037	2,181	2,060		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	助成件数（件）		
実績数値 (g)	15	20	12
単位あたり区単コスト (a/g)	127,150	100,050	155,833
単位あたりコスト (f/g)	135,817	109,050	171,667

実施状況に対する評価	<p>制度開始以降、延べ717件：159.6㎡の設置を進めてきた。ホームページや広報かつしか（年間2回予定）、イベント（環境緑化フェア、環境パネル展（地区センターなど3箇所各1週間ごとに展示）などで継続的に普及啓発を図っているが、近年は年間助成件数が減少傾向にある。</p> <p>設置者へのアンケートにおいては植物への散水用に使用している方がもっとも多く、申請者も個人が多数を占めている。事業開始から20年が経過し、一定程度、個人住宅の需要は満たしてきているものとも考えられる。</p> <p>一方で、事業所からの設置申請が少ない（累計：24件）ことから、事業者への啓発に力を入れていくことで、今後も設置率向上を図れるものと考えている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>雨水貯水槽による雨水の利用は、平常時における水資源の有効活用を図るだけでなく、災害時の代替水資源としての利用や、下水道への雨水の集中的な流出を抑制するなど、様々な役割を担うものである。特に近年は、ゲリラ豪雨の影響による都市型洪水への対策としても有効なものであることから、今後も啓発を継続していく。</p> <p>事業所からの設置申請が少ない（累計：24件）ことから、事業者への啓発に力を入れていくことで、今後も設置率向上を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	雨水利用促進（指導）						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成9年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。									
実施内容	<p>葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（設置件数/行政指導事業者数×100）	%	目標	40	40	40
				実績	0	0	0
活動	電話等で行政指導を行った回数	—	回	目標	50	50	40
				実績	52	54	36
活動	雨水貯水槽設置件数	行政指導による雨水貯水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
				実績	0	0	0
活動	事業者向け説明会への参加回数、チラシ、リーフレットの配付数等	—	件	目標	50	50	50
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	790	790	800	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	855	880	895	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	行政指導回数（回）		
実績数値 (g)	52	54	36
単位あたり区単コスト (a/g)	15,192	14,630	22,222
単位あたりコスト (f/g)	16,442	16,296	24,861

実施状況に対する評価	「葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針」及び「葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱」に基づき、行政指導（努力義務）として、事前協議の際に中高層住宅建設事業者に雨水貯水槽設置の協力を依頼しているが、法的強制力がないため、設置に至る事例が少ない状況である。設置をより促進して行くための方策が必要である。
今後の方向性【改善】	建設時の設置については、引き続き指導を行うとともに、設置をより促進していくための方策を検討していく。また、未設置の住宅については、管理組合等を対象に区助成制度を活用した後付による小規模雨水貯水槽の設置を働き掛けていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	屋上・壁面緑化推進					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	平成17年度					個別計画	—			
根拠法令	屋上緑化等補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(8)
事務事業目的	緑化を推進するとともにヒートアイランド現象の緩和を図り、生活環境を良好にする。									
実施内容	<p>建築物が建っている敷地の面積が1,000㎡未満で、屋上または壁面に新たに緑化する面積が2㎡以上の場合に、植栽基盤工事および植栽工事等を対象に補助する。</p> <p><b>【補助額】</b>          ①屋上緑化1㎡あたり20,000円・壁面緑化1㎡あたり7,500円（平成21年度改正）          ②補助対象工事費の2分の1に相当する金額          ①、②いずれか小さい金額。</p> <p><b>【補助限度額】</b>          屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。（平成21年度改正）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	屋上緑化・壁面緑化累計面積	—	㎡	目標	1,199	1,206	1,034
				実績	1,026	1,034	1,057
活動	屋上緑化・壁面緑化補助申請件数	—	件	目標	6	6	6
				実績	2	1	1
活動	屋上緑化・壁面緑化面積	—	㎡	目標	180	180	180
				実績	7	8	23
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,989	5,429	3,238	
支出	直接事業費 (b)	619	3,059	838	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	2,400	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	270	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	195	270	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,184	5,699	3,523	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ助成件数（件）		
実績数値 (g)	2	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	1,494,500	5,429,000	3,238,000
単位あたりコスト (f/g)	1,592,000	5,699,000	3,523,000

実施状況に対する評価	事業、制度の周知を図っているが、東日本大震災以降実績が伸び悩んでいる。このことは屋上への加荷重への懸念と推測される。
今後の方向性【改善】	花壇整備やフラワーモニュメントの設置などにより、屋上緑化見本園への集客が上がっているため、屋上緑化の効果等を発信するとともに引き続き事業の周知を図っていく。また、軽量土壌や軽量の植栽基盤などの周知も改めて図る。

事務事業評価表

事務事業名	生垣化推進					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	昭和58年度					個別計画	—			
根拠法令	緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(6)
事務事業目的	緑化を推進するとともに防災面での安全性を向上させ、生活環境を良好にする。									
実施内容	<p>幅員4m以上の道路、または細街路で中心から2mセットバックした道路に面し、高さ1m以上延長2m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀・万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。</p> <p>【補助限度額】 生垣 23,000円/m（平成21年度改正） ブロック塀等撤去 8,000円/m</p> <p>【最高限度額】 補助金額の合計額100万円 ※公共施設の生垣化事業実施（平成15年度～17年度）15年度29m（保健所）16年度56m（新柴又自転車保管所）17年度60m（高砂自転車保管所東側） 計145m</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	生垣造成累計延長	15～17年度実施、公共施設分145m含む	m	目標	7,911	7,936	7,975
				実績	7,876	7,915	7,922
活動	生垣造成延長	—	m	目標	60	60	60
				実績	25	39	7
活動	ブロック塀等の撤去延長	—	m	目標	20	20	20
				実績	0	5	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,470	2,912	2,225	
支出	直接事業費 (b)	495	937	225	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	2,000	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	163	225	238	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	163	225	238	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,633	3,137	2,463	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ生垣造成延長（m）		
実績数値 (g)	25	39	7
単位あたり区単コスト (a/g)	98,800	74,667	317,857
単位あたりコスト (f/g)	105,320	80,436	351,857

実施状況に対する評価	生垣造成の延長に対しブロック塀撤去延長の割合が高まったため、ブロック塀撤去延長は直近3か年中最も実績が上がったが、生垣造成延長は逆に下まわる実績となった。
今後の方向性【継続】	大阪府北部地震を受けて、7月5日広報かつしかの一面にて改めて周知を図った。引き続き、生垣化の環境面、防災面での効果などを環境緑化フェアや樹木フェアなどの事業やイベント等を活用し周知を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	河川愛護活動							担当部	都市整備部	関係課	—
								担当課	調整課		
開始年度	平成6年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	1(1)	
事務事業目的	区民の河川環境を守る意識を高める。また、河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。										
実施内容	<p>荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「捨う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川を持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	荒川クリーンエイド参加者数	—	人	目標	500	500	500
				実績	533	418	339
活動	ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	—	箇所	目標	20	20	20
				実績	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,439	1,228	1,344
支出	直接事業費	(b)	649	438	544
	職員人件費	(c)	790	790	800
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	65	90	95
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	95
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,504	1,318	1,439

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ参加者数（クリーンエイド）（人）			
実績数値	(g)	533	418	339
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,700	2,938	3,965
単位あたりコスト	(f/g)	2,822	3,153	4,245

実施状況に対する評価	<p>区民及びNPO、企業が連携して、9回の清掃活動を実施した。</p> <p>また、区が実施団体となって、区少年野球チームとの協働により荒川クリーンエイドを実施することで、荒川の自然環境の保全や河川愛護意識を高めた。中川中学校との荒川クリーンエイドを計画していたが、雨天で中止となった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>荒川の自然環境の保全や河川愛護意識を高めるため、引き続き区民及びNPO、企業、区が連携した清掃活動の実施に努めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	駅前広場花いっぱい事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成26年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(4)
事務事業目的	地域住民の自主的な活動により、花いっぱいの駅前広場空間を創出し、地域住民の交流と緑化意識の高揚を図る。									
実施内容	<p>【概要】 多くの区民が利用する区内主要駅前の交通広場等において、地域に活気と潤いを与える住民主体による花いっぱいのまちづくり活動を支援する。</p> <p>【活動内容】 駅前ロータリーや植樹帯の一部を、花壇づくりに必要な植栽スペースとして、管理協定や覚書を取り交わした団体等に貸与する。また水やりに必要な水道等の施設利用を支援する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	駅前広場自主管理花壇面積	—	㎡	目標	150	150	150
				実績	118	118	118
活動	駅前広場利用管理花壇数	—	箇所	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,697	935	983
支出	直接事業費	(b)	117	145	183
	職員人件費	(c)	1,580	790	800
		業務量（人）	0.20	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	390	90	95
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	390	90	95
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,087	1,025	1,078

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	駅前広場利用管理花壇数（か所）			
実績数値	(g)	6	6	6
単位あたり区単コスト	(a/g)	282,833	155,833	163,833
単位あたりコスト	(f/g)	347,833	170,833	179,667

実施状況に対する評価	<p>自主管理団体が行う花いっぱいのもちづくり活動を支援するため、金町駅北口・南口、亀有駅北口・南口、新小岩駅南口、新柴又駅の6か所の交通広場等の植樹帯において、植栽スペースを貸与している。</p> <p>美しい草花が本区玄関口である駅前を彩ることで、管理に関わる団体のやりがいとともに、駅を利用する方々に対して潤いや安らぎを提供している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>花いっぱい事業を展開するうえで、今後も、自主管理団体から新たな設置、花壇の拡張等の申し出があれば、維持管理に支障がない範囲で要望に応じていきたい。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
グリーンバンク事業 一般 3 1 2 1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。 2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。 3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	提供を受けた樹木本数	本	59	50	6		
	環境課				一般財源	2,379	2,455	2,165							
	1(4)			支出	事業費	1,096	1,205	859	引き取られた樹木本数	本	59	71	68		
	1				人件費	1,185	1,185	1,200							
	2				業務量(人)	0.15	0.15	0.15							
	3				間接費	98	65	106							
				調整額	98	135	143	トータルコスト(a)	2,477	2,590	2,308	—	—	—	
				単位当たりコスト(円)(a/b)	41,983	51,800	384,583								
	河川浄化運動 一般 3 1 3 区民、国、流域自治体と連携して、①綾瀬川の長期的な水環境改善の取り組みを維持する活動の継続 ②綾瀬川中下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携の下に行う合同調査等 ③綾瀬川クリーンキャンペーン（区民及び環境保全団体とともに、綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民及び環境保全団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発活動を実施する。 なお、①については平成23年11月をもって解散した「綾瀬川清流ルネッサンスII地域協議会」における活動を継続していくために設立された「綾瀬川清流ルネッサンス連絡会」にて取組を行っていたが、平成28年度に活動を終了した。③の綾瀬川クリーンキャンペーンについては、平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にてブースを設けることとして、実施形態を変更・継続した。	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	流域関係機関との協議回数	回	17	17	14	
		環境課				一般財源	781	1,569	1,429						
2(5)		支出	事業費		386	384	229	キャンペーン実施回数	回	2	2	1			
1			人件費		395	1,185	1,200								
3			業務量(人)		0.05	0.15	0.15								
			間接費		0	0	0								
		調整額	33		135	143	トータルコスト(a)	814	1,704	1,572	—	—	—		
		単位当たりコスト(円)(a/b)	47,882		100,235	112,250									

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
自然保護区域維持管理 一般 3 1 3 2(2) 自然保護区域 (指定及び管理) ・フジバカマが自生している水元 さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生きものが生息する大 場川の中州を自然保護区域に指定し、保護・PRを行っている。 水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。大場川 中州：業者委託により清掃を年1回実施。自然再生区域 (指定の み。管理は道路補修課または公園課が実施) ・市街化に伴って生 態系の損なわれた場を区の自然特性に適した自然を再生する場と して整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民 が親しめる身近な自然の場として保全を行っている。	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	自然保護区域の管理面積	㎡	12,600	12,600	12,600		
	環境課				一般財源	1,607	1,729	1,742							
				事業費	支出	人件費	1,212	1,334	1,342	自然再生区域の指定面積	㎡	84,786	84,786	84,786	
						業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
				間接費	調整額	間接費	0	0	0	—	—	—	—	—	
						調整額	33	45	48						
				トータルコスト (a)	単位当たり コスト(円) (a/b)	トータルコスト (a)	1,640	1,774	1,790						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	130	141	142						
	樹木保全事業 一般 3 1 2 1(5) 区が、基準を満たす樹木・樹林の所有者等の申請に基づいて指 定し、その所有者等に保存樹木・樹林の保護・育成費用の一部を 補助金として支給する。また、倒木等の賠償責任保険料の負担、 希望者に肥料の支給 (無料) を行う。 【指定基準】 樹木(地上1.5mの高さで幹の直径が35cm以上)、樹林(500 ㎡以上) 【補助金】 (限度額 1所有者又は管理者につき10万円) 樹木…1本目 6,000円、2本目以降 5,000円 樹林…500㎡以上～1,000㎡未満 4万円、1,000㎡以上～2,000 ㎡未満 6万円、2,000㎡以上～3,000㎡未満 8万円、3,000 ㎡以上 10万円	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	保存樹木指定件数	本	1,357	1,341	1,323	
		環境課				一般財源	9,507	9,692	11,067						
		事業費	支出		人件費	7,821	7,997	8,551	保存樹林指定面積	㎡	35,490	35,490	35,490		
					業務量(人)	0.20	0.20	0.30							
		間接費	調整額		間接費	106	115	116	—	—	—	—	—		
					調整額	130	180	285							
		トータルコスト (a)	単位当たり コスト(円) (a/b)		トータルコスト (a)	9,637	9,872	11,352							
					単位当たり コスト(円) (a/b)	7,102	7,362	8,580							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
野鳥等の保護・被害対策	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	野鳥等の被害相談件数	件	373	440	437
	環境課				一般財源	8,245	8,555	8,112					
一般	3	1	3		事業費	1,925	2,235	1,712					
【概要】				支出	人件費	6,320	6,320	6,400	野鳥等の保護件数	件	1	9	4
鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民の最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。					業務量(人)	0.80	0.80	0.80					
【活動内容】				トータルコスト	間接費	0	0	0	ハクビシン・アライグマの被害相談件数	件	110	133	140
①傷ついた野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。					(a)	8,765	9,275	8,872					
②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。				単位当たりコスト(円) (a/b)		23,499	21,080	20,302					
③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱ワナ（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱罠（檻）を区民宅に設置している。													
緑化意識事業	環境部		—	収入	特定財源	41	20	0	花と緑のクイズ参加者数	人	300	300	224
	環境課				一般財源	7,822	7,790	7,821					
一般	3	1	2		事業費	953	964	809					
①緑化推進協力員制度 ②緑化推進功労者表彰 ③緑の募金交付金事業等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談を開催したり、緑化推進協力員による園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供したり緑の大切さを考えてもらう契機とする。（①については昭和50年度開始 その他は昭和52年以降開始）				トータルコスト	人件費	6,715	6,715	6,800	—	—	—	—	—
					(a)	8,416	8,575	8,629					
				単位当たりコスト(円) (a/b)		28,053	28,583	38,520					



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
地域間交流事業	環境部 環境課		指導室	収入	特定財源	—	—	0	自然体験交流	回	—	—	1
	一般	3		1	1	1(4)	一般財源	—					
【目的】 平成28年10月、葛飾区と五泉市が包括協定を締結に伴い、葛飾区の子どもたちが実際に五泉市に赴き、五泉市の豊かな自然環境にふれたり子ども同士で交流することにより、葛飾区と五泉市の風土や自然環境の違いを学ぶことを目的とする。 【実施概要】 ・平成29年8月2日～4日（2泊3日） ・区内の小学6年生31名を新潟県五泉市に派遣 ・五泉市での自然体験学習を実施				支出	事業費	—	—	1,199					
					人件費	—	—	3,200					
					業務量(人)	—	—	0.40					
					間接費	—	—	0					
					調整額	—	—	380					
					トータルコスト (a)	—	—	4,779					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	4,779,000					

施策番号	1303	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします	生活環境に関する苦情件数	件	目標	—	230	225
				実績	191	133	190
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
あき地除草対策事業	◎	712
アメリカシロヒトリ防除対策事業	◎	714
公害防止啓発・指導	◎	716
緑化指導事業	◎	718
交通騒音・振動調査委託	○	720
公害発生源規制・指導	○	720
水質汚濁監視測定委託	○	721
大気汚染監視測定	○	721
放射線量測定	○	722

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	あき地除草対策事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和45年度						個別計画	—		
根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	1	説明等	2
事務事業目的	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。									
実施内容	あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができないときは、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	空き地苦情件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	45	41	39
成果	適正管理執行率	(区の指導により自主除草した件数+区に除草を委託して除草した件数) ÷ 苦情件数	%	目標	95	95	95
				実績	69	56	77
活動	自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
				実績	31	23	30
活動	除草機具貸出件数	—	件	目標	50	50	50
				実績	56	60	57
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,315	1,061	1,348	
支出	直接事業費 (b)	134	10	124	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	391	261	424	
	調整額 (e)	65	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,380	1,151	1,443	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	45	41	39
単位あたり区単コスト (a/g)	29,222	25,878	34,564
単位あたりコスト (f/g)	30,667	28,073	37,000

実施状況に対する評価	所有者の居所不明により、除草の指導できない案件が3件あった。 苦情件数は若干減少傾向にあるが、毎年苦情が寄せられるあき地も多く、その件数を減少させる対策の検討が必要である。
今後の方向性【継続】	毎年苦情が寄せられるあき地は、苦情があってから対応するという所有者もおり、空き地の適正管理に対する啓発を徹底するとともに、苦情が迅速に処理されたか管理する体制を見直し、適正管理執行率を高めていく。

事務事業評価表

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	2
事務事業目的	区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。									
実施内容	<p>【薬剤散布】          自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。          (対象者)          ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者          ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている          ③世帯が①と②で構成されている世帯</p> <p>【相談・啓発活動】          自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
				実績	21	10	10
活動	薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
				実績	4	1	1
活動	樹木の害虫に関する相談会の開催	—	回	目標	3	3	3
				実績	1	3	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	478	410	433
支出	直接事業費	(b)	83	15	33
	職員人件費	(c)	395	395	400
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	33	45	48
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		33	45	48
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	511	455	481

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	サービス提供回数（薬剤散布＋害虫防除相談件数）（件）			
実績数値	(g)	25	11	11
単位あたり区単コスト	(a/g)	19,120	37,273	39,364
単位あたりコスト	(f/g)	20,440	41,364	43,727

実施状況に対する評価	樹木フェアや環境フェアのイベントにおいて樹木害虫被害や防除に関する相談ブースを設け、相談を受けているが、29年度の樹木フェアでは春・秋共に雨による荒天のため、相談会は中止とした。
今後の方向性【継続】	引き続き、自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。また薬剤の自主的散布が極めて困難な世帯には、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	公害防止啓発・指導						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和44年度						個別計画	—		
根拠法令	騒音防止法・振動防止法・悪臭防止法・大気汚染防止法、 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。									
実施内容	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。</p> <p>区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。</p> <p>感じ方に個人差のある音や臭いについての苦情は、近隣との良好な隣人関係で未然に防止することができるため、様々な機会を通して啓発活動を実施する。また、法令遵守が定められている事業所等に対しては、戸別訪問により公害防止への取組みを依頼する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	公害問題解決率（確認処理率）	確認処理件数／苦情件数×100	%	目標	95	90	100
				実績	120	95	89
活動	苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	180	180	180
				実績	165	120	190
活動	現場対応件数	公害調査及び啓発等件数	件	目標	2,650	2,650	2,650
				実績	2,674	2,867	1,993
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	55,277	37,184	102,167
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	-15,593	1,762	-71,788	
支出	直接事業費 (b)	214	236	379	
	職員人件費 (c)	39,470	38,710	30,000	
		業務量（人）	5.10	4.90	4.95
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,185	4,410	3,563	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,185	4,410	3,563	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	42,869	43,356	33,942	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	2,674	2,867	1,993
単位あたり区単コスト (a/g)	-5,831	615	-36,020
単位あたりコスト (f/g)	16,032	15,122	17,031

実施状況に対する評価	<p>公害問題解決率（確認処理率）は、平成27年度、平成28年度において目標を上回っていたが、平成29年度は目標を下回る結果となった。これは、問題解決まで長期化している案件が増加していることが原因となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>苦情対応は、受動的な性質なものではあるが、その発生を抑制するため、今後も環境・緑化フェア、消費生活展、矯正展、清掃フェアなどの集人効果のあるイベントで、その参加者に近隣公害発生防止について啓発活動を行っていく。また、工場、指定作業場など公害発生源となり得る事業場についても、個別訪問による公害発生防止の啓発活動を行っていく。</p> <p>それでも、発生した苦情に関しては、申立者に寄り添い、苦情対応業務で集積した知見、経験を活用し、警察署、消防署、区関係機関等と連携を図り、解決率100%を目指して業務を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	緑化指導事業			担当部	環境部	関係課	—			
				担当課	環境課					
開始年度	昭和50年度			個別計画	—					
根拠法令	緑の保護と育成に関する条例、緑化指導要綱 等									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導することにより、良好な生活環境を保つ。									
実施内容	<p>【平成17年度条例改正】          民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合は、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	緑化計画確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	14,977	29,790	33,403
活動	緑化完了確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	37,040	13,155	12,520
活動	緑化計画確認件数	—	件	目標	130	130	130
				実績	135	109	120
活動	緑化完了確認件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	99	94	107
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,408	6,367	6,611	
支出	直接事業費 (b)	119	0	120	
	職員人件費 (c)	5,135	5,135	5,200	
		業務量（人）	0.65	0.65	0.65
	間接費 (d)	1,154	1,232	1,291	
	調整額 (e)	423	585	618	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	423	585	618
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,831	6,952	7,229	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	指導件数（緑化計画確認件数）（件）		
実績数値 (g)	135	109	120
単位あたり区単コスト (a/g)	47,467	58,413	55,092
単位あたりコスト (f/g)	50,600	63,780	60,242

実施状況に対する評価	<p>条例や規則で定める基準に従い、緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう、指導している。</p> <p>緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表するとしているが、現在まで指導に従わず勧告に至った事案はない。</p> <p>また、建築主が基準に則した緑地を確保しているかの判断は、事業完了後の完了届に添付されている写真で確認し、完了届未提出物件については、電話による催促を行い、提出を促している。</p> <p>緑化指導が区の緑被率にどの程度貢献しているか定量評価が出来ていない。</p> <p>緑地調査の頻度を短いスパン（3～5年に一度）にて行う事が必要と考える。</p>
今後の方向性【継続】	<p>緑化計画申請時に適切な緑化面積を確認するとともに、緑化完了申請時に適切に履行されたか審査を行う。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
交通騒音・振動調査委託	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ測定調査回数	回	68	68	18
一般	3	1	3	一般財源	5,664	6,606	4,777						
1(4)				支出	事業費	3,294	3,446	1,977					
周辺地域の騒音・振動防止のための基礎資料にするとともに交通騒音・振動の状況を区民に公表するため、幹線道路、首都高速道路沿道等の24地点での年1回の測定および鉄道の4地点で年1回騒音・振動の測定を行う。また、自動車騒音常時監視として6評価区間の道路状況、沿道状況、騒音、交通量等を調査し面的評価を行う。				人件費	2,370	3,160	2,800						
				業務量(人)	0.30	0.40	0.40						
				間接費	0	0	0						
				調整額	0	360	333						
				トータルコスト (a)	5,664	6,966	5,110						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	83,294	102,441	283,889						
公害発生源規制・指導	環境部 環境課		—	収入	特定財源	52,103	35,513	85,139	認可、届出指導件数	件	1,021	212	633
一般	3	1	3	一般財源	-19,559	4,802	-48,119						
1(1)				支出	事業費	654	11,480	1,820					
①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」(以下「環境確保条例」)、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査 ②「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査 ③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出 <工場認可事務の流れ> 事前相談→申請書提出(書類の形式審査)→受付(手数料納入、受付簿記入)→内容審査(現場実査等)→決裁→認可書交付→完成届提出→現場実査(認可書内容確認等)				業務量(人)	4.40	3.65	3.60	建設作業届出指導件数	件	1,651	1,131	947	
				間接費	0	0	0						
				調整額	2,405	3,285	3,420						
				トータルコスト (a)	34,949	43,600	40,440						
								単位当たりコスト(円) (a/b)	34,230	205,660	63,886		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
事業内容														
水質汚濁監視測定委託 一般 3 1 3 1(3) 区内を流域とする河川の水質を監視するとともに各河川の水質の概況を区民に公表するため、河川ごとに調査地点を設け、継続して水質の測定を行う。 江戸川（葛飾大橋）、新中川（細田橋）、綾瀬川（木根川橋）、水元小合溜（旧山王台公園、水元大橋、内溜）の6か所で測定し評価を行う。	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ測定調査回数	回	46	48	48	
					一般財源	1,388	1,783	2,919						
					事業費	598	598	1,719						
						人件費	790	1,185	1,200	—	—	—	—	—
					支出	業務量(人)	0.10	0.15	0.20					
						間接費	0	0	0					
						調整額	0	135	143	—	—	—	—	—
						トータルコスト(a)	1,388	1,918	3,062					
						単位当たりコスト(円)(a/b)	30,174	39,958	63,792					
	大気汚染監視測定 一般 3 1 3 1(2) 区内4箇所に設置した測定局にて、区内の大気汚染状況を把握し、大気汚染防止のための基礎資料とするとともに監視測定結果は、環境白書、報告書、ホームページ等を用いて公表する。また、都が提供・発令する光化学スモッグ発令情報をファクシミリ等で周知する。	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ監視測定項目数	件	64	64	64
				一般財源	22,786	20,956	22,557							
				事業費	16,481	15,426	15,357							
					人件費	6,305	5,530	7,200	—	—	—	—	—	
				支出	業務量(人)	0.85	0.70	0.75						
					間接費	0	0	0						
					調整額	0	630	855	—	—	—	—	—	
					トータルコスト(a)	22,786	21,586	23,412						
					単位当たりコスト(円)(a/b)	356,031	337,281	365,813						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
放射線量測定	環境部 環境課		—	収入	特定財源	17,138	0	0	広聴はがき等の量	通	9	4	2
一般	3	1	3	一般財源	-814	8,547	2,988						
【概要】 区民の放射性物質の影響に対する不安に対応するため、区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出しなどの対策を進めます。				支出	事業費	8,424	1,437	1,388	事故由来放射性物質の影響に対して不安を持つ区民の割合	%	—	—	—
【活動内容】 ①区内空間放射線量の定点測定 ②区道等での随時測定 ③放射線測定機器の貸出し ④消費生活展等での相談会等の実施				人件費	7,900	7,110	1,600						
				業務量(人)	1.00	0.90	0.60	区内空間放射線量の定点測定	か所	33	33	33	
				間接費	0	0	0						
				調整額	650	810	190						
				トータルコスト (a)	16,974	9,357	3,178						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,886,000	2,339,250	1,589,000						

施策番号	1304	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します	省エネを心がけている区民の割合	%	目標	91.5	92.0	92.5
				実績	83.2	79.8	82.3
		区全域の温室効果ガスの基準年（平成2年）総排出量比	%	目標	-15.0	-16.2	-17.1
				実績	-6.1	-4.6	-8.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	再生可能エネルギーの利用促進	◎	724
計画	区民の省エネ行動の推進	◎	726
計画	事業者の環境経営推進	◎	728
計画	区の環境行動推進	◎	730
	環境月間普及啓発	◎	732
	環境ポスターコンクール	○	734
	地球環境保全融資事務	○	734
	地球温暖化対策推進	○	735

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギーの利用促進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(6)
事務事業目的	温室効果ガスの削減、災害時における防災拠点のエネルギー確保にもつながる再生可能エネルギーを利用した自立・分散型エネルギーシステムの導入促進を図る。									
実施内容	区民・事業者に対する太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入費助成を行うとともに、学校や区施設へのシステム導入を率先して行うことで、再生可能エネルギーの利用を促進する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	再生可能エネルギー導入による年間総発電量	助成による設置及び学校等へ設置した太陽光発電システムの年間総発電量(累計) ※1kWあたり約1MWh	MWh	目標	10,980	12,908	14,836
				実績	9,154	9,872	10,348
活動	太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成	—	件	目標	349	266	234
				実績	207	179	108
活動	太陽光発電システムの小・中学校及び区施設への設置	—	校、箇所	目標	2	1	1
				実績	1	1	1
活動	自立・分散型エネルギーモデル地域の調査検討、拠点整備	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討
				実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
活動	水と緑の再生可能エネルギー導入	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討
				実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
活動	地中熱の効果的な利用促進	—	—	目標	—	検証	検証
				実績	—	検証	検証



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	78,145	66,002	51,409
支出	直接事業費	(b)	66,295	54,152	39,409
	職員人件費	(c)	11,850	11,850	12,000
		業務量（人）	1.50	1.50	1.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	975	1,350	1,425
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	975	1,350	1,425
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	79,120	67,352	52,834

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成件数（件）			
実績数値	(g)	207	179	108
単位あたり区単コスト	(a/g)	377,512	368,726	476,009
単位あたりコスト	(f/g)	382,222	376,268	489,204

実施状況に対する評価	<p>家庭・事業所向けの助成件数が伸び悩んでいる。早期に普及させるため、国は電気の買取価格を高めに設定し、初期投資の回収期間を短縮するなどにより導入を促進してきた。しかしその後、価格を段階的に引き下げているなど経済的インセンティブが薄れており、また、制度導入当初の潜在的需要が一段落したことが要因と考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き助成事業や公共施設への導入を進めていき、区民や事業者の環境行動を促進するための取り組みを推進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民の省エネ行動の推進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	区民による環境に配慮した行動を推進する。									
実施内容	<p>区民による環境に配慮した行動を推進するため、省エネルギー設備導入費助成やエコチャレンジ・エコマスター認定制度などにより、家庭でのエコライフの取り組みを促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー設備等導入費助成 家庭生活から生じている環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入費の一部を助成する。</li> <li>エコライフ推進事業             <ol style="list-style-type: none"> <li>エコライフ推進事業                 <ol style="list-style-type: none"> <li>かつしかエコ宣言……省エネ・省資源へ取り組むことを宣言する。</li> <li>エコチャレンジ認定…エコ宣言をした区民のうち、取組みと成果の報告があった家庭を認定</li> <li>エコマスター認定……エコチャレンジ認定者で優れた成果があった家庭を認定</li> <li>エネルギー使用量測定機器の貸し出し ・省エネナビ・ワットチェッカー</li> </ol> </li> <li>省エネ・環境学習教室の開催 温暖化対策を身近に感じ、学べる環境教育を行い区民の省エネ行動の推進につなげる。 (対象：児童・生徒・大人)</li> <li>エコライフパネル展 時期：環境月間(6月)に合わせて実施 場所：総合庁舎2階区民ホール、地区センター等で巡回実施</li> </ol> </li> <li>緑のカーテン普及事業 区民向け講習会(5月、区民センター等で8回開催)</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区内1世帯当たりのエネルギー消費量(平成2年比)	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	%	目標	-15.0	-15.5	-16.0
				実績	-19.0	-20.2	-22.4
活動	かつしかエコチャレンジ・エコマスター認定制度の実施	—	—	目標	—	実施	実施
				実績	—	実施	実施
活動	かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	500	500	500
				実績	542	522	491
活動	省エネ・環境学習教室の開催	—	—	目標	—	継続	継続
				実績	—	継続	継続
活動	緑のカーテン講習会の実施	—	—	目標	—	8	8
				実績	—	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	78,769	74,013	73,576
支出	直接事業費	(b)	72,449	66,113	65,576
	職員人件費	(c)	6,320	7,900	8,000
		業務量（人）	0.80	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	520	900	950
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		520	900	950
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	79,289	74,913	74,526	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	かつしかエコ助成による支援件数（件）			
実績数値	(g)	542	522	491
単位あたり区単コスト	(a/g)	145,330	141,787	149,849
単位あたりコスト	(f/g)	146,290	143,511	151,784

実施状況 に対する評価	1世帯当たりのエネルギー消費量については、減少の傾向にある。エコ助成については、本人負担額も少なくない中で500件前後で推移しており、今後も需要があるものと考えている。
今後の方向性 【継続】	引き続き、省エネの取り組みを啓発していくとともに、助成内容については、新技術・新製品開発などの状況を注視しながら検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	事業者の環境経営推進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(3)
事務事業目的	事業者による環境に配慮した企業活動を推進する。									
実施内容	<p>事業者による環境に配慮した行動を推進するため、省エネルギー設備の導入費助成を実施するとともに、事業者が環境に配慮した企業活動を行うよう、環境経営関連の各種認証・認定取得の支援などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー設備等導入費助成 事業活動から生じている環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入費の一部を助成する。</li> <li>環境経営支援事業             <ol style="list-style-type: none"> <li>環境経営システム構築支援 エコアクション21、グリーン経営の認証取得促進を図るため、認証取得費の一部を助成する。</li> <li>環境行動の推進                 <ol style="list-style-type: none"> <li>エコチャレンジ認定…省エネ・省資源等に取り組むことをした事業所の中で、取り組みと成果を報告した事業者を認定</li> <li>エコマスター認定…エコチャレンジ認定者で優れた成果があった事業所を認定</li> <li>エネルギー使用量測定機器の貸し出し ・省エネナビ・ワットチェッカー</li> </ol> </li> </ol> </li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	環境経営関連の各種認証・認定事業所数	エコアクション21等の環境経営関連の認証・認定を受けた事業所数(累計)	社	目標	145	122	124
				実績	122	123	124
成果	区内事業所におけるCO2排出量(平成2年比)	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	%	目標	-27.0	-28.5	-30.0
				実績	-23.5	-26.8	-29.6
活動	エコアクション21及びグリーン経営認証取得の支援	—	—	目標	支援	支援	支援
				実績	支援	支援	支援
活動	かつしかエコ助成による支援	助成件数	件	目標	65	100	100
				実績	78	73	77
活動	環境経営に関する講座等実施	参加者数	人	目標	—	40	40
				実績	11	10	20
活動	「エコチャレンジ・エコマスター」認定制度の実施	—	—	目標	—	実施	実施
				実績	—	実施	実施

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	26,433	29,041	24,590
支出	直接事業費	(b)	20,113	22,721	18,190
	職員人件費	(c)	6,320	6,320	6,400
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	520	720	760
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		520	720	760
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	26,953	29,761	25,350

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	かつしかエコ助成による支援件数（件）			
実績数値	(g)	78	73	77
単位あたり区単コスト	(a/g)	338,885	397,822	319,351
単位あたりコスト	(f/g)	345,551	407,685	329,221

実施状況に対する評価	CO <sub>2</sub> 排出量については、平成23年の東日本大震災以降の火力発電の増加により近年増傾向にあったが、28年度より再び減少に転じている。エコ助成については空調・照明設備で利用が多くなっている。
今後の方向性【継続】	認証・エコ助成・講座などの実施にあたっては、商工会議所など区内産業関係団体と連携しながら内容の充実を図っていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	区の環境行動推進						担当部	環境部	関係課	—	
							担当課	環境課			
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)			
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(4)	
事務事業目的	区が率先して、環境に配慮した行動を推進することにより、区全体の環境行動の推進を図る。										
実施内容	<p>区内最大規模の事業者として、葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進する。</p> <p>1 職員における省エネ行動の推進 空調の温度管理の徹底、昼休みなどのこまめな消灯など職員の省エネ行動の推進を行うとともに、取組み結果の公表を行う。</p> <p>2 省エネ改修の推進 施設整備・改修計画に基づき、施設の省エネ改修の推進を行うとともに、取組み結果の公表を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	温室効果ガス削減量	環境行動推進状況 区施設ごとに環境行動推進状況により1年間の温室効果ガス排出量を計算。基準年度との量を比較	%	目標	-14	-15	-16
				実績	-10.80	-10.5	-23.8
成果	省エネ改修に伴うエネルギー使用量削減量（原油換算値：k1）	省エネ改修による消費電力削減量等により算出（累計）	k1	目標	—	1,068.9	1,266.9
				実績	1,042.0	1,065.5	1,175.0
活動	省エネ行動の実施	—	—	目標	実施・公表	実施・公表	実施・公表
				実績	実施・公表	実施・公表	実施・公表
活動	省エネ改修の実施	—	—	目標	実施・公表	実施・公表	実施・公表
				実績	実施・公表	実施・公表	実施・公表
活動	次世代自動車	—	台	目標	1	1	0
				実績	2	1	0
活動	用紙類使用量の削減	—	—	目標	継続	継続	継続
				実績	手法等検討	手法等検討	手法等検討

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	5,565	5,789	6,583
支出	直接事業費	(b)	35	259	983
	職員人件費	(c)	5,530	5,530	5,600
		業務量（人）	0.70	0.70	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	455	630	665
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		455	630	665
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,020	6,419	7,248

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	省エネ改修施設数（施設）			
実績数値	(g)	23	19	23
単位あたり区単コスト	(a/g)	241,957	304,684	286,217
単位あたりコスト	(f/g)	261,739	337,842	315,130

実施状況に対する評価	葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（計画期間：平成25年度～平成29年度）に基づき、温室効果ガス排出量を5年間で平成21年度比16%削減することを目標に各取り組みを進めてきた結果、計画最終年度実績において23.8%と目標を上回る削減を達成した。
今後の方向性【継続】	引き続き、平成30年度からを計画期間とする新たな「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、再生エネルギーの導入促進、施設の省エネ改修、職員の省エネ行動の推進などを進め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいく。

事務事業評価表

事務事業名	環境月間普及啓発						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(5)①
事務事業目的	イベント等を通して、区民の環境保全や地球温暖化防止に関する意識や緑化意識を高め、一人ひとりが環境に配慮した行動を実践する契機とするとともに、緑の保全と創出を促進する。また、ポスターの作成及び展示等を通して、児童・生徒のほか区民の環境保全等に関する意識の啓発を図る。									
実施内容	<p>1 6月の環境月間に合わせて、区民団体(環境保全活動団体)や事業者、協力団体(公共機関等)の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を、テクノプラザかつしかを会場として開催する。 【平成29年度実績】参加団体数：36団体、入場者数：4,500人 開催日時：10月1日(日)10:00~16:00</p> <p>2 区民団体(環境保全活動団体)の活動や地球温暖化防止に関する取組みなどを紹介する「環境月間パネル展」を、区民ホール、エコライフプラザ、地区センターの区施設5会場を巡回して実施する。 【平成29年度実績】開催日数：35日間、入場者数：5,410人</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	省エネを心がけている区民の割合	政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	83.2	83.4	83.6
				実績	82.5	83.2	82.3
活動	環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者数	人	目標	9,000	9,200	9,800
				実績	9,410	9,600	9,910
活動	環境月間イベント開催数	環境・緑化フェア、パネル展の開催数	回	目標	12	6	6
				実績	12	6	6
活動	環境月間イベント出展団体数	環境・緑化フェアの出展数	団体	目標	35	35	45
				実績	36	43	36
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,153	470	480
	一般財源 (a)	10,514	4,250	4,484	
支出	直接事業費 (b)	1,397	1,560	1,764	
	職員人件費 (c)	10,270	3,160	3,200	
		業務量（人）	1.30	1.30	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	845	360	380	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	845	360	380
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,512	5,080	5,344	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ来場者数（フェア・作品展）（人）		
実績数値 (g)	9,306	9,710	9,910
単位あたり区単コスト (a/g)	1,130	438	452
単位あたりコスト (f/g)	1,345	523	539

実施状況 に対する評価	環境緑化フェアについては、平成27年度に「企画運営委員会」を設置し、ヒーローショーや物品販売を取り入れるなど、イベント内容の見直しを行った。以降、来場者は増加傾向にあり、見直しの成果と考えている。
今後の方向性 【継続】	企画運営委員会は3～5年毎に開催し、また、出展者・来場者アンケートを参考に内容の見直しを行っていき、充実したイベントとしていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
環境ポスターコンクール 一般 3 1 3 3(5)② 【目的】 ポスターの作成及び展示等を通して、児童、生徒及び区民の環境保全並びに環境美化に関する意識の高揚を図る。 【内容】 (1) 募集方法 区内小学校高学年の児童と中学生を対象として小・中学校を通じて募集する。 (2) 審査委員 指導主事、環境部長、区内小学校図工担当教諭3名、中学校美術担当教諭3名 (3) 表彰 (小学校・中学校それぞれ) 区長賞1点、教育長賞2点、自然環境賞4点、都市環境賞4点、入選1割程度	環境部	—	収入	特定財源	—	0	0	応募作品数	点	324	289	334	
	環境課		一般財源	—	7,343	7,435							
			事業費	—	233	235							
			人件費	—	7,110	7,200							
			業務量(人)	—	0.90	0.90							
			間接費	—	0	0							
			調整額	—	810	855							
			トータルコスト (a)	—	8,153	8,290							
			単位当たりコスト(円) (a/b)	—	28,211	24,820							
地球環境保全融資事務 一般 3 1 3 4 公害防止や地球にやさしいエネルギー利用など地球環境の保全に必要な資金の融資を金融機関にあっせんし、利子と信用保証料の一部を補助している。平成10年度に名称を変更し、対象事業を拡大した。 平成25年度は、利用実績がないことから、区民を対象者から除き、平成26年度からは産業経済課で行っている中小企業融資に統合し、環境課においては既融資実行分の利子補給のみ行っている。 (種類) 公害防止設備資金、低公害車導入資金、ソーラーエネルギーシステム設備資金、風力発電設備資金、雨水貯留設備資金、屋上緑化・壁面緑化資金。 (金額) 500万円 (公害防止設備資金は1,000万円) (利率) 2.1% (内、1.4%は区が負担。公害防止設備資金は全額区負担)	環境部	—	収入	特定財源	0	0	0	利子補給件数	件	48	37	17	
	環境課		一般財源	1,227	1,042	868							
			事業費	437	252	68							
			人件費	790	790	800							
			業務量(人)	0.10	0.10	0.10							
			間接費	0	0	0							
			調整額	65	90	95							
			トータルコスト (a)	1,292	1,132	963							
			単位当たりコスト(円) (a/b)	26,917	30,595	56,647							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
地球温暖化対策推進				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	7	6	10
				環境課				一般財源	12,660	12,391	20,788					
一般	3	1	3	3(1)			事業費	3,970	3,701	11,988						
地球温暖化対策地域協議会を運営し、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組み、協働で事業を実施する。 また、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組む行動指針となる「葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び、区の事務事業における温室効果ガス削減を図るための「葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を推進する。							支出	人件費	8,690	8,690	8,800					
								業務量(人)	1.10	1.10	1.10					
							間接費	0	0	0						
							調整額	715	990	1,045						
							トータルコスト (a)	13,375	13,381	21,833						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	1,910,714	2,230,167	2,183,300						

施策 番号	1305	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策 名	ごみのない、きれいで 清潔なまちにします	区内がごみのない、きれいで清潔なまちになって いると思う区民の割合	%	目標	38.2	—	45.0
				実績	51.7	50.0	44.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
ポイ捨て防止等環境美化活動	◎	738
環境美化の日事業	◎	740
環境美化地区支援	◎	742

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動				担当部	地域振興部	関係課	—
					担当課	地域振興課		
開始年度	平成17年度				個別計画	—		
根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例							
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3 説明等 3(3)
事務事業目的	ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、ごみのないきれいで清潔なまちにする。							
実施内容	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①区内全駅で歩行喫煙者に直接注意を行うパトロールの実施          ②区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止キャンペーンの実施          ③広報かつしかやエフエムかつしか、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動          ④路面シールなど禁止周知サインの設置          ⑤禁止周知プレートの区民への配布</p>							

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	J R 3 駅におけるポイ捨て数	ポイ捨て実態調査（J R 3 駅においてポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数）	個	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,436	8,941	8,296
活動	広報かつしか特集号への掲載	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	イベント会場・駅頭における啓発活動の回数	—	回	目標	39	39	39
				実績	41	41	41
活動	パトロール実施回数	—	回	目標	2,444	2,444	2,444
				実績	2,444	2,444	2,444
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	27,055	26,938	27,737
支出	直接事業費	(b)	20,814	20,776	21,097
	職員人件費	(c)	6,241	6,162	6,640
		業務量（人）	0.79	0.78	0.83
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	514	702	789
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		514	702	789
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	27,569	27,640	28,526

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	周知件数（各事業）（件）			
実績数値	(g)	2,487	2,487	2,487
単位あたり区単コスト	(a/g)	10,879	10,832	11,153
単位あたりコスト	(f/g)	11,085	11,114	11,470

実施状況に対する評価	29年度も平常通り事業を実施し、ポイ捨ての調査ではやや平常を下回る結果となり、十分に事業の効果があると考えられる。
今後の方向性【改善】	<p>平成30年4月1日に条例を改正し、これまでのポイ捨て・歩きタバコの禁止に加えて、駅前等公共の場所を喫煙禁止区域に指定することができることや、喫煙行為が他人への危険や迷惑とならないよう配慮する義務を規定した。</p> <p>平成30年8月1日から、JR4駅周辺の道路や区が管理する公園・児童遊園を喫煙禁止区域に指定し、指定喫煙場所の整備や、キャンペーン等の啓発活動、違反者に直接注意するパトロール活動を強化し、誰もが快適で住みよいまちづくりを進める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	環境美化の日事業			担当部	地域振興部	関係課	—			
				担当課	地域振興課					
開始年度	昭和59年度			個別計画	—					
根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(1)
事務事業目的	区民一人ひとりが「まち」をあげて美化活動に参加することにより、「ごみを捨てない」美化意識を深めるとともに、地域における美化活動の一層の発展を図ることを目的とする。									
実施内容	<p>環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）について参加予定数の1/3を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	参加を表明した団体数	—	団体	目標	220	220	220
				実績	241	236	244
活動	ポスター、チラシの配布枚数	—	枚	目標	19,000	19,000	19,000
				実績	18,630	18,430	18,141
活動	広報かつしか（特集号）への掲載	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,021	8,659	9,011	
支出	直接事業費 (b)	6,435	6,143	6,686	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	2,586	2,516	2,325
			0.36	0.36	0.33
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	252	228	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	195	252	228	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,216	8,911	9,239	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	参加を表明した団体数（団体）		
実績数値 (g)	241	236	244
単位あたり区単コスト (a/g)	37,432	36,691	36,930
単位あたりコスト (f/g)	38,241	37,758	37,865

実施状況 に対する評価	<p>ゴミの集積量約40トンと28年度を下回る（28年：約44トン）結果となり、環境美化活動の効果であると推察する。参加団体数は244団体に微増し、28年度を上回る（28年度239団体）結果となった。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>30年度以降も引き続き事業を実施していくことで、事業目標の達成に努める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	環境美化地区支援			担当部	地域振興部	関係課	—			
				担当課	地域振興課					
開始年度	昭和59年度			個別計画	—					
根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	地域における自主的実践活動を支援することにより、美化意識の高揚を図るとともに、豊かな明るい環境づくりを促進する。									
実施内容	<p>現在、区は39の環境美化地区（133の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動          ②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動          ③まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】</p> <p>①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。          ②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区内がゴミのない、きれいで清潔な町になっていると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	52
				実績	51.7	50.0	44.2
活動	環境美化地区数	—	地区	目標	40	40	39
				実績	40	39	39
活動	支援自治町会数	—	団体	目標	134	134	133
				実績	134	133	133
活動	清掃活動の実施回数	—	回	目標	1,750	1,800	1,750
				実績	1,734	1,730	1,735
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,765	4,676	4,781
支出	直接事業費	(b)	2,811	2,751	2,821
	職員人件費	(c)	1,954	1,925	1,960
		業務量（人）	0.28	0.28	0.28
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	143	189	190
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		143	189	190
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,908	4,865	4,971

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	環境美化地区数（地区）			
実績数値	(g)	40	39	39
単位あたり区単コスト	(a/g)	119,125	119,897	122,590
単位あたりコスト	(f/g)	122,700	124,744	127,462

実施状況に対する評価	<p>定期的な活動で地域の環境美化に一定の効果を上げているが、活動の中心が高齢者であるため清掃活動実施回数は横ばいである。活動中のけがも増加傾向にあり今後の検討課題である。</p> <p>※定期的な活動例：例月の清掃（道路、公園周辺の掃き掃除・ゴミ拾い・草刈）</p>
今後の方向性【改善】	<p>自治町会未加入者（既居住者、転入者とも）に対し、町会加入の促進を図り新たな活動の担い手を増やすとともに、きれいなまちに対する意識の高まりを清掃活動の参加につなげていけるようにPR方法を検討する。</p>

施策番号	1306	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします	ごみと資源の年間総排出量	t	目標	140,000	136,130	135,460
				実績	136,882	133,028	131,850
		資源回収率	%	目標	26.4	27.3	28.2
				実績	23.4	22.5	22.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	かつしかルール等推進事業	◎	746
	イベント等による普及啓発（ごみ減量・3R）	◎	748
	ごみ減量・清掃フェア	◎	750
	3R推進パートナー事業	◎	752
	環境学習事業（ごみ減量・3R）	◎	754
	各種講座事業（ごみ減量・3R）	◎	756
	資源とごみの収集カレンダー等作成	◎	758
	不用品交換情報・スマートフォン向けアプリ等情報発信	◎	760
	かつしかエコライフプラザ管理運営	◎	762
	拠点回収促進	◎	764
	資源回収	◎	766
	集団回収促進支援	◎	768
	緑のリサイクル業務委託	◎	770
	生ごみ処理機等購入助成	○	772
	ごみ減量・リサイクル推進協議会	○	772
	一般廃棄物処理基本計画推進	○	773
	放置自転車リサイクル	○	773

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	かつしかルール等推進事業						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成22年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(1)	
事務事業目的	区民・事業者・区の三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制をつくり、資源循環型地域社会の構築を目指す。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」が牽引役となり、協働してごみの減量や3Rを推進するための体制を作り、主体的に取り組むことで資源循環型地域社会の構築を目指す。その具体的な取組みとして、「かつしかルール」（毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組み）を発信し、区民や事業者のそれぞれの役割を認識した主体的な活動を促進する。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①フードドライブ運動の推進          食品廃棄物（生ごみ）の発生抑制並びに未利用食品の有効利用を目的とし、まだ食べられるのに廃棄されてしまう食品ロス削減の取組みとして賞味期限が切れていない未開封の食品を区民から集め、NPOを通じて、食品を必要とする社会福祉施設等に寄付する運動の普及に向け、地域団体等が自主的に取り組めるよう支援を行う。また区が事業を実施することにより、多くの区民や事業者にフードドライブ事業の趣旨を理解してもらう。</p> ②季節ごとの食べ切り使い切りモデルメニュー事業 家庭から排出される生ごみに多く含まれる食べ残しや調理残渣等の減量を目的として、食べ物の食べ切り、食材の使い切りメニューを東京聖栄大学との連携により作成。エコライフプラザ通信や区ホームページなど各種媒体を活用して、広く区民に周知を図っていく。         ③雑紙分別の普及事業 雑紙のさらなる資源化を進めるため、区民が分別・排出に取り組むやすいよう、イベント等で新たに雑紙回収袋を配布するなど意識啓発を図る。         ④マイバッグ利用促進事業 3Rのうち、最優先であるリデュース（発生抑制）を推進するため、区内商店街と連携し、スタンプカードを使用したマイバッグの利用促進策を実施することで、レジ袋の削減を図っていく。現在4商店街で実施のところ、平成30年度は、3商店街を追加して7商店街での実施を目指す。         ⑤かつしか食べきり協力店事業 生ごみの減量を目的とし、区内飲食店に協力を呼び掛け、少量メニューの提供や量り売り・ばら売りを実施する店舗を食べ切り協力店として登録し、ホームページやイベントなどで広く区民に周知する。現在14店舗が登録しており、30年度に20店舗、最終的に100店舗の登録を目標とする。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	ごみと資源の年間総排出量	燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ+持込ごみ+資源(区回収+集団回収)	t	目標	140,000	136,130	135,460
				実績	136,882	133,028	131,850
成果	資源回収率	資源回収量 / (ごみ収集量+資源回収量) × 100	%	目標	26.4	27.3	28.2
				実績	23.4	22.5	22.3
活動	フードドライブ実施回数	区主催+地域団体主催	回	目標	1	3	3
				実績	1	7	13
活動	食べ切り・使い切りメニュー作成回数	—	回	目標	3	6	6
				実績	3	6	6
活動	マイバッグ利用スタンプカード事業実施商店街数	—	箇所	目標	2	2	4
				実績	2	2	4
活動	雑紙普及PR回数	かつしかFM+広報かつしか+雑紙普及啓発物配布	回	目標	—	—	—
				実績	33	52	29

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	265
	一般財源 (a)	—	6,996	12,417	
支出	直接事業費 (b)	—	1,071	4,282	
	職員人件費 (c)	—	5,925	8,400	
		業務量（人）	—	0.75	1.05
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	675	998	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	675	998	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	7,671	13,680		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	区民1人1日あたりごみ量の対前年度比減少量		
実績数値 (g)	—	13	6
単位あたり区単コスト (a/g)	—	538,154	2,069,500
単位あたりコスト (f/g)	—	590,077	2,280,000

実施状況に対する評価	<p>マイバッグ利用促進事業や食べきり使い切りモデルメニュー事業、かつしか食べきり協力店事業などおおむね計画通りに実施できている。フードドライブ事業は、地域団体の協力もあり、計画を大幅に上回り実施できた。</p> <p>しかし、ごみ減量キャンペーンで実施しているアンケート調査結果からも「かつしかルール」のごみ減量の取組みが十分に区民に浸透したとは言えず、「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」を中心に、今後より一層区民や事業者との協働を推進し、普及啓発活動等を行なっていく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>フードドライブ事業、マイバッグ利用ポイントカード事業、かつしか食べきり協力店事業については、自治町会や商店街など地域団体との協働により、実施回数・実施箇所数の増加を目指していく。またどの事業も継続的に実施していただけるようサポートをしていく。</p> <p>雑紙分別の普及については、平成29年8月に雑紙分類表を全戸配布し、分別についてPRを実施した。今後は実際に分別に取り組んでもらえるよう、広報等でのPRをはじめ、イベントでの雑紙回収袋の配布など、啓発を強化していく。</p> <p>生ごみの減量については、今後も「水切り・食べ切り・使い切り」の3つの切りに重点を置いた取組みを実施していく。食べきり・使い切りメニューに関しては、動画などの媒体を利用したPRや、実際に調理を行うなど啓発方法を拡大していく。</p> <p>このように各種取組みを実践していくことによって、今後もかつしかルールの推進を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	イベント等による普及啓発 (ごみ減量・3R)						担当部	環境部	関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(4) の一部
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量・3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付ける。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区主催のイベントや区内で行われるイベント等に参加し、ごみの減量方法や3R、「かつしかルール」、再生品の利用促進等について区民参加型の普及啓発を行う。 参加イベント：環境・緑化フェア、消費生活展、エコエコフェスタ、子育てフェスタ、理大祭等</p> <p><b>【活動内容】</b> ◎対話型のゲームやクイズ、展示等をおこない「ごみ減量・3R」についての意識付けを図る。 ◎葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクターリー（Ree）ちゃんの着ぐるみや啓発グッズを活用し、キャラクター＝ごみ減量・3Rの意識付けを図る。 ◎環境課主催のポスターコンクール入賞・入選作品のうち、ごみ減量・3Rに関連するポスターをイベント等に掲出する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	510	498	486
				実績	520	507	501
活動	イベントにおける区民参加型普及啓発回数	イベント参加回数	回	目標	11	14	15
				実績	13	15	16
活動	着ぐるみ活動回数	イベント等参加回数	回	目標	20	21	25
				実績	21	25	59
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	120	169
	一般財源 (a)	—	17,916	17,225	
支出	直接事業費 (b)	—	1,051	594	
	職員人件費 (c)	—	16,985	16,800	
		業務量（人）	—	2.15	2.10
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	1,935	1,995	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	1,935	1,995	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	19,971	19,389		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	イベント参加回数		
実績数値 (g)	13	15	16
単位あたり区単コスト (a/g)	—	1,194,400	1,076,563
単位あたりコスト (f/g)	—	1,331,400	1,211,813

実施状況に対する評価	<p>平成29年度は、これまで参加していたイベントへの参加に加え、新たに、東京都主催の「食品ロスフェスタ」への参加や東京聖栄大学の学園祭でのパネル展示活動を実施した。</p> <p>着ぐるみの活動回数についても、新規に1体導入し、2体体制による活動としたことや、小学校の庁舎見学やKKPTVなどの新規の活動機会を増やしたこと、区民向け講座や「ごみ減量キャンペーン」などの既存事業での活動機会を増やしたことにより、平成28年度までに比べ、大幅に増やすことが出来た。</p> <p>キャラクター活用の目的が、ごみ減量と3Rの意識付けであることを考えると、平成29年度はその目的の達成に一定の成果を得たと考える。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も区内で開催されるイベントを中心に出展回数を増やすとともに、「葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクター（Ree）ちゃん」を積極的に活用したPRを行っていく。</p> <p>また、イベントでの出展内容についても、子どもから大人までがごみの減量の必要性を感じ、実践してもらえるような企画（パネル展示・クイズ・ゲーム・普及啓発品等）を検討し、より一層の工夫を施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量・清掃フェア							担当部	環境部	関係課	—
								担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成18年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(4)	の一部
事務事業目的	区民のごみ減量・リサイクルの意識啓発と具体的行動への促進及び清掃事業全般への理解を図るとともに、地域住民の葛飾清掃工場への理解と協力を求めることを目的とする。										
実施内容	<p>【主催】葛飾区、東京二十三区清掃一部事務組合葛飾清掃工場</p> <p>【会場】葛飾清掃工場</p> <p>【開催日時】11月上旬（清掃工場のオーバーホール（焼却炉停止・点検）の時期を除く）10～14時</p> <p>【協力団体】清掃関連事業者、葛飾清掃工場周辺自治町会、消費者団体連合会、3R推進パートナー、障害福祉サービス事業所 など</p> <p>【実績（平成29年度）】  開催日：平成29年11月5日（日）10時～14時  来場者数：5,400人  イベント内容：フリーマーケット、清掃工場見学、模擬店、スタンプラリー、工作体験コーナーなど32のイベントを実施。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	来場者数	パンフレット配布数+フリーマーケット来場者数等	人	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	2,000	4,200	5,400
活動	イベント数	イベント数	件	目標	24	26	28
				実績	26（内3件は雨天中止）	28	32
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,764	2,709	2,846
支出	直接事業費	(b)	789	734	846
	職員人件費	(c)	1,975	1,975	2,000
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	163	225	238
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		163	225	238
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,927	2,934	3,084

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ来場者数（人）			
実績数値	(g)	2,000	4,200	5,400
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,382	645	527
単位あたりコスト	(f/g)	1,464	699	571

実施状況に対する評価	<p>平成29年度の来場者数は天候に恵まれ、レイアウトの変更や新たなイベントを盛り込んだことにより、平成28年度の実績を上回る結果となった。来場者アンケートの結果から、フリーマーケットの出店数を増やしたことや、スタンプラリー・清掃工場の内部見学といった体験型イベントを中心に好評いただいている。一方で、「親子・子ども向けのイベントを増やしてほしい」「ごみの分別や3Rに関する情報が知りたい」といった意見があり、区民のごみ減量・3R推進の取り組みにつながるイベントや親子連れ・子どもが楽しめるイベントを充実させるために、清掃工場をはじめとする清掃関連事業者、地域団体との連携・コミュニケーションをより強化していく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>清掃工場をはじめとする清掃関連事業者、地域団体との連携・コミュニケーションをより強化していく。</p> <p>企画を充実させる一方で、導線の確保・レイアウトの見直し等、工場敷地内の安全を確保するための取り組みも引き続き検討していく。</p> <p>また、地元町会から開催時期の変更についての意見があった。清掃工場ではオーバーホールも実施されるため、スケジュールを考慮しながら清掃工場と検討を重ねていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	3 R 推進パートナー事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)③
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3 R 推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。									
実施内容	<p>【概要】 ごみ減量や3 R の推進、分別の徹底などに関する啓発事業を地域住民と展開していくために3 R 推進パートナーが立ち上げた任意団体の活動（講座の企画・運営、区のイベントへの参加）に対して、区として育成や活動のサポートを行うもの。</p> <p>【3 R 推進パートナー】 平成22年度から26年度まで実施した、ごみ減量やリサイクルに関する講義、区イベントへの参加などの内容を含む養成講座を受講修了した、ごみ減量・3 R 活動を推進する人材。エコライフプラザ講座の企画・運営や、区のイベントへの有償ボランティア参加など行っている。</p> <p>【かつしか3 R サポーターの会】 ・3 R 推進パートナー養成講座を修了した21名のうち15名で、平成27年度に任意団体「かつしか3 R サポーターの会」を設立。 ・平成28年度から、現会員の知人が新たにボランティアとして講座等に参加。今後も同様に講座等に参加していただき、新規会員とする予定。現在、「3 R 推進パートナー養成講座」を受講していない会員は1名、準会員は1名の計2名在籍している。</p> <p>【活動内容】 ・平成28年度より、講座委託が始まった。 ・平成30年度は、リサイクル清掃課主催ごみ減量・清掃フェアでのブース委託も含め、29講座を目標として委託する。 ・区主催のイベント等にボランティアとして参加してもらい、より多くの経験を積んでもらうことで、主体的な活動を行ってもらおう。 ・小学生向け環境学習においても、3 R 推進パートナーの企画した講座をボランティアとして、行ってもらおう。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	510	498	486
				実績	520	507	501
活動	かつしかエコライフプラザ講座回数	—	回	目標	—	—	16
				実績	—	16	26
活動	環境学習実施回数	—	回	目標	—	—	15
				実績	—	10	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	1,797	1,837	
支出	直接事業費 (b)	—	612	637	
	職員人件費 (c)	—	1,185	1,200	
		業務量（人）	—	0.15	0.15
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	135	143	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	135	143	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	1,932	1,980	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	講座と環境学習の回数		
実績数値 (g)	—	26	29
単位あたり区単コスト (a/g)	—	69,115	63,345
単位あたりコスト (f/g)	—	74,308	68,276

実施状況に対する評価	<p>講座の企画・運営にも慣れてきたことで、今までやってきた講座の実施に加え、新しい講座を企画・運営することができた。</p> <p>かつしか3Rサポーターの会の認知度も低く、人数も多くないため、会のPRをしていくとともに新規会員の獲得に力を入れる必要がある。</p> <p>29年度環境学習実施回数については、希望する学校が少なく3校での実施となった。内容の改善やPRの強化を図る。</p>
今後の方向性【改善】	<p>講座の企画・運営については、今後も実施数を拡大していき、より多く経験を積んでもらう。また企画段階から、どの層に対する講座なのか、ごみ減量にどう繋がっていくのかなど、一步踏み込んで考えてもらえるようサポートしていく。</p> <p>環境学習について、平成30年度より「食品ロス」削減をテーマにメニューを追加した。実際に実施していく過程で子どもたちに分かりやすく伝えるということを念頭に置き、よりよいメニューへとブラッシュアップしていく。</p> <p>新規会員の獲得、サポーターの会会員のスキルアップなど、彼らの取り組みをサポートしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	環境学習事業（ごみ減量・3R）						担当部	環境部	関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)②
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体性かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付けていく。									
実施内容	<p>1 環境学習            学校教育や地域活動等の場に職員等が出向き、発生抑制を中心とした具体的行動をゲーム等を用いて講義し、区民のごみ減量・3Rの意識付けを図る。</p> <p>(1) 保育園・幼稚園向け            模擬ごみの分別ゲーム、清掃車積込体験を通じた学習、絵本の配布、紙芝居の貸出をする。</p> <p>(2) 小学校・中学校向け            模擬野菜を使用した買物ゲームや分別ゲーム、清掃車積込体験等を通じた学習、DVDの貸出をする。</p> <p>(3) 大人向け（小・中学校PTA、自治町会等）            DVD上映、クイズや分別ゲームを通じた学習を行う。</p> <p>2 バス見学会（年1回）            環境活動やごみ減量に取り組んでいる企業やリサイクル工場を訪問し意識啓発を図る。            対象：区内在住小学4～6年生と保護者 30名程度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	510	498	486
				実績	520	507	501
活動	環境学習実施回数	幼稚園+保育園+小学校+中学校+大人向け	回	目標	94	110	110
				実績	107	106	102
活動	環境学習参加人数	参加人数	人	目標	—	7,011	7,011
				実績	6,511	6,258	5,849
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	1	1
	一般財源 (a)	—	32,939	32,383	
支出	直接事業費 (b)	—	945	784	
	職員人件費 (c)		—	31,995	31,600
		業務量（人）	—	4.05	3.95
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)		—	3,645	3,753
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	3,645	3,753
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	36,585	36,137	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	環境学習参加人数		
実績数値 (g)	6,511	6,258	5,849
単位あたり区単コスト (a/g)	—	5,264	5,537
単位あたりコスト (f/g)	—	5,846	6,178

実施状況に対する評価	<p>平成28年度に引き続き、小学校への環境学習PR資料の送付やPTAが集まる会議に出向いての周知活動を行ったが、平成29年度の実施回数は平成28年度の実績を下回ってしまった。</p> <p>環境学習の実施を希望する保育園や幼稚園、小学校は固定化されている傾向にあり、未実施の園や学校の環境学習の実施を増やしていくためには、環境学習のニーズ（実施時期・実施時間帯・環境学習の内容等）を把握する必要があると考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>環境学習未実施の園や学校の、環境学習を実施しない理由や環境学習に対するニーズを把握するため、アンケートや電話等によるヒアリングの実施を検討し、ニーズに合った環境学習の内容を企画していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	各種講座事業（ごみ減量・3R）						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)①
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 平成23年6月30日に開館した「かつしかエコライフプラザ」にて、子供から大人まで楽しみながらごみ減量や3Rについての意識啓発を行うことを目的とした講座を実施している。併せて、「かつしかエコライフプラザ」の認知度・利用率の向上を図る。「かつしかエコライフプラザ」以外の施設にも出張講座を行うことで、幅広い意識啓発を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区民の方が不用になったもので、着物やハンカチ等、身近なものを再利用するための講座を中心に行っている。オリジナルのブラウスやバッグを作成してもらうことで、物を大切にすることも養ってもらう。</li> <li>夏休みには、小学生にも講座を実施することで、子供のころからごみ減量の意識づけを行い、更なるごみ減量の促進につなげている。</li> <li>ごみ減量に関する意識が希薄な子育て世代に対しても、意識啓発の機会を設けられるように親子向けの講座の実施や、子育て広場や基幹型児童館等の施設でも出張講座を行っている。</li> <li>区内業者へ講座運営の委託をするだけでなく、平成27年度に3R推進パートナーが立ち上げた任意団体（かつしか3Rサポーターの会）へも委託をすることで区民・事業者との協働を推し進める。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	510	498	486
				実績	520	507	501
活動	かつしかエコライフプラザ講座回数	区主催の小規模講座における3R学習事業の回数	回	目標	64	75	75
				実績	76	78	82
活動	かつしかエコライフプラザ講座参加人数	区主催の小規模講座における3R学習事業の参加人数	人	目標	1,300	1,300	1,300
				実績	1,018	1,472	1,876
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	265	246
	一般財源 (a)	—	5,989	4,808	
支出	直接事業費 (b)	—	1,119	1,054	
	職員人件費 (c)		—	5,135	4,000
		業務量（人）	—	0.65	0.50
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	585	475	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	585	475	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	6,839	5,529	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	講座の参加人数		
実績数値 (g)	—	1,472	1,876
単位あたり区単コスト (a/g)	—	4,069	2,563
単位あたりコスト (f/g)	—	4,646	2,947

実施状況に対する評価	<p>平成27年度から29年度にかけては、同じ会場で多数の講座を開催することで大きくPRしたり、かつしか3Rサポーターの会の企画講座では、定員数の枠を広げ、当日参加型の講座を増やす等の工夫により、講座回数、参加人数ともに増加した。</p> <p>ただし、1回の講座の参加人数に5～200人とバラつきがあるため、活動指標だけでは図りきれない点もあるため、定員に達しない講座については、随時区民ニーズを考慮した見直しが必要である。</p> <p>子育て世代に対して出張講座を行なったことで、ごみ減量の意識啓発のきっかけ作りができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>かつしかエコライフプラザの認知度・利用率の向上を図るためにも、これまで実施した講座を繰り返し行うのではなく、かつしか3Rサポーターの会と協働し区民のニーズを取り入れた魅力ある講座の企画をする。</p> <p>ごみ減量に関する意識が比較的希薄な子育て世代のニーズを把握し、講座の見直しを随時行うことで、区民一人ひとりの更なるごみ減量の意識啓発を促進させる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	資源とごみの収集カレンダー等作成						担当部	環境部		関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成19年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(3)	の一部
事務事業目的	資源とごみの分別や収集日について、区民に広く周知を図ることにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付ける。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみや資源の適正排出を促進し、ごみ減量やリサイクルを推進するために、区内16地区分の資源とごみの収集日を掲載した『資源とごみの収集カレンダー』を作成し、各戸配布することで、情報提供の充実に努める。</li> <li>・外国の方々も利用できるように、英語・中国語・ハングル語での説明を加えている。</li> <li>・区外からの転入者に対しては、『地域別資源・ごみ収集曜日一覧表』を庁内窓口やかつかエコライフプラザ、各区民事務所等で配布し、きめ細やかな対応に努めている。</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	510	498	486
				実績	520	507	501
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	150	300
	一般財源 (a)	—	11,603	9,868	
支出	直接事業費 (b)	—	9,778	8,168	
	職員人件費 (c)	—	1,975	2,000	
		業務量（人）	—	0.25	0.25
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	225	238	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	225	238
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	11,978	10,406	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	区民人口一人あたりの作成・配布にかかるコスト		
実績数値 (g)	—	456,337	459,591
単位あたり区単コスト (a/g)	—	25	21
単位あたりコスト (f/g)	—	26	23

実施状況に対する評価	<p>カレンダー事業は区民に対して、ごみの減量に向けた取り組みの紹介や3Rの啓発を図るほか、区内全世帯に配布していることから、本区の3Rに関する取り組み等をPRする宣伝媒体としても重要な役割を担っている。</p> <p>一般廃棄物処理基本計画(第3次)で定めている「区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量を平成32年度までに450gまで削減する」目標を達成するためには、より一層の普及啓発が求められる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>カレンダーの掲載内容について、見やすく分かりやすいレイアウトとするとともに、3Rに関する普及啓発についての内容を増やす。</p> <p>未配付の問い合わせや増刷等にかかるコストを削減するため、作成部数の精査や地域の情勢に合わせた部数及び配布方法について検討していく。</p>

## 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	不用品交換情報・スマートフォン向けアプリ等情報発信				<b>担当部</b>	環境部		<b>関係課</b>	—		
					<b>担当課</b>	リサイクル清掃課					
<b>開始年度</b>	平成3年度				<b>個別計画</b>	—					
<b>根拠法令</b>	葛飾区不用品交換情報実施要綱										
<b>予算説明書</b>	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(3)	の一部
<b>事務事業目的</b>	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。										
<b>実施内容</b>	<p><b>【概要】</b> ごみの減量や3Rの推進に関する情報、ごみを減量するための区の実施等について情報を発信し、区内の家庭から出るごみの量の減少につなげる。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <p>①不用品交換情報 不用品の有効活用を図り、ごみの減量へつなげていくため、家庭で不用となった品物や譲ってほしい品物を登録し、区の施設やホームページ等で掲載から2か月間情報を提供していくことにより、登録者と希望者が直接交渉するもの。原則として、毎月1日・15日に更新を行っている。</p> <p>②スマートフォン向けアプリ 平成29年1月に配信を開始した「葛飾区総合アプリ」において、資源とごみの収集カレンダー、分別辞典、分別ゲーム等のごみの減量や3Rの推進、環境に関する情報を配信する。多くの区民に継続して利用してもらえるよう、分別ゲームで獲得したポイントに応じて、クーポン協力店でサービスが受けられるクーポンを発行する。</p> <p>③各種情報提供 エコライフプラザ通信、広報かつしか、葛飾区ホームページ、FM放送等を活用した情報発信を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
<b>成果</b>	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	510	498	486
				実績	520	507	501
<b>活動</b>	不用品交換情報登録件数	—	件	目標	270	200	150
				実績	171	122	129
<b>活動</b>	情報提供件数	広報かつしか+FM放送+FM放送スポットCM	回	目標	275	350	375
				実績	374	364	384
<b>活動</b>	アプリ内「くらし」カテゴリ閲覧数	閲覧されたページの合計数	PV (ページビュー)	目標	—	—	—
				実績	—	—	67,669
<b>活動</b>	クーポン協力店登録件数	—	件	目標	—	100	100
				実績	—	38	39
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源	(a)	—	3,857	2,400
支出	直接事業費	(b)	—	302	0
	職員人件費	(c)	—	3,555	2,400
		業務量（人）	—	0.45	0.30
	間接費	(d)	—	0	0
	調整額	(e)	—	405	285
	減価償却費	—	—	0	0
	金利	—	—	0	0
	退職給与引当	—	—	405	285
	(控) コスト対象外	—	—	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	4,262	2,685	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	情報提供数		
実績数値 (g)	—	364	384
単位あたり区単コスト (a/g)	—	10,596	6,250
単位あたりコスト (f/g)	—	11,709	6,992

実施状況に対する評価	<p>不用品交換情報について、物品の登録数は昨年度と比較して微増となったが、水準としては依然低下している。申請方法の割合については、電子申請での申請が半数以上の割合を占めており、はがき・FAXおよび窓口での申請は少数であることから、継続的な利用者が用いている場合が多いと考えられる。新規利用者を増やすために、区の施設やホームページ等での情報提供や周知を引き続き行っていく必要がある。</p> <p>クーポン協力店登録件数については、平成29年度時点で39店舗の登録となった。店舗の方から「そもそもスマートフォンを使わない人にはクーポンが利用できない」「スマートフォンの利用方法が分からないので、利用者の希望に応えられない」といった意見があったため、スマートフォンを使用しない店舗の方にも説明や、アプリの付加価値を高めていく取り組みが必要である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>不用品交換情報の新規利用者を増やすことを目的に、区の施設やホームページで情報提供を行う。また、広報かつしかやかかつしかFM等を通して周知を図り、物品の有効活用を図る。</p> <p>「葛飾区総合アプリ」による情報発信の充実と利用者の増加を図る。</p> <p>広報かつしかやかかつしかFMをはじめとする既存の情報発信において、積極的に活用し、区民への情報提供の機会を増やす。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかエコライフプラザ管理運営							担当部	環境部	関係課	—
								担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成23年度							個別計画	—		
根拠法令	葛飾区かつしかエコライフプラザ条例・同施行規則										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	3	
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。										
実施内容	<p>【概要】 区民や事業者がより主体的・積極的にごみ減量や3Rに取り組むために、情報提供・学習・実践・活動・人材育成の拠点として、平成23年6月に開設した。(立石図書館併設)</p> <p>【活動内容】</p> <p>①エコ校房 いらなくなったものを再生利用するための講座や、廃材等を使った工作教室を実施する。</p> <p>②展示・学習コーナー 環境や3Rに関するパネルの展示、分別ゲームや発電装置等による体験型の展示を行う。</p> <p>③リユース家具展示・販売コーナー 粗大ごみとして出された家具の中から、まだ使えるものを修理・清掃したリユース家具の展示・有料販売を行う。修理・清掃作業と無料品の提供は、リサイクルセンター（堀切）で行う。</p> <p>④リサイクルセンター 粗大ごみとして出された家具の中から、まだ使えるものを修理・清掃する。また、無料品の展示・提供を行う。</p> <p>⑤日用不用品販売コーナー 区民から無償で提供された新品同様の日用品・衣料品の展示・販売のほか、区オリジナル再生品（トイレトペーパー）の販売を行う。</p> <p>⑥研修室 講座や講演会、イベントを実施するほか、登録団体や一般の方への貸し出しを行う。(有料)</p> <p>⑦環境・3R情報コーナー 環境・ごみ減量に関する書籍や映像資料を設置する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	510	498	486
				実績	520	507	501
活動	リユース家具提供数	—	個	目標	10,000	11,000	11,000
				実績	10,528	9,418	9,395
活動	展示学習コーナー来場者数	—	人	目標	24,500	24,500	24,500
				実績	21,756	19,309	23,994
活動	日用不用品販売コーナー来場者数	—	人	目標	46,000	56,000	56,000
				実績	51,082	30,120	44,474
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,544	4,212	4,193
	一般財源 (a)	31,642	33,451	33,687	
支出	直接事業費 (b)	30,656	32,133	32,680	
	職員人件費 (c)	5,530	5,530	5,200	
		業務量（人）	0.70	0.70	0.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	455	630	618	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	455	630	618
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	36,641	38,293	38,498	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	117,518	86,084	98,722
単位あたり区単コスト (a/g)	269	389	341
単位あたりコスト (f/g)	312	445	390

実施状況に対する評価	<p>平成29年度のリユース家具提供数は28年度に引き続き、粗大ごみの数量が減少したため、提供数も減となっているが、粗大ごみ回収数量に対する提供割合は増加している。</p> <p>展示学習コーナーの来場者数については、平成28年度にセンサーの不具合により一時的に集計が出来ていなかったこともあり、単純比較することは難しいが、27年度と比較しても増加している。来場者を増やすために、展示学習コーナー紹介やPR活動等の発信活動が必要だと思われる。</p> <p>日用不用品販売コーナーについて、店内の商品レイアウトを一部変更する等の取り組みを行った結果、来場者数は平成28年度と比べ増加している。このことから、来場者のリユースに対する関心や、コーナーの認知度は高まっていると推測される。</p> <p>区内で排出された粗大ごみのうち、リユース家具として提供している割合は、全体の1割にも満たないため、リユース家具の提供数を拡大する余地はある。しかし、業務委託先の従業員の負担の増加、在庫の保管場所の拡大、リユース家具の提供数量など、需要と供給のバランスや業務委託先との調整を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入内訳（平成29年度）は、エコプラ使用料43,620円と、リユース家具販売収入4,148,500円</li> <li>・「4 単位あたりのコスト」の延べ来場者数は、展示学習コーナー来場者数、日用不用品販売コーナー来場者数、リユース家具展示販売コーナー来場者数、リサイクルセンター来場者数の合算値とする。</li> <li>・排出された粗大ごみから回収した家具数量に対する提供割合 平成28年度 98.3% 平成29年度 98.9%</li> <li>・展示学習コーナー1か月あたりの来場者数 平成28年度 1,930人 平成29年度 1,999人 ※平成28年度は、集計できなかった期間 約2か月を除いた10か月間の1か月あたり来場者数</li> <li>・日用不用品販売コーナー 売上金額 平成28年度 10,877,590円 平成29年度 9,634,840円</li> </ul>
	今後の方向性【改善】

事務事業評価表

事務事業名	拠点回収促進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成4年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	2(2)
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。									
実施内容	<p>区民一人一人が身近な場所で資源のリサイクルに参加できる機会を提供するために、区内施設（保育園や地区センター等の区施設、区立公園など）に回収ボックスを設置し、古紙（紙パック）・ペットボトル・食品トレイ・古布・蛍光管・乾電池・インクカートリッジを回収し資源化に努めている。</p> <p>①【ペットボトル】私立保育園14ヶ所、区立保育園36ヶ所、地区センターや区役所、図書館等の区関連施設で22ヶ所の計72ヶ所で回収ボックスを設置し、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。</p> <p>②【食品トレイ】私立保育園7ヶ所、区立保育園20ヶ所の計27ヶ所で回収ボックスを設置。</p> <p>③【紙パック】私立保育園14ヶ所、区立保育園20ヶ所の計34ヶ所で回収ボックスを設置し、食品トレイとともに区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>④【古布】平成20年10月より区立公園や地区センター等の15ヶ所において、巡回方式による古布回収を行っている。また、平成26年7月より区役所、かつしかエコライフプラザにおいて常設の回収ボックスを設置し営業時間内であれば随時回収を受け付けている。また、平成28年10月より民間施設4か所において常設の回収ボックスを増設した。</p> <p>⑤【蛍光管・乾電池】地区センターや区役所、図書館等の22ヶ所の区関連施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池の回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにも回収ボックスを設置し、資源化に努めている。</p> <p>⑥【インクカートリッジ】平成23年6月より地区センターや区役所、図書館、エコライフプラザ等の23ヶ所の区関連施設でインクカートリッジの回収ボックスを設置した。</p> <p>⑦【小型家電】平成26年10月より区内6施設において小型家電9品目の回収ボックスを設置。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	設置拠点施設	—	箇所	目標	87	88	88
				実績	84	88	88
活動	回収ボックス設置数	—	台	目標	182	181	181
				実績	177	181	181
活動	拠点回収量	—	kg	目標	179,100	514,234	529,700
				実績	499,256	489,154	490,184
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	16	16	95
	一般財源 (a)	9,692	11,152	10,506	
支出	直接事業費 (b)	7,338	8,798	8,201	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	2,400	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	270	285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	195	270	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,903	11,438	10,886	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	サービス提供回数（延べ回収回数）（回）		
実績数値 (g)	13,928	13,866	14,159
単位あたり区単コスト (a/g)	696	804	742
単位あたりコスト (f/g)	711	825	769

実施状況に対する評価	<p>平成28年度は古布の常設回収拠点設置数は4か所（東・西粗大持込ステーション、株式会社赤松商店、株式会社共和興業）増加し、回収量については前年度比+12,509kg（+8.36%）と回収拠点増加の効果が確認できた。巡回拠点を利用していた区民が常設拠点へ持込したと考えられ利便性が向上したと分析できる。また、古布常設拠点増加によりコストも増えるが、区民のリサイクル意識の向上やごみ減量への取組に十分寄与しているものと思われる。</p> <p>【目標】</p> <p>①「拠点回収量」について、回収量実績に3%加えた数値を採用。</p> <p>②「設置拠点数」「回収ボックス設置数」は実績値をそのまま計上する（新規設置・廃止の予定がある場合は実績値に加えた数値を計上する。</p>
今後の方向性【改善】	<p>小型家電の拠点回収について、地区センター等の区関連施設への増設を検討中。拠点数の増加や事業規模の拡大により古布の常設拠点とあわせて区民へのPRを強化し、回収量の増加を目指していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	資源回収						担当部	環境部	関係課	リサイクル清掃課
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区廃棄物処理基本計画		
根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(3)
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。									
実施内容	<p>平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回回収している。</p> <p>平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。</p> <p>また、平成18年度からは品目を拡大した（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）。回収した資源は全量資源化を実施している。</p> <p>なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改正し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。</p> <p>資源持ち去り対策として、通常回収を行う8時前の時間帯で資源（古紙・缶）回収を行う。</p> <p>また、定期的に職員による早朝パトロールを実施し、持ち去り行為者に対して注意・指導する。</p> <p>さらに、古紙問屋や製紙メーカー等古紙関係団体と連携して古紙持ち去り行為撲滅のため、GPS装置を設置して追跡調査を実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	資源化率	—	%	目標	—	17.3	17.3
				実績	17.5	17.4	17.6
活動	資源回収のべ実施箇所数 （4月1日現在の集積所数 ×52週）	—	回	目標	—	1,242,050	1,273,101
				実績	1,211,756	1,240,304	1,273,740
活動	資源回収用具貸与数 （びん・缶コンテナ、ペット ボトル・食品トレイネットの 年間貸与数）	—	個	目標	—	2,108	2,171
				実績	2,047	1,772	1,757
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	883,272	895,093	911,176	
支出	直接事業費 (b)	865,497	868,786	887,736	
	職員人件費 (c)	17,775	26,307	23,440	
		業務量（人）	2.25	3.33	2.93
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,463	2,997	2,594	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,463	2,997	2,594
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	884,735	898,090	913,770	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	サービス提供回数（延べ回収回数）（回）		
実績数値 (g)	1,211,756	1,240,304	1,273,740
単位あたり区単コスト (a/g)	729	722	715
単位あたりコスト (f/g)	730	724	717

実施状況に対する評価	<p>資源回収量は、前年度比で100.85%と微増、燃やす・燃やさないごみの収集量は減量しているため、資源化率は17.6ポイントとなっている。</p> <p>資源・ごみの集積所数については集積所美化の観点から分散を促進しているため、増加傾向にあり1年間のべ回収箇所数も増えている。</p> <p>資源回収用具については、ほぼ貸与需要数を充足してきており、消耗した物の再貸与分として安定数量となってきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>分別について分かりやすくまとめた資源とごみの分別パンフレットの作成、イベント等の機会を活用した普及啓発に努め、ごみとして排出されている資源混入率を減らし資源化率を向上させる。また、拠点回収の拡充、効果的な資源の持ち去り対策を推進して資源回収量の増加を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	集団回収促進支援						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成4年度						個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画		
根拠法令	集団回収促進支援要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	2(1)
事務事業目的	<p>集団回収実践団体が資源回収業者と直接契約し、自主的に行う資源回収活動を拡大していくことで、区内全域における区民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進する。</p>									
実施内容	<p>①住民親睦団体への助成          集団回収活動を行う地域の住民親睦団体が、区に申請することにより集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な活動に対し、活動促進支援として、資源回収量1kg当たり7円の報奨金を団体の報告に基づき支給する。          また、活動が活発な団体へ手厚く支援することで活動の意欲を高め、集団回収の拡充を図るため、平成24年7月1日より回収量増加率などの一定の条件を満たした団体には、報奨金に加え5,000円～15,000円/半年の加算金を支給する。さらに平成27年8月11日から加算金の支給条件を緩和する。</p> <p>②資源回収業者への助成          資源を確実に再生ルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図るため、区内の資源回収業者組合と委託契約を結ぶ。          資源回収量の多くを占める新聞古紙について、新聞古紙の市況価格が7円/kg以下になった場合、3円/kgの委託料を上限に、7円/kgと市況価格の差額分の委託料を支出する。          また、市況の低い品目でも団体が集団回収を実施できるよう、古紙とアルミ缶、スチール缶を回収業者の車両により回収した団体数につき、2,300円/月の委託料を支出する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	全世帯数に占める参加世帯割合	—	%	目標	48.0	48.0	48.0
				実績	43.0	43.0	42.1
活動	全資源回収量に占める集団回収量の割合	—	%	目標	41.0	41.0	41.0
				実績	33.0	30.0	28.8
活動	集団回収量	—	t	目標	10,300	10,300	10,300
				実績	8,695	7,626	6,780
活動	登録団体数	—	団体	目標	600	620	620
				実績	604	613	609
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	72,707	70,352	65,725	
支出	直接事業費 (b)	59,277	60,951	56,205	
	職員人件費 (c)	13,430	9,401	9,520	
		業務量（人）	1.70	1.19	1.19
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,105	1,071	1,131	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,105	1,071	1,131	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	73,812	71,423	66,856	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ助成団体数（団体）		
実績数値 (g)	583	598	589
単位あたり区単コスト (a/g)	124,712	117,645	111,587
単位あたりコスト (f/g)	126,607	119,436	113,508

実施状況に対する評価	全資源回収量に占める集団回収の割合は約30%を保っている。団体数も減っているが集団回収の占める割合は減少しているため、活動休止団体を含む各団体の集団回収量が全体的に減っている。
今後の方向性【改善】	集団回収の回収量から区民のリサイクルへの関心があることが窺える。各団体から会員が高齢化に伴い活動の継続が困難になるなどの声が上がっている。全体的に紙などの排出が減る中で、今後どのようにして回収量を増やしていけるか団体や業者を交えて検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル業務委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成9年度						個別計画	—		
根拠法令	区環境行動計画、緑のリサイクルセンター稼働覚書									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	<p>自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化または堆肥化して利用し、自然に還すことにより、ゴミ処分場の負荷の軽減化と環境負荷を低減する。</p>									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区立公園、児童遊園等で発生した枝葉を緑のリサイクルセンター（小松橋高架下）にて、チップ化または堆肥化させ、区内施設への敷きならし、公園内の舗装材への利用や環境緑化フェアでの配布などを実施することでゴミ処分場の負担・環境負荷を低減する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①事業運営は業者委託により実施 ②年度当初に各部にチップ・堆肥敷きならしの使用量調査を行い、その計画に合わせて配付する。 ③平成9年度に地元と「緑のリサイクルセンターの稼働に関する覚書」を取り交わし、3年毎に更新している。 ④福島原発事故の放射線の影響を受け、平成23年9月15日より緑のリサイクルセンターの稼働を休止していたが、平成25年7月と平成26年5月に採取した剪定枝の放射線セシウム濃度の調査では暫定許容値以下であった。これを受け、平成26年8月25日付で地元と覚書を締結し、12月11日から稼働を開始した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）	—	件	目標	15	29	24
				実績	29	24	31
活動	剪定枝葉処理量	—	m <sup>3</sup>	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,498	1,725	1,506
活動	受け入れ処理量	—	m <sup>3</sup>	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,498	1,725	1,506
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	56,483	63,177	55,040
支出	直接事業費	(b)	56,088	61,875	53,715
	職員人件費	(c)	395	1,302	1,325
		業務量（人）	0.05	0.17	0.17
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	33	144	152
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		33	144	152
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	56,516	63,321	55,192

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	受け入れ処理量（m <sup>3</sup> ）			
実績数値	(g)	1,498	1,725	1,498
単位あたり区単コスト	(a/g)	37,706	36,624	36,742
単位あたりコスト	(f/g)	37,728	36,708	36,844

実施状況に対する評価	公園等29箇所の施設にマルチング材としてチップを敷き均しており、ゴミの軽減化、環境負荷の軽減を図るため適切な管理業務を行っている。
今後の方向性【継続】	小松橋道路補修工事の影響により平成30年度に事業の継続か廃止かを判断する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
生ごみ処理機等購入助成	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助金交付件数	件	30	27	56
	リサイクル清掃課				一般財源	904	856	2,343					
一般	3	2	2		事業費	509	461	1,143					
1(6)					人件費	395	395	1,200					
<b>【概要】</b> 生ごみ処理機、コンポスト化容器を購入した区民に、3万円を上 上限額とし購入に要した費用の3分の2以内で補助金を交付する (100円未満の端数については切り捨て)。 <b>【活動内容】</b> ①区役所・エコライフプラザ・東京都電機商業組合葛飾支部加 盟店の各店舗に「生ごみ処理機等補助金案内及び申請書」設置 や、かつしかFM放送を通じての周知活動を実施。 ②区民から提出のあった「補助金交付申請書兼請求書」の申請 内容を審査し、補助金の交付決定通知を発行した後、補助金の交 付を行う。				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.15	補助金額	円	491,400	444,700	1,123,300
					間接費	0	0	0					
					調整額	33	45	143					
					トータルコスト (a)	937	901	2,486					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	31,233	33,370	44,384	—	—	—	—	—	
ごみ減量・リサイクル推進 協議会	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	協議会活動を通じたマイ バッグ(マイボトル)・啓 発チラシ・容器包装削減 ポスター配布数	件	53,900	53,870	49,620
	リサイクル清掃課				一般財源	12,317	8,304	9,626					
一般	3	2	2		事業費	2,442	1,589	2,026					
1(5)					人件費	9,875	6,715	7,600					
区民、事業者、区の三者がそれぞれ役割を認識し協働して、ご みの発生抑制やリサイクルの推進に取り組む組織として設置し た。「ごみ減量キャンペーン」や「ごみ減量の日」の推進、「か かつしかルール」の構築等様々な取組を通じて、ごみの減量やリサ イクルを区内全域に浸透させ、資源循環型社会を構築する。				支出	業務量(人)	1.25	0.85	0.95	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
					調整額	813	765	903					
					トータルコスト (a)	13,130	9,069	10,529					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	244	168	212	—	—	—	—	—	



事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
一般廃棄物処理基本計画推進 一般 3 2 1 平成23年4月に策定した、『一般廃棄物処理基本計画（第3次）』に基づき、区民・事業者のごみ減量に向けた具体的な行動を促進するための施策を展開する。27年度は、28年度から32年度までを対象期間とする、『一般廃棄物処理基本計画（第3次）改定版』の策定作業を実施した。28年度は、『一般廃棄物処理基本計画（第3次）改定版』の概要について区民配布用のリーフレットにまとめた。29年度は、改定後の中間年度においてごみ性状調査を実施した。30年度は、32年度の改定作業に向けてリサイクル清掃審議会での審議事項や委員の選考を検討する。	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	計画概要版（リーフレット）配布数	部	5,500	3,500	3,500
	リサイクル清掃課				一般財源	19,137	9,344	11,935					
	1(1)			事業費	3,337	259	2,735						
				人件費	15,800	9,085	9,200						
				業務量(人)	2.00	1.15	1.15						
				間接費	0	0	0						
				調整額	1,300	1,035	1,093						
				トータルコスト (a)	20,437	10,379	13,028						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	3,716	2,965	3,722						
放置自転車リサイクル — — — — 撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、告示後、6か月を過ぎた時点で葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。 また、撤去され引き取り手のない自転車で、リサイクル自転車以外のものについては、告示後、2か月を過ぎた時点で、専門の事業者へ売却している。売却となった自転車は、海外で販売され、再利用される。	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	リサイクル自転車数	台	469	475	522
	道路管理課				一般財源	790	790	800					
				事業費	0	0	0						
				人件費	790	790	800						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	65	90	95						
				トータルコスト (a)	855	880	895						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,823	1,853	1,715						

施策番号	1307	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます	区民1人1日あたりの区収集ごみ量	g	目標	510	498	486
				実績	520	507	501
		排出方法の改善が必要な集積所のうち、改善を指導した集積所の割合	%	目標	25	28	31
				実績	14	16	18
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	集積所美化等排出指導	◎	776
	不法投棄防止対策	◎	778
	コンテナ中継所管理運営	◎	780
	維持管理（清掃事務所）	◎	782
	事業系ごみ自己処理促進	◎	784
	粗大ごみ収集運搬	◎	786
	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	◎	788
	清掃協力会助成	◎	790
	建設リサイクル法事務	◎	792
	一般廃棄物処理業許可事務	○	794
	浄化槽関係事務	○	794
	し尿収集運搬	○	795
	動物死体処理	○	795
	有料ごみ処理券販売	○	795
	車両維持管理（清掃事務所）	○	796
	職員被服貸与（清掃事務所）	○	796

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	集積所美化等排出指導						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	①ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。②大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。③自治会や町会、清掃協力会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。									
実施内容	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系有料ごみ処理券貼付等の指導          ②排出状況の悪い集積所の改善          ③集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見          ④自治町会や清掃協力会との連携を深め、地区清掃懇談会や清掃事業研修会等において適正排出・資源分別等啓発活動を実施          ⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施          ⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	改善集積所数	—	箇所	目標	300	300	300
				実績	248	270	277
成果	専属班指導回数	—	回	目標	2,333	2,310	2,287
				実績	1,835	2,000	2,284
活動	延べ指導件数	—	件	目標	795,067	796,902	798,902
				実績	794,569	796,569	798,853
活動	環境学習等（清掃懇談会等含）	—	回	目標	150	100	100
				実績	116	104	105
—	—	—	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	262,507	255,152	263,214
支出	直接事業費	(b)	13,662	13,660	17,624
	職員人件費	(c)	248,845	241,492	245,590
		業務量（人）	32.20	30.88	31.18
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20,053	27,252	28,576
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		20,053	27,252	28,576
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	282,560	282,404	291,790

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ指導件数（件）			
実績数値	(g)	794,569	796,569	798,853
単位あたり区単コスト	(a/g)	330	320	329
単位あたりコスト	(f/g)	356	355	365

実施状況に対する評価	<p>居住する住民の多国籍化や近隣住民との関係の希薄化により、区民からの苦情や要望が年々高度化しており、案件当たりの所要時間が長期化している傾向にある。また、集積所の指導内容についても年々案件が複雑化しているが、平成29年度も集積所利用者と清掃事務所で連携し、永年排出状況の悪い集積所数か所を、廃止分散することができた。今後も、限られた人員で効率よく対応し区民サービスの低下なく業務遂行していくことが課題である。</p> <p>【実績】</p> <p>①「改善集積所数」は「奥戸・新宿分室 指導班活動報告結果」の内、移動件数+廃止件数。  ②「専属班指導回数」は「奥戸・新宿分室 指導班活動報告結果」の全ての件数の合計。  ③「延べ指導件数」は専属班指導件数を計上。  ④「環境学習等（清掃懇談会等含）」は環境学習実施報告書、地区清掃懇談会等の実数計上。</p> <p>【目標】</p> <p>①「改善集積所数」は「300箇所」で固定。  ②「専属班指導回数」は前年度目標と同数（昨年度までは前年度比目標から▲1%）  ③「延べ指導件数」は専属班指導件数の数字を加える。  ④「環境学習等（清掃懇談会等含）」は「100回」で固定。</p>
今後の方向性【継続】	<p>ごみ量の減量と資源回収量の増加を目指し、引き続き積極的な排出指導や分別の徹底に取り組んでいく。また、清掃協力会や清掃婦人部会、地区懇談会等の機会を利用し区民への理解と協力を求め、子供達に対し環境学習を通じ環境やごみ、資源リサイクルについての教育を強化する。特に排出状況の悪い集積所については自治町会や清掃協力会、地域住民と連携を強化し廃止分散を含めた排出改善指導を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	不法投棄防止対策				担当部	環境部			関係課	清掃事務所
					担当課	リサイクル清掃課				
開始年度	平成12年度				個別計画	—				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	1	説明等	1(4)
事務事業目的	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。									
実施内容	<p>【目的】 区民の衛生的で安全な生活環境を維持するため、不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種対策を講じる。</p> <p>【主な事業の概要】</p> <p>(1) 不法投棄防止監視業務 区職員による通常業務を兼ねたパトロールを行う。</p> <p>(2) 不法投棄防止協力員の委嘱 各自治町会から推薦された不法投棄防止協力員（2年毎改選、28-29年度445名）に、区域内での不法投棄物の発見、情報提供等の活動を委嘱している。</p> <p>(3) 不法投棄監視ウィーク等を通じた区内関係機関との連携 関係機関による不法投棄対策連絡協議会を設置し、協力関係を確立している。全国ごみ不法投棄監視ウィーク期間(平成18年～)には、協力して対策の強化、区民への防止活動のPR等を行う。</p> <p>(4) 相談窓口と全庁的な連絡体制の整備 区民が不法投棄に関する相談ができるように体制を整えとともに、区民から不法投棄の情報提供があった場合に迅速な対応が図れるよう全庁的な連絡体制を整備している。</p> <p>(5) 平成17年度より郵便局と「不法投棄の情報提供に関する覚書」を締結し、監視の強化を行っている。</p> <p>(6) 広報紙やHP等を活用したPR 不法投棄監視ウィーク期間中や年末年始には、不法投棄させないまちづくりについて広報紙やHPを活用し、区民に対してのPRを行う。また、資源とごみの収集カレンダーに不法投棄についての掲載（不法投棄は犯罪であること及び担当部署の連絡先）を行う。</p> <p>(7) 集積所等への不法投棄防止看板の設置 不法投棄の多い集積所には警告看板を設置し未然防止に努める。</p> <p>(8) 地域との協働による不法投棄防止対策事業の実施 地域住民と協働し、より効果的な不法投棄防止活動の体制をつくるためのモデル事業を、平成25年10月から平成28年2月まで3つの町会で実施してきた。平成28年度には、この成果を基に作成した啓発冊子を各自治町会および不法投棄防止協力員に配布した。 今後も、防止看板の設置をはじめとした物品・情報等の支援を区の役割として、不法投棄の多い地点のパトロールや町会内の清掃を地域の役割として実施していくという、地域との協働による不法投棄防止対策を推進していく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	不法投棄物の年間処理個数	—	個	目標	6,408	5,966	4,554
				実績	6,067	4,711	4,699
活動	「不法投棄されない環境づくり」(啓発冊子)の配布	—	部	目標	作成	800	—
				実績	作成	840	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,349	7,850	4,801	
支出	直接事業費 (b)	3,609	740	1	
	職員人件費 (c)	4,740	7,110	4,800	
		業務量（人）	0.60	0.90	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	390	810	570	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	390	810	570	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,739	8,660	5,371	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	年間の不法投棄処理数（個）		
実績数値 (g)	6,067	4,711	4,699
単位あたり区単コスト (a/g)	1,376	1,666	1,022
単位あたりコスト (f/g)	1,440	1,838	1,143

実施状況に対する評価	<p>不法投棄物の区内全体の年間処理個数は、平成27年度6,067個から平成29年度4,699個となり22.6%の削減となった。29年度においては25年度から27年度にかけて行った地域との協働によるモデル事業の結果をまとめた冊子を活用し、不法投棄に困っている町会との相談業務を行い、必要に応じ不法投棄防止看板の配布や防止対策についてアドバイスを行った。また広報紙によるPR活動なども行った結果、処理個数の大幅な減少には、至らなかったが、住民意識の向上には一定の効果があったものとする。</p> <p>不法投棄防止対策事業は、区民の生活環境や公衆衛生の向上に有効なものであり、今後も、広報等によるPRや相談業務、防止協力員の力を借りながら継続して取り組みを行っていく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在も区内では不法投棄が年間4,700個近く処理され、不法投棄に困っている自治町会や区民が存在する。30年度は、不法投棄防止協力員の改選年であり、委嘱式にて協力員向け活動マニュアル(清掃事務所作成)の配布を行うとともに、広報紙等によるPR活動、町会からの相談業務等を行う。また、不法投棄防止協力員を含め区民等から不法投棄の連絡を受けた際には、所管を調べ、速やかに関係各課に情報提供を行っていく。</p> <p>今後も区民との協働による取り組みの充実や管理者の責任意識の向上を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	コンテナ中継所管理運営						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	2
事務事業目的	①燃やさないごみ、及びプラスチック製容器包装積替作業を安定的に稼働させる。 ②計画的、効率的な維持管理に努め、経費負担の抑制を行う。									
実施内容	<p>コンテナ中継所は、燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装の輸送効率の向上及び清掃車の自動車公害防止を図るために、平成元年に設置した中継作業施設である。区内で収集した燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装を2系統のプレス機で大型コンテナへ圧縮して積み替え、民間から雇い上げた大型コンテナ中継車（アームロール車）に積み込み、燃やさないごみについては中央防波堤内側埋立処分場内の不燃ごみ処理センターへ運搬・排出、また、プラスチック製容器包装については資源化施設へ運搬している。</p> <p>【施設概要】                  葛飾区高砂1-1-1（面積）中継所棟1,321.08㎡、計量機棟169㎡（主な機器）ホッパー（ごみ受入設備）、コンパクター（ごみ圧縮設備）、トラバース（コンテナ移動設備）、コンテナ</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	燃やさないごみ中継量 （19年度までは不燃ごみ）	—	t	目標	3,400	3,500	3,500
				実績	3,360	3,192	3,082
活動	プラマーク中継量 （20年度より）	—	t	目標	3,090	3,130	3,192
				実績	3,130	3,192	3,168
活動	中継所搬入台数	集積所からコンテナ中継所に搬入した台数	台	目標	17,600	16,720	18,035
				実績	18,748	18,984	18,962
活動	アームロール車搬出台数	コンテナ中継所から処理施設へ搬出した台数	台	目標	2,247	2,231	2,254
				実績	2,252	2,266	2,264
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	160,619	178,867	161,001	
支出	直接事業費 (b)	151,139	169,387	152,201	
	職員人件費 (c)	9,480	9,480	8,800	
		業務量（人）	1.20	1.20	1.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	780	1,080	1,045	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	780	1,080	1,045
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	161,399	179,947	162,046	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	1,490	1,490	1,490
単位あたり区単コスト (a/g)	107,798	120,045	108,054
単位あたりコスト (f/g)	108,321	120,770	108,756

実施状況に対する評価	<p>施設の老朽化による故障等で修繕料が約20,000千円増加し、委託料も年々増加している。</p> <p>【実績】 「燃やさないごみ中継量」「プラマーク中継量」「中継所搬入台数」は中継所平成28年度搬入量より転記。 「アームロール車排出台数」はアームロール排出台数及び排出量より転記。</p> <p>【目標】 「燃やさないごみ中継量」は「平成27年度葛飾区一般廃棄物処理計画の数値」。 「プラマーク中継量」は前年度実績ベース 「中継所搬入台数」は前年度実績の▲5% 「アームロール車排出台数」は3年平均値を計上。</p>
今後の方向性【改善】	<p>平成31年度末に不燃ごみ中の水銀含有廃棄物について中防への埋め立て中止が決定しており、今後は清掃事業の根本的な見直しを迫られている。コンテナ中継所の費用対効果、環境への影響等を総合的に判断し、早急にコンテナ中継所の運用（コンテナ中継所を経由せず処理施設への直送案や、コンテナ中継所の搬入量や稼働時間の増加等）について検討を始める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	維持管理（清掃事務所）							担当部	環境部	関係課	—
								担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	1(1)	
事務事業目的	清掃事業に関する相談や各種手続きに来所される区民の利用に供するとともに、清掃事業に従事する職員の拠点として安全・快適かつ環境行動推進事業による省エネルギー化を考慮した施設管理を行う。										
実施内容	<p>【概要】 清掃事務所及び奥戸分室・新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。</p> <p>【主な内容】 ① 設備保守                      ② 庁舎の保全補修                      ③ 庁舎の維持管理 (所在地及び建築年月) 清掃事務所（立石5-13-1）                      昭和37年10月（築55年）                      面積：742.96㎡ 奥戸分室（高砂1-1-1）                      平成元年9月（築28年）                      面積：873.26㎡ 新宿分室（新宿3-17-5）                      昭和47年4月（築46年）                      面積：1419.42㎡</p> <p>【過去の大規模修繕】 平成23年度    ねずみ被害の改善を目的とした清掃事務所天井等改修工事 平成24年度    奥戸分室貯湯槽交換 平成25年度    奥戸分室ボイラー交換 平成26年度    奥戸分室ボイラー交換 奥戸分室屋上防水改修 平成29年度    清掃事務所棟階段室改修修繕</p> <p>【庁舎耐震補強関連】 平成25年度    清掃事務所耐震補強工事実施 新宿分室にて耐震診断実施（奥戸分室は新耐震基準を満たすため対象外）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	施設1㎡当たりのコスト	施設維持管理経費／庁舎管理面積（3,036㎡）	円	目標	14,951	14,323	14,494
				実績	13,779	13,202	14,878
活動	施設維持管理経費	人件費を除いた維持管理費	千円	目標	45,391	43,484	44,001
				実績	41,832	40,081	45,167
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,632	2,600	2,348
	一般財源 (a)	45,520	43,801	50,019	
支出	直接事業費 (b)	41,832	40,081	45,167	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	6,320	6,320	7,200
			0.80	0.80	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10,538	10,738	10,873	
	減価償却費	10,018	10,018	10,018	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	520	720	855	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	58,690	57,139	63,240	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	3,036	3,036	3,036
単位あたり区単コスト (a/g)	14,993	14,427	16,475
単位あたりコスト (f/g)	19,331	18,820	20,830

実施状況 に対する評価	平成29年度は清掃事務所階段室の改修等の費用が大きく、施設1㎡当たりのコスト・施設維持管理経費ともに増加したが、概ね計画的な施設維持管理が図られている。
今後の方向性 【継続】	施設老朽化の進行に対応するため、引き続き計画的かつ効率的な維持管理を推進する。

事務事業評価表

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。									
実施内容	<p>事業系ごみ（事業系一般廃棄物）は廃棄物の処理及び清掃に関する法律では事業者自らによる処理が原則とされているが、区では小規模事業者に配慮し、排出基準量を1日あたり10kg、1回の排出量を90ℓまでとして有料で収集を行っている。基準量を超過し多量に排出している事業者に対し下記の通り、自己処理への移行を促進している。</p> <p>①区内事業者へ廃棄物の自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>②事業者への周知 平成25年10月の有料ごみ処理券の料金改定に伴い、許可業者への廃棄物処理委託勧奨のチラシを区内全事業者に配付した。</p> <p>③集積所システムの改修 事業所のデータやごみの排出状況・指導履歴等の集約をし、継続的な指導体制を確立するとともに、現在使用している集積所システムの更なる活用方法について検討を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	4	0
活動	業者委託勧奨指導件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	610	357	317
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	16,195	16,670	14,400
支出	直接事業費	(b)	0	80	0
	職員人件費	(c)	16,195	16,590	14,400
		業務量（人）	2.05	2.10	1.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,333	1,890	1,710
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,333	1,890	1,710
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	17,528	18,560	16,110

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	指導件数（件）			
実績数値	(g)	610	357	123
単位あたり区単コスト	(a/g)	26,549	46,695	117,073
単位あたりコスト	(f/g)	28,734	51,989	130,976

実施状況に対する評価	事業系ごみの多量排出が見られた場合、袋の中身から排出者を特定し、排出指導を行っている。指導件数は年々減少しており、指導の効果が窺える。また、少量の事業系廃棄物を排出する事業者については、事業系シールを貼って900以内まで出すよう説明すると、委託より区集を選択することも多い。
今後の方向性【継続】	平成29年度に廃棄物処理手数料が改定され、有料ごみ処理券の料金も値上げとなったため、引き続き、業者収集に切り替えるよう指導を継続していく。

事務事業評価表

事務事業名	粗大ごみ収集運搬						担当部	環境部	関係課	リサイクル清掃課
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。									
実施内容	<p>家庭から出される家具・家電製品・自転車・布団等の粗大ごみを収集、または区民による持ち込みを受け入れ、中継車両に積み替えた後、中防粗大ごみ破碎処理施設等に搬入し、適正に処理をする。</p> <p>【収集する品目】 平成13年4月1日から家電4品目（エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、冷凍庫）が対象外となる。 平成15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目が対象外となる。</p> <p>【収集日・収集方法】 平成12年度清掃事業移管時は、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集をしていた。 平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。 平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p> <p>【申込方法】 粗大ごみの申し込みは、インターネットによる方法と粗大ごみ受付センターが電話受付している。 収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。 「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。 処理手数料については、戸別収集時の手数料が300円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは収集業務も含め民間委託により行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	持込率（持込件数÷収集件数）	—	%	目標	—	36.93	39.17
				実績	34.60	35.14	36.28
活動	粗大ごみ持ち込み件数	—	件	目標	36,000	33,171	35,843
				実績	30,498	32,016	33,388
活動	粗大ごみ持ち込み個数	—	個	目標	150,000	142,823	151,161
				実績	134,012	137,198	140,139
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	91,861	92,830	107,898
	一般財源 (a)	408,649	412,606	404,462	
支出	直接事業費 (b)	449,950	452,743	459,000	
	職員人件費 (c)	50,560	52,693	53,360	
		業務量（人）	6.40	6.67	6.67
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	4,160	6,003	6,337	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	4,160	6,003	6,337
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	504,670	511,439	518,697	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	サービス提供回数（粗大ごみ収集個数）（個）		
実績数値 (g)	385,178	391,957	249,503
単位あたり区単コスト (a/g)	1,061	1,053	1,621
単位あたりコスト (f/g)	1,310	1,305	2,079

実施状況に対する評価	<p>粗大ごみ処理にかかる経費から処理手数料を算出し、粗大ごみ処理手数料の見直しを行うことで、粗大ごみ排出者に求める負担の適正化を図っている。 持込件数は増加しており、持込制度が周知されてきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区民の利便性を向上するために「収集」と「持込」といった収集形態の多様性を設けているものの、持込施設の受け入れ件数に限りがあることから件数と個数の推移について注視していく。 適宜、処理手数料の見直しを行いながら、適正な処理手数料を設定し、区民からの申告に基づき安全・確実な粗大ごみ収集を今後も継続して行う。 さらに、粗大ごみとして排出されたものの中から再資源化可能な小型家電の回収も強化していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬				担当部	環境部		関係課	—	
					担当課	清掃事務所				
開始年度	平成12年度				個別計画	—				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。									
実施内容	<p>①燃やすごみ（可燃ごみ） 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区（月・木、火・金、水・土）に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。</p> <p>②燃やさないごみ（不燃ごみ） 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、管内を12地区に区分して、2週間に1回収集している。</p> <p>③プラスチック製容器包装（プラマークの日） 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区（各曜日）に区分して、週1回回収している。</p> <p>④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲（1回あたり90ℓ以下）で有料で収集運搬を行っている。 集積所数：24,472か所（平成29年4月1日現在）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	76,590	76,444	77,692
				実績	86,446	84,689	84,347
活動	延べ収集箇所数（ごみ集積所数） ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数（燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回）	箇所	目標	4,277,364	4,373,278	4,382,508
				実績	4,240,418	4,338,334	4,453,904
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	90,052	86,796	102,253
	一般財源	(a)	1,738,712	1,705,528	1,727,382
支出	直接事業費	(b)	1,034,099	1,038,054	1,089,485
	職員人件費	(c)	794,665	754,270	740,150
		業務量（人）	104.95	98.15	95.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	62,758	83,700	84,740
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	62,758	83,700	84,740
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,891,522	1,876,024	1,914,375

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	サービス提供回数（延べ収集回数）（回）			
実績数値	(g)	4,240,418	4,338,334	4,453,904
単位あたり区単コスト	(a/g)	410	393	388
単位あたりコスト	(f/g)	446	432	430

実施状況に対する評価	<p>前年度と比較し集積所数増に伴い収集作業量が増加しているが、ごみ量（プラ含む）は前年度比△342 t（△0.4%）と減少している。今後もごみの適正排出や資源の確実な分別によりごみ量の減量を目指していく。しかしながら、雇上会社経費（人件費や社会保険料など）負担増により単価コストも今後増加が見込まれる。集積所増加による作業量増に対し区民サービスの低下を防ぎ、かつ排出指導を強化していく必要がある。如何にコストを掛けずに両立していくかが今後の課題である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>収集作業計画の見直し（不燃ごみの収集方法の見直しや再資源化への取組、収集車両の変更）等により、人件費や雇上費用の削減に取り組み、区民サービスを低下させることなくコスト削減できる方法を引き続き検討していく。また、平成31年度末をもって東京都は水銀含有廃棄物の埋め立て終了を公表しており、収集体制の変更や不燃ごみ再資源化の検討を推進しごみ量削減により一層注力する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	清掃協力会助成							担当部	環境部	関係課	—
								担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	1	説明等	1(8)	
事務事業目的	地域の生活環境を清潔にし、住みよい町づくりを進める。										
実施内容	<p>【概要】 地域住民が自主的に清掃協力会を組織し、区の清掃事業を側面から支援してもらい安定的な運営を図るため、補助金を支給している。</p> <p>【清掃協力会の主な活動内容】</p> <p>①清掃施設見学会 区内外の清掃関連施設を見学していただき、ごみ減量、リサイクルについて啓発を行う。 清掃協力会は年1回、東清掃協力会は年2回行っている。</p> <p>②地区別環境問題懇談会 各地区を訪問し、ごみ減量、リサイクルについての理解を深めるために懇談会を行う。 清掃協力会は管内の5地区、東清掃協力会は管内の7地区にて行っている。</p> <p>③情報紙の発行 清掃協力会、東清掃協力会の活動状況および清掃事業に関する情報提供を行うために発行している。 清掃協力会、東清掃協力会ともに年2回発行している。</p> <p>④ごみ減量キャンペーンへの参加 ごみ減量キャンペーンはかつしかごみ減量・リサイクル協議会が行っている事業である。 清掃協力会、東清掃協力会は本協議会からの依頼に基づき、参加協力を行っている。 清掃協力会は7地区、東清掃協力会6地区で参加している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	地区別環境問題懇談会開催回数	—	回	目標	12	12	12
				実績	12	12	12
活動	清掃施設見学会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	ごみ減量キャンペーンへの参加回数	—	回	目標	15	15	16
				実績	15	15	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,670	6,670	5,950
支出	直接事業費	(b)	350	350	350
	職員人件費	(c)	6,320	6,320	5,600
		業務量（人）	0.80	0.80	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	520	720	665
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		520	720	665
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,190	7,390	6,615

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	地区別環境問題懇談会開催回数（回）			
実績数値	(g)	12	12	12
単位あたり区単コスト	(a/g)	555,833	555,833	495,833
単位あたりコスト	(f/g)	599,167	615,833	551,250

実施状況に対する評価	地区別懇談会、清掃施設見学会などの事業を継続的に行うことで、ごみ減量や集積所美化等の普及啓発活動を進めており、清掃事業の円滑な推進及び公衆衛生の向上に貢献している。
今後の方向性【継続】	葛飾区中期実施計画において平成34年度の区民1人1日あたりのごみ量目標を426gとしている中、清掃協力会としては、この実現に向け最大限の協力を行い、これまで以上に清掃事業の推進に取り組んでいくとしている。

事務事業評価表

事務事業名	建設リサイクル法事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	建設工事に係る再資源化等に関する法律									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するため措置を講ずるとともに、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を指導していく。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①分別解体等の1週間前までに届出を義務付けしている。</p> <p>②区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、無届工事、不適切な分別解体に対する監視、指導を行っている。</p> <p>③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	違反指導件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	11	11	13
活動	届出書受付件数	—	件	目標	950	950	950
				実績	1,061	1,086	1,084
活動	パトロール回数	—	回	目標	30	30	30
				実績	38	34	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,769	5,494	4,232	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	5,658	5,278	4,000	
		業務量（人）	0.82	0.72	0.50
	間接費 (d)	111	216	232	
	調整額 (e)	403	558	475	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	403	558	475
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,172	6,052	4,707	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	審査件数（届出書受付件数）（件）		
実績数値 (g)	1,061	1,086	1,084
単位あたり区単コスト (a/g)	5,437	5,059	3,904
単位あたりコスト (f/g)	5,817	5,573	4,342

実施状況に対する評価	<p>建設廃棄物は、産業廃棄物の約20%を占めている。また、都内からは建設廃棄物が年間約760万トン排出されており、これらの建設廃棄物は、関係者による分別、再資源化が進められ、リサイクル率は日本全体で96%を超えてはいるものの、なお一層のリサイクルの向上が望まれている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>住宅・社会資本の整備、更新等を遅滞なく円滑に進め、東京の持続的な繁栄を目指すためには、建築物等に蓄積された建設資材を有効に利用するとともに、建設資材廃棄物の発生を抑制するなど、環境に与える負荷を軽減することが重要である。</p> <p>このため、建設資材廃棄物の再資源化等を促進し、今後も必要な措置を講ずるものとする。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)							
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
事業内容																
一般廃棄物処理業許可事務 一般 3 2 1 3 平成25年度より一般廃棄物処理業の許可に関する事務が清掃協議会に移行した。そのため、事務的な処理については、清掃協議会から送付される資料に基づいて発生する許可・更新料の調定事務等を的確に処理する。また、許可・更新に伴い協議会とともに立入検査に関しては、「葛飾区に本社がある」または「葛飾区が収集量最大区」の業者を対象に、関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、指導する。加えて、地域から業者の違反行為の情報等があった場合、速やかに立入検査を行う。 【立入検査内容】 ①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査	環境部 清掃事務所			—	収入	特定財源	0	0	0	立入検査回数(当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数)	回	12	13	13		
							一般財源	7,944	5,979						6,067	
							支出	事業費	44	54	67					
								人件費	7,900	5,925	6,000					
								業務量(人)	1.00	0.75	0.75					
								間接費	0	0	0					
								調整額	650	675	713					
								トータルコスト (a)	8,594	6,654	6,780					
								単位当たりコスト(円) (a/b)	716,167	511,846	521,500					
	浄化槽関係事務 一般 3 2 1 4 ①浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。 ②浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚でい許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。なお、浄化槽清掃業の許可事務は、平成25年度から清掃協議会に移管された。 ③浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚でいを収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。	環境部 清掃事務所			—	収入	特定財源	0	0	0	浄化槽廃止件数	件	24	4	11	
						一般財源	4,798	4,401	4,452							
						支出	事業費	58	56	52						
							人件費	4,740	4,345	4,400						
							業務量(人)	0.60	0.55	0.55	浄化槽管理者宛て通知発送件数	件	182	170	155	
							間接費	0	0	0						
							調整額	390	495	523						
							トータルコスト (a)	5,188	4,896	4,975						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	216,167	1,224,000	452,227						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
し尿収集運搬				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ収集戸数	戸	3,700	3,382	3,476
				清掃事務所				一般財源	29,830	30,213	30,259					
一般	3	2	3	2			事業費	27,460	27,843	27,859						
平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は概成100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：278戸（平成30年4月1日現在）							支出	人件費	2,370	2,370	2,400	し尿収集対象戸数	戸	284	282	278
								業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
							間接費	0	0	0	し尿収集量	k0	369	361	343	
							調整額	195	270	285						
							トータルコスト (a)	30,025	30,483	30,544						
単位当たりコスト(円) (a/b)	8,115	9,013	8,787													
動物死体処理				環境部		—	収入	特定財源	2,821	2,821	2,874	動物死体処理総数	件	1,227	1,178	1,200
				清掃事務所				一般財源	5,516	5,924	5,511					
一般	3	2	3	1(4)			事業費	3,597	4,005	3,585						
平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。 都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。							支出	人件費	4,740	4,740	4,800	都道上等の処理実績	件	112	104	108
								業務量(人)	0.60	0.60	0.60					
							間接費	0	0	0	—	—	—	—		
							調整額	390	540	570						
							トータルコスト (a)	8,727	9,285	8,955						
単位当たりコスト(円) (a/b)	7,112	7,882	7,463													
有料ごみ処理券販売				環境部		—	収入	特定財源	207,049	205,835	221,304	延べ販売件数	件	831,238	825,101	836,276
				清掃事務所				一般財源	-184,854	-184,180	-196,825					
一般	3	2	1	2			事業費	13,900	14,308	17,039						
粗大ごみ・事業系ごみの排出者について、出すごみの量に応じた手数料を支払うことで公平な費用負担を確保する。取扱所については、引き続きごみ処理券の交付・廃棄物処理手数料の納付等の事務を適正に行う。							支出	人件費	8,295	7,347	7,440	取扱所数 (所)	所	317	285	278
								業務量(人)	1.05	0.93	0.93					
							間接費	0	0	0	—	—	—	—		
							調整額	683	837	884						
							トータルコスト (a)	22,878	22,492	25,363						
単位当たりコスト(円) (a/b)	28	27	30													

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)				
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27
事業内容														
車両維持管理 (清掃事務所)	環境部 清掃事務所			—	収入	特定財源	3,681	2,622	729	延べ走行距離 (清掃車両のみ)	km	170,631	164,309	132,304
						一般財源	69,853	76,295	55,918					
一般	3	2	3	3	支出	事業費	52,834	58,217	32,947	所内点検・整備・修理件数	件	867	780	947
				人件費		20,700	20,700	23,700						
				業務量(人)	2.75	2.75	3.40							
				間接費	0	0	0							
				調整額	1,625	2,250	2,280							
①作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務 ②整備職員及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止 ③運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施				トータルコスト (a)	75,159	81,167	58,927							
				単位当たりコスト(円) (a/b)	440	494	445							
職員被服貸与 (清掃事務所)	環境部 清掃事務所			—	収入	特定財源	0	0	0	被服貸与数	件	847	1,059	883
						一般財源	12,021	12,771	12,889					
一般	3	2	4	1(2)	支出	事業費	10,441	11,191	11,289	保護具貸与数 (件)	件	2,425	2,566	2,207
				人件費		1,580	1,580	1,600						
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20							
				間接費	0	0	0							
				調整額	130	180	190							
職員の労働安全衛生の確保を図り、安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴・保護具の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程及び葛飾区労働安全衛生保護具措置規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。				トータルコスト (a)	12,151	12,951	13,079							
				単位当たりコスト(円) (a/b)	14,346	12,229	14,812							



施策番号	1401	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します	東京理科大学への技術相談件数	件	目標	10	13	13
				実績	67	91	89
		展示会等出展企業数（累計）	社	目標	172	527	691
				実績	323	437	546
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	葛飾ブランド創出支援事業	◎	798
計画	東京理科大学との産学公連携推進事業	◎	800
計画	区内産業人材育成支援事業	◎	802
計画	産業見本市開催事業	◎	804
計画	伝統産業販路拡大支援事業	◎	806
計画	フードフェスタ	◎	808
計画	創業支援事業	◎	810
	創業支援施設管理運営	◎	812
	産学公連携事業	◎	814
	営農集団研究活動助成	◎	816
	有機農業推進事業	◎	818
	葛飾区認定製品販売会事業	◎	820
	異業種交流会支援事業	◎	822
	葛飾産野菜品評会事業	○	824
	ものづくりプロジェクト総合支援補助事業	○	824
	見本市共同出展事業	○	825
	見本市出展等経費助成	○	825
	新製品新技術開発支援事業	○	826
	製品性能試験費用等助成	○	826
	知的所有権取得助成	○	827

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(16)
事務事業目的	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションを高め、区内製造業の活性化を図る。									
実施内容	<p>1 概要 区内で製造された優れた製品、部品、加工技術を「町工場物語(まちこうばものがたり)」としてブランド認定し、それらの製品等が産み出された背景やエピソードをストーリー性豊かに物語集として紹介するなど、区内外へ広くPRする。</p> <p>2 内容 (1) 製品等の申請受付、調査、審査、認定 (2) 認定品の紹介チラシ及び物語集(マンガ)の作成 (3) 国際見本市や産業展等への出展 (4) 展示販売会の実施・参加 (5) ロゴマークを活用したPR (6) ホームページによるPR</p> <p>3 認定数 毎年度5製品程度(27年度から)</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数	区が認定した製品・技術数	件	目標	84	84	89
				実績	79	82	85
活動	新規認定	新規に認定した製品・技術数	件	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
活動	展示会出展	—	回	目標	4	4	4
				実績	4	3	3
活動	独自展示会開催	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,486	11,841	11,532	
支出	直接事業費 (b)	7,536	7,101	6,732	
	職員人件費 (c)	3,950	4,740	4,800	
		業務量（人）	0.50	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	325	540	570	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	325	540	570
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,811	12,381	12,102	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	新規認定件数（件）		
実績数値 (g)	5	5	5
単位あたり区単コスト (a/g)	2,297,200	2,368,200	2,306,400
単位あたりコスト (f/g)	2,362,200	2,476,200	2,420,400

実施状況に対する評価	<p>平成27年度からは既存認定者への支援を充実していくため、新規認定数を5件程度とし、その財源で独自展示会(丸の内KITTEでの販売会)を実施している。また、町工場見本市において葛飾ブランドの特設コーナーを設けるなどB to B企業への支援にも取り組んでいる。展示会については出展希望が多いため、効果的な取組であると考えている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>産業フェアやかつしかミライテラスといった区民向けのイベントと、町工場見本市やインターナショナルギフトショー、区外販売会などの区外の方向けのイベント等により、今後も葛飾ブランドを広くPRしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	東京理科大学との産学公連携推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(7)
事務事業目的	区内企業と東京理科大学の技術的交流を促進し、新分野への進出や新製品・新技術の開発に向けた取り組みを支援する。									
実施内容	<p>1 共同開発モデル事業 東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発にかかる経費の一部を助成する。 [助成対象] 区内企業または区内企業が1/2以上で構成されるグループ [実施期間] 最長3年間 [補助率] 2/3 [限度額] 各年度200万円</p> <p>2 交流・啓発事業の実施 ・産学連携講座（テクノロジーカフェ、マネジメントカフェ） ・東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介 ・講演会（セミナー）</p> <p>3 産学公連携推進協議会の運営 大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加者数	シンポジウム、テクノロジーカフェ、見学会、勉強会等の参加者数	人	目標	—	120	120
				実績	169	111	92
活動	交流・啓発事業等の実施回数	シンポジウム、テクノロジーカフェ、見学会、勉強会等の実施回数	回	目標	—	6	6
				実績	6	8	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,465	11,992	12,200	
支出	直接事業費 (b)	5,490	9,622	9,800	
	職員人件費 (c)	1,975	2,370	2,400	
		業務量（人）	0.25	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	163	270	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	163	270	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,628	12,262	12,485	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（講演会・講座等）（人）		
実績数値 (g)	169	111	92
単位あたり区単コスト (a/g)	44,172	108,036	132,609
単位あたりコスト (f/g)	45,133	110,468	135,707

実施状況に対する評価	少人数対象の産学連携講座（テクノロジーカフェ等）は、各回の参加者数が10人程度ながら、講師（研究室）と企業が膝づめで接することができるため、双方からの評価は高い。
今後の方向性【継続】	産学連携講座のように少人数でじっくり参加できるイベントと、まとまった人数を対象とするイベントを組み合わせるなどにより、本事業を実施していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	区内産業人材育成支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(7)
事務事業目的	区内企業の人材育成を支援し、多様な技術ニーズに対応できる人材を増やすことで、区内産業の活性化を推進する。									
実施内容	<p>企業が従業員育成のために、技術・技能・知識等の習得を目的とする大学・専門学校等への通学や、外部講師による現場訓練を実施する際の経費（企業負担分）の一部を助成する。</p> <p>[対象経費] 授業料・教材費（入学金・施設整備費は対象外）          [補助率] 大学等・・・企業負担額の1/2もしくは授業料等の総額の1/3のいずれか低い方          現場訓練・技能訓練等・・・企業負担額の1/3          [限度額] 30万円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	本制度を利用して通学・受講した従業員数	累計	人	目標	—	11	16
				実績	3	25	32
活動	企業の人材育成助成	助成件数	件	目標	—	実施	実施
				実績	2	4	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	512	582	668	
支出	直接事業費 (b)	117	187	268	
	職員人件費 (c)	395	395	400	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	33	45	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	33	45	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	545	627	716	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	助成件数（件）		
実績数値 (g)	2	4	9
単位あたり区単コスト (a/g)	256,000	145,500	74,222
単位あたりコスト (f/g)	272,250	156,750	79,556

実施状況に対する評価	平成28年度から現場訓練についても補助対象としたことにより実績数が増えてきている。
今後の方向性【継続】	引き続き、区内事業者の人材育成を支援していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	産業見本市開催事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(18)
事務事業目的	区内製造業と区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援する。									
実施内容	区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援するため、区内製造業者から出展を募り、区外会場で見本市を開催する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	来場者数	—	人	目標	—	3,000	3,000
				実績	1,543	2,236	1,988
成果	1企業あたりの平均獲得名刺数	見本市会場で取得した名刺	枚	目標	—	45	45
				実績	33.5	36.6	42.0
活動	出展企業数	—	社	目標	—	120	120
				実績	74	70	70
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,910	4,050	4,460
	一般財源 (a)	41,081	45,494	43,432	
支出	直接事業費 (b)	33,746	35,324	35,412	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	12,245	14,220	12,480
			1.55	1.80	1.56
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,008	1,620	1,482	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,008	1,620	1,482	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	46,999	51,164	49,374	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	見本市の出展企業数（社）		
実績数値 (g)	74	70	70
単位あたり区単コスト (a/g)	555,149	649,914	620,457
単位あたりコスト (f/g)	635,115	730,914	705,343

実施状況 に対する評価	出展募集のためにダイレクトメールだけではなく、直接企業訪問するなど積極的な営業活動を行い、前年と同数の出展者は確保できた。一社あたりの平均獲得名刺数は増えているが、今後も出展企業及び来場者数の確保が課題である。
今後の方向性 【改善】	出展企業を募るために、様々な展示会にも足を運ぶなど、企業への直接営業の機会を増やすとともに、来場者数を増やすための宣伝・周知方法についても検討していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)④
事務事業目的	区内伝統産業界の販路拡大活動を積極的に支援する。									
実施内容	<p style="text-align: center;">伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめることを目的に区外会場で展示及び販売する催しを開催し、又は参加するための経費の一部を助成する。</p> <p style="text-align: center;">[補助率] 2 / 3      [限度額] 200万円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合	出展した職人からのアンケート	%	目標	70	100	100
				実績	100	100	100
成果	葛飾区伝統産業職人会による区外展示販売会の開催数	—	回	目標	3	3	3
				実績	4	3	3
活動	区外展示販売会開催への助成件数	—	件	目標	1	3	3
				実績	4	3	3
活動	出展者数	—	人	目標	15	20	20
				実績	39	22	38
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,531	1,632	1,368	
支出	直接事業費 (b)	1,136	1,237	968	
	職員人件費 (c)	395	395	400	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	33	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	33	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,564	1,677	1,416	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	出展者数（人）		
実績数値 (g)	39	22	38
単位あたり区単コスト (a/g)	39,256	74,182	36,000
単位あたりコスト (f/g)	40,090	76,227	37,263

実施状況に対する評価	区外会場での販売会実施が定着してきている。 28年度からは台湾への出展事業を継続的に行い、積極的な海外展開を実施している。
今後の方向性【継続】	職人会等と調整を図りながら支援を行い、伝統産業の普及・啓発を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	フードフェスタ						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(15)
事務事業目的	区内の飲食店・食品製造業等の持つ個性・魅力を区内外に発信することにより、区内各地域への再訪問（「Re-Visit（リ・ビジット）」）を促し、地域産業の活性化を図るとともに、本イベントを新たな観光資源として育て、賑わいの創出を図る。									
実施内容	<p>葛飾区商店街連合会、葛飾区観光協会、葛飾区食品衛生協会、東京商工会議所葛飾支部と葛飾区の協働により、「食」をテーマとしたイベントを実施する。</p> <p>平成29年度 かつしかフードフェスタ2017 ・日時 平成29年11月18日（土）19日（日） 10時から16時 ・会場 新小岩公園 ・主催「葛飾区フードフェスタ実行委員会」（葛飾区商店街連合会・葛飾区観光協会・葛飾区食品衛生協会・東京商工会議所葛飾支部・葛飾区で組織）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	来場者数	—	人	目標	75,000	75,000	75,000
				実績	74,000	68,000	68,000
活動	フードフェスタの検討・実施	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	出展数	—	店舗	目標	45	50	50
				実績	48	47	47
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	36,457	38,011	35,906
支出	直接事業費	(b)	26,187	28,531	26,306
	職員人件費	(c)	10,270	9,480	9,600
		業務量（人）	1.30	1.20	1.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	845	1,080	1,140
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	845	1,080	1,140
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	37,302	39,091	37,046

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	来場者数（人）			
実績数値	(g)	74,000	68,000	68,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	493	559	528
単位あたりコスト	(f/g)	504	575	545

実施状況に対する評価	<p>PR大使の起用やポスター・チラシを活用しての区内外への周知などにより、来場者数のうち区外からの来場者が約40%を占め、区外へのPRに効果を上げている。</p> <p>また、当日配布するパンフレットに実店舗で使用できるクーポンを付けたり、スタンプラリーを実施することで再訪問を促し、出展者アンケートでは約45%が新たな顧客の獲得につながっているとの答えが得られており、一定の効果があがっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>会場である新小岩公園の高台化工事に伴い、新小岩公園が使用できなくなることが想定される。工事の進捗状況をみながら関係機関と連携し、フードフェスタのあり方を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	創業支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	産業競争力強化法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(1)
事務事業目的	葛飾区と関係機関・団体が協働し、区内創業を目指す方に、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、資金融資、人材確保などについて一貫した支援を行い、創業の実現を目指していく。									
実施内容	<p>平成28年5月、関東経済産業局より創業支援等事業計画の認定を受け、創業を支援する認定連携創業支援等事業者や関係機関と連携し、特定創業支援等事業（創業塾）を開催している。受講した受講生は、区が交付する証明により、創業に係る各種優遇措置を受けることができる。</p> <p>また、平日、毎月第4土曜日、毎週水曜日の夜間に創業相談を実施するほか、区制度融資として起業家支援融資及び創業支援融資をあっせんし、创业者の経営安定をサポートする。さらに、葛飾区地域クラウド交流会を開催し、創業し易い環境づくりを行っている。</p> <p>【認定連携創業支援等事業者】 亀有信用金庫・東栄信用金庫・青和信用組合・第一勧業信用組合・東京理科大学・(株)日本政策金融公庫千住支店・東京商工会議所葛飾支部</p> <p>【協力・連携】 図書館（中央・立石）・中小企業診断士・東京税理士会葛飾支部・東京都社会保険労務士会葛飾支部・葛飾区中小企業勤労者福利共済会・テクノプラザかつしか運営共同事業体・全日本不動産協会東京都本部城東第一支部・区内提携金融機関</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	創業支援融資実行件数	—	件	目標	—	60	80
				実績	—	46	51
成果	特定創業支援等事業受講証明書発行件数	—	人	目標	—	38	43
				実績	—	14	29
活動	創業支援事業実施計画策定	—	—	目標	—	策定・実施	実施
				実績	—	策定・実施	実施
活動	創業相談数	—	件	目標	—	300	500
				実績	—	331	375
活動	創業塾受講者数	—	人	目標	—	135	165
				実績	—	90	132
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	22,436	25,282	
支出	直接事業費 (b)	—	19,276	22,082	
	職員人件費 (c)	—	3,160	3,200	
		業務量（人）	—	0.40	0.40
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	0	380	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	0	380	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	22,436	25,662		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	特定創業支援等事業の受講証明書交付件数(人)		
実績数値 (g)	—	14	29
単位あたり区単コスト (a/g)	—	1,602,571	871,793
単位あたりコスト (f/g)	—	1,602,571	884,897

実施状況に対する評価	28年度から29年度にかけて、創業支援融資実行件数や創業者数・創業塾受講者数は増えているが目標値より下回っている。新たに開設した創業支援事業ホームページのアクセス数は2,903件で認知度もまだ低い状況である。
今後の方向性【改善】	区内創業者を増やし区内産業の活性化を図るために、区広報紙やホームページ、SNSによる情報発信はもとより、創業支援事業ホームページの充実や、新たに創業塾卒業生向けに創業関連の最新情報を適宜メール配信するほか、各支援機関と連携して情報発信を強化すること等により、本区で行う創業支援事業の周知・PRに努めていく。また、地域に出向いた訪問相談を積極的に展開するなど、インキュベーション施設として認定されている新小岩創業支援施設の効果的な活用を図る。

事務事業評価表

事務事業名	創業支援施設管理運営						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成15年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区新小岩創業支援施設条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(2)
事務事業目的	創業をめざす事業者や創業まもない事業者が当施設を活用して自立し、事業活動ができるようにする。									
実施内容	<p>創業をめざす事業者や創業まもない事業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を展開してもらうことで、区内産業の活性化を進める。</p> <p>施設の状況等          場 所：新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校） 部屋数14室          使用料：月額 29,300円（33.75㎡ 12室）                    月額 58,800円（67.5㎡ 2室）          駐車場：12台 月額8,100円          保証金：施設使用料の3カ月分</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	創業支援施設を活用し区内で自立した企業の割合	自立した企業数/ユニット数(14)	%	目標	—	7	7
				実績	—	7	7
成果	稼働率	—	%	目標	84	83	83
				実績	83	87	70
活動	入居企業数	年度末の入居企業数	企業	目標	14	14	14
				実績	14	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	6,313	5,347	3,870
	一般財源 (a)	-2,221	-1,253	1,607	
支出	直接事業費 (b)	2,002	2,194	3,227	
	職員人件費 (c)	2,090	1,900	2,250	
		業務量（人）	0.55	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	703	703	703	
	減価償却費	703	703	703	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,795	4,797	6,180	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積(延床面積+駐車場面積) (㎡)		
実績数値 (g)	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	-2,026	-1,143	1,466
単位あたりコスト (f/g)	4,375	4,377	5,639

実施状況に対する評価	平成29年度は、年度末の入居企業数が10という実績であった。創業支援施設の周知・PR方法等に課題がある。
今後の方向性【改善】	創業支援施設の周知・PR方法については、区広報紙やホームページによる情報発信はもとより、新たに創業支援施設の案内チラシを作成し、関係機関に配架するとともに創業支援事業「創業塾」の際に施設を周知するなど周知・PRの拡充を図っていく。 今後も区内産業の活性化のために、創業（起業後5年以内）を目指す方を対象に施設の貸し出しを実施する。

事務事業評価表

事務事業名	産学公連携事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(14)
事務事業目的	都市農業における野菜の高品質化への挑戦等を目的とする野菜栽培試験事業に取り組む。									
実施内容	<p>区内に所在する東京聖栄大学と区内営農者との産学公の協働及び友好関係にある福島県塙町の地域間連携により、農産物の食味等の改善を目的とした野菜栽培試験事業を実施する。</p> <p>(1) 実施圃場 葛飾区内の圃場 200㎡ 2か所  (2) 品目 (予定) 前期：小松菜、枝豆  後期：ほうれんそう、大根、カブ  (3) 農地提供・栽培 区内農業者  (4) 役割分担 区内農業者：試験用農地提供、試験用野菜等栽培  東京聖栄大学：野菜等の成分分析及び土壌中の微生物分析  葛飾区：研究委託、事業実施に係る事務ほか  塙町：農業者への技術指導  (5) 実施期間 28年度より3年程度を見込む</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	試験栽培農産物品目	—	品目	目標	—	4	4
				実績	—	5	2
活動	試験栽培のべ圃場数	—	件	目標	—	8	8
				実績	—	8	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	1,138	1,139	
支出	直接事業費 (b)	—	348	339	
	職員人件費 (c)	—	790	800	
		業務量（人）	—	0.10	0.10
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	90	95	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	90	95
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	1,228	1,234	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	試験を実施したのべ圃場数（件）		
実績数値 (g)	—	8	4
単位あたり区単コスト (a/g)	—	142,250	284,750
単位あたりコスト (f/g)	—	153,500	308,500

実施状況に対する評価	<p>大学、連携自治体、農業者との協力のもと、試験栽培が実施できた。 天候の影響を受けて実施できない試験もあったため、最終年度は評価項目や作目等の修正を加える必要もある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>2年間の栽培結果から、30年度は評価項目等を絞り、区内農産物の高品質化につながる栽培方法を研究する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	営農集団研究活動助成						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和45年度						個別計画	—		
根拠法令	営農集団研究活動事業費補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(13)
事務事業目的	生産効率化・高品質化等に関する営農集団の研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善を図る。									
実施内容	<p>区内農業者団体が行う事業に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。</p> <p>【助成率】 総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。</p> <p>【申請手続き】 事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>※交付団体 J A東京スマイル葛飾営農研究会 昭和42年設立。J A東京スマイル青壮年部の地区組織で、農業経営の改善と農業技術の向上に関する事業の推進並びに地域に貢献することを目的に、地区内の組合員とその家族で構成されている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	活動延べ参加人員	—	人	目標	660	660	660
				実績	660	660	630
活動	助成件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	990	990	600	
支出	直接事業費 (b)	200	200	200	
	職員人件費 (c)	790	790	400	
		業務量 (人)	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,055	1,080	648	

単位当たりコスト (円)	H27	H28	H29
単位の定義	延べ助成団体数 (件)		
実績数値 (g)	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	990,000	990,000	600,000
単位あたりコスト (f/g)	1,055,000	1,080,000	648,000

実施状況に対する評価	平成29年度の研究事業は、ネギやキャベツ苗の定植機「ひっぱりくん」が労働時間短縮、作業の効率性、ネギの生育にどのような影響を及ぼすかの調査を実施した。手で定植する場合は3日の作業を要したが、「ひっぱりくん」を用いた定植は1日で作業が終了し2日間作業時間が短縮でき、労働時間の短縮、作業の効率化が図れた。ネギの生育に関しては、手で定植した場合と変わらない結果となった。
今後の方向性【継続】	引き続き農業経営の安定・改善に向けた取り組みを支援していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	有機農業推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成6年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(9)
事務事業目的	農産物の有機栽培を推進することにより、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価を高め、農業経営の安定を図る。									
実施内容	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物を堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p><b>【支給対象】</b> 東京都エコ農産物認証制度（旧特別栽培農産物認証制度）による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	堆肥を助成した圃場数	—	園	目標	3	8	13
				実績	8	13	22
活動	堆肥助成量	—	k g	目標	6,500	6,500	15,000
				実績	6,180	6,180	12,500
活動	東京都特別栽培農産物有認証シール助成数	—	枚	目標	5,000	5,000	11,000
				実績	10,000	10,000	20,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	990	989	864	
支出	直接事業費 (b)	200	199	464	
	職員人件費 (c)	790	790	400	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,055	1,079	912	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	助成圃場数（圃）		
実績数値 (g)	8	13	22
単位あたり区単コスト (a/g)	123,750	76,077	39,273
単位あたりコスト (f/g)	131,875	83,000	41,455

実施状況に対する評価	長期間に渡って横ばいであった東京都エコ農産物認定制度による認定を受けた営農者が増え、助成によって後押ししてきた有機農業の推進が図れた。
今後の方向性【継続】	エコ農産物認証農家への助成を継続することで、葛飾区産野菜の高付加価値化に引き続き取り組む。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区認定製品販売会事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(16)
事務事業目的	区で認定している葛飾産認定製品のPR販売の機会を提供し、一層の産業振興を図るため、各認定製品の普及や販売促進をする。									
実施内容	<p>これまで区が認定してきた「メイドインかつしか」製品を一堂に集めた販売会「ミライテラス」を実施する。</p> <p>開催日時：第1回 平成25年7月28日(日) 10時から15時          第2回 平成26年1月26日(日) 10時から15時          第3回 平成26年10月26日(日) 10時から15時          第4回 平成27年1月25日(日) 10時から15時          第5回 平成27年6月28日(日) 10時から15時          第6回 平成28年1月31日(日) 10時から15時          第7回 平成28年6月26日(日) 10時から15時          第8回 平成29年1月29日(日) 10時から15時          第9回 平成29年7月16日(日) 11時から16時          第10回 平成30年2月4日(日) 10時から15時</p> <p>会場：テクノプラザかつしか(第9回は亀有地区センター)</p> <p>運営方法：葛飾ブランド、伝統産業、一店一品、葛飾産野菜に関する団体から選出した連絡員により、企画・運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	総売上げ	—	円	目標	—	—	2,800,000
				実績	2,670,796	2,716,520	2,204,226
活動	延べ来場者数	販売会の実施期間(2日間)の延べ来場者数	人	目標	4,000	5,000	5,500
				実績	4,700	5,400	4,300
活動	出店者数	—	店	目標	70	70	60
				実績	54	58	59
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,677	3,177	4,107	
支出	直接事業費 (b)	517	412	507	
	職員人件費 (c)	3,160	2,765	3,600	
		業務量（人）	0.40	0.35	0.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	260	315	428	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	260	315	428
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,937	3,492	4,535	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	4,700	5,400	4,300
単位あたり区単コスト (a/g)	782	588	955
単位あたりコスト (f/g)	838	647	1,055

実施状況に対する評価	<p>事業開始当初は販売会のみで開催だったが、来場者が伸び悩み、集客を図るために体験教室や抽選会の実施、近隣小学校へチラシの配布など工夫を図ったところ、来場者数が増えて売り上げの増加にもつながっている。</p> <p>また、29年度に初めてテクノプラザかつしか以外の場所で開催し、新規顧客獲得にもつながったが、会場の立地やレイアウトなどの問題もあり、来場者数、総売上げは減少した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>平成29年7月の「第9回ミライテラス」は、青戸以外の地域でも普及を進めるべく、亀有地区センターで開催した。初めてテクノプラザ以外での開催であり、会場レイアウトや誘客の方法など反省点も多かったが、新規顧客獲得にもつながったと考えられる。</p> <p>今後の開催にあたっては、開催内容、開催場所、周知方法などを改めて検討し、工夫を図ることで、さらなる認定製品のPRや販売促進につなげていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	異業種交流会支援事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	昭和62年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(2)	
事務事業目的	異業種交流会の活動を支援し、企業間ネットワークの強化による地域産業の活性化を図る。										
実施内容	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足した。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。区は研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて、交流会の活動を側面から支援している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
				実績	53	53	50
活動	交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	70	65	65
				実績	62	76	74
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,047	1,014	1,037	
支出	直接事業費 (b)	257	224	237	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,112	1,104	1,132	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	対象者数（交流会の会員）（企業）		
実績数値 (g)	53	53	50
単位あたり区単コスト (a/g)	19,755	19,132	20,740
単位あたりコスト (f/g)	20,981	20,830	22,640

実施状況に対する評価	<p>異業種間での共同開発は数年間実施されていないが、発足から30年を迎え、会員数や活動状況は安定している。</p> <p>過去には本事務事業を通じて、ミニダム（雨水タンク）やタフレンジャーといった開発製品が生まれており、地域産業の活性化に寄与している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>異業種間での共同開発等により地域産業の活性化を図るため、引き続き活動を支援していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29						
事業内容																
<b>葛飾産野菜品評会事業</b> 一般 6 1 3 2(5) 農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。 <b>【出品農家の募集】</b> JA東京スマイルを通して募集。 <b>【審査方法・表彰】</b> 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場から区民賞の審査を行う。優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。 <b>【展示・即売】</b> 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。 <b>【改善実績】</b> 事業を共催するJA東京スマイルと協議し、24年度から開催日を農家が野菜を出品しやすい直売所定休日に設定するなどした結果、出品数が約2割増加し、翌年度以降も増加している。29年度はより多くの区民の来場が見込める土曜日に開催した。	産業観光部 産業経済課		—	収入	特定財源	0	0	0	品評会出品点数	点	681	565	533			
				一般財源	2,241	2,131	2,134									
				支出	事業費	661	551	534	品評会の実施回数	回	3	3	3			
				人件費	1,580	1,580	1,600									
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20									
				間接費	0	0	0									
				調整額	130	180	190									
				トータルコスト (a)	2,371	2,311	2,324									
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—									
	ものづくりプロジェクト総合支援補助事業				産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	—	0	0	助成件数	件	—	1
一般 6 1 1 3(11)			一般財源	—	8,162	3,428										
			支出	事業費	—	7,372	2,628	—	—	—	—	—				
			人件費	—	790	800										
			業務量(人)	—	0.10	0.10										
			間接費	—	0	0										
			調整額	—	90	95										
			トータルコスト (a)	—	8,252	3,523										
			単位当たり コスト(円) (a/b)	—	8,252,000	3,523,000										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
事業内容															
見本市共同出展事業 一般 6 1 1 3(17) 1 内容 国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。 【開催時期：6月中の3日間】 2 企業出展料 15万円	産業観光部		—	収入	特定財源	1,210	1,690	2,250	出展企業募集の回数	回	2	2	3		
	商工振興課				一般財源	9,695	9,773	9,167							
						事業費	10,115	10,673	10,617						
						人件費	790	790	800						
						支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	出展企業社数	社	15	13	15
							間接費	0	0	0					
							調整額	65	90	95					
						トータルコスト (a)	10,970	11,553	11,512						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	5,485,000	5,776,500	3,837,333						
						収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	22	21	15
					一般財源	5,133	4,171	3,316							
					事業費	4,343	3,381	2,516							
					人件費	790	790	800							
				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10							
					間接費	0	0	0							
					調整額	65	90	95							
				トータルコスト (a)	5,198	4,261	3,411								
				単位当たり コスト(円) (a/b)	236,273	202,905	227,400								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
新製品新技術開発支援事業 一般 6 1 1 3(10) 1 助成内容 新製品・新技術開発にかかる費用を助成する。 (1) 一般 補助率1/2、限度額100万円 (2) 創業から5年未満企業 補助率2/3、限度額150万円 (3) 産学連携事業 補助率1/2、限度額150万円 2 決定方法 事前申請、審査で採択し、開発結果を見て支出決定 ※企業の申請に基づき着手時に初期開発経費として1/2の額を概算払い	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	6	3	4
	商工振興課				一般財源	4,861	4,331	4,626					
				事業費	4,071	3,541	3,826						
				人件費	790	790	800						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	65	90	95						
				トータルコスト(a)	4,926	4,421	4,721						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	821,000	1,473,667	1,180,250						
	製品性能試験費用等助成 一般 6 1 1 3(19) 1 内容 区内中小企業が、技術的課題を解決するための技術指導、製品の性能テストのための依頼試験、新製品の試作のための機械利用等、大学や試験機関を利用した際の費用の一部を助成する。 2 対象事業 (1) 大学・試験研究機関等を通じて技術的な指導、助言を受けるもの (2) 大学・試験研究機関等へ依頼して行う試験、検査等、又は、大学等有する機器を利用して行う製品や材料等の試作、測定、分析等 3 助成額 (1) 技術指導 補助率1/2（1企業1年度あたり1万円以上20万円を限度） ※区内大学は、補助率2/3、限度額30万円 (2) 依頼試験・検査 補助率1/2（1企業1年度あたり1万円以上10万円を限度）	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0					
商工振興課		一般財源	495			486	600						
		事業費	100		91	200							
		人件費	395		395	400							
		業務量(人)	0.05		0.05	0.05							
		間接費	0		0	0							
		調整額	33		45	48							
		トータルコスト(a)	528		531	648							
		単位当たりコスト(円)(a/b)	527,500		531,000	323,750							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
知的所有権取得助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	5	12	10
	商工振興課				一般財源	722	1,353	1,187					
一般	6	1	1		事業費	327	958	787					
					人件費	395	395	400					
1 内容				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—	—
区内中小企業が取得しようとする知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得にかかる費用の一部を助成する。					間接費	0	0	0					
2 対象				トータルコスト (a)	調整額	33	45	48	—	—	—	—	—
区内に主たる事業所を有する中小企業						755	1,398	1,235					
3 補助率等				単位当たり コスト(円) (a/b)	150,900	116,500	123,450						
補助率 1 / 2、限度額10万円													

施策番号	1402	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	区内の事業所が安定的に経営できるようにします	倒産件数	件	目標	50	50	50
				実績	44	30	26
		区内に存続する農地面積	アール (a)	目標	4,212	4,212	4,212
				実績	3,970	3,780	3,700
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	商店街元気・活気向上支援事業	◎	830
計画	公衆浴場ガス化等支援事業	◎	832
	地域産業振興会館維持管理委託	◎	834
	地域産業振興会館運営委託	◎	836
	農業基本構想推進事業	◎	838
	葛飾産野菜販売経路拡大支援事業	◎	840
	プレミアム付商品券発行事業費助成	◎	842
	商店街共通商品券発行事業費助成	◎	844
	商店魅力創出支援事業	◎	846
	トイレランド運営事業	◎	848
	おもちゃアイデアコンクール	◎	850
	職人会まつり	◎	852
	葛飾産野菜PR経費助成	○	854
	設備貸与使用料助成	○	854
	中小企業融資事業	○	855
	農業委員会運営	○	855
	プレス機器安全点検助成	○	856
	ホームページ作成経費助成	○	856
	技術継承セミナー事業	○	856
	公衆浴場設備改善費等助成	○	857
	小学生家族体験入浴事業	○	858
	産業団体活性化イベント経費助成	○	858
	商業まつり事業費助成	○	859
	商店街ポイントカード推進事業費助成	○	859
	商店街地域連携イベント経費助成	○	860



事務事業	区分	頁
商店街販売促進事業	○	860
商店街連合会助成	○	861
新・元気を出せ商店街事業	○	861
伝統産業保護育成事業	○	862

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	商店街元気・活気向上支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区新・元気を出せ商店街事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(2)③
事務事業目的	区民のふれあいの場であり、地域コミュニティの核としての役割が求められる商店街の活性化を図ることにより、経済活動を通じた賑わいや顧客サービスの充実に寄与するため。									
実施内容	<p>商店街が実施する事業のうち、他の商店街のモデルとなる事業に対して、「新・元気を出せ商店街事業補助金」を利用する場合は、区補助1/3を1/2に増額、そうでない事業に対しては、2/3を区独自に支援する。</p> <p>前年度より当該商店街と事業内容の打合せを行い、対象事業の可否を決定する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	新規事業実施商店街数	累計	商店街	目標	5	6	7
				実績	5	5	5
活動	複数年度事業（3か年事業）実施商店街数	—	商店街	目標	0	1	1
				実績	0	0	0
活動	単年度事業実施商店街数	—	商店街	目標	1	1	1
				実績	1	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	800	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,990	395	400	
支出	直接事業費 (b)	2,000	0	0	
	職員人件費 (c)	790	395	400	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,855	440	448	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	事業数（事業）		
実績数値 (g)	1	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	1,990,000	—	—
単位あたりコスト (f/g)	2,855,000	—	—

実施状況に対する評価	各商店街の特色を生かした独自の事業活動を支援することで積極的な事業展開につながり、商店街のPRや集客、活性化が図られる。
今後の方向性【継続】	各商店街と調整を図りながら、引き続き本事業や他の事業により支援を行い、商店街や区内商業のさらなる活性化を推進していく。

事務事業評価表

事務事業名	公衆浴場ガス化等支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金等交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(13)⑦
事務事業目的	温室効果ガスの削減と、浴場経営者の労務負担減を図る。									
実施内容	<p>東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場設備の新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。（既設ガス設備更新は平成27年度より）</p> <p>都補助：2／3 限度額400万円</p> <p>区追加補助：1／4 限度額150万円（平成27年度から）</p> <p>（平成26年度までは、1／6 限度額100万円）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	ガス化等実施浴場数（延べ）	—	浴場	目標	19	22	25
				実績	19	23	25
活動	ガス化等助成浴場数	—	浴場	目標	3	3	3
				実績	1	4	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,290	6,395	2,327	
支出	直接事業費 (b)	1,500	6,000	1,927	
	職員人件費 (c)	790	395	400	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,355	6,440	2,375	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	新規ガス化及び既設ガス設備更新浴場数（浴場）		
実績数値 (g)	1	4	2
単位あたり区単コスト (a/g)	2,290,000	1,598,750	1,163,500
単位あたりコスト (f/g)	2,355,000	1,610,000	1,187,500

実施状況に対する評価	<p>公衆浴場の経営者の高齢化が進み、浴場運営にも影響が及ぶとともに、設備の老朽化など維持管理にかかる経費もかさんでいることから、労務負担・費用負担などによる運営の圧迫が進み、区内の公衆浴場数は年々減少している。</p> <p>公衆浴場のガス化を支援することで、浴場運営の労務負担が軽減し経営の安定化につながるとともに、CO<sub>2</sub>の排出削減など環境負荷の低減が図られている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>浴場運営の労務負担を軽減し経営の安定化を図るために、今後もガス化を推進し、公衆浴場の維持・環境保全につなげていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域産業振興会館維持管理委託						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	地域産業振興会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	8(1)
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。									
実施内容	<p>区内産業振興の拠点施設（テクノプラザかつしか）としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、レストラン、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度及び28～29年度に大規模改修工事実施（6か月間休館）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	開館日数	—	日	目標	356	355	204
				実績	356	335	204
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,506	3,506	3,506
	一般財源 (a)	139,218	140,760	141,287	
支出	直接事業費 (b)	141,934	143,476	143,993	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	142,789	144,356	144,888	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	6,097	6,097	6,097
単位あたり区単コスト (a/g)	22,834	23,087	23,173
単位あたりコスト (f/g)	23,420	23,677	23,764

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	地域産業振興会館運営委託						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	地域産業振興会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	8(2)
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。									
実施内容	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】          年末年始（12月29日から1月3日）及び2・8月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール）          ・パソコンステーション運営          ・資格取得講座、開業セミナー          ・産業情報紙の発行          ・産業振興事業の実施          ・レストラン運営</p> <p>平成28年度～平成29年度に大規模改修工事のため6か月間休館</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	貸出施設稼働率	利用件数／利用可能件数 ×100	%	目標	48	48	48
				実績	50	52	55
活動	貸出施設利用件数	—	件	目標	4,500	4,500	4,500
				実績	4,809	4,739	3,024
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	21,618	24,218	26,220
支出	直接事業費	(b)	20,828	23,428	25,420
	職員人件費	(c)	790	790	800
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	65	90	95
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		65	90	95
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	21,683	24,308	26,315

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	利用件数（件）			
実績数値	(g)	4,809	4,739	3,024
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,495	5,110	8,671
単位あたりコスト	(f/g)	4,509	5,129	8,702

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	農業基本構想推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	農業経営基盤強化促進法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化を図る。									
実施内容	<p>【認定農業者支援事業】            農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。25年度からは、認定農業者の経営支援のための防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用に加え、福島原発事故により生産自粛になった落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。</p> <p>【農業応援サポーター養成事業】            農家の労働力不足に対応するため、農業委員会・東京都・JA・千葉大学と連携し、農業応援サポーター養成講座を開催し農業応援サポーターを育成し、農業技術を学んだ区民を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定する。「サポーター」は26年度から、農業者の派遣要望に基づき、農作業の支援活動を実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	認定農業者支援事業申請者数	—	人	目標	—	25	25
				実績	23	25	18
活動	認定農業者支援のための補助事業説明会・農業委員会との懇談会等開催回数	—	件	目標	—	2	1
				実績	2	1	1
活動	ボランティア「農業応援サポーター」認定者数	—	人	目標	10	12	16
				実績	10	12	16
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,276	8,453	5,522
支出	直接事業費	(b)	3,906	5,293	2,322
	職員人件費	(c)	2,370	3,160	3,200
		業務量（人）	0.30	0.40	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	195	360	380
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	195	360	380
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,471	8,813	5,902

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	認定農業者支援事業申請者数（人）			
実績数値	(g)	23	25	18
単位あたり区単コスト	(a/g)	272,870	338,120	306,778
単位あたりコスト	(f/g)	281,348	352,520	327,889

実施状況に対する評価	<p>経営改善を始めとする農業経営に意欲のある農業者が、より効果的に経営に活かすことのできる支援を実施した（平成29年度18人）。また、農業応援サポーターは、平成29年度に新たに16人認定し、認定農業者から20件の派遣要請に対し、延173人が農作業の支援活動を行い、農業振興に貢献した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>効率的で安定的な農業経営を目指す意欲ある農業者を育成・支援していくとともに、農家の労働力不足に対応するための農業応援サポーター養成事業を実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	葛飾産野菜販売経路拡大支援事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成13年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(10)
事務事業目的	イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、買物袋等の物的支援を行い、区内農産物の販路拡大を図る。									
実施内容	<p>イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、のぼり旗や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にPR用のぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。22年度から、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを作製し、PR即売会や区内各種イベントで活用し葛飾産野菜をPRしている。</p> <p>・PR方法  <b>【のぼり旗】</b> イベント時等に使用  <b>【直売マップ】</b> 隔年で作成、直売所・区施設等で区民に配布  <b>【取扱店・使用店】</b> 元気野菜のぼり旗・平看板の配付  <b>【産業情報紙】</b> 年4回発行  <b>【元気野菜公式HP】</b> 元気野菜の紹介、取扱店・使用店の紹介、農業イベントの案内</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	直売による葛飾元気野菜販売実績	—	千円	目標	43,000	54,000	54,000
				実績	53,524	54,622	51,173
活動	葛飾元気野菜取扱店・使用店店舗数	—	件	目標	30	30	30
				実績	31	32	31
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,402	1,717	1,383	
支出	直接事業費 (b)	612	927	583	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,467	1,807	1,478	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	使用店・取扱店店舗数（団体）		
実績数値 (g)	31	32	31
単位あたり区単コスト (a/g)	45,226	53,656	44,613
単位あたりコスト (f/g)	47,323	56,469	47,677

実施状況に対する評価	直売による葛飾元気野菜販売実績は、28年度実績と比べると29年度は下がっており、目標実績に達しなかったが、区役所での野菜即売会をはじめ各イベントでの野菜即売会については、一定の購買者があり葛飾元気野菜が地域に流通してきている。また、「葛飾元気野菜取扱店・使用店」の店舗数は、29年度実績で31店舗で徐々に浸透してきている。
今後の方向性【継続】	「葛飾元気野菜取扱店・使用店」の登録店舗数の増加を図るため、引き続きホームページやチラシで積極的にPR活動を行うなど、葛飾元気野菜を地域に流通させるための支援事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業費助成						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	かつしかプレミアム付商品券発行事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(8)
事務事業目的	葛飾区商店街連合会が発行するプレミアム付商品券の事業費を助成することで消費拡大を図り、区内商業の活性化につなげる。									
実施内容	<p>商店街及び区内商業の活性化を図ることを目的に、葛飾区商店街連合会が行うプレミアム付商品券の発行事業に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【補助対象経費】業務委託に係る経費、運営に係る経費、周知に係る経費、取扱店又は金融機関に対する説明会・会議等の開催に係る経費、商品券等の印刷に係る経費、商品券の販売に要する経費、商品券の換金に係る経費、商品券のプレミアム相当額、その他諸経費</p> <p>【補助率】10/10（ただし、予算額を上限とする）</p> <p>【平成29年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発行総額 3億8,500万円</li> <li>プレミアム率 10%</li> <li>販売総数 35,000セット（1セット500円券×22枚、額面総額11,000円を10,000円で販売）</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	換金率	—	%	目標	100	100	100
				実績	99	100	100
活動	発行総額	—	千円	目標	570,000	348,700	348,700
				実績	570,000	348,700	385,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	77,267	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	75,566	77,652	79,289	
支出	直接事業費 (b)	143,353	71,332	74,489	
	職員人件費 (c)	9,480	6,320	4,800	
		業務量（人）	1.20	0.80	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	780	720	570	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	780	720	570
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	153,613	78,372	79,859	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	プレミアム付商品券発行数		
実績数値 (g)	47,500	31,700	35,000
単位あたり区単コスト (a/g)	1,591	2,450	2,265
単位あたりコスト (f/g)	3,234	2,472	2,282

実施状況に対する評価	初回は一斉販売方式により売り出したところ初日完売となった。2回目の販売となった平成28年度以降は、初年度の反省を踏まえて予約販売方式に変更し、販売総数を上回る応募をいただいた。利用者からは、「また発行してほしい」「地元の商店で購入する良い機会となった」などのご意見をいただき、区内商業の活性化が図られている。
今後の方向性【継続】	区内産業を活性化するため、引き続き実施していく。

### 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	商店街共通商品券発行事業費助成					<b>担当部</b>	産業観光部	<b>関係課</b>	—	
						<b>担当課</b>	商工振興課			
<b>開始年度</b>	平成12年度					<b>個別計画</b>	—			
<b>根拠法令</b>	共通商品券発行事業費助成実施要綱									
<b>予算説明書</b>	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(7)
<b>事務事業目的</b>	区内商店街の顧客確保を支援するため、葛飾区商店街振興組合連合会の実施する区内共通商品券事業を支援する。									
<b>実施内容</b>	<p>商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。  額面500円の区内共通商品券を割引で区内商店街が購入し、主に売出しやイベントの景品として活用している。  中元期と歳末の年2回発行し、区は事業経費の1/3を助成している。  受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	共通商品券取扱い商店街数	—	商店街	目標	41	41	41
				実績	32	33	28
活動	共通商品券換金枚数	—	枚	目標	81,000	75,000	75,000
				実績	56,518	56,341	54,404
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,210	9,785	9,468	
支出	直接事業費 (b)	9,420	9,390	9,068	
	職員人件費 (c)	790	395	400	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	45	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	45	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,275	9,830	9,516	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ助成団体数（共通商品券取扱い商店街数）（団体）		
実績数値 (g)	62	63	55
単位あたり区単コスト (a/g)	164,677	155,317	172,145
単位あたりコスト (f/g)	165,726	156,032	173,018

実施状況に対する評価	<p>区内共通商品券の購入数や使用できる商店街の減少に伴い、区内共通商品券の使用数や区内商店街での消費活動が減少してきているが、区内共通商品券は商店街のイベントの景品として利用される場合が多く、商店街への集客、区内商業の活性化のために必要と考えられる。</p> <p>葛飾区商店街連合会では、「プレミアム付商品券」も発行しているが、取扱店が異なるために誤使用されることもあり、改善の余地がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、「プレミアム付商品券」と混同されないような工夫ができないか検討しながら、事業を実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	商店魅力創出支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成21年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区一店一品商品開発支援事業要綱、葛飾区共同イベントPR活動支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	商店街の核となる店舗の発掘及び商店街結成のきっかけを作る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>①一店一品商品開発支援：区内商店又は商店街の開発する新商品を公募し、認定商品発表会兼展示即売会を行う（休止中）。</p> <p>②共同イベントPR活動支援：従来イベントを行っていなかった3店舗以上の商店等が行う販売促進のPRに係る経費を助成する。（商店街結成のきっかけを作る）</p> <p>【活動内容】</p> <p>①テーマを決めて募集→認定審査委員会→区民向けの展示販売会の開催・パンフレットの印刷</p> <p>②3つ以上の商店でイベントを企画提出→審査→補助決定→イベント開催→実績報告→補助金交付</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	商店街設立届出数	—	商店街	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	共同イベント助成件数	—	件数	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	160	161	163	
支出	直接事業費 (b)	2	3	3	
	職員人件費 (c)	158	158	160	
		業務量（人）	0.02	0.02	0.02
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	13	18	19	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	13	18	19	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	173	179	182	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	参加店舗数（店）		
実績数値 (g)	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	160,000	161,000	163,000
単位あたりコスト (f/g)	173,000	179,000	182,000

実施状況に対する評価	毎年利用する商店が限られており利用率も低い。しかし、区内商業全体の活性化のためにも、商店街がなく普段イベントの行われていない場所でのイベント開催により集客を図り、そうした商店の活動を支援していくことは重要である。
今後の方向性【継続】	区内商業全体の活性化を図るため、所属する商店街のない商店が自店舗への集客を図るための支援を引き続き進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	トイランド運営事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(6) の一部
事務事業目的	おもちゃの展示や製造工程を紹介し、葛飾区のおもちゃ産業の歴史について、区民の理解度を深める。									
実施内容	<p>1 トイランドの運営 テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常設展示し、昔懐かしいおもちゃや区内で製造されたおもちゃを紹介している。</p> <p>2 おもちゃ病院 トイドクター（ボランティア7名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。毎月第4日曜日（例外：10月は産業フェア前半の3日間、12月は第3日曜日）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。</p> <p>※テクノプラザかつしかの改修工事のため、平成29年3月～8月までは第3土曜日に健康プラザかつしかで開催</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	おもちゃ病院の受付件数	—	件	目標	320	350	400
				実績	422	410	343
活動	トイランドの展示替え・催事の回数	—	回	目標	3	2	2
				実績	2	2	2
活動	おもちゃ病院の開催回数	—	回	目標	14	14	14
				実績	14	14	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,242	726	739	
支出	直接事業費 (b)	452	331	339	
	職員人件費 (c)	790	395	400	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	45	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	45	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,307	771	787	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）（件）		
実績数値 (g)	422	410	343
単位あたり区単コスト (a/g)	2,943	1,771	2,155
単位あたりコスト (f/g)	3,097	1,880	2,294

実施状況に対する評価	平成29年3月から8月までの間、テクノプラザかつしか改修工事のため、健康プラザかつしかで開催（第3土曜日）した。会場及び曜日が変更となったことで、受付数が減ったと考えられる。
今後の方向性【継続】	トイランドには古いおもちゃも飾っており、一部には著しい劣化もみられる。そのため、トイランドの展示替えに合わせて、一部おもちゃ入替えの可能性を含め、対応を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	おもちゃアイデアコンクール							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成5年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(6)	の一部
事務事業目的	小学生向けの工作作品コンクールを実施し、葛飾区のおもちゃ産業の歴史についての区民の理解度を深める。										
実施内容	<p>「こんなおもちゃがあったらいいな」をテーマに、区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年1回 6月～9月上旬）平成22年度は教育委員会で実施</p> <p>※平成22年度に東京理科大賞を設定、24年度からは表彰式を産業フェアの特設ステージで実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	おもちゃアイデアコンクールの応募件数	—	件	目標	—	—	80
				実績	71	72	57
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	485	477	
支出	直接事業費 (b)	—	90	77	
	職員人件費 (c)	—	395	400	
		業務量（人）	—	0.05	0.05
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	45	48	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	45	48	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	530	525	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	おもちゃアイデアコンクール応募件数		
実績数値 (g)	—	72	57
単位あたり区単コスト (a/g)	—	6,736	8,368
単位あたりコスト (f/g)	—	7,361	9,211

実施状況に対する評価	応募件数が減少傾向であり、周知方法など工夫する必要がある。
今後の方向性【改善】	応募件数を増加させるため、小学校以外の周知ポスター配付先について検討する。

事務事業評価表

事務事業名	職人会まつり							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成元年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)①	
事務事業目的	区内伝統産業を広く区民に紹介し、伝統工芸品の販売促進を図る。										
実施内容	<p>伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区内外に広くPRする。毎年5月（2日間）にテクノプラザかつしかで開催している。</p> <p>※平成29年度は、テクノプラザかつしかが改修工事のため、丸の内JPタワーKITTEで販売会を実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	出展者数	—	人	目標	—	—	13
				実績	24	24	13
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	1,927	1,913	
支出	直接事業費 (b)	—	1,137	1,113	
	職員人件費 (c)	—	790	800	
		業務量（人）	—	0.10	0.10
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	90	95	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	90	95
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	2,017	2,008	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	出展者数		
実績数値 (g)	—	24	13
単位あたり区単コスト (a/g)	—	80,292	147,154
単位あたりコスト (f/g)	—	84,042	154,462

実施状況に対する評価	安定した来場があり、区内外に葛飾区の伝統産業をPRできている。
今後の方向性【継続】	本事業は、一定の来場者が確保されていることから、引き続き実施していく。

事務事業一覧表

事務事業名					担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)				
					担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29		
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
葛飾産野菜PR経費助成 産業観光部 産業経済課 —					収入	特定財源	0	0	0	出荷箱・結束テープ等購入数量	個	316,217	318,568	356,667		
						一般財源	2,672	2,672	2,282							
一般 6 1 3 2(12)					支出	事業費	1,882	1,882	1,882	—	—	—	—			
						人件費	790	790	400							
区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や薬物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。 【助成率】 総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。 【助成団体】 葛飾区営農育成振興会 (会員約180名) 【申請手続】 葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。 【助成基準】 ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用					業務量(人)	0.10	0.10	0.05	—	—	—	—				
						間接費	0	0					0			
					調整額	65	90	48								
					トータルコスト (a)	2,737	2,762	2,330								
					単位当たりコスト(円) (a/b)	9	9	7								
設備貸与使用料助成 産業観光部 産業経済課 —					収入	特定財源	0	0	0	支援件数	件	1	1	1		
						一般財源	487	488	493							
一般 6 1 1 1(2)					支出	事業費	92	93	93	—	—	—	—			
						人件費	395	395	400							
(公財) 東京都中小企業振興公社の実施する「設備貸与制度」は、平成15年1月31日をもって新規の受付を中止したため、区の助成も22年度1件分のリース料助成を以って終了した。 一方で、同公社は、設備リースに特化した「設備リース事業」を平成21年度に創設しており、区は、平成23年度から同事業の利用者に対して新たに設備リース料の一部を助成することにより、設備導入を促進し、経営の改善及び経営基盤の強化を図るもの。 【助成内容】 リース料の1/20					業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—				
					間接費	0	0	0								
					調整額	33	45	48								
					トータルコスト (a)	520	533	541								
					単位当たりコスト(円) (a/b)	519,500	533,000	540,500								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)						
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
中小企業融資事業				産業観光部		—	収入	特定財源	1,600,000	1,600,000	1,600,000	処理件数 {利子補給件数+融資実行件数(マル経融資分を除く)}	件	28,359	26,098	24,503	
				産業経済課				一般財源	584,311	511,642	476,071						
一般	6	1	1	6			事業費	2,168,061	2,095,392	2,059,396							
<p>中小企業の経営の安定と設備の更新、起業や事業展開の支援を図るため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金をあっせん融資し、信用保証料の特別融資(小規模企業融資)は全額、その他については30万円までの補助と利子の一部補給(0.1~2.0%)を行う。</p> <p>&lt;融資種類&gt;                      一般、借換、商店街活性化資金、成長促進資金、工場建替資金、緊急資金、起業家支援、産学等連携事業支援、安全安心対策資金、不況対策資金、不況対策資金借換、債務一本化、店舗等改善資金、公害防止設備資金、環境・省エネルギー対策資金、事業拡大、事業承継</p>							支出	人件費	16,250	16,250	16,675	融資実行件数	件	1,184	1,063	1,082	
								業務量(人)	2.55	2.55	2.50						
								間接費	0	0	0						
								調整額	-1,598,960	-1,598,560	-1,598,528						
							トータルコスト (a)	585,351	513,082	477,544							
							単位当たりコスト(円) (a/b)	20,641	19,660	19,489	—	—	—	—	—	—	
農業委員会運営				産業観光部		調整課、環境課	収入	特定財源	761	761	742	委員会開催回数	回	12	12	12	
				産業経済課				一般財源	7,894	7,910	9,688						
一般	6	1	3	1			事業費	5,495	5,511	5,630							
<p>1 農業委員会の設置運営                      2 農地法に基づく許可申請、届出の審議                      3 租税特別措置法・地方税法に基づく証明書発行等                      4 農家台帳等の整備                      5 東京都区内農業委員会協議会等の事務</p>							支出	人件費	3,160	3,160	4,800						
								業務量(人)	0.40	0.50	0.60						
								間接費	0	0	0						
								調整額	260	260	570						
							トータルコスト (a)	8,915	8,931	11,000							
							単位当たりコスト(円) (a/b)	742,917	744,250	916,667	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)											
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29								
事業内容																			
プレス機器安全点検助成 一般 6 1 1 3(15) 1 内容 動力プレス機械の特定自主検査の検査委託に要した費用の一部を助成する。 2 対象 区内に本社を置く事業所 ※検査対象となる機械は区外設置も可 (平成23年度から) 3 補助率等 補助率1/5、限度額1万6千円 (1企業あたり)	産業観光部			—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	2	1	2					
	商工振興課					一般財源	427	411	500										
					支出	事業費	32	16	100						—	—	—	—	—
						人件費	395	395	400										
					トータルコスト (a)	業務量(人)	0.05	0.05	0.05						—	—	—	—	—
						間接費	0	0	0										
					単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	33	45	48						—	—	—	—	—
						トータルコスト (a)	460	456	548										
									—						—	—	—	—	
ホームページ作成経費助成 一般 6 1 1 3(13) 1 内容 ホームページ開設に要した経費の一部を助成する。 2 対象 区内に主たる事業所を有する中小企業 3 補助率等 補助率1/2、限度額5万円	産業観光部			—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	16	10	14					
	商工振興課					一般財源	1,540	1,247	1,472										
					支出	事業費	750	457	672						—	—	—	—	—
						人件費	790	790	800										
					トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10						—	—	—	—	—
						間接費	0	0	0										
					単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	65	90	95						—	—	—	—	—
						トータルコスト (a)	1,605	1,337	1,567										
									—						—	—	—	—	
技術継承セミナー事業 一般 6 1 1 3(8) 1 内容 区内産業団体が技術継承のために開催するセミナーにかかる経費を区が負担する。 2 対象経費 講師謝礼、会場使用料等	産業観光部			—	収入	特定財源	0	0	0	セミナー開催数	回	1	1	1					
	商工振興課					一般財源	95	99	100										
					支出	事業費	16	20	20						—	—	—	—	—
						人件費	79	79	80										
					トータルコスト (a)	業務量(人)	0.01	0.01	0.01						—	—	—	—	—
						間接費	0	0	0										
					単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	7	9	10						—	—	—	—	—
						トータルコスト (a)	101	108	110										
									—						—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
事業内容															
公衆浴場設備改善費等助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成した浴場の総数	件数	125	146	138		
	商工振興課			一般財源	22,945	25,752	38,421								
一般	6	1	1	事業費	21,760	24,567	37,221	—	—	—	—	—			
2(13)① 等				人件費	1,185	1,185	1,200								
①設備改善（元釜、温水器、配管等）に必要な経費の一部補助：限度額52万円（補助率設定はなし） ②燃料費の一部補助：都市ガスを燃料とする浴場は、補助率1/2 限度額年150万円。ガス以外を燃料とする浴場は、月額9,000円（定額） ③菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯、正月朝湯、りんご湯、ハーブ湯の季節行事経費の一部補助：年間125,000円 ④ポイントカード事業費助成：補助率1/2、限度額実施浴場数×11万円 ⑤浴場釜緊急修繕費助成：買換え、修繕を行わなければ営業を継続するのが困難なものに対し費用を助成：補助率10/10、限度額100万円 ⑥バリアフリー化支援事業費助成：高齢者、障害者その他の利用者が安全かつ快適に利用できるようにするための施設改善に必要な経費の一部を補助、補助率10/10、限度額100万円 ⑦清掃業務費助成：清掃業務に係る費用の一部を助成。清掃業務1回（業務員2名・1時間）につき600円、限度額1浴場あたり年間20万円 ⑧銭湯家族の日事業の一部補助：毎週日曜日を「銭湯家族の日」として親子で入浴する小学生以下の子どもの入浴料を無料とする事業の一部を補助。1浴場1回1,800円×実施回。				支出	業務量(人)	0.15	0.15	0.15	—	—	—	—			
				間接費	0	0	0								
				調整額	98	135	143	トータルコスト (a)	23,043	25,887	38,564	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)	184,344	177,308	279,446								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）																
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29														
事業内容																									
小学生家族体験入浴事業 一般 6 1 1 2(13)④ 公衆浴場が年々減少するなか、利用者層の拡大と利用者数を増やすことで、浴場経営の安定を図る。 【補助対象事業】 事業実施期間中（11月頃の1か月間）に、小学生とその家族と一緒に銭湯を利用する場合、家族全員の入浴料を無料にする浴場組合の事業（子ども1人につき2回まで）。 【補助対象経費】 ・ポスターチラシなど、事業の周知のための製作費 ・事業で公衆浴場を利用したものの入浴料 【補助率】 2/3 【限度額】 補助対象経費の合計額に2/3を乗じて得た額または事業実施浴場数に7万円を乗じて得た額のいずれか低い方	産業観光部			—	収入	特定財源	—	—	0	利用者数	人	—	—	8,685											
	収入	一般財源	—		—	2,360																			
	支出	事業費	—		—	1,960																			
		人件費	—		—	400																			
		業務量(人)	—		—	0.05																			
		間接費	—		—	0																			
	調整額	—	—		48	トータルコスト	—	—	2,408						—	—	—	—	—						
	単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—		277	—	—	—	—						—	—	—	—	—						
	産業団体活性化イベント経費助成					産業観光部			—						収入	特定財源	0	0	0	補助事業数	事業	4	4	3	
	一般 6 1 1 2(14)				商工振興課			収入							一般財源	2,790	2,790	2,217							
支出	事業費	2,000	2,000	1,417	事業費	790	790	800																	
	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	業務量(人)	0	0	0																	
	間接費	0	0	0	間接費	65	90	95																	
	調整額	65	90	95	トータルコスト	2,855	2,880	2,312																	
単位当たりコスト(円) (a/b)	713,750	720,000	770,667	—	—	—	—	—		—	—	—	—												
助成条件：同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内 地場産業振興のための事業者による団体で、1年以上の活動がある ものが、実施する一般区民向けのイベント 【補助率】 2/3 【限度額】 50万円																									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
商業まつり事業費助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	商業まつり参加商店街数	商店街	26	19	19
				商工振興課				一般財源	1,895	1,895	1,300					
一般	6	1	1	2(9)			事業費	1,500	1,500	900						
<p>商店街連合会が主催する歳末の商業まつり期間中に、商店街連合会加盟の商店街がイベントや売出しを行い、消費者サービス充実のためにディズニーランド招待や明治座観劇招待、自転車贈呈などの統一事業を実施している。</p> <p>区が商店街連合会に対し、その経費の一部を補助する。事業費の1/2、150万円を限度とする。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>							支出	人件費	395	395	400	—	—	—	—	—
								業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
								間接費	0	0	0					
								調整額	33	45	48					
								トータルコスト(a)	1,928	1,940	1,348					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	74,154	102,105	70,921						
商店街ポイントカード推進事業費助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	ポイントカード事業実施商店街数	商店街	6	6	6
				商工振興課				一般財源	1,464	1,050	969					
一般	6	1	1	2(4)			事業費	674	655	569						
<p>顧客の定着・拡大を図るために商店街が行うポイントカード事業にかかる経費を補助することで、ポイントカード事業の推進及び区民と商店街とのふれあいを促進し商店街の振興を図る。</p> <p>(1) 商店街ポイントカード推進支援事業経費補助 商店街が行うポイントカード事業（顧客の買い物に対してポイントを提供し、サービスを還元する事業）に対し支援を行う。</p> <p>①ポイント購入経費に対する補助 ポイント購入経費の1/3以内、30万円、3年間を限度に補助。</p> <p>②高齢者向け特典事業への補助（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。</p> <p>③環境保全に関する行動を促すために特典を付与する事業への補助（②の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。</p> <p>④防災関連事業費助成（③の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。</p> <p>⑤地産地消関連事業費助成（④の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。</p> <p>(2) ポイントカード広域化推進PR経費補助 広域的に実施するポイントカード事業に対し、そのPRに要する経費の一部を助成。</p> <p>補助率1/3 限度額60万円</p>							支出	人件費	790	395	400	—	—	—	—	
								業務量(人)	0.10	0.05	0.05					
								間接費	0	0	0					
								調整額	65	45	48					
								トータルコスト(a)	1,529	1,095	1,017					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	254,833	182,500	169,417						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)				
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29		
事業内容													
商店街地域連携イベント経費助成 一般 6 1 1 2(12) 区内商店街が町会や学校等の地域団体と連携して行う広域の地域活性化イベントの一部経費について助成する。 【補助率】 2 / 3 (震災被災地復興支援事業の場合は 3 / 4) 【限度額】 ・一つの商店街で実施 (50万円) ・二つの商店街で共催 (100万円) ・三つ以上の商店街で共催 (200万円) ただし、亀有・金町・堀切・立石・青戸・新小岩の各地区の商店街連合会加入商店街が二つ以上の地域団体と実施する場合は 2割増し	収入	特定財源	0	0	0	実施延べ商店街数	商店街	25	30	30			
		一般財源	11,188	13,771	11,746								
		支出	事業費	10,398	12,981	10,931	補助事業数	事業	10	11	10		
			人件費	790	790	800							
			業務量(人)	0.10	0.10	0.10							
			間接費	0	0	15							
			調整額	65	90	95							
		トータルコスト (a)		11,253	13,861	11,841							
		単位当たりコスト(円) (a/b)		450,120	462,033	394,700							
	商店街販売促進事業 一般 6 1 1 2(11) 商店街が行うポスターやチラシの制作、新聞折り込み等の販売促進事業経費の一部を助成する。 【補助対象】 チラシ配布や新聞折り込み広告などを年4回以上実施する商店街 【補助率】 1 / 5 【限度額】 20万円	収入	特定財源	0	0	0	実施商店街数	商店街	5	6	6		
		一般財源	1,173	1,285	1,313								
		支出	事業費	778	890	913	—	—	—	—	—		
			人件費	395	395	400							
			業務量(人)	0.05	0.05	0.05							
			間接費	0	0	0							
			調整額	33	45	48							
		トータルコスト (a)		1,206	1,330	1,361							
		単位当たりコスト(円) (a/b)		241,200	221,667	226,750							



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
商店街連合会助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	商店街連合会加盟商店街数	商店街	52	53	52
				商工振興課				一般財源	1,595	1,595	1,513					
一般	6	1	1	2(6)		支出	事業費	1,200	1,200	1,113	—	—	—	—	—	
商店街連合会が実施又は参加する商店婦人講習会、商店経営者講習会、先進商店街視察、城東ブロック会、既存大型店連絡協議会、産業フェア、商店コンクール、区商連ニュース、観光写真コンクールなどの事業に対して助成する。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。 【補助率】 1/2 【限度額】 120万円							人件費	395	395	400						
						業務量(人)	0.05	0.05	0.05							
						間接費	0	0	0							
						調整額	33	45	48							
						トータルコスト (a)	1,628	1,640	1,561	—	—	—	—	—		
						単位当たりコスト(円) (a/b)	31,308	30,943	30,010							
新・元気を出せ商店街事業				産業観光部		—	収入	特定財源	31,691	55,992	60,971	補助を受けたイベント及び活性化事業件数	件	64	69	69
				商工振興課				一般財源	35,653	83,612	81,041					
一般	6	1	1	2(2)①②		支出	事業費	57,864	130,914	132,812	イベント補助及び活性化事業補助を受けた延商店街数	商店街	95	103	99	
商店街が行うイベント事業及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行う。 ①イベント事業 (季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事など) 1商店街2事業まで申請できる。 補助対象経費100万円以下 都1/2、区1/6補助 補助対象経費100万円超 都1/3、区1/3補助 (補助限度額150万円) ②活性化事業 (装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入など) 都1/3、区1/3補助 (補助限度額1億円) ③少額支援事業 (イベント事業・施設整備事業のうち、防災・環境等のテーマを掲げて実施する事業のうち、総事業費が100万円以下のもの。一商店街につきそれぞれ1回。前年度及び当該年度に都の他の補助を受けていない商店街) 都5/9、区1/3補助 (補助限度額88万8千円)							人件費	9,480	8,690	9,200						
						業務量(人)	1.20	1.10	1.15							
						間接費	0	0	0							
						調整額	780	990	1,093							
						トータルコスト (a)	68,124	140,594	143,105	—	—	—	—	—		
						単位当たりコスト(円) (a/b)	1,064,438	2,037,594	2,073,978							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
事業内容																
伝統産業保護育成事業	産業観光部 商工振興課			—	収入	特定財源	—	0	0	助成事業の実施	—	—	実施	実施		
一般	6	1	1	3(4)②③	収入	一般財源	—	2,777	2,857							
1 伝統工芸士の認定・伝統工芸品の指定 伝統工芸士68人(累計)、伝統工芸品46品目 2 伝統産業PR推進事業助成 (1)助成内容 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体(伝統工芸士10名以上で構成)に対し、経費の一部を助成する。 (2)補助率等 補助率1/2(予算額を上限)								支出	事業費	—	802	857				
								支出	人件費	—	1,975	2,000				
								支出	業務量(人)	—	0.25	0.25				
								支出	間接費	—	0	0				
								支出	調整額	—	225	238				
								トータルコスト (a)	—	3,002	3,095					
								単位当たり コスト(円)(a/b)	—	—	—					

施策番号	1403	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります	商店街で買い物をしている区民の割合	%	目標	81.3	81.3	81.3
				実績	73.5	73.5	69.9
		葛飾産野菜を買ったことのある区民の割合	%	目標	55.9	55.9	55.9
				実績	52.7	51.3	52.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	農業体験農園支援事業	◎	864
	ふれあいレクリエーション農園事業	◎	866
	農業オーリエンテーリング事業	◎	868
	葛飾区農地保全支援事業	◎	870
	東四つ木工場ビル	◎	872
	産業フェア事業	◎	874
	区民農園新設・維持管理	◎	876
	大店立地法事務	○	878
	区内産業啓発冊子印刷	○	878
	商店街装飾灯LED化事業費助成	○	879
	商店街装飾灯電気料助成	○	879

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	農業体験農園支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成24年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区農業体験農園支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(8)
事務事業目的	区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全する。									
実施内容	<p>区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、新たな農業経営手法として農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対し、施設整備費・管理運営費の一部を助成する。</p> <p>【対象】 おおむね1,000㎡以上の生産緑地で5年以上農園に供することができるもの</p> <p>【助成内容】</p> <p>①看板・水道・農具置場・トイレ・フェンス等の整備費用の2分の1以内（200万円を限度）</p> <p>②管理運営費に対し1区画当たり年間1万2千円を限度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	農業体験農園利用者数	1農園あたりの区画数を平均20区画と見込む	人	目標	60	71	91
				実績	71	71	86
活動	施設整備費助成	—	園	目標	1	1	1
				実績	0	1	1
活動	管理運営費助成	—	園	目標	2	2	1
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,770	2,199	2,286
支出	直接事業費	(b)	400	619	686
	職員人件費	(c)	2,370	1,580	1,600
		業務量（人）	0.30	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	195	180	190
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		195	180	190
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,965	2,379	2,476

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	農業体験農園利用者数（人）			
実績数値	(g)	71	71	86
単位あたり区単コスト	(a/g)	39,014	30,972	26,581
単位あたりコスト	(f/g)	41,761	33,507	28,791

実施状況に対する評価	<p>農業体験農園は、毎年区民からの応募が多数あり抽選している人気の事業である。29年度は2園の園主さんの協力をいただき区画数を増やし、2園の合計で86人の利用者があり前年度の71人と比べて利用者増となった。また、農家と区民の相互交流で都市農業への理解が深まっていくとともに、高齢化が進む農家の作業負担の軽減等により都市農地の保全に繋がっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>2園の農業体験農園を継続して実施していくとともに、新規農園の開園に向け、認定農業者等への周知・PRが必要なため、認定農業者と農業委員会との座談会での周知や、農業委員会だよりでの広報を行う。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	ふれあいレクリエーション農園事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成元年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(7)	
事務事業目的	農産物の収穫体験を通して区民の都市農業・都市農地への理解を深める。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区民に区内農家が育てた野菜の収穫体験の場を提供することにより、都市農業への理解を深める。</p> <p><b>【実施内容（29年度）】</b> トマト・ジャガイモ・枝豆など5品目で実施。参加数586組。有料（利用料は利用者が農家に支払う）。区は、広報紙等での利用者募集、抽選、当選者への通知を行う。利用者は、定められた収穫期間に畑へ出向き、作物を収穫する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	参加家族数	—	家族	目標	440	440	440
				実績	524	587	586
活動	実施区画数	—	区画	目標	520	520	520
				実績	702	655	656
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	899	897	900	
支出	直接事業費 (b)	109	107	100	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	964	987	995	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	来場者数（参加家族数）（家族）		
実績数値 (g)	524	587	586
単位あたり区単コスト (a/g)	1,716	1,528	1,536
単位あたりコスト (f/g)	1,840	1,681	1,698

実施状況に対する評価	<p>区民の事業に対する認知度が年々高まっていることから、事業への協力農家から提供を受けられる区画数よりも多い希望者がある。都市農業への関心が高まっていることもうかがえる。抽選となる作物（実施圃場）が年ごとに増え、抽選とならない作物も含め、応募者が多くなっている。関心が高まっている結果として評価できるが、一方で、参加農家の固定化・高齢化など実施が難しくなる要因もあるため、実施農家の確保も今後の課題となる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>収穫体験型販売（区画販売）は、利用者・区民の地元農業への理解を深めることはもとより、農業従事者の高齢化等による労働力不足にも有効な営農形態と評価され、外部からも注目されていることから、引き続き区内農家に事業への参加を呼び掛けていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	農業オリエンテーリング事業					担当部	産業観光部			関係課	—
						担当課	産業経済課				
開始年度	昭和63年度					個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン				
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(6)	
事務事業目的	農地を回りながら野菜を収穫し、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める。										
実施内容	<p>家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。          【参加費】 1家族 1,000円          【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間）          【内 容】 2時間程度で、地図をたよりに水元地区の農園を回り野菜を収穫する。          【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう          【運営方法】 J A東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJ A東京スマイルに委託）          【改善実績】 子ども参加の条件を外し、夫婦や友人同士での利用を可とした(26年度～)。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	満足度	アンケート結果の「良かった」割合	%	目標	90	90	90
				実績	96	97	—
活動	参加家族数	—	家族	目標	80	80	80
				実績	68	113	—
活動	広報紙・HP・FB・産業情報誌・FMでの周知件数	—	件	目標	14	14	14
				実績	14	14	14
活動	チラシ配布数	—	枚	目標	500	500	500
				実績	500	1,000	1,320
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	102	169	0
	一般財源 (a)	1,154	1,178	664	
支出	直接事業費 (b)	466	557	264	
	職員人件費 (c)	790	790	400	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,321	1,437	712	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ来場者数（参加家族数）（件）		
実績数値 (g)	68	113	0
単位あたり区単コスト (a/g)	16,971	10,425	—
単位あたりコスト (f/g)	19,426	12,717	—

実施状況に対する評価	<p>平成29年度については、</p> <p>①金額安くすることや定員枠を増やすことにより、参加しやすい環境づくり。</p> <p>②クイズを取り入れたり芸人を呼ぶことによりイベントの拡充。</p> <p>③チラシ配布枚数を増やし、広く区民への周知。</p> <p>以上を図り、結果として雨で中止なってしまったが、過去最多の応募があった。今年度も広く区民に都市農地を周知できる取り組みを継続したい。</p>
今後の方向性【改善】	<p>参加料と収穫量のバランスを考慮しつつ、参加者増につながる適正な料金設定を検討していく。</p> <p>イベントの充実のため、区内の高校・大学との連携・協働に向けて検討していく。</p> <p>大人も子供もより楽しめ、農業への関心を深められるイベントにするという視点で、野菜クイズ・ゲーム等を含め、事業を共催するJA東京スマイル（農協）と協議していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区農地保全支援事業						担当部	産業観光部	関係課	調整課
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成29年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン		
根拠法令	都市農業振興基本法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(4)
事務事業目的	防災や食育など多様な機能を持つ都市農地を保全し、区民の良好な生活環境に資することを目的とする。									
実施内容	<p>【概要】 都市農地は、区民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する機能のほかに、災害時における一時避難場所や、良好な景観・環境を創出するなど、多様な機能を有している。しかしながら、都市化や相続などを契機として年々減少を続けており、農地の持つ大切な機能が損なわれることが懸念されている。そこで葛飾区地域産業活性化プラン及び都市農業振興基本法の趣旨に基づき、都市に農地は「あるべきもの」として捉え、区民の都市農地に対する理解を深めるための事業や都市農地の多面的機能の発揮に資する事業を総合的に展開する。</p> <p>【活動内容】 平成29年度 : 都市農地保全支援プロジェクト補助金、都市農地PRパネルの作成 平成30年度（予定） : 都市農地保全支援プロジェクト補助金、都市農地PR冊子の作成、改正生産緑地法等説明会の実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	「葛飾区内に緑の豊かさを感じるか？」への「はい」回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	70
				実績	—	—	60.8
成果	区内農地面積の前年比減少率	葛飾区農地台帳調査	%	目標	—	—	1.0
				実績	—	—	2.1
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	13,596
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	0	0	4,469	
支出	直接事業費 (b)	0	0	16,465	
	職員人件費 (c)		0	0	1,600
		業務量（人）	0.00	0.00	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	0	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	0	0	18,255	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	区内農地面積（アール）		
実績数値 (g)	—	—	3,700
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	1,208
単位あたりコスト (f/g)	—	—	4,934

実施状況に対する評価	<p>東京都の補助事業「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、井戸や土留めフェンス、野菜自動販売機を整備したことにより、区民の生活環境への配慮のほか、農地の有する防災機能及び地産地消等の機能を強化することができた。</p> <p>都市農地PRパネルを作成し、各イベント等で掲示を行い、農地の役割や大切さを区民へPRすることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、農地の多面的機能の発揮を推進する。</p> <p>葛飾農業PR冊子を作成し、区民からの葛飾農業への理解を深める。</p> <p>改正された生産緑地法等の周知を図るため、農家向け説明会を複数回開催し、特定生産緑地指定手続きへの漏れを防ぐことで、農地を保全する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	東四つ木工場ビル					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成9年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区東四つ木工場ビル条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	4
事務事業目的	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、安心して生産活動ができ、地域社会と調和して事業展開を図る操業の場を提供することにより、地域産業の振興を図る。									
実施内容	<p>1 施設概要</p> <p>(1) 所在地 葛飾区東四つ木 1-22-1</p> <p>(2) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て</p> <p>(3) ユニット数 25ユニット</p> <p>(4) 使用料 部屋の面積等により月額127,100円～262,400円</p> <p>(5) その他 駐車場48、会議室1、ホイストクレーン1、エレベーター2</p> <p>2 入居期間 3年間（更新により最長で12年間入居可能）</p> <p>3 管理 26年度限りで指定管理者による施設管理は終了。27年度から区直営（委託）へ変更。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	東四つ木工場ビルを活用し区内で自立した企業の割合	自立した企業数/ユニット数(25)	%	目標	—	4	4
				実績	—	0	0
成果	稼働率	利用件数/ユニット数(25)	%	目標	100	100	100
				実績	96	88	96
活動	入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	25	25	25
				実績	24	22	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	53,969	52,407	51,491
	一般財源 (a)	43,835	42,477	47,696	
支出	直接事業費 (b)	95,904	92,984	96,937	
	職員人件費 (c)	1,900	1,900	2,250	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	16,996	16,996	16,996	
	減価償却費	16,996	16,996	16,996	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	114,800	111,880	116,183	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積(敷地面積+2～4階の床面積) (㎡)		
実績数値 (g)	5,177	5,177	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	8,467	8,205	9,213
単位あたりコスト (f/g)	22,175	21,611	22,442

実施状況に対する評価	平成29年度は、年度末の入居企業数が24で稼働率が96%という実績であった。入居者数の増を図るため、周知・PRをしていく必要がある。
今後の方向性【継続】	今後も、小規模企業者に創業の場を提供することにより、地域産業の育成と地域産業の発展を図っていくため、継続して実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	産業フェア事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	商工振興課			
開始年度	昭和60年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区産業フェア運営要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	大人から子どもまで幅広い区民をはじめとする地域住民の方の、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解を深める。									
実施内容	<p>1 内容 区内産業をPRするため、展示・実演・販売等を行う</p> <p>2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月 (第3土曜日を含む金～日曜日) (2) 後半 農業・伝統産業展 10月 (第4土曜日を含む金～日曜日)</p> <p>3 会場 テクノプラザかつしか (前後半)、城東地域中小企業振興センター (前半のみ)</p> <p>4 運営方法 産業団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	来場者数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ来場者数	人	目標	90,000	81,000	81,000
				実績	80,000	87,000	57,000
活動	出展社数	産業フェア実施期間(6日間)の出展社数	社	目標	510	450	403
				実績	428	403	390
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	41,513	45,902	46,857	
支出	直接事業費 (b)	29,979	29,628	30,457	
	職員人件費 (c)	11,534	16,274	16,400	
		業務量（人）	1.46	2.06	2.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	949	1,854	1,948	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	949	1,854	1,948
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	42,462	47,756	48,805	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	80,000	87,000	57,000
単位あたり区単コスト (a/g)	519	528	822
単位あたりコスト (f/g)	531	549	856

実施状況に対する評価	平成29年度は、会期中のうち5日間が悪天候により、来場者数が大幅に減少したが、多くの来場があり、区内産業の理解促進に効果的な事業である。
今後の方向性【継続】	産業教育をテーマに区内小学生の見学や高等学校ブースでの参加などに加え、伝統産業や地方都市の出展など、子どもから大人まで好評を得ているイベントであり、引き続き本事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	区民農園新設・維持管理						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	区民農園条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。20農園を設置。</p> <p>【活動内容】 ①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。 ②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。20農園について、奇数年と偶数年に分けて募集。使用料は月額900円。 ③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 ①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。 ②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。 10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円、28年4月～900円。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	1,021	985	985
				実績	985	985	967
活動	農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	1,203	912	1,167
活動	区民農園総面積	—	㎡	目標	23,192	22,267	22,267
				実績	22,267	22,267	21,911
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	7,745	8,856	10,011
	一般財源 (a)	7,227	7,818	24,991	
支出	直接事業費 (b)	9,654	11,458	29,588	
	職員人件費 (c)	4,740	4,740	4,800	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	578	476	614	
	調整額 (e)	390	540	570	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	390	540	570
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,362	17,214	35,572	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	サービス提供回数（貸出区画数）（区画）		
実績数値 (g)	985	985	967
単位あたり区単コスト (a/g)	7,337	7,937	25,844
単位あたりコスト (f/g)	15,596	17,476	36,786

実施状況に対する評価	平成29年度は、新規に2農園開園（計92区画）したが、比較的大きな農園2農園（計18区画）が、土地所有者の申し出（所有者死亡による相続の発生のため）により廃園になったため、総区画数は減少した。
今後の方向性【継続】	より多くの区民に、野菜づくりを通して都市生活における自然と人との関わりを深めていただくため、区民農園についての周知を行う。 生産緑地法の改正により、生産緑地であっても区民農園農地として貸出の条件が緩和されたこともあり、土地所有者からの農地提供の申し出の際には、出来る限り農園開設できるよう、交渉を行い区民農園の新設増を目指す。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
大店立地地法事務	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	法・要綱にもとづく新 設・変更の届出件数	件	3	0	1
	産業経済課				一般財源	790	790	800					
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
区内に出店する大規模小売店舗の事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。				支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
					人件費	790	790	800					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—		
				間接費	0	0	0						
				調整額	65	90	95	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)	855	880	895						
単位当たり コスト(円) (a/b)	285,000	—	895,000	—	—	—	—						
区内産業啓発冊子印刷	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	パンフレットの印刷部数	部	3,500	4,000	4,050
	商工振興課				一般財源	346	325	335					
一般	6	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3(3)				支出	事業費	188	167	175	—	—	—	—	—
1 内容					人件費	158	158	160					
産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成				業務量(人)	0.02	0.02	0.02	—	—	—	—	—	
2 パンフレット				間接費	0	0	0						
(1) 冊子名				調整額	13	18	19	—	—	—	—	—	
「わたしたちのまちの産業」B5、40ページ				トータルコスト (a)	359	343	354						
(2) 掲載情報				—	—	—	—	—	—	—	—	—	
・区内産業(工業・伝統産業・商業・農業・観光)の現状、統計データ等				単位当たり コスト(円) (a/b)	103	86	87						
・「葛飾町工場物語」(漫画版)による区内工場の紹介				—	—	—	—	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
商店街装飾灯LED化事業 費助成 一般 6 1 1 2(3)  商店街が保有する街路灯やアーチ、アーケードのLED化を推進するため、東京都の補助制度を利用した商店街のLED化事業に対し、区が上乗せで助成を行う。 <b>【補助率等】</b> 1/10（都4/5） 限度額 1,500万円	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	LED化街路灯数	基	2,322	2,415	2,427
	商工振興課				一般財源	837	1,766	817					
				事業費	47	1,371	417						
				人件費	790	395	400						
				業務量(人)	0.10	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	65	45	48						
				トータルコスト (a)	902	1,811	865						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	388	750	356						
	商店街装飾灯電気料助成 一般 6 1 1 2(5)  防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。1基あたり年額6,000円を助成。 蛍光灯のみのアーケードは、1メートルあたり年額1,000円を助成。 ※補助額は平均で電気料の2/3程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらず。 4月1日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付。	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0					
商工振興課		一般財源	17,990			17,757	17,447						
		事業費	17,200		17,362	17,047							
		人件費	790		395	400							
		業務量(人)	0.10		0.05	0.05							
		間接費	0		0	0							
		調整額	65		45	48							
		トータルコスト (a)	18,055		17,802	17,495							
		単位当たり コスト(円) (a/b)	228,544		222,525	221,449							
		調整額	65		45	48							

施策番号	1404	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	区民のキャリアアップと就労を支援します	雇用・就業マッチング支援事業で就職した就業者	人	目標	353	353	353
				実績	324	340	337
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	雇用・就業マッチング支援事業	◎	882
	勤労福祉会館維持管理	◎	884
	雇用・就労促進事業	◎	886
	中学生産業教育・職業体験事業	◎	888
	内職相談あっせん事業	◎	890
	労働関連講習会	◎	892
	家内労働者労災保険特別加入促進事業	○	894
	中小企業勤労者福利共済事業	○	894
	中小企業退職金共済事業	○	895
	優良従業員表彰事業	○	895
	製造業顕彰事業	○	896

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	雇用対策法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(6)
事務事業目的	求職中の区民の就労と求人中の区内事業者の人材確保を支援する。									
実施内容	<p>1 区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行い、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援する。また、求職者に個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。</p> <p>【実施場所】 テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】 平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p> <p>2 葛飾の産業の次代を担う人材確保のため、若者や女性の就職支援を行う。</p> <p>【内容】 ①就職支援セミナーの開催 ②学校訪問型就職相談会の開催 ③企業見学会等の開催</p>									

#REF!

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	雇用・就業マッチング率	採用決定者数／新規登録求職者×100	%	目標	54	55	55
				実績	56	56	65
活動	求人情報の収集	—	人	目標	1,500	2,000	2,000
				実績	2,000	2,220	2,303
活動	就職相談の実施	—	件	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,192	1,443	1,450
活動	新卒者向け就職支援セミナー開催数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	学校訪問型就職相談会開催数	—	回	目標	6	6	6
				実績	5	3	5
活動	就職支援セミナーの開催	—	回	目標	6	9	9
				実績	9	9	13
活動	企業見学会の開催	—	回	目標	5	5	10
				実績	5	7	20

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	34,213	36,909	34,457	
支出	直接事業費 (b)	31,843	33,354	32,057	
	職員人件費 (c)	2,370	3,555	2,400	
		業務量（人）	0.30	0.45	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	405	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	195	405	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	34,408	37,314	34,742	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	就職者数（人）		
実績数値 (g)	324	340	337
単位あたり区単コスト (a/g)	105,596	108,556	102,246
単位あたりコスト (f/g)	106,198	109,747	103,092

実施状況に対する評価	<p>売り手市場の比較的堅調な雇用情勢の下、比較的容易に就職・再就職が可能となり、施設の新規利用者が減少する傾向が続き、また、自力就職が困難な求職者が増加傾向にある。</p> <p>これらの現状を鑑み、専用HPのリニューアルやWeb予約の導入等により利便性を高め、新規利用者の獲得に取り組み、セミナーやグループワークを実施することで、求職者の質の向上を図り、求職者の就職・再就職に繋げている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>雇用情勢は、全体的には改善傾向にあるが、少子高齢化の進展に伴う構造的な人手不足への対応のため、女性や高齢者の就職を支援していく。また、区内中小事業所の人材確保が課題となっている中、求職者のニーズ（就業条件・職場環境等）を的確に把握し、求職者の希望に沿った求人開拓を行うとともに、双方のミスマッチを減少させ、区内事業所の採用及び定着支援に引き続き力を入れていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	勤労福祉会館維持管理						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	勤労福祉会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(9)
事務事業目的	主に中小企業に働く勤労者が、気持ちよく施設を利用できるよう、施設を良好に維持管理する。									
実施内容	<p>主として中小企業に働く勤労者の文化、教養及び福祉の向上を図るため、会館施設の貸出しを行う。</p> <p>【開館日】 年末年始を除く全日 午前9時～午後9時30分</p> <p>【施設】 大会議室・小会議室・和室・集会室・多目的室・卓球室・練習室・駐車場（12台） ※卓球室・練習室・駐車場以外は立石地区センター別館との共用施設</p> <p>【使用料】 有料</p> <p>【実施方法】 ～平成17年度 直営（委託） 18～26年度 市民活動支援センターと施設を共用 指定管理者による管理運営 27年度より 立石地区センター別館と共用 指定管理者から直営（委託）へ変更 ※時間貸し駐車場機器・卓球室券売機リース料等以外は地区センター維持管理経費で措置 27年度から、公共施設予約システムによる利用受付が可能。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	利用者数	卓球室・練習室・その他 会議室等目的外利用分の 利用者数	人	目標	60,000	60,000	45,000
				実績	24,291	38,168	42,237
活動	開館日数	会館条例	日	目標	358	355	357
				実績	358	355	353
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,219	4,140	4,696
	一般財源 (a)	-751	-1,505	-2,348	
支出	直接事業費 (b)	2,073	2,240	1,948	
	職員人件費 (c)	395	395	400	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	33	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	33	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,501	2,680	2,396	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	2,038	2,038	2,038
単位あたり区単コスト (a/g)	-368	-738	-1,152
単位あたりコスト (f/g)	1,227	1,315	1,176

実施状況に対する評価	卓球室・練習室・駐車場の備品修繕・買替等の維持管理のみ産業経済課が担当。卓球室・練習室の利用者数は、一般の利用者も増加し、増加傾向にある。
今後の方向性【継続】	利用者に気持ちよく施設を使っていただくため、施設内の備品（卓球台等）について良好な管理を続けていく。

事務事業評価表

事務事業名	雇用・就労促進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	雇用対策法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(4)
事務事業目的	就職支援セミナーや合同就職面接会を開催し、地域雇用・就労を支援する。 雇用関係助成金の相談窓口・新規雇用への助成金の創設により新規雇用の創出及び雇用の安定化を図る。									
実施内容	<p>区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。また、東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を活用し、区内中小企業への就業と人材確保を図ると共に、各種研修・相談等により雇用の定着を支援している。</p> <p>区内中小企業の人材確保を支援するため、区内事業者が非正規雇用から正規雇用等への転換を行い、国の助成を受けた場合に区が上乗せ助成する「正規雇用等転換促進奨励金」、国のトライアル雇用奨励金を受けた事業者に区が上乗せ助成する「トライアル雇用促進奨励金」を実施し、新規雇用の創出及び雇用の安定化を図るとともに社会保険労務士による相談窓口を開設している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	面接会・相談会参加者のうちの就職者数	—	人	目標	30	30	30
				実績	39	49	33
活動	面接会・相談会等開催回数	—	回	目標	13	13	11
				実績	13	12	11
活動	トライアル雇用促進奨励金助成件数	—	人	目標	—	—	—
				実績	2	3	3
活動	正規雇用等転換促進奨励金助成件数	—	人	目標	—	—	—
				実績	—	—	19
活動	雇用関係助成金等相談事業相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	1	6	15
活動	人づくり・人材確保支援事業雇用・就業者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	19	36	16

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	22,985	48,427	46,794
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,436	4,397	8,663	
支出	直接事業費 (b)	23,261	48,874	51,457	
	職員人件費 (c)	3,160	3,950	4,000	
		業務量（人）	0.40	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	260	450	475	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	260	450	475	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	26,681	53,274	55,932	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	面接会・相談会等開催回数(回)		
実績数値 (g)	13	12	11
単位あたり区単コスト (a/g)	264,308	366,417	787,545
単位あたりコスト (f/g)	2,052,385	4,439,500	5,084,727

実施状況に対する評価	<p>29年度の面接会・相談会参加者のうちの就職者数の実績は33人で、堅調な雇用情勢の下、ハローワークの合同面接会での就職決定は減少傾向にあり、中小企業の人手不足感が高まっている。また、新卒者採用の好調を受けて、就職に困難な事情等がある若者の採用は減少傾向にあり、29年度の人づくり・人材確保支援事業における雇用・就業者数の実績は16人で前年度の36人を下回る結果となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>ハローワーク墨田等との共催で就職支援セミナーや合同就職面接会を継続的に実施するほか、人手不足業種への支援の視点を持って雇用・就労促進事業を展開する。人づくり・人材確保支援事業についても、東京都の補助金を活用し若者・女性の就職及び定着を支援していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業						担当部	産業観光部	関係課	指導室
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(5)
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。									
実施内容	<p>区内全24校の中学生が、5日間の職場体験学習を通じて働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう、教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力のもと、文書にて事業所へ受け入れ依頼を行い、受け入れ可能事業所のリストを教育委員会へ提供する。20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）において、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを働きかけている。</p> <p>【各課の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR</li> <li>・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告</li> <li>・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成(指導室へ情報提供)</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	受け入れ事業所数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	993	606	682
活動	中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
				実績	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	818	423	420	
支出	直接事業費 (b)	28	28	20	
	職員人件費 (c)	790	395	400	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	90	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	883	513	468	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	受け入れ事業所数（件）		
実績数値 (g)	993	606	682
単位あたり区単コスト (a/g)	824	698	616
単位あたりコスト (f/g)	889	847	686

実施状況に対する評価	受入事業所は、事業所数の減少等に伴い減少傾向にある。新規受入事業所の開拓が課題である。
今後の方向性【改善】	雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）の求人開拓に併せて、新規受入事業所を開拓していく。

事務事業評価表

事務事業名	内職相談あっせん事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和54年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	2	説明等	1
事務事業目的	家庭外において就業することが困難な者に対し、内職相談・紹介を行い、区民生活の安定を図る。									
実施内容	<p>事業所からの求人相談を受け、窓口面談と訪問調査を行い、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状を交付しあっせんする。採用の可否は後日事業所が区に通知する。</p> <p>相談は、毎週火・木曜日の午前10時～午後4時 テクノプラザかつしかで実施（他の曜日に来庁した相談者についてもあっせん以外の対応可。）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	58	58	58
				実績	72	85	82
成果	就業率	採用数÷あっせん者数(結果通知返信数)×100	%	目標	52	52	52
				実績	60	78	66
活動	内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	220	200	180
				実績	154	147	151
活動	求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	53	48	48
				実績	46	55	54
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,562	2,562	2,567
支出	直接事業費	(b)	2,167	2,167	2,167
	職員人件費	(c)	395	395	400
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	33	45	48
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	33	45	48
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,595	2,607	2,615

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	750	587	528
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,416	4,365	4,862
単位あたりコスト	(f/g)	3,459	4,441	4,953

実施状況に対する評価	<p>29年度の内職あっせん者数は、151人で前年度と比較して微増している。</p> <p>内職希望者には、納期に関するルール等、遵守事項の徹底、内職あっせんの品質向上を図っている。</p> <p>また、新規委託事業者に対しては、事業所訪問を実施し、業務内容や工賃の確認等を綿密に行うことで、あっ旋後におけるトラブルの未然防止を図っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>様々な事情により外に出て働くことが困難な方々が今後も一定数以上存在すると予測され、内職に対する需要も引き続き存在すると考えられる。</p> <p>しごと発見プラザかつしか専用ホームページで内職求人情報の提供や新規委託事業者の開拓、内職希望者のニーズに合わせた既存の委託事業所の掘り起しを継続して実施し、在宅就労を支援していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	労働関連講習会						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(1)
事務事業目的	社会保険労務士による、労務管理や就業規則・従業員メンタルヘルスケア等、会社経営にかかせない事柄をテーマにした講習会を開催することで、健全な企業を育成するとともに働きやすい職場づくりを推進する。									
実施内容	<p>労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。</p> <p>実施時期 9月及び3月の2回 会場 テクノプラザかつしか          講師 社会保険労務士会葛飾支部から派遣          受講費 無料          その他 社会保険労務士会葛飾支部・東京商工会議所葛飾支部後援</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	講習会参加者数	—	人	目標	20	20	20
				実績	49	17	15
活動	講習会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	860	859	469	
支出	直接事業費 (b)	70	69	69	
	職員人件費 (c)	790	790	400	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	90	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	925	949	517	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）（人）		
実績数値 (g)	49	17	15
単位あたり区単コスト (a/g)	17,551	50,529	31,267
単位あたりコスト (f/g)	18,878	55,824	34,467

実施状況に対する評価	28年度以降、受講者が減少しており、開催時期、ニーズにあったテーマ等、一層検討を要する。
今後の方向性【改善】	<p>「働き方改革関連法」が平成31年4月に施行されることが決定する等、今後、中小企業を取り巻く労働環境は大きく変化することが見込まれ、本事業の有用性は高まっている。そこで、開催時間を夜間に変更することで、日中働く経営者が参加しやすい環境を作るほか、過去のアンケート結果を分析し、ニーズに適したテーマ選定や効果的な周知方法を実施することにより、参加者の増加を図っていく。</p> <p>また、本事業に関するPRとして、区ホームページ等の内容をさらに充実し、本事業の着実な周知を図っていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
家内労働者労災保険特別加入促進事業 一般 6 1 1 10(3) 労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。 ・補助対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 対象となる団体には申請書等を送付する。受付はテクノプラザかつしか内産業経済課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成団体数	団体	4	3	4
	産業経済課				一般財源	452	450	453					
				事業費	57	55	53						
				人件費	395	395	400						
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	33	45	48						
				トータルコスト(a)	485	495	501						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	121,125	165,000	125,125						
	中小企業勤労者福利共済事業 一般 6 1 1 10(1) (財)葛飾区地域振興協会の解散により、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会(任意団体)が運営している。 1 入会金 200円 会費(月額)500円 2 給付事業 祝金、弔慰金、見舞金 3 斡旋事業 宿泊施設、レジャー施設、健康スポーツ施設、文化教養施設、チケットなど 4 主催事業 バスハイク、TDRファンパーティなど 5 情報提供 融資制度ほか 6 PR 会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。 区は、再任用職員を共済会事務局に派遣するとともに、共済会の管理運営費及び事業費へ補助金を交付することにより、中小企業従業員の福利厚生の向上を図る。	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0					
産業経済課		一般財源	21,203			20,546	23,395						
		事業費	13,208		13,851	15,895							
		人件費	7,995		6,695	7,500							
		業務量(人)	2.05		2.05	2.05							
		間接費	0		0	0							
		調整額	33		54	48							
		トータルコスト(a)	21,236		20,600	23,443							
		単位当たりコスト(円)(a/b)	6,628		6,586	7,596							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
中小企業退職金共済事業 一般 6 1 1 10(2) 国が運営する中小企業のための退職金制度（中退共）の掛金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費の一部を助成する。 ・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛金を納付している事業所 ・補助期間 新規加入の加入月から24月間 ・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度 補助対象事業所へは、制度を運営する（独法）勤労者退職金共済機構からのリストにより、該当事業所に申請書類を送付するとともに、パワフルかつしか、かつしかFMにより周知する。 受付は産業経済課で、該当者からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成人数	人	213	270	421
	産業経済課				一般財源	6,887	11,148	14,906					
				事業費	6,492	10,753	14,106						
				人件費	395	395	800						
				業務量(人)	0.05	0.05	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	33	45	95						
				トータルコスト(a)	6,920	11,193	15,001						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	32,486	41,456	35,632						
	優良従業員表彰事業 一般 6 1 1 1(3) 【概要】 1 自社に社員表彰制度のない区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。 (1)勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2)勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3)勤続20年表彰 勤続20年以上 2 区内の各事業所の推薦に基づき、基準に該当する者に区長の感謝状と記念品を事業所等を通じて贈呈する。記念品は、区内産業振興の視点から、葛飾区指定伝統工芸品としている。 【改善実績】 平成20年度から上記条件の非正規従業員も対象とした。	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0					
産業経済課		一般財源	1,622			1,620	1,547						
		事業費	832		830	747							
		人件費	790		790	800							
		業務量(人)	0.10		0.10	0.10							
		間接費	0		0	0							
		調整額	65		90	95							
		トータルコスト(a)	1,687		1,710	1,642							
		単位当たりコスト(円)(a/b)	10,478		10,962	11,020							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
製造業顕彰事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	広報媒体を活用したPRの回数	回	2	2	2
				商工振興課				一般財源	474	590	528					
一般	6	1	1	3(5)		支出	事業費	79	195	128	—	—	—	—	—	
1 概要							人件費	395	395	400						
【優良工場表彰】						トータルコスト	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—	—	
工場内の操業環境及び福利厚生、周辺地域社会における貢献度などが得に優れている工場を優良工場として表彰する。							間接費	0	0	0						
【優良製品表彰】（平成20年度以降休止）						単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	33	45	48	—	—	—	—	—	
区内企業の生產品で、品質・性能・デザイン等が優れた製品を優良製品として認定する。（葛飾ブランド認定事業開始後、休止）							(a)	507	635	576						
【優良技能士表彰】																
高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している産業従事者を優良技能士として認定する。																
2 認定方法																
審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。																

施策番号	1501	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします	区内が観光により賑わっていると思う区民の割合	%	目標	30.0	33.0	34.0
				実績	32.8	33.7	36.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル	◎	898
計画	かつしか観光推進事業	◎	900
計画	観光資源づくり事業	◎	902
	観光事業運営委託	◎	904
	観光文化センター等維持管理	◎	906
	金魚展示場管理運営	◎	908
	静観亭管理運営	◎	910
	観光文化センター展示物保守管理	○	912

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）の展示リニューアルを定期的に行い、新たな入館者やリピーターを確保する。									
実施内容	<p>【概要】 「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の新たな入館者やリピーターを獲得するため、定期的な展示リニューアルを行う。「寅さん記念館」は3年に1回、山田洋次ミュージアムは平成28年度から3年に1回実施する。</p> <p>【主な事業実績】 平成24年度 寅さん記念館のリニューアル（山田洋次ミュージアムを同時オープン） ◆「寅さん記念館」リニューアル 映画「男はつらいよ」に登場するタコ社長の朝日印刷所を再現した。 ◆「山田洋次ミュージアム」開設 山田洋次監督の映画作品や作品づくりへの思いなどを展示により表現している。</p> <p>平成27年度 寅さん記念館のリニューアル ◆「寅さん記念館」リニューアル 寅さんの旅の舞台となった鉄道の駅舎や客車、京成金町線の原点「帝釈人車鉄道」を再現した。</p> <p>平成28年度 山田洋次ミュージアムのリニューアル ◆「山田洋次ミュージアム」リニューアル 展示コーナー「半世紀を越え、新たな映画づくりへ」の新設やミュージアムホールの刷新の他、特別展「山田洋次シナリオの世界と「母と暮せば」メイキング展」を開催した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	観光文化センター入館者数	—	人	目標	160,000	185,000	190,000
				実績	180,561	185,611	202,870
活動	「寅さん記念館」リニューアル	—	—	目標	実施	—	検討
				実績	実施	—	検討
活動	「山田洋次ミュージアム」リニューアル	—	—	目標	検討	実施	—
				実績	検討	実施	検討
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	10,000	10,000	0
		その他	1,000	0	0
	一般財源 (a)	57,127	11,464	800	
支出	直接事業費 (b)	67,337	20,674	0	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	68,192	21,554	895	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	入館者数（人）		
実績数値 (g)	180,561	185,611	202,870
単位あたり区単コスト (a/g)	316	62	4
単位あたりコスト (f/g)	378	116	4

実施状況に対する評価	<p>減少傾向にあった入館者数が、平成27年度の葛飾柴又寅さん記念館リニューアル、平成28年度の山田洋次ミュージアムリニューアルを経て増加に転じた。寅さんサミット等のイベントや「見送るさくら」像の建立等の影響も大きい。</p> <p>平成29年度については、平成31年の映画「男はつらいよ」公開50周年を盛り上げていくため、葛飾柴又寅さん記念館のリニューアルとともに、山田洋次ミュージアムのリニューアルの前倒し実施に関わる企画・予算編成事務を行った。</p>
今後の方向性【改善】	<p>計画的かつ魅力的なリニューアルを行っていくとともに、イベントの実施やテレビ・雑誌の効果的な活用等PRを強化し、入館者数の増に繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしか観光推進事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	観光課		
開始年度	平成19年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(2)	
事務事業目的	区の観光地としての魅力を高め、そして、その魅力を発信していくことにより、国内外からの観光客の誘客を図る。										
実施内容	<p>【概要】 本区ゆかりの「寅さん」「こち亀」「キャプテン翼」「モンチッチ」を活かした観光振興事業や観光ルートの開発等事業を戦略的に実施し、区の観光地としての魅力を高める。</p> <p>【主な事業実績】 平成20年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、江戸東京・まちなみ情緒の回生事業 平成21年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、周遊ラッピングバス運行事業、こち亀モニュメント設置事業 平成22年度：電車ラッピング広告事業、こち亀イベント事業、歴史的建造物を活かした観光まちづくり事業 平成23年度：こち亀イベント事業、電車ラッピング広告事業、菖蒲めぐりバス運行事業、こち亀モニュメント設置事業、他区連携広域観光マップ作成事業 平成24年度：フィルムコミッション事業、東京スカイツリーレビューマップまちあるき事業、東京駅前等観光案内所活用、キャプテン翼モニュメント設置 平成25年度：キャプテン翼モニュメント設置事業、まちあるき事業 平成26年度：丸の内観光案内所活用、キャプテン翼銅像巡りマップ作成事業、産業観光体験ツアー事業 平成27年度：押上駅構内広告活用、こち亀イルミネーション事業、キャプテン翼展開催 平成28年度：亀有駅来街歓迎サイン設置事業、かつしか観光ガイドマップ作成事業、京成立石駅キャプテン翼観光PR看板設置事業 平成29年度：訪日外国人向け観光PR事業、観光パンフレット外国語版作成事業</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区内京成線全駅の降車人数 (定期利用者を除く)	葛飾区統計書	人	目標	18,690,000	19,200,000	19,400,000
				実績	19,114,121	19,394,171	19,885,238
活動	キャラクターを活かした観光まちづくり事業	—	事業	目標	3	3	3
				実績	6	4	4
活動	観光ルート開発事業	—	事業	目標	2	2	3
				実績	3	2	3
活動	フィルムコミッション事業 ロケ支援件数	—	件	目標	150	160	160
				実績	127	140	124
活動	広域観光プロモーション事業	—	事業	目標	8	6	6
				実績	8	10	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29				
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0			
		都道府県支出金	0	0	3,936			
		その他	1,022	25	115			
	一般財源 (a)	77,472	73,645	102,729				
支出	直接事業費 (b)	65,854	52,340	73,980				
	職員人件費 (c)	12,640	21,330	32,800				
					業務量（人）	1.60	2.70	4.10
	間接費 (d)	0	0	0				
	調整額 (e)	1,040	2,430	3,895				
					減価償却費	0	0	0
					金利	0	0	0
					退職給与引当	1,040	2,430	3,895
					(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	79,534	76,100	110,675				

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	区内京成線全駅の降車人数（定期利用者を除く）（人）		
実績数値 (g)	19,114,121	19,394,171	19,885,238
単位あたり区単コスト (a/g)	4	4	5
単位あたりコスト (f/g)	4	4	6

実施状況 に対する評価	<p>微増と微減を繰り返してきた区内京成線全駅の降車人数が、平成27年度以降増加を続けているが、更なる誘客を進めていく必要がある。特に、外国人観光客をターゲットとした誘客については強化する必要がある。</p>
今後の方向性 【改善】	<p>国内外に向けた観光情報の発信を強化していくとともに、本区が有する観光資源を活用したイベント等の実施により、国内はもとより、増加を続ける訪日外国人観光客の誘客に繋げていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	観光資源づくり事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(3)
事務事業目的	国内外からの観光客の誘客を図るため、葛飾区の新たな魅力を創出し、地域活性化及びPRを図る。									
実施内容	<p>【主な事業実績】</p> <p>平成28年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「こち亀」モニュメントの設置（初のカラー銅像）及び記念イベントの実施</li> <li>・「こち亀」銅像巡りマップ作成事業</li> <li>・「男はつらいよ」モニュメント設置事業</li> <li>・「モンチッチ」バスラッピング広告及び運行開始記念イベントの実施</li> <li>・かつしか観光大使事業（LiLiCo氏、川畑要氏）</li> <li>・おいでよ亀有事業</li> </ul> <p>平成29年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「キャプテン翼」モニュメントの設置及び記念イベントの実施</li> <li>・「モンチッチ」デザインのマンホール、バス停看板、スカイデッキたつみ装飾、マンホールカードの制作配布</li> <li>・「リカちゃん」バスラッピング広告及び運行開始記念イベントの実施</li> <li>・ライティングコラボレーションかなまち</li> <li>・かつしか観光大使事業（内山信二氏）</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区内が観光により賑わっていると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	33.0	34.0
				実績	—	33.7	36.6
活動	新資源創出事業	—	—	目標	—	検討・実施	検討・実施
				実績	—	検討・実施	検討・実施
活動	観光大使事業	—	—	目標	—	検討	実施
				実績	—	実施	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	2,604
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	76,492	92,307	
支出	直接事業費 (b)	—	59,112	74,111	
	職員人件費 (c)	—	17,380	20,800	
		業務量（人）	—	2.20	2.60
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	1,980	2,470	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	1,980	2,470
		(控) コスト対象外	—	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	78,472	97,381		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	区内京成線全駅の降車人数（定期利用者を除く）（人）		
実績数値 (g)	—	19,394,171	19,885,238
単位あたり区単コスト (a/g)	—	4	5
単位あたりコスト (f/g)	—	4	5

実施状況に対する評価	「キャプテン翼」の新たなモニュメントの設置による四つ木・立石の回遊性向上、新小岩地域の観光資源「モンチッチ」の活用の充実を図り、さらに、青戸・立石の新たな観光資源として「リカちゃん」の活用を開始した。また、イルミネーション等により金町の賑わいを創出するイベントの実施とともに、新たな「かつしか観光大使」の任命により、葛飾区の魅力や知名度の向上に繋げた。
今後の方向性【改善】	葛飾区内各地域の特色を活かした観光まちづくりを進めるとともに、新たな「かつしか観光大使」の任命などにより、各地域及び区全体としての賑わい創出へと繋げていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	観光事業運営委託					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	観光課			
開始年度	平成9年度					個別計画	—			
根拠法令	地方自治法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(2)
事務事業目的	観光拠点施設としての魅力を高め、新たな入館者やリピーターを増やす。									
実施内容	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び山本亭において、施設への誘客を図るため、施設を活用したイベントなどを実施する。</p> <p>【実施主体】 観光施設指定管理者</p> <p>【平成29年度実績】 観光文化センター：102事業 （寅さん記念館開館20周年記念イベント、寅さん記念館来館者450万人達成記念式典等） 山本亭：75事業 （寅さんサミット限定メニュー販売、箏演奏、大正琴演奏会等）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	観光文化センター入館者数	—	人	目標	160,000	185,000	190,000
				実績	180,561	185,611	202,870
活動	イベント実施数 （観光文化センター）	—	事業	目標	75	100	100
				実績	101	116	102
成果	山本亭入館者数	—	人	目標	31,500	15,800	63,000
				実績	34,721	26,225	101,309
活動	イベント実施数 （山本亭）	—	事業	目標	40	20	40
				実績	41	24	75
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,283	2,832	4,481
	一般財源 (a)	5,256	7,737	2,413	
支出	直接事業費 (b)	6,749	9,779	5,294	
	職員人件費 (c)	790	790	1,600	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	190	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	190
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,604	10,659	7,084	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	観光文化センター・山本亭入館者数（人）		
実績数値 (g)	215,282	211,836	304,179
単位あたり区単コスト (a/g)	24	37	8
単位あたりコスト (f/g)	35	50	23

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—